

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部の学科の設置							
フリガナ設置者	ガッコウリツメイカン リツメイカン 学校法人 立命館							
フリガナ大学の名称	リツメイカンダいがく 立命館大学 (Ritsumeikan University)							
大学本部の位置	京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地							
大学の目的	立命館大学は、建学の精神と教学理念にもとづき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的	情報理工学部情報理工学科は、情報科学を基礎とした多様な分野の教育研究を通じて、グローバルコモンセンスと獨創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限 年	入学定員 人	編入学定員 年次 人	収容定員 人	学位又は称号	開設時期及び開設年次 年月 第 年次	所在地
	情報理工学部 〔College of Information Science and Engineering〕 情報理工学科 〔Department of Information Science and Engineering〕 計	4	475	3年次 40	1,980	学士 (工学)	平成29年4月 第1年次 平成31年4月 第3年次	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	立命館大学 経済学部経済学科〔定員増〕 (260) (平成29年4月) (*) 国際経済学科 (廃止) (△200) ※平成29年4月学生募集停止 経営学部経営学科〔定員増〕 (65) (平成29年4月) (*) 文学部人文学科〔定員増〕 (75) (平成29年4月) (*) 理工学部電気電子工学科〔定員増〕 (12) (平成29年4月) (*) 機械工学科〔定員増〕 (13) (平成29年4月) (*) 都市システム工学科〔定員増〕 (7) (平成29年4月) (*) 環境システム工学科〔定員増〕 (6) (平成29年4月) (*) ロボティクス学科〔定員増〕 (7) (平成29年4月) (*) 数理科学科〔定員増〕 (7) (平成29年4月) (*) 物理科学科〔定員増〕 (6) (平成29年4月) (*) (3年次編入学定員)〔定員増〕 (2) (平成31年4月) (*) 電子情報工学科〔定員増〕 (8) (平成29年4月) (*) 建築都市デザイン学科〔定員増〕 (21) (平成29年4月) (*) (3年次編入学定員)〔定員減〕 (△12) (平成31年4月) (*) 国際関係学部国際関係学科〔定員増〕 (30) (平成29年4月) (*) 政策科学部政策科学科〔定員増〕 (50) (平成29年4月) (*) 情報理工学部情報システム学科 (廃止) (△110) (3年次編入学定員) (△10) ※平成29年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月学生募集停止) 情報コミュニケーション学科 (廃止) (△110) (3年次編入学定員) (△10) ※平成29年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月学生募集停止) メディア情報学科 (廃止) (△110) (3年次編入学定員) (△10) ※平成29年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月学生募集停止) 知能情報学科 (廃止) (△110) (3年次編入学定員) (△10) ※平成29年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月学生募集停止) 映像学部映像学科〔定員増〕 (10) (平成29年4月) (*) 生命科学部応用化学科〔定員増〕 (31) (平成29年4月) (*) 生物工学科〔定員増〕 (6) (平成29年4月) (*) 生命情報学科〔定員増〕 (4) (平成29年4月) (*) 生命医科学科〔定員増〕 (4) (平成29年4月) (*) スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科〔定員増〕 (15) (平成29年4月) (*) ※上記(*)の収容定員変更に係る学則変更については平成28年3月認可申請							

同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		立命館大学大学院 教職研究科実践教育専攻 (35) (平成28年3月認可申請)							
		立命館大学アジア太平洋大学 アジア太平洋学部アジア太平洋学科 [定員増] (60) (平成29年4月) 国際経営学部国際経営学科 [定員増] (60) (平成29年4月) ※上記の収容定員変更に係る学則変更については平成28年3月認可申請							
教育 課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	情報理工学部情報理工学科	275 科目	86 科目	24 科目	385 科目	124単位			
教 員	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授 人	准教授 人	講師 人	助教 人	計 人	助手 人	兼 任 教 員 等 人
新 設 分	情報理工学部 情報理工学科		42 (43)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	52 (53)	5 (5)	60 (59)
	計		42 (43)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	52 (53)	5 (5)	— (—)
既	法学部 法学科		49 (49)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	62 (62)	0 (0)	108 (108)
	経済学部 経済学科		56 (56)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	72 (72)	0 (0)	182 (182)
組	経営学部 経営学科		37 (37)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	52 (52)	0 (0)	130 (130)
	経営学部 国際経営学科		12 (12)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	35 (35)
織	産業社会学部 現代社会学科		79 (79)	20 (20)	2 (2)	1 (1)	102 (102)	0 (0)	259 (259)
	文学部 人文学科		90 (90)	29 (29)	0 (0)	9 (9)	128 (128)	3 (3)	367 (367)
の	理工学部 電気電子工学科		25 (25)	2 (2)	1 (1)	4 (4)	32 (32)	0 (0)	35 (35)
	理工学部 機械工学科		19 (19)	4 (4)	0 (0)	8 (8)	31 (31)	0 (0)	39 (39)
設	理工学部 都市システム工学科		9 (9)	3 (3)	2 (2)	3 (3)	17 (17)	0 (0)	22 (22)
	理工学部 環境システム工学科		10 (10)	3 (3)	1 (1)	2 (2)	16 (16)	0 (0)	18 (18)
概	理工学部 ロボティクス学科		8 (8)	3 (3)	1 (1)	5 (5)	17 (17)	0 (0)	23 (23)
	理工学部 数理科学科		12 (12)	4 (4)	5 (5)	8 (8)	29 (29)	0 (0)	22 (22)
分	理工学部 物理科学科		15 (15)	3 (3)	2 (2)	8 (8)	28 (28)	0 (0)	20 (20)
	理工学部 電子情報工学科		12 (12)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	19 (19)	0 (0)	22 (22)
要	理工学部 建築都市デザイン学科		6 (6)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	1 (1)	22 (22)
	国際関係学部 国際関係学科		39 (39)	25 (25)	0 (0)	1 (1)	65 (65)	0 (0)	98 (98)
の	政策科学部 政策科学科		37 (37)	8 (8)	1 (1)	7 (7)	53 (53)	0 (0)	92 (92)
	映像学部 映像学科		16 (16)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	32 (32)
概	薬学部 薬学科		14 (14)	5 (5)	12 (12)	11 (11)	42 (42)	0 (0)	26 (26)
	薬学部 創薬科学科		4 (4)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	10 (10)	0 (0)	12 (12)
分	生命科学部 応用化学科		11 (11)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	16 (16)	0 (0)	15 (15)
	生命科学部 生物工学科		7 (7)	5 (5)	1 (1)	7 (7)	20 (20)	0 (0)	15 (15)
要	生命科学部 生命情報学科		5 (5)	3 (3)	0 (0)	7 (7)	15 (15)	0 (0)	12 (12)
	生命科学部 生命医科学科		6 (6)	2 (2)	2 (2)	5 (5)	15 (15)	0 (0)	11 (11)
の	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科		16 (16)	8 (8)	2 (2)	9 (9)	35 (35)	0 (0)	31 (31)
	総合心理学部 総合心理学科		18 (18)	12 (8)	1 (1)	1 (1)	32 (28)	7 (1)	73 (0)
分	教職教育推進機構		1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
	共通教育推進機構		2 (2)	4 (4)	5 (5)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
要	教育開発推進機構		7 (7)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
	言語教育推進機構		0 (0)	0 (0)	79 (79)	0 (0)	79 (79)	0 (0)	0 (0)
の	国際教育推進機構		1 (1)	4 (4)	8 (8)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
	計		623 (623)	215 (211)	142 (142)	106 (106)	1,086 (1,082)	11 (5)	— (—)
分	合計		665 (666)	225 (221)	142 (142)	106 (106)	1,138 (1,135)	16 (10)	— (—)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		604 (604) 人	492 (492) 人	1,096 (1,096) 人					
	技 術 職 員		1 (1)	1 (1)	2 (2)					
	図 書 館 専 門 職 員		4 (4)	6 (6)	10 (10)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計		609 (609)	499 (499)	1,108 (1,108)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	920,840.79㎡	0㎡	0㎡	920,840.79㎡					
	運 動 場 用 地	93,310.74㎡	0㎡	0㎡	93,310.74㎡					
	小 計	1,014,151.53㎡	0㎡	0㎡	1,014,151.53㎡					
	そ の 他	389,586.71㎡	0㎡	0㎡	389,586.71㎡					
合 計	1,403,738.24㎡	0㎡	0㎡	1,403,738.24㎡						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		534,329.05㎡ (534,329.05㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	534,329.05㎡ (534,329.05㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	122室	515室	768室	41室 (補助職員 10人)	29室 (補助職員 58人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数					
		情報理工学部情報理工学科			70 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	情報理工学部 情報理工学科	80,272 [27,194] (80,272 [27,194])	1,681 [1,163] (1,681 [1,163])	1,295 [1,051] (1,295 [1,051])	143 (143)	— (—)	— (—)			
	計	80,272 [27,194] (80,272 [27,194])	1,681 [1,163] (1,681 [1,163])	1,295 [1,051] (1,295 [1,051])	143 (143)	— (—)	— (—)			
	図書館	面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数					
		44,148.91㎡		5,443	4,459,000					
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	22,961.61㎡		終 野 室 内 練 習 場 鉄骨造鋼板葺平屋建2,025 ㎡							
経 費 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費等は理工学研究所の経費を記載している。図書購入費には、電子ジャーナル、データベース等を含む。
		教員1人当り研究費等		1,952千円	1,961千円	1,968千円	1,977千円	—千円	—千円	
		共同研究費等		6,898千円	6,933千円	6,967千円	7,002千円	—千円	—千円	
		図書購入費	0千円	13,749千円	27,094千円	39,087千円	50,881千円	—千円	—千円	
	設備購入費	0千円	21,370千円	42,128千円	60,804千円	79,188千円	—千円	—千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,685千円	1,545千円	1,545千円	1,545千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称 立命館大学									
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	法学部	年	人	年次人	人		倍			
	法学科	4	790	—	3,160	学士 (法学)	1.12	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	経済学部									
	経済学科	4	535	—	2,140	学士 (経済学)	1.07	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	国際経済学科	4	200	—	800	学士 (経済学)	1.11	平成18年度		
経営学部										
経営学科	4	610	—	2,440	学士 (経営学)	1.09	昭和37年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号		
国際経営学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.13	平成18年度			
産業社会学部										
現代社会学科	4	900	—	3,600	学士 (社会学)	1.05	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1		

既設大学等の状況	薬学部						1.04 0.83			6年制学科 4年制学科
	薬学科	6	100	—	600	学士 (薬学)	1.04	平成 20年度	滋賀県草津市野路東1 丁目1番1号	
	創薬科学科	4	60	—	120	学士 (薬科学)	0.83	平成 27年度		
	生命科学部						1.04			
	応用化学科	4	80	—	320	学士(理学) 学士(工学)	1.08	平成 20年度	滋賀県草津市野路東1 丁目1番1号	
	生物工学科	4	80	—	320	学士(工学)	0.98	平成 20年度		
	生命情報学科	4	60	—	240	学士(理学) 学士(工学)	1.09	平成 20年度		
	生命医科学科	4	60	—	240	学士(理学)	1.06	平成 20年度		
	スポーツ健康科学部									
	スポーツ健康科学科	4	220	—	880	学士(スポーツ 健康科学)	1.06	平成 22年度	滋賀県草津市野路東1 丁目1番1号	
	総合心理学部									
	総合心理学科	4	280	—	280	学士(心理 学)	1.13	平成 28年度	大阪府茨木市岩倉町2 番150号	
	法学研究科									
	法学専攻									
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (法学)	0.26	昭和 25年度	京都府京都市北区等 持院北町56番地の1	
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 (法学)	0.20	昭和 28年度		
	経済学研究科									
	経済学専攻									
	博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 (経済学)	0.53	昭和 25年度	滋賀県草津市野路東1 丁目1番1号	
	博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (経済学)	0.46	昭和 39年度		
経営学研究科										
企業経営専攻										
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (経営学)	0.47	昭和 41年度	大阪府茨木市岩倉町2 番150号		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (経営学)	0.17	昭和 41年度			
社会学研究科										
応用社会学専攻										
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (社会学)	0.39	昭和 47年度	京都府京都市北区等 持院北町56番地の1		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (社会学)	0.79	昭和 49年度			
文学研究科										
人文学専攻										
博士課程前期課程	2	70	—	140	修士 (文学)	0.53	平成 18年度	京都府京都市北区等 持院北町56番地の1		
博士課程後期課程	3	20	—	60	博士 (文学)	0.71	平成 18年度			
行動文化情報学専攻										
博士課程前期課程	2	35	—	70	修士 (文学)	0.48	平成 26年度			
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (文学)	0.37	平成 26年度			

既設大学等の状況	映像研究科 映像専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (映像)	0.40	平成 23年度	京都府京都市北区等 持院北町56番地の1		
	情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	200 15	— —	400 45	修士 (工学) 博士 (工学)	0.68 0.46	平成 24年度 平成 24年度	滋賀県草津市野路東1 丁目1番1号		
	生命科学研究科 生命科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	150 15	— —	300 45	修士(理学) 修士(工学) 博士(理学) 博士(工学)	0.81 0.44	平成 24年度 平成 24年度	滋賀県草津市野路東1 丁目1番1号		
	先端総合学術研究科 先端総合学術専攻 一貫制博士課程	5	30	—	150	博士 (学術)	0.23	平成 15年度	京都府京都市北区等 持院北町56番地の1		
	薬学研究科 薬学専攻 博士課程	4	3	—	9	博士 (薬学)	1.21	平成 26年度	滋賀県草津市野路東1 丁目1番1号		
	法務研究科 法曹養成専攻 専門職学位課程	3	70	—	270	法務博士 (専門職)	0.42	平成 16年度	京都府京都市中京区 西ノ京東梅尾町8番地	平成28年度入学 定員減(△30 人)(法務研究 科法曹養成専攻 専門職学位課 程)	
	経営管理研究科 経営管理専攻 専門職学位課程	2	80	—	160	経営修士 (専門職)	0.58	平成 18年度	大阪府茨木市岩倉町2 番150号		
	大 学 の 名 称 立命館アジア太平洋大学										
	学 部 等 の 名 称 修業年限 入学定員 編入学定員 年次人 取容定員 学位又は称号 定員超過率 開設年度 所在地										
	アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	4	600	2年次 12 3年次 18	2,472	学士 (アジア太平洋学)	1.02	平成 12年度			
国際経営学部 国際経営学科	4	600	2年次 22 3年次 31	2,528	学士 (経営学)	0.96	平成 12年度				
アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程 国際協力政策専攻 博士課程前期課程	2 3 2	15 10 45	— — —	30 30 90	修士(アジア太平洋学) 博士(アジア太平洋学) 修士(国際協力政策)	0.43 0.66 0.41	平成 15年度 平成 15年度 平成 15年度	大分県別府市十字原1丁目1番			
経営管理研究科 経営管理専攻 修士課程	2	40	—	80	修士 (経営管理)	0.64	平成 15年度				

附属施設の概要	<p>名称 : 人文科学研究所 目的 : 人文科学分野の研究 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 昭和23年4月</p>	
	<p>名称 : 国際地域研究所 目的 : 社会科学分野の研究 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 昭和63年4月</p>	
	<p>名称 : 国際言語文化研究所 目的 : 人文社会科学分野の研究 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 平成元年4月</p>	
	<p>名称 : 人間科学研究科 目的 : 人文社会科学分野の研究 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 平成2年4月</p>	
	<p>名称 : アート・リサーチセンター 目的 : 人文社会科学分野の研究 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 平成10年6月</p>	
	<p>名称 : 歴史都市防災研究所 目的 : 人文科学分野の研究 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 平成15年8月</p>	
	<p>名称 : 社会システム研究所 目的 : 社会科学分野の研究 所在地 : 滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月 : 平成10年4月</p>	
	<p>名称 : 理工学研究所 目的 : 自然科学分野の研究 所在地 : 滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月 : 昭和30年4月</p>	
	<p>名称 : S Rセンター 目的 : 自然科学分野の研究 所在地 : 滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月 : 平成8年4月</p>	
	<p>名称 : V L S Iセンター 目的 : 自然科学分野の研究 所在地 : 滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月 : 平成12年4月</p>	
	<p>名称 : 地域情報研究所 目的 : 社会科学分野の研究 所在地 : 大阪府茨木市岩倉町2番150号 設置年月 : 平成11年4月</p>	
	<p>名称 : アジア・日本研究所 目的 : 社会科学分野の研究 所在地 : 大阪府茨木市岩倉町2番150号 設置年月 : 平成27年12月</p>	
	<p>名称 : 立命館大学国際平和ミュージアム 目的 : 国際的視野に立った平和の今日の問題の教育研究と、そのための資料 収集、整理、保存および展示 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 平成4年5月</p>	

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要															
(情報理工学部情報理工学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎専門科目	数学科目	数学1	1前	2		○									兼1
		数学2	1後	2		○									兼1
		数学3	1前	2		○									兼1
		数学4	1後	2		○									兼1
		数学演習1	1前	1			○								兼1
		数学演習2	1後	1			○								兼1
	小計(6科目)	-	0	10	0	-			0	0	0	0	0	0	兼1
	基礎科学科目	化学1	1前	2		○									兼1
		化学2	1後	2		○									兼1
		物理1	1前	2		○									兼1
		物理2	1後	2		○									兼1
		生物科学1	1前	2		○									兼1
		生物科学2	1後	2		○									兼1
		Physics for Computer Science	1前	2		○			1						
		Physics for Computer Science - Exercises	1前	2			○		1						
		Systems Biology	1後	2		○			1						
Systems Biology - Exercises		1後	2			○		1							
小計(10科目)	-	0	20	0	-			2	0	0	0	0	0	兼6	
専門科目	数理科目	情報理論	1前	2		○			2	1					
		確率・統計	1後	2		○			3						
		情報基礎数学	1後	2		○			2	1					
		フーリエ解析	2前	2		○			3						
		多変量解析	2前	2		○			2						
		離散数学	2後	2		○			1	1					
		数値解析	2後	2		○			3						
		Computing Mathematics	1前	2		○			1						
		Mathematical Foundations of Computer Science	1後	2		○			1						
		Introduction to Differential Equations	2前	2		○			1						
		Experimentation 1	1前	2		○			1						
		Experimentation 2	1後	2		○			1						
		Statistical Analysis, Simulation, and Modeling 1	2前	2		○			1						
		Statistical Analysis, Simulation, and Modeling 2	2後	2		○			1						
		Applied Informatics 1	3前	2		○			1						
		Applied Informatics 2	3後	2		○			1						
小計(16科目)	-	0	32	0	-			17	3	0	0	0	0		
共通専門科目	情報科目	情報理工基礎演習	1前	2		○			1	2					
		情報倫理と情報技術	1前	2		○			3						
		計算機科学入門	1前	2		○			2						
		論理回路/Boolean Algebra and Logic Design	1後	2		○			2						日英2言語開講
		計算機構成論/Computer Architecture	2前	2		○			3						日英2言語開講
		コンピュータネットワーク/Computer Networks	2前	2		○			1	2					日英2言語開講
		ソフトウェア工学/Software Engineering	2前	2		○			1	1					日英2言語開講
		デジタル信号処理/Digital Signal Processing	2前	2		○			3						日英2言語開講
		オペレーティングシステム/Operating Systems	2後	2		○			3						日英2言語開講
		データベース/Databases	2後	2		○			3						日英2言語開講
		ネットワークセキュリティ/Computer Security	2後	2		○			2	2					日英2言語開講
		コンピュータグラフィックス/Computer Graphics	2後	2		○			3						日英2言語開講
		人工知能/Artificial Intelligence	2後	2		○			1	2					日英2言語開講
		Introduction to Information Systems Engineering	1前	2		○			1						
		Professional Ethics	1前	2		○			1						
	小計(15科目)	-	0	30	0	-			25	6	0	0	0	0	
グローバルIT科目	Information Science in Action	2前	2			○		1							
	Presentation Plus 401	2後	2		○				1						
	Writing for Publication 402	3前	2		○				1						
小計(3科目)	-	0	6	0	-			1	2	0	0	0	0		
特殊講義	特殊講義(共通専門)	1・2・3前後	2		○			1							
	小計(1科目)	-	0	2	0	-			1	0	0	0	0	0	

教 育 課 程 等 の 概 要

(情報理工学部情報理工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
システム・アーキテクチャ ネットワーク IoT システム	プログラミング演習1/Programming Practice 1	1後	2				○		4	3					日英2言語開講
	プログラミング演習2/Programming Practice 2	2前	2				○		5	2					日英2言語開講
	システムアーキテクトプログラミング演習	2後		2			○		1						
	システムアーキテクト演習	1後	2				○		1						
	システムアーキテクト実験1	2前	2					○	2						オムニバス
	システムアーキテクト実験2	2後	2					○	2						オムニバス
	システムアーキテクト実験3	3前	2					○	2						オムニバス
	メディア処理実験	3前		1				○	1						
	卒業研究1/Graduation Research 1	3後	2					○	38	8					日英2言語開講
	卒業研究2/Graduation Research 2	4前	2					○	38	8					日英2言語開講
	卒業研究3/Graduation Research 3	4後	2					○	38	8					日英2言語開講
	プログラミング言語/Programming Language	1後		2			○		4	3					日英2言語開講
	電気電子回路	1後		2			○		2						
	データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms	2前		2			○		4	2					日英2言語開講
	ユーザビリティ工学	2前		2			○		1						
	計算機アーキテクチャ	2後		2			○		1						
	オブジェクト指向論	2後		2			○		2						
	データモデリング	3前		2			○		2						オムニバス
	IoT	3前		2			○		1						
	計算論	3前		2			○		1						
	システムソフトウェア構成論	3前		2			○		1						
	ソフトウェア仕様化技法	3前		2			○		1						
	分散システム	3前		2			○		1						
	自然言語処理	3前		2			○		1	1					
	ビッグデータ解析	3後		2			○		1						
	ソフトウェア開発管理	3後		2			○		1						
	暗号理論	3後		2			○			1					
	ヒューマンインタフェース	3後		2			○		1	1					
	システムセキュリティ	3後		2			○		1						
	言語処理系	3後		2			○		1						
小計 (30科目)	—		18	41	0		—	38	8	0	0	0			
固有専門科目 セキュリティ ネットワーク IoT システム	プログラミング演習1/Programming Practice 1	1後	2				○		4	3					日英2言語開講
	プログラミング演習2/Programming Practice 2	2前	2				○		5	2					日英2言語開講
	セキュリティ・ネットワーク学実験1	2前	2					○	1	1					オムニバス
	セキュリティ・ネットワーク学実験2	2後	2					○		2					オムニバス
	セキュリティ・ネットワーク学実験3	3前	2					○	2						オムニバス
	ネットワーク開発実験	2後		1				○		1					
	セキュアシステム開発実験	3前		1				○	1						
	卒業研究1/Graduation Research 1	3後	2					○	38	8					
	卒業研究2/Graduation Research 2	4前	2					○	38	8					
	卒業研究3/Graduation Research 3	4後	2					○	38	8					
	プログラミング言語/Programming Language	1後		2			○		4	3					日英2言語開講
	電気電子回路	1後		2			○		2						
	セキュリティ・ネットワーク概論	1後		2			○		1						
	データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms	2前		2			○		4	2					日英2言語開講
	ユーザビリティ工学	2前		2			○		1						
	計算機アーキテクチャ	2後		2			○		1						
	オブジェクト指向論	2後		2			○		2						
	データモデリング	3前		2			○		2						オムニバス
	IoT	3前		2			○		1						
	システムソフトウェア構成論	3前		2			○		1						
	分散システム	3前		2			○		1						
	自然言語処理	3前		2			○		1	1					
	ワイヤレス通信システム	3前		2			○		1						
	情報通信ネットワーク	3前		2			○		1	1					
	ビッグデータ解析	3後		2			○		1						
	暗号理論	3後		2			○			1					
	ヒューマンインタフェース	3後		2			○		1	1					
	システムセキュリティ	3後		2			○		1						
	言語処理系	3後		2			○		1						
小計 (29科目)	—		16	40	0		—	38	8	0	0	0			

教 育 課 程 等 の 概 要

(情報理工学部情報理工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
先端社会デザインコース	プログラミング演習1/Programming Practice 1	1後	2				○		4	3					日英2言語開講
	プログラミング演習2/Programming Practice 2	2前	2				○		5	2					日英2言語開講
	実践プログラミング演習	2後	2				○		1						
	先端社会デザイン創成1	2前	2				○		1						
	先端社会デザイン創成2	3前	2				○		1						
	テキストマイニング	2後		2			○			1					
	Webアプリケーション	3前		2			○		1						
	卒業研究1/Graduation Research 1	3後	2				○		38	8					日英2言語開講
	卒業研究2/Graduation Research 2	4前	2				○		38	8					日英2言語開講
	卒業研究3/Graduation Research 3	4後	2				○		38	8					日英2言語開講
	プログラミング言語/Programming Language	1後		2			○		4	3					
	先端社会デザイン概論	1後		2			○		1						
	データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms	2前		2			○		4	2					日英2言語開講
	オブジェクト指向論	2前		2			○		2						
	自然言語処理	2前		2			○		1	1					
	Web情報技術概論	2後		2			○			1					
	実世界情報処理	2後		2			○		2						オムニバス
	ヒューマンインタフェース	2後		2			○		1	1					
	音声音響情報処理1	2後		2			○		2						オムニバス
	情報アクセス論	3前		2			○		1						
	データマイニング基礎	3前		2			○		1						
	認知工学	3前		2			○		1						
	ユビキタスコンピューティング	3前		2			○		1						
	機械学習	3前		2			○		1						
	Webコンピューティング	3後		2			○		1						
	社会デザイン論	3後		2			○			1					
	知識工学	3後		2			○		1						
	センシング工学	3後		2			○		1						
小計 (28科目)		-	16	40	0		-	38	8	0	0	0			
実世界情報コース	プログラミング演習1/Programming Practice 1	1後	2				○		4	3					日英2言語開講
	プログラミング演習2/Programming Practice 2	2前	2				○		5	2					日英2言語開講
	実世界情報実験1	2前	2						2						オムニバス
	実世界情報実験2	2後	2						2						オムニバス
	実世界情報実験3	3前	2						3						オムニバス
	実世界情報演習1	1後		2			○		2						
	実世界情報演習2	2後		2			○		1						
	実世界情報演習3	3前		2			○		1						
	卒業研究1/Graduation Research 1	3後	2				○		38	8					日英2言語開講
	卒業研究2/Graduation Research 2	4前	2				○		38	8					日英2言語開講
	卒業研究3/Graduation Research 3	4後	2				○		38	8					日英2言語開講
	プログラミング言語/Programming Language	1後		2			○		4	3					日英2言語開講
	電気電子回路	1後		2			○		2						
	データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms	2前		2			○		4	2					日英2言語開講
	オブジェクト指向論	2前		2			○		2						
	画像情報処理1	2前		2			○		3						オムニバス
	機械工学概論	2前		2			○		1						
	センシング工学	2後		2			○		1						
	実世界情報処理	2後		2			○		2						オムニバス
	インタラクションデザイン論	2後		2			○		2						オムニバス
	ロボティクス	2後		2			○		2						オムニバス
	ユビキタスコンピューティング	3前		2			○		1						
	機械学習	3前		2			○		1						
	生体計測工学	3前		2			○		1						
	システム制御工学	3前		2			○		1						
	心理物理学	3後		2			○		1						
	コンピュータグラフィックス応用	3後		2			○		1						
	パターン認識	3後		2			○		1						
音声音響情報処理1	3後		2			○		2						オムニバス	
最適化数学	4前		2			○			1						
小計 (30科目)		-	16	44	0		-	38	8	0	0	0			

教 育 課 程 等 の 概 要

(情報理工学部情報理工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
固有専門科目	プログラミング演習1/Programming Practice 1	1後	2				○		4	3					日英2言語開講
	プログラミング演習2/Programming Practice 2	2前	2				○		5	2					日英2言語開講
	メディア実験1	2後	2					○	2						オムニバス
	メディア実験2	3前	2					○	2						オムニバス
	メディア計算機演習	1後	2				○		1						
	メディアプロジェクト演習1	2後	2				○		2						
	メディアプロジェクト演習2	3前	2				○		1						
	卒業研究1/Graduation Research 1	3後	2					○	38	8					日英2言語開講
	卒業研究2/Graduation Research 2	4前	2					○	38	8					日英2言語開講
	卒業研究3/Graduation Research 3	4後	2					○	38	8					日英2言語開講
	プログラミング言語/Programming Language	1後		2			○		4	3					日英2言語開講
	電気電子回路	1後		2			○		2						
	データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms	2前		2			○		4	2					日英2言語開講
	メディア基礎数学	2前		2			○		2						オムニバス
	画像情報処理1	2前		2			○		3						オムニバス
	画像情報処理2	3前		2			○		3						オムニバス
	音声音響情報処理1	2後		2			○		2						オムニバス
	音声音響情報処理2	3前		2			○		2						オムニバス
	オブジェクト指向論	3前		2			○		2						オムニバス
	自然言語処理	3前		2			○		1	1					
	情報アクセス論	3前		2			○		1						
	最適化数学	3前		2			○			1					
	色彩工学	3前		2			○		1						
	コンピュータグラフィックス応用	3後		2			○		1						
	パターン認識	3後		2			○		1						
	Web情報技術概論	3後		2			○			1					
	実世界情報処理	3後		2			○		2						オムニバス
	ヒューマンインタフェース	3後		2			○		1	1					
小計 (28科目)		-	14	42	0			38	8	0	0	0			
専門科目	プログラミング演習1/Programming Practice 1	1後	2				○		4	3					日英2言語開講
	プログラミング演習2/Programming Practice 2	2前	2				○		5	2					日英2言語開講
	知能情報学実験	2後	2					○	2						
	知能情報システム創成	3前	2				○			2					
	知能情報基礎演習	1後	2				○		1						
	知能情報処理演習	2前	2				○		2						
	卒業研究1/Graduation Research 1	3後	2					○	38	8					日英2言語開講
	卒業研究2/Graduation Research 2	4前	2					○	38	8					日英2言語開講
	卒業研究3/Graduation Research 3	4後	2					○	38	8					日英2言語開講
	プログラミング言語/Programming Language	1後		2			○		4	3					日英2言語開講
	電気電子回路	1後		2			○		2						
	データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms	2前		2			○		4	2					日英2言語開講
	画像情報処理1	2前		2			○		3						オムニバス
	機械工学概論	2前		2			○		1						
	生体生理工学	2前		2			○		1						
	シミュレーション工学	2後		2			○		1						
	センシング工学	2後		2			○		1						
	ロボティクス	2後		2			○		2						オムニバス
	音声音響情報処理1	2後		2			○		2						オムニバス
	音声音響情報処理2	3前		2			○		2						オムニバス
	最適化数学	3前		2			○			1					
	機械学習	3前		2			○		1						
	色彩工学	3前		2			○		1						
	システム制御工学	3前		2			○		1						
	自然言語処理	3前		2			○		1	1					
	心理物理学	3後		2			○		1						
	脳機能情報処理	3後		2			○			1					
	感性工学	3後		2			○		1						
パターン認識	3後		2			○		1							
ヒューマンインタフェース	3後		2			○		1	1						
小計 (30科目)		-	14	46	0			38	8	0	0	0			

教 育 課 程 等 の 概 要

(情報理工学部情報理工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
固有専門科目	プログラミング演習1/Programming Practice 1	1後	2					○			4	3					日英2言語開講	
	プログラミング演習2/Programming Practice 2	2前	2					○			5	2					日英2言語開講	
	Imperative Programming	2後		2				○			1							
	PBL: Problem Analysis and Modeling	1前	4					○			2							
	PBL: Team-based Design	1後	4					○			2							
	PBL: Creative Design	2前	4					○			1	1						
	PBL: Team-based Creative Design	2後	4					○			1							
	PBL: Design Evolution	3前	4					○			2							
	卒業研究1/Graduation Research 1	3後	2					○			38	8						
	卒業研究2/Graduation Research 2	4前	2					○			38	8						
	卒業研究3/Graduation Research 3	4後	2					○			38	8						
	Introduction to Programming	1前		2				○			1							
	Introduction to OOA, OOD, and UML	1前		2				○			1							
	プログラミング言語/Programming Language	1後		2				○			4	3					日英2言語開講	
	データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms	2前		2				○			4	2					日英2言語開講	
	Network Systems	2後		2				○				1						
	Human Interface	2後		2				○			1							
	Distributed Systems	3前		2				○			1							
	Web Information Engineering	3前		2				○			1							
	Visualization and Computer Art	3前		2				○			1							
	Image Processing	3前		2				○			1							
	Ergonomics and Affective Engineering	3前		2				○			1							
	Embedded Systems	3後		2				○			1							
	Pattern Recognition and Machine Learning	3後		2				○			1							
	Data Science	3後		2				○			1							
	Advanced Computer Graphics	3後		2				○			1							
	Numerical Algorithms	3後		2				○			1							
小計 (27科目)		—	30	34	0			—		38	8	0	0	0				
専門科目	情報と職業	1後		2				○									兼1	
	日本語表現技術	1前後		2				○									兼1	
	連携講座	1・2後		2				○			1							
	小計 (3科目)		—	0	6	0			—	1	0	0	0	0			兼2	
	グローバルプログラム	海外IT研修プログラム (QUT)	1後		4						○		1					※講義
		海外IT研修プログラム (DJU)	1後		2						○		1					※講義
		海外IT研修プログラム (UW)	2後		4						○		1					※講義
		海外IT研修プログラム (SCIT)	3後		4						○		1					※講義
		海外IT研修プログラム (NEU)	3後		2						○		1					※講義
		グローバルインターンシップ	2後		2						○		1					※講義
	小計 (6科目)		—	0	18	0			—	2	2	0	0	0				
	情報系資格取得プログラム	情報技術実践1	2通		2				○			1						
		情報技術実践2	2後		2				○			1						
		情報技術実践3	3通		2				○			1						
小計 (3科目)			—	0	6	0			—	1	0	0	0	0				
MOT入門プログラム	技術経営概論	2前		2				○									兼1	
	技術経営特論	2前		2				○									兼1	
	イノベーション論	2後		2				○									兼1	
	ファイナンス入門	2後		2				○									兼1	
	ITを活用した業務改革入門	3後		2				○									兼1、隔年	
	技術の事業化構想入門	3後		2				○									兼1、隔年	
小計 (6科目)		—	0	12	0			—	0	0	0	0	0			兼4		
特殊講義	特殊講義 (グローバル・キャリア養成)	1・2・3前後		2				○			1							
	小計 (1科目)		—	0	2	0			—	1	0	0	0	0				

教 育 課 程 等 の 概 要

(情報理工学部情報理工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
外国語科目	英語入門 091	1前		1		○			1							
	英語入門 092	1前		1		○			1							
	英語初級 101	1前後		1		○				1						
	英語初級 102	1前後		1		○				1						
	英語初級 103	1・2前後		1		○			1							
	英語初級 104	1・2前後		1		○			1							
	英語中級 105	1・2前後		1		○			1							
	英語中級 106	1・2前後		1		○			1							
	英語中級 107	1・2・3前後		1		○				1						
	英語中級 108	1・2・3前後		1		○			1							
	英語上級 109	1・2・3前後		1		○				1						
	英語上級 110	1・2・3前後		1		○			1							
	Professional Communication 301	1・2・3・4前後		2		○					1					
	Professional Communication 303	2・3・4前後		2		○					1					
	Academic Literacy 302	1・2・3・4前後		2		○					1					
	Academic Literacy 304	2・3・4前後		2		○					1					
	日本語Ⅶ (文章表現a)	1前		1			○									兼1 留学生対象
	日本語Ⅶ (文章表現b)	1後		1			○									兼1 留学生対象
	日本語Ⅶ (読解a)	1前		1			○									兼1 留学生対象
	日本語Ⅶ (読解b)	1後		1			○									兼1 留学生対象
	日本語Ⅶ (聴解口頭a)	1前		1			○									兼1 留学生対象
	日本語Ⅶ (聴解口頭b)	1後		1			○									兼1 留学生対象
	日本語Ⅷ (アカデミック日本語a)	2前		1			○			1						留学生対象
	日本語Ⅷ (アカデミック日本語b)	2後		1			○			1						留学生対象
	日本語Ⅷ (キャリア日本語a)	2前		1			○			1						留学生対象
	日本語Ⅷ (キャリア日本語b)	2後		1			○			1						留学生対象
小計 (26科目)	—		0	30	0	—			3	2	0	0	0		兼1	
教養科目	日本国憲法	1・2・3・4前		2		○										兼1
	哲学と人間	1・2・3・4前後		2		○										兼1
	論理と思考	1・2・3・4前		2		○										兼1
	経済と社会	1・2・3・4前後		2		○										兼1
	科学・技術と社会	1・2・3・4後		2		○										兼1
	宗教と社会	3・4後		2		○										兼1
	心理学入門	1・2・3・4前後		2		○										兼1
	現代の国際関係と日本	1・2・3・4前		2		○										兼1
	メディアと現代文化	1・2・3・4前		2		○										兼1
	科学と技術の歴史	1・2・3・4前		2		○										兼1
	メンタルヘルス	3・4前後		2		○										兼1
	宇宙科学	1・2・3・4前		2		○										兼1
	科学技術と倫理	1・2・3・4前		2		○										兼1
	社会学入門	1・2・3・4前		2		○										兼1
	現代社会と法	1・2・3・4後		2		○										兼1
	企業と社会	1・2・3・4前後		2		○										兼1
	現代の世界経済	1・2・3・4前後		2		○										兼1
	災害と安全	1・2・3・4後		2		○										兼1
	新しい日本史像	1・2・3・4前		2		○										兼1
	中国の国家と社会	1・2・3・4前		2		○										兼1
	アメリカの歴史	1・2・3・4前		2		○										兼1
	平和学入門	1・2・3・4後		2		○										兼1
	日本の近現代と立命館	1・2後		2		○										兼1
	「英語とアメリカ文化」プログラム	1・2・3後		2		○										兼1
	異文化理解セミナー (海外留学プログラム)	1・2・3・4前後		2		○										兼1
	文化・社会調査 (海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2		○										兼1
日豪関係Ⅱ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1		○										兼1	
日豪関係Ⅲ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1		○										兼1	
日豪関係Ⅳ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1		○										兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(情報理工学部情報理工学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養科目	シチズンシップ・スタディーズⅠ	1・2・3・4通		2				○								兼1	
	シチズンシップ・スタディーズⅡ	2・3・4前		2				○								兼1	
	ソーシャル・コラボレーション演習	2・3・4後		2				○								兼1	
	コーオプ演習	3・4後		2				○								兼1	
	地域参加学習入門	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4後		2				○								兼1	
	学びとキャリア	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	仕事とキャリア	2・3・4前		2				○								兼1	
	コーオプ教育概論	3・4前		2				○								兼1	
	社会とキャリア	3・4後		2				○								兼1	
	全学インターンシップ	2・3・4後		2					○							兼1	
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4後		2				○								兼1	
	スポーツと現代社会	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	現代人とヘルスケア	1・2・3・4後		2				○								兼1	
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前		1					○							兼1	
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後		1					○							兼1	
	教養ゼミナール	1・2・3・4前		2					○							兼1	
	ピア・サポート論	2・3・4後		2				○								兼1	
	国際平和交流セミナー	1・2・3・4休		2				○								兼1	
	特殊講義（国の行政組織）	1・2前		2				○								兼1	
	特殊講義（総合）	1・2・3・4前後		2				○								兼1	
	Theme Study	1・2・3・4前		2					○							兼1	
	Introduction to Law	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	Modern World History	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	Introduction to Politics	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	Cross-cultural Encounters	1・2・3・4前		2					○							兼1	
	Japan and the West	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	Introduction to Economics	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	Kyoto and the Japanese Arts	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	Basic Communication Skills	1・2・3・4前		2					○							兼1	
	Introduction to Sociology	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	Introduction to Geography	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	Special Lecture	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	Introduction to Linguistics	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	Advanced Seminar	1・2・3・4前		2					○							兼1	
	Basic Academic Skills	1・2・3・4前		2					○							兼1	
	Intermediate Academic Skills	1・2・3・4前		2					○							兼1	
	Intermediate Seminar	1・2・3・4前		2					○							兼1	
	Global Engineer Program	1・2・3前		2				○								兼1	
	Hawaii University Program	2・3前		2				○								兼1	
	Asian Community Leadership Seminar	2・3・4前		2				○								兼1	
	Introduction to Anthropology	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	Introduction to Natural Science	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	Peace Museum Seminar	1・2・3・4後		2				○								兼1	
	Introduction to Computational Linguistics	1・2・3・4前		2				○				1					
	History of Computing	1・2・3・4前		2				○				1					
	Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	1・2・3・4前		2				○				1					
	Understanding Language	1・2・3・4前		2				○				1					
	Computers in Education	1・2・3・4前		2				○					1				
	Language in Politics	1・2・3・4前		2				○					1				
	Non-verbal Communication	1・2・3・4前		2				○				1					
	（留）日本の社会・政治	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	（留）日本の文化・地理・歴史	1・2・3・4前		2				○								兼1	
	（留）日本の経済・経営	1・2・3・4後		2				○								兼1	
	（留）日本の自然・科学技術	1・2・3・4後		2				○								兼1	
	（留）日本語学	2・3・4後		2				○								兼1	
	異文化間テーマ演習	1・2・3・4前		2					○							兼1	
	小計（86科目）	—	—	0	167	0	—	—	—	—	—	5	2	0	0	0	兼44

教 育 課 程 等 の 概 要

(情報理工学部情報理工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
自由科目	特殊講義 (大学アスリート) アスリートのためのアカデミック・スキルズ	1前			2		○								兼1
	小計 (1科目)	—	0	0	2	—			0	0	0	0	0	兼1	
合計 (385科目)		—	124	628	2	—			43	10	0	0	0	兼59	
学位又は称号		学士 (工学)			学位又は学科の分野			工学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
卒業必要単位数124単位を以下の要件を満たして履修する。 【外国語科目】10単位以上を修得する。 【教養科目】14単位以上を修得する。 【専門科目】ただし、以下の①～③の要件を満たした上で、合計100単位以上を修得する。 ①【基礎専門科目】20単位以上を修得する。 ②【共通専門科目】22単位以上を修得する。 ③【固有専門科目】自コースより48単位以上を修得する。 (履修科目の登録の上限：1年次46単位、2年次48単位、3年次48単位、4年次48単位 (年間))								1学年の学期区分			2期				
								1学期の授業期間			15週				
								1時限の授業時間			90分				

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要														
(情報理工学部情報システム学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基礎科目	数学1	1前		2		○								兼4
	数学2	1後		2		○								兼6
	数学3	1前		2		○								兼5
	数学4	1後		2		○								兼6
	数学演習1	1前		1			○							兼9
	数学演習2	1後		1			○							兼9
	化学1	1前		2		○								兼1
	化学2	1後		2		○								兼2
	生物科学1	1前		2		○								兼3
	生物科学2	1後		2		○								兼3
	物理1	1前		2		○								兼2
	物理2	1後		2		○								兼2
小計 (12科目)		—	0	22	0	—			0	0	0	0	0	兼23
共通専門科目	情報基礎数学	1後		2		○			3					
	確率統計A	2前		2		○			1					
	情報理論A	2後		2		○				1				
	プログラミング言語	1前		2		○			2	4	1	3		
	データ構造とアルゴリズム	1後		2		○			1		2	1		
	オペレーティングシステム	2前	2			○			4		1			
	データベース	2前	2			○			3		1			
	ソフトウェア工学	2前	2			○			1	2	1	1		
	コンピュータネットワーク	2前	2			○			3	2				
	Information Science1	2前		2		○			2	2	1			
	Information Science2	2前		2		○			2	2	1			
	プログラミング演習1	1前	2				○		2	4	1	3		
	プログラミング演習2	1後	2				○		6		4	4		
	情報理工基礎演習	1前		2		○			12	2				
	情報倫理と情報技術	1後		2		○			4					
	プログラミング技法	1前		2		○			1		1			
	計算機科学入門	1後		2		○			2					
	論理回路	1後		2		○			2					
	電気電子回路	1後		2		○			2					
離散数学	3前		2		○			1						
特殊講義 (共通専門)	1・2・3・4前・後		2		○			1		1			兼5	
外国留学科目 (専門)	1・2・3・4		1~8		○									
小計 (22科目)		—	12	31~38	0	—			32	6	7	8	0	兼5
学科専門科目	情報システム学実験1	2前	2					○		1	1	2		
	情報システム学実験2	2後	2					○	2		1	1		
	情報システム学実験3	3前	2					○	4		1	1		
	卒業研究1	3後	2				○		40	11	9	13		
	卒業研究2	4前	2				○		41	9	8	18		
	卒業研究3	4前	2				○		41	11	10	13		
	特殊講義 (学科専門)	2・3・4後		2		○			1					
	オブジェクト指向論	2後	2			○			1					
	計算機システム	3前	2			○			1					
	システムソフトウェア構成論	3前	2			○			1					
	情報セキュリティ	3後	2			○				1				
	ソフトウェア開発管理	3後	2			○			1					
ソフトウェア仕様化技法	3前	2			○			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門科目	計算機構成論 1	2前	2			○			1								
	計算機構成論 2	2後		2		○			1								
	言語処理系	3後		2		○			1								
	データベース設計論	2後		2		○			1								
	データマイニング	3後		2		○			1								
	ヒューマンコンピュータインタラクション	2後		2		○			2								
	分散システム	3前		2		○			1								
	分散コンピューティング	3前		2		○			1								
	プログラミング論	2前		2		○			1								
	自然言語処理	3前		2		○			1	1							
	人工知能概論	3前		2		○				1							
	統計データ解析	3前		2		○			2								
	情報システム構成論	3後		2		○			1								
	アドバンストプログラミング演習 1	2後		1			○		1								
	アドバンストプログラミング演習 2	3後		1				○	2			1					
	Javaプログラミング演習	3前		1				○	1								
	デジタル信号処理	2前		2			○		1			1					
	コンピュータグラフィックス	3後		2			○		1			1					
	小計 (31科目)	—		14	45	0		—	42	11	10	20	0				
	キャリア養成科目	連携講座 1	1後		2		○			3							
連携講座 2		2・3前・後		2		○			12	1							
Topics in IT I		3前		2		○				1							
Topics in IT II		3前		2		○					1						
Topics in IT III		3後		2		○				1							
Topics in IT IV		3後		2		○				1							
海外IT研修プログラム		1・2・3後		2・4				○	1	2	1					※講義	
情報技術実践 1		2通		2		○			1								
情報技術実践 2		2後		2		○			1								
情報技術実践 3		3通		2		○			1								
技術経営概論		2後		2		○										兼1	
技術経営特論		2前		2		○										兼1	
イノベーション論		2前		2		○										兼1	
ファイナンス入門		2前		2		○										兼1	
ITを活用した業務改革入門	3後		2		○										兼1 隔年		
技術の事業化構想入門	3後		2		○										兼1 隔年		
小計 (16科目)	—		0	32~34	0		—	15	5	2	0	0	兼4				
教養科目	日本国憲法	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	哲学と人間	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	論理と思考	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	経済と社会	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	科学・技術と社会	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	宗教と社会	3・4前		2		○										兼1	
	心理学入門	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	現代の国際関係と日本	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	メディアと現代文化	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	日本語表現技術	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	科学と技術の歴史	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	メンタルヘルス	3・4前		2		○										兼1	
	宇宙科学	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	科学技術と倫理	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	社会学入門	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	現代社会と法	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	企業と社会	1・2・3・4前		2		○										兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	現代の世界経済	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	災害と安全	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	新しい日本史像	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	中国の国家と社会	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	アメリカの歴史	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	平和学入門	1・2・3・4後		2		○									兼3	
	日本の近現代と立命館	1・2後		2		○									兼9	
	国際平和交流セミナー	1・2・3・4休		2			○								兼3	
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼11	
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後		1					○						兼12	
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	スポーツと現代社会	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	現代人とヘルスケア	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	特殊講義	1・2・3・4後	1・2・4		○										兼2	
	教養ゼミナール	1・2・3・4前		2			○								兼12	
	外国留学科目	1・2・3・4後	1~8		○										兼2	
	異文化理解セミナー（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	文化・社会調査（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	平和学Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	平和学Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		3		○									兼1	
	平和学Ⅴ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		5		○									兼1	
	環境と人間Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	環境と人間Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	環境と人間Ⅴ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	環境と人間Ⅵ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		3		○									兼1	
	環境と人間Ⅶ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		5		○									兼1	
	日豪関係Ⅱ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	日豪関係Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1				○							兼1	
	日豪関係Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1			○								兼1	
	地域参加学習入門	1・2・3・4前		2		○									兼2	
	シチズンシップ・スタディーズⅠ	1・2・3・4通		2			○								兼3	
シチズンシップ・スタディーズⅡ	2・3・4前		2			○								兼1		
現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4後		2		○									兼1		
ソーシャル・コラボレーション演習	2・3・4後		2			○								兼1		
全学インターンシップ	2・3・4通		2					○						兼2		
学びとキャリア	1・2・3・4前		2		○									兼1		
仕事とキャリア	2・3・4前		2		○									兼1		
コーオプ教育概論	3・4休		2		○									兼1		
コーオプ演習	3・4後		2			○								兼2		
社会とキャリア	3・4後		2		○									兼1		
ピア・サポート論	2・3・4前		2		○									兼4		
単位互換科目	1・2・3・4		1・2・4		○											
小計（61科目）	—	—	0	119 ～ 132	0	—			0	0	0	0	0	兼77		
日本事情等に関する科目	日本の社会	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
	日本の文化	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
	日本の経済	1・2・3・4後		2		○								兼1	隔年	
	日本の経営	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
	日本の自然	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
	日本事情特殊講義	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	日本事情入門Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	日本事情入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1		
	日本語教授法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
日本事情等に関する科目	日本語教授法Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
	日本語学Ⅰ	2・3・4前		2		○			1							
	日本語学Ⅱ	2・3・4後		2		○			1							
	留学生数学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	留学生数学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○					1					
	留学生物理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	留学生物理Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
小計 (17科目)	—	—	0	32	0	—	—	—	1	0	0	1	0	兼9		
外国語科目	英語 1	1前	1			○			3	1					兼6	
	英語 2	1前	1			○			3	1					兼8	
	英語 3	1前	1			○			3	1					兼7	
	英語 4	1後	1			○			2	1					兼7	
	英語 5	1後	1			○			2	1					兼9	
	英語 6	1後	1			○			2	1					兼10	
	英語 7	2前	1			○									兼8	
	英語 8	2前	1			○									兼8	
	英語 9	2後	1			○			1	1					兼8	
	英語 10	2後	1			○									兼8	
	検定英語 1	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与
	検定英語 2	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与
	検定英語 3	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与
	検定英語 4	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与
	再履修英語	3前		1			○								兼13	
	科学技術英語 1	3前		1			○				1					
科学技術英語 2	3前		1			○				1						
科学技術英語 3	3後		1			○				1						
科学技術英語 4	3後		1			○				1						
小計 (19科目)	—	—	10	9	0	—	—	—	3	2	0	0	0	兼28		
自由科目	環境と人間Ⅰ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後			1		○								兼1	
	環境と人間Ⅱ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後			1		○								兼1	
	日豪関係Ⅰ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後			5		○								兼1	
	特殊講義 (大学アスリート) アスリートのためのアカデミック・スキルズ	1・2・3・4前			2		○								兼3	
小計 (6科目)	—	—	0	0	9	—	—	—	0	0	0	0	0	兼5		
教科に関する科目	情報社会と倫理	2後			2		○		1							
	情報と職業	2後			2		○								兼1	
	情報システム演習	2前			2			○	1							
	情報ネットワーク演習	3後			2			○	1							
	メディア処理演習	3前			2			○	1							
小計 (5科目)	—	—	0	0	10	—	—	—	3	0	0	0	0	兼1		
教職課程科目	教職に関する科目															
	教職概論	1前・後			2		○								兼3	
	教育原理	1前・後			2		○								兼3	
	教育心理学	1前・後			2		○								兼3	
	子ども理解の心理学	3前			2		○								兼1	
	動機づけの心理学	3前			2		○								兼1	
	教育社会学	1前・後			2		○								兼3	
	教育制度研究	3前			2		○								兼1	
	教育改革の研究	3後			2		○								兼1	
	教育課程論	2前・後			2		○								兼2	
	数学科教育概論	2前・後			2		○								兼2	
	数学科教育研究	2前・後			2		○								兼2	
	数学科授業研究	3前・後			2		○								兼4	
数学科授業演習 (中学)	3後			2			○							兼1		
数学科授業演習 (高校)	3後			2			○							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職に関する科目	情報科教育概論	2前・休			2	○									兼2
	情報科授業研究	3前・休			2	○									兼2
	道德教育の研究	2前			2	○									兼1
	人間と差別の教育論	3後			2	○									兼1
	特別活動の研究	2前・後			2	○									兼2
	教育方法論	2前・後			2	○									兼3
	授業デザイン論	3後			2	○									兼1
	生徒・進路指導の研究	2前			2	○									兼2
	教育相談の研究	2前・後			2	○									兼3
	カウンセリング研究	3後			2	○									兼1
	教職実践演習(中・高)	4後			2		○								兼7
	教育実習の研究(事前指導)	3通			1	○									兼6
	教育実習Ⅰ(事後指導を含む)	4通			2			○							兼6
	教育実習Ⅱ(事後指導を含む)	4通			4			○							兼7
小計(28科目)	—	—	0	0	57	—	—	—	0	0	0	0	0	兼35	
教科又は教職に関する科目	学校教育演習	3・4通			4		○								兼6
	介護等体験の研究	2・3・4後			1	○									兼1
	介護等体験実習	3・4前			1			○							兼1
	国際理解教育論	3・4後			2	○									兼1
	学校文化論	3・4前			2	○									兼1
	学級担任論	3・4後			2	○									兼1
	特別支援教育の研究	3・4後			2	○									兼1
	環境教育論	3・4前			2	○									兼2
	教育における人間関係	3・4前			2	○									兼1
	応用ドラマ教育論	3・4前			2	○									兼1
	学校実践研究Ⅰ	3・4後			2	○									兼10
	学校実践研究Ⅱ	3・4後			3	○									兼1
	学校実践研究Ⅲ	3・4後			4	○									兼3
	道德教育の研究	2・3・4前			2	○									兼1
人間と差別の教育論	3・4後			2	○									兼1	
小計(15科目)	—	—	0	0	33	—	—	—	0	0	0	0	0	兼20	
教育職員免許法施行規則第6条の6に定める科目	日本国憲法	1・2・3・4後		2		○									兼1
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4後		2		○									兼1
	メンタルヘルス	3・4前		2		○									兼1
	スポーツと現代社会	1・2・3・4後		2		○									兼1
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼11
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼12
	英語1	1前	1			○			3	1					兼6
	英語2	1前	1			○			3	1					兼8
	英語3	1前	1			○			3	1					兼7
	英語4	1後	1			○			2	1					兼7
	英語5	1後	1			○			2	1					兼9
	英語6	1後	1			○			2	1					兼10
	英語7	2前	1			○									兼8
	英語8	2前	1			○									兼8
英語9	2後	1			○			1	1					兼8	
英語10	2後	1			○									兼8	
プログラミング演習1	1前	2				○		2	4	1	3				
プログラミング演習2	1後	2				○		6		4	4				
小計(18科目)	—	—	14	10	0	—	—	—	10	6	5	7	0	兼37	
日本語科目	日本語Ⅰ 文法・文章表現	1・2・3・4前		1			○		1						兼1
	日本語Ⅱ 文法・文章表現	1・2・3・4後		1			○		1						兼1
	日本語Ⅲ 読解・語彙	1・2・3・4前		1			○								兼2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
日本語科目	日本語Ⅳ 読解・語彙	1・2・3・4後		1				○							兼2
	日本語Ⅴ 聴解・口頭表現	1・2・3・4前		1				○							兼2
	日本語Ⅵ 聴解・口頭表現	1・2・3・4後		1				○							兼2
	日本語Ⅶ 文章表現	2・3・4前		1				○		1					
	日本語Ⅷ 文章表現	2・3・4後		1				○		1					
	日本語Ⅸ 読解	2・3・4前		1				○							兼1
	日本語Ⅹ 読解	2・3・4後		1				○							兼1
	日本語ⅩⅠ 口頭表現	2・3・4前		1				○							兼1
	日本語ⅩⅡ 口頭表現	2・3・4後		1				○							兼1
	理工系日本語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
	理工系日本語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
小計 (14科目)	—	0	14	0	—				1	0	0	0	0	0	兼5
合計 (264科目)		—	50	316 ~ 338	111	—			50	14	11	20	0	0	兼167
学位又は称号	学士 (工学)		学位又は学科の分野			工学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
卒業必要単位数124単位を以下の要件を満たして履修する。 【外国語科目】10単位以上を修得する。 【教養科目】14単位以上を修得する。 【専門科目】以下の①~③の要件を満たした上で、合計100単位以上を修得する。 ①【専門基礎科目】12単位以上を修得する。 ②【共通専門科目】32単位以上を修得する。 ③【学科専門科目】46単位以上を修得する。 (履修科目の登録の上限：1年次46単位、2年次48単位、3年次48単位、4年次48単位 (年間))						1学年の学期区分			2期						
						1学期の授業期間			15週						
						1時限の授業時間			90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要														
(情報理工学部情報コミュニケーション学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基礎科目	数学1	1前		2		○								兼4
	数学2	1後		2		○								兼6
	数学3	1前		2		○								兼5
	数学4	1後		2		○								兼6
	数学演習1	1前		1			○							兼9
	数学演習2	1後		1			○							兼9
	化学1	1前		2		○								兼1
	化学2	1後		2		○								兼2
	生物科学1	1前		2		○								兼3
	生物科学2	1後		2		○								兼3
	物理1	1前		2		○								兼2
	物理2	1後		2		○								兼2
小計(12科目)		—	0	22	0	—			0	0	0	0	0	兼23
共通専門科目	情報基礎数学	1後		2		○			3					
	確率統計B	2前		2		○				1				
	情報理論B	2後		2		○				1				
	プログラミング言語	1前		2		○			2	4	1	3		
	データ構造とアルゴリズム	1後		2		○			1		2	1		
	オペレーティングシステム	2前		2		○			4		1			
	データベース	2前	2			○			3		1			
	ソフトウェア工学	2前		2		○			1	2	1	1		
	コンピュータネットワーク	2前	2			○			3	2				
	Information Science1	2前		2		○			2	2	1			
	Information Science2	2前		2		○			2	2	1			
	プログラミング演習1	1前	2				○		2	4	1	3		
	プログラミング演習2	1後	2				○		6		4	4		
	情報理工基礎演習	1前		2		○			12	2				
	情報倫理と情報技術	1後		2		○			4					
	プログラミング技法	1前		2		○			1		1			
	計算機科学入門	1後		2		○			2					
論理回路	1後		2		○			2						
電気電子回路	1後		2		○			2						
離散数学	3前		2		○			1						
特殊講義(共通専門)	1・2・3・4前・後		2		○			1		1			兼5	
外国留学科目(専門)	1・2・3・4		1~8		○									
小計(22科目)		—	8	35~42	0	—			32	6	7	8	0	兼5
学科専門科目	情報コミュニケーション学実験I	2前	2					○	2	1	1			
	情報コミュニケーション学実験II	2後	2					○	3		1			
	情報コミュニケーション学実験III	3前	2					○	2	2				
	卒業研究1	3後	2			○			40	11	9	13		
	卒業研究2	4前	2			○			41	9	8	18		
	卒業研究3	4前	2			○			41	11	10	13		
	情報コミュニケーション創成1	2後	2			○			2		1	1		
	情報コミュニケーション創成2	3前	2			○			2	1	1			
	情報コミュニケーション創成3	3後	2			○			7	3		1		
	特殊講義(学科専門)	2・3・4後		2		○			1					
	オブジェクト指向概論	2前		2		○			2					
ネットワーク社会工学	3後		2		○			1						
情報通信ネットワーク	2後		2		○			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	人工知能	2後		2		○			1							
	数値解析	2後		2		○			1			1				
	知識工学	3前		2		○			1							
	ネットワークセキュリティ	2後		2		○				1						
	数理解析	2前		2		○			1							
	マルチメディア	2後		2		○				1						
	通信伝送基礎論	2後		2		○			1							
	オブジェクト指向開発	2後		2		○			1							
	ヒューマンインタフェースB	3前		2		○			1							
	ワイヤレスシステム	3前		2		○			1							
	Webコンピューティング	3後		2		○			1							
	ユビキタスインタフェース	3後		2		○			1							
	モバイルコンピューティング	3前		2		○			1							
	データ工学B	3前		2		○			1							
	ユビキタスネットワーク	3前		2		○				1						
	計算機構成概論	2前		2		○			1							
ネットワークアプリケーション	3前		2		○			1								
小計 (30科目)	—		18	42	0	—			43	11	10	19	0			
キャリア養成科目	連携講座1	1後		2		○			3							
	連携講座2	2・3前・後		2		○			12	1						
	Topics in IT I	3前		2		○				1						
	Topics in IT II	3前		2		○					1					
	Topics in IT III	3後		2		○				1						
	Topics in IT IV	3後		2		○				1						
	海外IT研修プログラム	1・2・3後		2・4				○	1	2	1					※講義
	情報技術実践1	2通		2		○			1							
	情報技術実践2	2後		2		○			1							
	情報技術実践3	3通		2		○			1							
	技術経営概論	2後		2		○										兼1
	技術経営特論	2前		2		○										兼1
	イノベーション論	2前		2		○										兼1
ファイナンス入門	2前		2		○										兼1	
ITを活用した業務改革入門	3後		2		○										兼1 隔年	
技術の事業化構想入門	3後		2		○										兼1 隔年	
小計 (16科目)	—		0	32~34	0	—			15	5	2	0	0	兼4		
教養科目	日本国憲法	1・2・3・4後		2		○										兼1
	哲学と人間	1・2・3・4前		2		○										兼1
	論理と思考	1・2・3・4前		2		○										兼1
	経済と社会	1・2・3・4前		2		○										兼1
	科学・技術と社会	1・2・3・4後		2		○										兼1
	宗教と社会	3・4前		2		○										兼1
	心理学入門	1・2・3・4後		2		○										兼1
	現代の国際関係と日本	1・2・3・4後		2		○										兼1
	メディアと現代文化	1・2・3・4前		2		○										兼1
	日本語表現技術	1・2・3・4前		2		○										兼1
	科学と技術の歴史	1・2・3・4前		2		○										兼1
	メンタルヘルス	3・4前		2		○										兼1
	宇宙科学	1・2・3・4後		2		○										兼1
	科学技術と倫理	1・2・3・4前		2		○										兼1
	社会学入門	1・2・3・4後		2		○										兼1
	現代社会と法	1・2・3・4後		2		○										兼1
	企業と社会	1・2・3・4前		2		○										兼1
現代の世界経済	1・2・3・4前		2		○										兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	災害と安全	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	新しい日本史像	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	中国の国家と社会	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	アメリカの歴史	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	平和学入門	1・2・3・4後		2		○									兼3	
	日本の近現代と立命館	1・2後		2		○									兼9	
	国際平和交流セミナー	1・2・3・4休		2			○								兼3	
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼11	
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後		1					○						兼12	
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	スポーツと現代社会	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	現代人とヘルスケア	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	特殊講義	1・2・3・4後	1・2・4		○										兼2	
	教養ゼミナール	1・2・3・4前		2			○								兼12	
	外国留学科目	1・2・3・4後	1~8		○										兼2	
	異文化理解セミナー（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	文化・社会調査（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	平和学Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	平和学Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		3		○									兼1	
	平和学Ⅴ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		5		○									兼1	
	環境と人間Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	環境と人間Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	環境と人間Ⅴ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	環境と人間Ⅵ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		3		○									兼1	
	環境と人間Ⅶ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		5		○									兼1	
	日豪関係Ⅱ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	日豪関係Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1					○						兼1	
	日豪関係Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1			○								兼1	
	地域参加学習入門	1・2・3・4前		2		○									兼2	
	シチズンシップ・スタディーズⅠ	1・2・3・4通		2			○								兼3	
	シチズンシップ・スタディーズⅡ	2・3・4前		2			○								兼1	
現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4後		2			○								兼1		
ソーシャル・コラボレーション演習	2・3・4後		2				○							兼1		
全学インターンシップ	2・3・4通		2					○						兼2		
学びとキャリア	1・2・3・4前		2			○								兼1		
仕事とキャリア	2・3・4前		2			○								兼1		
コーオプ教育概論	3・4休		2			○								兼1		
コーオプ演習	3・4後		2				○							兼2		
社会とキャリア	3・4後		2			○								兼1		
ピア・サポート論	2・3・4前		2			○								兼4		
単位互換科目	1・2・3・4		1・2・4		○											
小計（61科目）	—	0	119 ~ 132	0	—				0	0	0	0	0	兼77		
日本事情等に関する科目	日本の社会	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
	日本の文化	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
	日本の経済	1・2・3・4後		2		○								兼1	隔年	
	日本の経営	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
	日本の自然	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
	日本事情特殊講義	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	日本事情入門Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	日本事情入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1		
	日本語教授法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1		
	日本語教授法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
日本事情等に関する科目	日本語学Ⅰ	2・3・4前		2		○			1								
	日本語学Ⅱ	2・3・4後		2		○			1								
	留学生数学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	留学生数学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○						1					
	留学生物理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	留学生物理Ⅱ	1・2・3・4後		2		○											兼1
	小計 (17科目)	—	0	32	0	—			1	0	0	1	0		兼9		
外国語科目	英語1	1前	1			○			3	1						兼6	
	英語2	1前	1			○			3	1						兼8	
	英語3	1前	1			○			3	1						兼7	
	英語4	1後	1			○			2	1						兼7	
	英語5	1後	1			○			2	1						兼9	
	英語6	1後	1			○			2	1						兼10	
	英語7	2前	1			○										兼8	
	英語8	2前	1			○										兼8	
	英語9	2後	1			○			1	1						兼8	
	英語10	2後	1			○										兼8	
	検定英語1	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与	
	検定英語2	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与	
	検定英語3	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与	
	検定英語4	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与	
	再履修英語	3前		1		○										兼13	
	科学技術英語1	3前		1		○					1						
科学技術英語2	3前		1		○					1							
科学技術英語3	3後		1		○					1							
科学技術英語4	3後		1		○					1							
小計 (19科目)	—	10	9	0	—			3	2	0	0	0		兼28			
自由科目	環境と人間Ⅰ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後			1		○									兼1	
	環境と人間Ⅱ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後			1		○									兼1	
	日豪関係Ⅰ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後			5		○									兼1	
	特殊講義 (大学アスリート) アスリートのためのアカデミック・スキルズ	1・2・3・4前			2		○									兼3	
小計 (6科目)	—	0	0	9	—			0	0	0	0	0		兼5			
教科に関する科目	情報社会と倫理	2後			2	○			1								
	情報と職業	2後			2	○										兼1	
	情報システム演習	2前			2		○		1								
	情報ネットワーク演習	3後			2		○		1								
	メディア処理演習	3前			2		○		1								
	小計 (5科目)	—	0	0	10	—			3	0	0	0	0		兼1		
教職課程科目	教職概論	1前・後			2	○										兼3	
	教育原理	1前・後			2	○										兼3	
	教育心理学	1前・後			2	○										兼3	
	子ども理解の心理学	3前			2	○										兼1	
	動機づけの心理学	3前			2	○										兼1	
	教育社会学	1前・後			2	○										兼3	
	教育制度研究	3前			2	○										兼1	
	教育改革の研究	3後			2	○										兼1	
	教育課程論	2前・後			2	○										兼2	
	数学科教育概論	2前・後			2	○										兼2	
	数学科教育研究	2前・後			2	○										兼2	
	数学科授業研究	3前・後			2	○										兼4	
	数学科授業演習 (中学)	3後			2		○									兼1	
	数学科授業演習 (高校)	3後			2		○									兼1	
	情報科教育概論	2前・休			2	○										兼2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職に関する科目	情報科授業研究	3前・休			2	○									兼2
	道德教育の研究	2前			2	○									兼1
	人間と差別の教育論	3後			2	○									兼1
	特別活動の研究	2前・後			2	○									兼2
	教育方法論	2前・後			2	○									兼3
	授業デザイン論	3後			2	○									兼1
	生徒・進路指導の研究	2前			2	○									兼2
	教育相談の研究	2前・後			2	○									兼3
	カウンセリング研究	3後			2	○									兼1
	教職実践演習(中・高)	4後			2		○								兼7
	教育実習の研究(事前指導)	3通			1	○									兼6
	教育実習Ⅰ(事後指導を含む)	4通			2			○							兼6
	教育実習Ⅱ(事後指導を含む)	4通			4			○							兼7
小計(28科目)	—	—	0	0	57	—	—	—	0	0	0	0	0	兼35	
教科又は教職に関する科目	学校教育演習	3・4通			4		○								兼6
	介護等体験の研究	2・3・4後			1	○									兼1
	介護等体験実習	3・4前			1			○							兼1
	国際理解教育論	3・4後			2	○									兼1
	学校文化論	3・4前			2	○									兼1
	学級担任論	3・4後			2	○									兼1
	特別支援教育の研究	3・4後			2	○									兼1
	環境教育論	3・4前			2	○									兼2
	教育における人間関係	3・4前			2	○									兼1
	応用ドラマ教育論	3・4前			2	○									兼1
	学校実践研究Ⅰ	3・4後			2	○									兼10
	学校実践研究Ⅱ	3・4後			3	○									兼1
	学校実践研究Ⅲ	3・4後			4	○									兼3
道德教育の研究	2・3・4前			2	○									兼1	
人間と差別の教育論	3・4後			2	○									兼1	
小計(15科目)	—	—	0	0	33	—	—	—	0	0	0	0	0	兼20	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	1・2・3・4後		2		○									兼1
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4後		2		○									兼1
	メンタルヘルス	3・4前		2		○									兼1
	スポーツと現代社会	1・2・3・4後		2		○									兼1
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼11
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼12
	英語1	1前	1			○			3	1					兼6
	英語2	1前	1			○			3	1					兼8
	英語3	1前	1			○			3	1					兼7
	英語4	1後	1			○			2	1					兼7
	英語5	1後	1			○			2	1					兼9
	英語6	1後	1			○			2	1					兼10
	英語7	2前	1			○									兼8
英語8	2前	1			○									兼8	
英語9	2後	1			○			1	1					兼8	
英語10	2後	1			○									兼8	
プログラミング演習1	1前	2					○		2	4	1	3			
プログラミング演習2	1後	2					○		6		4	4			
小計(18科目)	—	—	14	10	0	—	—	—	10	6	5	7	0	兼37	
日本語科目	日本語Ⅰ 文法・文章表現	1・2・3・4前		1			○		1						兼1
	日本語Ⅱ 文法・文章表現	1・2・3・4後		1			○		1						兼1
	日本語Ⅲ 読解・語彙	1・2・3・4前		1			○								兼2
	日本語Ⅳ 読解・語彙	1・2・3・4後		1			○								兼2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
日本語科目	日本語V 聴解・口頭表現	1・2・3・4前		1			○								兼2
	日本語VI 聴解・口頭表現	1・2・3・4後		1			○								兼2
	日本語VII 文章表現	2・3・4前		1			○		1						
	日本語VIII 文章表現	2・3・4後		1			○		1						
	日本語IX 読解	2・3・4前		1			○								兼1
	日本語X 読解	2・3・4後		1			○								兼1
	日本語XI 口頭表現	2・3・4前		1			○								兼1
	日本語XII 口頭表現	2・3・4後		1			○								兼1
	理工系日本語I	1・2・3・4前		1			○								兼1
	理工系日本語II	1・2・3・4後		1			○								兼1
小計 (14科目)	—	0	14	0	—			1	0	0	0	0	0	兼5	
合計 (263科目)		—	50	317 ~ 339	111	—		50	14	11	20	0	0	兼167	
学位又は称号	学士 (工学)		学位又は学科の分野			工学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
卒業必要単位数124単位を以下の要件を満たして履修する。 【外国語科目】10単位以上を修得する。 【教養科目】14単位以上を修得する。 【専門科目】以下の①～③の要件を満たした上で、合計100単位以上を修得する。 ①【専門基礎科目】12単位以上を修得する。 ②【共通専門科目】32単位以上を修得する。 ③【学科専門科目】46単位以上を修得する。 (履修科目の登録の上限：1年次46単位、2年次48単位、3年次48単位、4年次48単位 (年間))						1学年の学期区分			2期						
						1学期の授業期間			15週						
						1時限の授業時間			90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要														
(情報理工学部メディア情報学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基礎科目	数学1	1前		2		○								兼4
	数学2	1後		2		○								兼6
	数学3	1前		2		○								兼5
	数学4	1後		2		○								兼6
	数学演習1	1前		1			○							兼9
	数学演習2	1後		1			○							兼9
	化学1	1前		2		○								兼1
	化学2	1後		2		○								兼2
	生物科学1	1前		2		○								兼3
	生物科学2	1後		2		○								兼3
	物理1	1前		2		○								兼2
	物理2	1後		2		○								兼2
小計 (12科目)		—	0	22	0	—			0	0	0	0	0	兼23
共通専門科目	情報基礎数学	1後		2		○			3					
	確率統計C	2前		2		○			1					
	情報理論C	2後		2		○			1					
	プログラミング言語	1前		2		○			2	4	1	3		
	データ構造とアルゴリズム	1後		2		○			1		2	1		
	オペレーティングシステム	2前		2		○			4		1			
	データベース	2前		2		○			3		1			
	ソフトウェア工学	2前		2		○			1	2	1	1		
	コンピュータネットワーク	2前		2		○			3	2				
	Information Science1	2前		2		○			2	2	1			
	Information Science2	2前		2		○			2	2	1			
	プログラミング演習1	1前	2				○		2	4	1	3		
	プログラミング演習2	1後	2				○		6		4	4		
	情報理工基礎演習	1前		2		○			12	2				
	情報倫理と情報技術	1後		2		○			4					
	プログラミング技法	1前		2		○			1		1			
	計算機科学入門	1後		2		○			2					
論理回路	1後		2		○			2						
電気電子回路	1後		2		○			2						
離散数学	3前		2		○			1						
特殊講義 (共通専門)	1・2・3・4前・後		2		○			1		1			兼5	
外国留学科目 (専門)	1・2・3・4		1~8		○									
小計 (22科目)		—	4	39~46	0	—			32	6	7	8	0	兼5
学科専門科目	メディア情報学実験1	2前	2					○	3			2		
	メディア情報学実験2	2後	2					○	2		1	1		
	メディア情報学実験3	3前	2					○	2		1	3		
	卒業研究1	3後	2				○		40	11	9	13		
	卒業研究2	4前	2				○		41	9	8	18		
	卒業研究3	4前	2				○		41	11	10	13		
	メディアプロジェクト演習1	2前		2			○		2			2		
	メディアプロジェクト演習2	3前		2			○		11	1	1	5		
	特殊講義 (学科専門)	2・3・4後		2		○			1					
	ウェブ情報技術	3後		2		○			1	1				
	自然言語処理	2前		2		○			1	1				
	情報アクセス論	3前		2		○			1	1				
オブジェクト指向	2前		2		○			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	数値解析	2後		2		○			1			1				
	デジタル信号処理	2前		2		○			1			1				
	バーチャルリアリティ	3前		2		○			2			1				
	パターン認識	3後		2		○			2							
	メディア基礎数学	2前		2		○			2							
	画像情報処理1	2前		2		○			2							
	画像情報処理2	3前		2		○			3							
	コンピュータグラフィックス1	2後		2		○			1			1				
	コンピュータグラフィックス2	3後		2		○			1			1				
	音声音響情報処理1	2後		2		○			2							
	音声音響情報処理2	3前		2		○			2							
	ヒューマンインタフェースC	3前		2		○			1	1						
	人工知能概論	3前		2		○				1						
	プログラミング論	2前		2		○			1							
	統計データ解析	3前		2		○			2							
	小計 (28科目)	—	—	12	44	0	—	—	—	42	11	10	19	0		
キャリア養成科目	連携講座1	1後		2		○			3							
	連携講座2	2・3前・後		2		○			12	1						
	Topics in IT I	3前		2		○				1						
	Topics in IT II	3前		2		○					1					
	Topics in IT III	3後		2		○				1						
	Topics in IT IV	3後		2		○				1						
	海外IT研修プログラム	1・2・3後		2・4				○	1	2	1					※講義
	情報技術実践1	2通		2		○			1							
	情報技術実践2	2後		2		○			1							
	情報技術実践3	3通		2		○			1							
	技術経営概論	2後		2		○										兼1
	技術経営特論	2前		2		○										兼1
	イノベーション論	2前		2		○										兼1
	ファイナンス入門	2前		2		○										兼1
ITを活用した業務改革入門	3後		2		○										兼1 隔年	
技術の事業化構想入門	3後		2		○										兼1 隔年	
小計 (16科目)	—	—	0	32~34	0	—	—	—	15	5	2	0	0	兼4		
教養科目	日本国憲法	1・2・3・4後		2		○										兼1
	哲学と人間	1・2・3・4前		2		○										兼1
	論理と思考	1・2・3・4前		2		○										兼1
	経済と社会	1・2・3・4前		2		○										兼1
	科学・技術と社会	1・2・3・4後		2		○										兼1
	宗教と社会	3・4前		2		○										兼1
	心理学入門	1・2・3・4後		2		○										兼1
	現代の国際関係と日本	1・2・3・4後		2		○										兼1
	メディアと現代文化	1・2・3・4前		2		○										兼1
	日本語表現技術	1・2・3・4前		2		○										兼1
	科学と技術の歴史	1・2・3・4前		2		○										兼1
	メンタルヘルス	3・4前		2		○										兼1
	宇宙科学	1・2・3・4後		2		○										兼1
	科学技術と倫理	1・2・3・4前		2		○										兼1
	社会学入門	1・2・3・4後		2		○										兼1
	現代社会と法	1・2・3・4後		2		○										兼1
	企業と社会	1・2・3・4前		2		○										兼1
	現代の世界経済	1・2・3・4前		2		○										兼1
	災害と安全	1・2・3・4後		2		○										兼1
	新しい日本史像	1・2・3・4後		2		○										兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	中国の国家と社会	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	アメリカの歴史	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	平和学入門	1・2・3・4後		2		○									兼3	
	日本の近現代と立命館	1・2後		2		○									兼9	
	国際平和交流セミナー	1・2・3・4休		2			○								兼3	
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼11	
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼12	
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	スポーツと現代社会	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	現代人とヘルスケア	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	特殊講義	1・2・3・4後	1・2・4		○										兼2	
	教養ゼミナール	1・2・3・4前		2			○								兼12	
	外国留学科目	1・2・3・4後	1~8		○										兼2	
	異文化理解セミナー（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	文化・社会調査（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	平和学Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	平和学Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		3		○									兼1	
	平和学Ⅴ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		5		○									兼1	
	環境と人間Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	環境と人間Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	環境と人間Ⅴ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	環境と人間Ⅵ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		3		○									兼1	
	環境と人間Ⅶ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		5		○									兼1	
	日豪関係Ⅱ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	日豪関係Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1				○							兼1	
	日豪関係Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1			○								兼1	
	地域参加学習入門	1・2・3・4前		2		○									兼2	
	シチズンシップ・スタディーズⅠ	1・2・3・4通		2			○								兼3	
	シチズンシップ・スタディーズⅡ	2・3・4前		2			○								兼1	
	現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	ソーシャル・コラボレーション演習	2・3・4後		2			○								兼1	
全学インターンシップ	2・3・4通		2				○							兼2		
学びとキャリア	1・2・3・4前		2		○									兼1		
仕事とキャリア	2・3・4前		2		○									兼1		
コーオプ教育概論	3・4休		2		○									兼1		
コーオプ演習	3・4後		2			○								兼2		
社会とキャリア	3・4後		2		○									兼1		
ピア・サポート論	2・3・4前		2		○									兼4		
単位互換科目	1・2・3・4		1・2・4		○											
小計（61科目）	—	—	0	119 ~ 132	0	—			0	0	0	0	0	0	兼77	
日本事情等に関する科目	日本の社会	1・2・3・4前		2		○									兼1	隔年
	日本の文化	1・2・3・4前		2		○									兼1	隔年
	日本の経済	1・2・3・4後		2		○									兼1	隔年
	日本の経営	1・2・3・4前		2		○									兼1	隔年
	日本の自然	1・2・3・4前		2		○									兼1	隔年
	日本事情特殊講義	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	日本事情入門Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	日本事情入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	日本語教授法Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
	日本語教授法Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
	日本語学Ⅰ	2・3・4前		2		○				1						
日本語学Ⅱ	2・3・4後		2		○				1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
日本事情等に関する科目	留学生数学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	留学生数学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○						1			兼1	
	留学生物理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	留学生物理Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	小計 (17科目)	—	0	32	0	—			1	0	0	1	0		兼9	
外国語科目	英語 1	1前	1			○			3	1					兼6	
	英語 2	1前	1			○			3	1					兼8	
	英語 3	1前	1			○			3	1					兼7	
	英語 4	1後	1			○			2	1					兼7	
	英語 5	1後	1			○			2	1					兼9	
	英語 6	1後	1			○			2	1					兼10	
	英語 7	2前	1			○									兼8	
	英語 8	2前	1			○									兼8	
	英語 9	2後	1			○			1	1					兼8	
	英語 10	2後	1			○									兼8	
	検定英語 1	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与
	検定英語 2	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与
	検定英語 3	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与
	検定英語 4	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与
	再履修英語	3前		1		○									兼13	
	科学技術英語 1	3前		1		○				1						
科学技術英語 2	3前		1		○				1							
科学技術英語 3	3後		1		○				1							
科学技術英語 4	3後		1		○				1							
小計 (19科目)	—	10	9	0	—			3	2	0	0	0		兼28		
自由科目	環境と人間Ⅰ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後			1		○								兼1	
	環境と人間Ⅱ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後			1		○								兼1	
	日豪関係Ⅰ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後			5		○								兼1	
	特殊講義 (大学アスリート) アスリートのためのアカデミック・スキルズ	1・2・3・4前			2		○								兼3	
小計 (6科目)	—	0	0	9	—			0	0	0	0	0		兼5		
教科に関する科目	情報社会と倫理	2後			2	○			1							
	情報と職業	2後			2	○									兼1	
	情報システム演習	2前			2		○		1							
	情報ネットワーク演習	3後			2		○		1							
	メディア処理演習	3前			2		○		1							
	小計 (5科目)	—	0	0	10	—			3	0	0	0	0		兼1	
教職課程科目	教職に関する科目															
	教職概論	1前・後			2	○									兼3	
	教育原理	1前・後			2	○									兼3	
	教育心理学	1前・後			2	○									兼3	
	子ども理解の心理学	3前			2	○									兼1	
	動機づけの心理学	3前			2	○									兼1	
	教育社会学	1前・後			2	○									兼3	
	教育制度研究	3前			2	○									兼1	
	教育改革の研究	3後			2	○									兼1	
	教育課程論	2前・後			2	○									兼2	
	数学科教育概論	2前・後			2	○									兼2	
	数学科教育研究	2前・後			2	○									兼2	
	数学科授業研究	3前・後			2	○									兼4	
	数学科授業演習 (中学)	3後			2		○								兼1	
	数学科授業演習 (高校)	3後			2		○								兼1	
	情報科教育概論	2前・休			2	○									兼2	
	情報科授業研究	3前・休			2	○									兼2	
道德教育の研究	2前			2	○									兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職に関する科目	人間と差別的教育論	3後			2	○									兼1
	特別活動の研究	2前・後			2	○									兼2
	教育方法論	2前・後			2	○									兼3
	授業デザイン論	3後			2	○									兼1
	生徒・進路指導の研究	2前			2	○									兼2
	教育相談の研究	2前・後			2	○									兼3
	カウンセリング研究	3後			2	○									兼1
	教職実践演習(中・高)	4後			2		○								兼7
	教育実習の研究(事前指導)	3通			1	○									兼6
	教育実習Ⅰ(事後指導を含む)	4通			2			○							兼6
	教育実習Ⅱ(事後指導を含む)	4通			4			○							兼7
小計(28科目)	—	0	0	57	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼35	
教科又は教職に関する科目	学校教育演習	3・4通			4		○								兼6
	介護等体験の研究	2・3・4後			1	○									兼1
	介護等体験実習	3・4前			1			○							兼1
	国際理解教育論	3・4後			2	○									兼1
	学校文化論	3・4前			2	○									兼1
	学級担任論	3・4後			2	○									兼1
	特別支援教育の研究	3・4後			2	○									兼1
	環境教育論	3・4前			2	○									兼2
	教育における人間関係	3・4前			2	○									兼1
	応用ドラマ教育論	3・4前			2	○									兼1
	学校実践研究Ⅰ	3・4後			2	○									兼10
学校実践研究Ⅱ	3・4後			3	○									兼1	
学校実践研究Ⅲ	3・4後			4	○									兼3	
道徳教育の研究	2・3・4前			2	○									兼1	
人間と差別的教育論	3・4後			2	○									兼1	
小計(15科目)	—	0	0	33	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼20	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	1・2・3・4後		2		○									兼1
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4後		2		○									兼1
	メンタルヘルス	3・4前		2		○									兼1
	スポーツと現代社会	1・2・3・4後		2		○									兼1
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼11
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼12
	英語1	1前	1			○			3	1					兼6
	英語2	1前	1			○			3	1					兼8
	英語3	1前	1			○			3	1					兼7
	英語4	1後	1			○			2	1					兼7
	英語5	1後	1			○			2	1					兼9
英語6	1後	1			○			2	1					兼10	
英語7	2前	1			○									兼8	
英語8	2前	1			○									兼8	
英語9	2後	1			○			1	1					兼8	
英語10	2後	1			○									兼8	
プログラミング演習1	1前	2				○		2	4	1	3				
プログラミング演習2	1後	2				○		6		4	4				
小計(18科目)	—	14	10	0	—	—	—	10	6	5	7	0	0	兼37	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
日本語科目	日本語Ⅰ 文法・文章表現	1・2・3・4前		1				○		1						兼1
	日本語Ⅱ 文法・文章表現	1・2・3・4後		1				○		1						兼1
	日本語Ⅲ 読解・語彙	1・2・3・4前		1				○								兼2
	日本語Ⅳ 読解・語彙	1・2・3・4後		1				○								兼2
	日本語Ⅴ 聴解・口頭表現	1・2・3・4前		1				○								兼2
	日本語Ⅵ 聴解・口頭表現	1・2・3・4後		1				○								兼2
	日本語Ⅶ 文章表現	2・3・4前		1				○		1						
	日本語Ⅷ 文章表現	2・3・4後		1				○		1						
	日本語Ⅸ 読解	2・3・4前		1				○								兼1
	日本語Ⅹ 読解	2・3・4後		1				○								兼1
	日本語ⅩⅠ 口頭表現	2・3・4前		1				○								兼1
	日本語ⅩⅡ 口頭表現	2・3・4後		1				○								兼1
	理工系日本語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○								兼1
	理工系日本語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○								兼1
小計 (14科目)		—	0	14	0		—		1	0	0	0	0	0	兼5	
合計 (261科目)		—	40	323 ~ 345	111		—		50	14	11	20	0	0	兼167	
学位又は称号	学士 (工学)		学位又は学科の分野			工学関係										
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
卒業必要単位数124単位を以下の要件を満たして履修する。 【外国語科目】10単位以上を修得する。 【教養科目】14単位以上を修得する。 【専門科目】以下の①~③の要件を満たした上で、合計100単位以上を修得する。 ①【専門基礎科目】12単位以上を修得する。 ②【共通専門科目】32単位以上を修得する。 ③【学科専門科目】46単位以上を修得する。 (履修科目の登録の上限：1年次46単位、2年次48単位、3年次48単位、4年次48単位 (年間))						1学年の学期区分			2期							
						1学期の授業期間			15週							
						1時限の授業時間			90分							

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要														
(情報理工学部知能情報学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基礎科目	数学1	1前		2		○								兼4
	数学2	1後		2		○								兼6
	数学3	1前		2		○								兼5
	数学4	1後		2		○								兼6
	数学演習1	1前		1			○							兼9
	数学演習2	1後		1			○							兼9
	化学1	1前		2		○								兼1
	化学2	1後		2		○								兼2
	生物科学1	1前		2		○								兼3
	生物科学2	1後		2		○								兼3
	物理1	1前		2		○								兼2
	物理2	1後		2		○								兼2
小計 (12科目)		—	0	22	0	—			0	0	0	0	0	兼23
共通専門科目	情報基礎数学	1後		2		○			3					
	確率統計D	2前		2		○			1					
	情報理論D	2後		2		○			1					
	プログラミング言語	1前		2		○			2	4	1	3		
	データ構造とアルゴリズム	1後		2		○			1		2	1		
	オペレーティングシステム	2前		2		○			4		1			
	データベース	2前		2		○			3		1			
	ソフトウェア工学	2前		2		○			1	2	1	1		
	コンピュータネットワーク	2前		2		○			3	2				
	Information Science1	2前		2		○			2	2	1			
	Information Science2	2前		2		○			2	2	1			
	プログラミング演習1	1前	2				○		2	4	1	3		
	プログラミング演習2	1後	2				○		6		4	4		
	情報理工基礎演習	1前		2		○			12	2				
	情報倫理と情報技術	1後		2		○			4					
	プログラミング技法	1前		2		○			1		1			
	計算機科学入門	1後		2		○			2					
論理回路	1後		2		○			2						
電気電子回路	1後		2		○			2						
離散数学	3前		2		○			1						
特殊講義 (共通専門)	1・2・3・4前・後		2		○			1		1			兼5	
外国留学科目 (専門)	1・2・3・4		1~8		○									
小計 (22科目)		—	4	39~46	0	—			32	6	7	8	0	兼5
学科専門科目	知能情報処理演習1	2前	2			○			1			1		
	知能情報学実験I	2後	2				○		2	1		3		
	知能情報学実験II	3前	2				○		3			1		
	卒業研究1	3後	2			○			40	11	9	13		
	卒業研究2	4前	2			○			41	9	8	18		
	卒業研究3	4前	2			○			41	11	10	13		
	知能情報システム創成	2前		2		○			3			1		
	知能情報処理演習2	2後		2		○			3			1		
	特殊講義 (学科専門)	2・3・4後		2		○			1					
	システム制御工学	3前		2		○			1					
	画像認識・理解	2後		2		○			2					
	自然言語処理	2前		2		○			1	1				
人工知能概論	2前		2		○				1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門科目	数値解析	2後		2		○			1			1					
	センシング工学	2後		2		○			1								
	知能システム	3前		2		○			2								
	デジタル信号処理	2前		2		○			1			1					
	脳機能情報処理	3後		2		○			1								
	生体生理工学	2前		2		○			1								
	ロボット工学基礎論	2後		2		○			1								
	機械工学概論	2前		2		○			1								
	統計データ解析	3前		2		○			2								
	生体計測工学	3後		2		○			1								
	メディア情報処理	3前		2		○			1								
	視覚情報処理	3前		2		○			1			1					
	ソフトインテリジェンス	3後		2		○			1								
	計算機構成概論	2前		2		○			1								
	ヒューマンコンピュータインタラクション	2後		2		○			2								
	オブジェクト指向	2前		2		○			1								
色彩工学	3後		2		○			1									
小計 (30科目)	—		12	48	0			—	41	11	10	19	0				
キャリア養成科目	連携講座1	1後		2		○			3								
	連携講座2	2・3前・後		2		○			12	1							
	Topics in IT I	3前		2		○				1							
	Topics in IT II	3前		2		○					1						
	Topics in IT III	3後		2		○				1							
	Topics in IT IV	3後		2		○				1							
	海外IT研修プログラム	1・2・3後		2・4				○	1	2	1					※講義	
	情報技術実践1	2通		2		○			1								
	情報技術実践2	2後		2		○			1								
	情報技術実践3	3通		2		○			1								
	技術経営概論	2後		2		○										兼1	
	技術経営特論	2前		2		○										兼1	
	イノベーション論	2前		2		○										兼1	
ファイナンス入門	2前		2		○										兼1		
ITを活用した業務改革入門	3後		2		○										兼1	隔年	
技術の事業化構想入門	3後		2		○										兼1	隔年	
小計 (16科目)	—		0	32~34	0			—	15	5	2	0	0	兼4			
教養科目	日本国憲法	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	哲学と人間	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	論理と思考	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	経済と社会	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	科学・技術と社会	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	宗教と社会	3・4前		2		○										兼1	
	心理学入門	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	現代の国際関係と日本	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	メディアと現代文化	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	日本語表現技術	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	科学と技術の歴史	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	メンタルヘルス	3・4前		2		○										兼1	
	宇宙科学	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	科学技術と倫理	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	社会学入門	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	現代社会と法	1・2・3・4後		2		○										兼1	
企業と社会	1・2・3・4前		2		○										兼1		
現代の世界経済	1・2・3・4前		2		○										兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	災害と安全	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	新しい日本史像	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	中国の国家と社会	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	アメリカの歴史	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	平和学入門	1・2・3・4後		2		○									兼3	
	日本の近現代と立命館	1・2後		2		○									兼9	
	国際平和交流セミナー	1・2・3・4休		2			○								兼3	
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼11	
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後		1					○						兼12	
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	スポーツと現代社会	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	現代人とヘルスケア	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	特殊講義	1・2・3・4後	1・2・4		○										兼2	
	教養ゼミナール	1・2・3・4前		2			○								兼12	
	外国留学科目	1・2・3・4後	1~8		○										兼2	
	異文化理解セミナー（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	文化・社会調査（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	平和学Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	平和学Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		3		○									兼1	
	平和学Ⅴ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		5		○									兼1	
	環境と人間Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	環境と人間Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	環境と人間Ⅴ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	環境と人間Ⅵ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		3		○									兼1	
	環境と人間Ⅶ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		5		○									兼1	
	日豪関係Ⅱ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	日豪関係Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1					○						兼1	
	日豪関係Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1			○								兼1	
	地域参加学習入門	1・2・3・4前		2		○									兼2	
	シチズンシップ・スタディーズⅠ	1・2・3・4通		2			○								兼3	
	シチズンシップ・スタディーズⅡ	2・3・4前		2			○								兼1	
現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4後		2		○									兼1		
ソーシャル・コラボレーション演習	2・3・4後		2			○								兼1		
全学インターンシップ	2・3・4通		2					○						兼2		
学びとキャリア	1・2・3・4前		2		○									兼1		
仕事とキャリア	2・3・4前		2		○									兼1		
コーオプ教育概論	3・4休		2		○									兼1		
コーオプ演習	3・4後		2			○								兼2		
社会とキャリア	3・4後		2		○									兼1		
ピア・サポート論	2・3・4前		2		○									兼4		
単位互換科目	1・2・3・4		1・2・4		○											
小計（61科目）	-	0	119 ~ 132	0	-				0	0	0	0	0	兼77		
日本事情等に関する科目	日本の社会	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
	日本の文化	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
	日本の経済	1・2・3・4後		2		○								兼1	隔年	
	日本の経営	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
	日本の自然	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
	日本事情特殊講義	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	日本事情入門Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	日本事情入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1		
	日本語教授法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1		
	日本語教授法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
日本事情等に関する科目	日本語学Ⅰ	2・3・4前		2		○			1								
	日本語学Ⅱ	2・3・4後		2		○			1								
	留学生数学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	留学生数学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○						1					
	留学生物理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	留学生物理Ⅱ	1・2・3・4後		2		○											兼1
	小計 (17科目)	—	0	32	0	—			1	0	0	1	0		兼9		
外国語科目	英語1	1前	1			○			3	1						兼6	
	英語2	1前	1			○			3	1						兼8	
	英語3	1前	1			○			3	1						兼7	
	英語4	1後	1			○			2	1						兼7	
	英語5	1後	1			○			2	1						兼9	
	英語6	1後	1			○			2	1						兼10	
	英語7	2前	1			○										兼8	
	英語8	2前	1			○										兼8	
	英語9	2後	1			○			1	1						兼8	
	英語10	2後	1			○										兼8	
	検定英語1	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与	
	検定英語2	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与	
	検定英語3	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与	
	検定英語4	1前・後		1		-	-	-	1							外部試験による単位授与	
	再履修英語	3前		1		○										兼13	
	科学技術英語1	3前		1		○				1							
科学技術英語2	3前		1		○				1								
科学技術英語3	3後		1		○				1								
科学技術英語4	3後		1		○				1								
小計 (19科目)	—	10	9	0	—			3	2	0	0	0		兼28			
自由科目	環境と人間Ⅰ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後			1		○									兼1	
	環境と人間Ⅱ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後			1		○									兼1	
	日豪関係Ⅰ (海外留学プログラム)	1・2・3・4後			5		○									兼1	
	特殊講義 (大学アスリート) アスリートのためのアカデミック・スキルズ	1・2・3・4前			2		○									兼3	
小計 (6科目)	—	0	0	9	—			0	0	0	0	0		兼5			
教科に関する科目	情報社会と倫理	2後			2	○			1								
	情報と職業	2後			2	○										兼1	
	情報システム演習	2前			2		○		1								
	情報ネットワーク演習	3後			2		○		1								
	メディア処理演習	3前			2		○		1								
	小計 (5科目)	—	0	0	10	—			3	0	0	0	0		兼1		
教職課程科目	教職概論	1前・後			2	○										兼3	
	教育原理	1前・後			2	○										兼3	
	教育心理学	1前・後			2	○										兼3	
	子ども理解の心理学	3前			2	○										兼1	
	動機づけの心理学	3前			2	○										兼1	
	教育社会学	1前・後			2	○										兼3	
	教育制度研究	3前			2	○										兼1	
	教育改革の研究	3後			2	○										兼1	
	教育課程論	2前・後			2	○										兼2	
	数学科教育概論	2前・後			2	○										兼2	
	数学科教育研究	2前・後			2	○										兼2	
	数学科授業研究	3前・後			2	○										兼4	
	数学科授業演習 (中学)	3後			2		○									兼1	
	数学科授業演習 (高校)	3後			2		○									兼1	
	情報科教育概論	2前・休			2	○										兼2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職に関する科目	情報科授業研究	3前・休			2	○									兼2
	道德教育の研究	2前			2	○									兼1
	人間と差別の教育論	3後			2	○									兼1
	特別活動の研究	2前・後			2	○									兼2
	教育方法論	2前・後			2	○									兼3
	授業デザイン論	3後			2	○									兼1
	生徒・進路指導の研究	2前			2	○									兼2
	教育相談の研究	2前・後			2	○									兼3
	カウンセリング研究	3後			2	○									兼1
	教職実践演習(中・高)	4後			2		○								兼7
	教育実習の研究(事前指導)	3通			1	○									兼6
	教育実習Ⅰ(事後指導を含む)	4通			2			○							兼6
	教育実習Ⅱ(事後指導を含む)	4通			4			○							兼7
小計(28科目)	—		0	0	57		—		0	0	0	0	0	兼35	
教科又は教職に関する科目	学校教育演習	3・4通			4		○								兼6
	介護等体験の研究	2・3・4後			1	○									兼1
	介護等体験実習	3・4前			1			○							兼1
	国際理解教育論	3・4後			2	○									兼1
	学校文化論	3・4前			2	○									兼1
	学級担任論	3・4後			2	○									兼1
	特別支援教育の研究	3・4後			2	○									兼1
	環境教育論	3・4前			2	○									兼2
	教育における人間関係	3・4前			2	○									兼1
	応用ドラマ教育論	3・4前			2	○									兼1
	学校実践研究Ⅰ	3・4後			2	○									兼10
	学校実践研究Ⅱ	3・4後			3	○									兼1
	学校実践研究Ⅲ	3・4後			4	○									兼3
道德教育の研究	2・3・4前			2	○									兼1	
人間と差別の教育論	3・4後			2	○									兼1	
小計(15科目)	—		0	0	33		—		0	0	0	0	0	兼20	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	1・2・3・4後		2		○									兼1
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4後		2		○									兼1
	メンタルヘルス	3・4前		2		○									兼1
	スポーツと現代社会	1・2・3・4後		2		○									兼1
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼11
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼12
	英語1	1前	1			○			3	1					兼6
	英語2	1前	1			○			3	1					兼8
	英語3	1前	1			○			3	1					兼7
	英語4	1後	1			○			2	1					兼7
	英語5	1後	1			○			2	1					兼9
	英語6	1後	1			○			2	1					兼10
	英語7	2前	1			○									兼8
英語8	2前	1			○									兼8	
英語9	2後	1			○			1	1					兼8	
英語10	2後	1			○									兼8	
プログラミング演習1	1前			2			○		2	4	1	3			
プログラミング演習2	1後			2			○		6		4	4			
小計(18科目)	—		14	10	0		—		10	6	5	7	0	兼37	
日本語科目	日本語Ⅰ 文法・文章表現	1・2・3・4前		1			○		1						兼1
	日本語Ⅱ 文法・文章表現	1・2・3・4後		1			○		1						兼1
	日本語Ⅲ 読解・語彙	1・2・3・4前		1			○								兼2
	日本語Ⅳ 読解・語彙	1・2・3・4後		1			○								兼2

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
日本語科目	日本語Ⅴ 聴解・口頭表現	1・2・3・4前		1			○								兼2
	日本語Ⅵ 聴解・口頭表現	1・2・3・4後		1			○								兼2
	日本語Ⅶ 文章表現	2・3・4前		1			○		1						
	日本語Ⅷ 文章表現	2・3・4後		1			○		1						
	日本語Ⅸ 読解	2・3・4前		1			○								兼1
	日本語Ⅹ 読解	2・3・4後		1			○								兼1
	日本語ⅩⅠ 口頭表現	2・3・4前		1			○								兼1
	日本語ⅩⅡ 口頭表現	2・3・4後		1			○								兼1
	理工系日本語Ⅰ	1・2・3・4前		1			○								兼1
	理工系日本語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○								兼1
小計 (14科目)	—	—	0	14	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	兼5
合計 (263科目)		—	40	327 ～ 349	111	—	—	—	50	14	11	20	0	0	兼167
学位又は称号	学士 (工学)		学位又は学科の分野			工学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
卒業必要単位数124単位を以下の要件を満たして履修する。 【外国語科目】10単位以上を修得する。 【教養科目】14単位以上を修得する。 【専門科目】以下の①～③の要件を満たした上で、合計100単位以上を修得する。 ①【専門基礎科目】12単位以上を修得する。 ②【共通専門科目】32単位以上を修得する。 ③【学科専門科目】46単位以上を修得する。 (履修科目の登録の上限：1年次46単位、2年次48単位、3年次48単位、4年次48単位 (年間))							1学年の学期区分		2期						
							1学期の授業期間		15週						
							1時限の授業時間		90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
(情報理工学部情報理工学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	基礎 専 門 科 目	数学 1	一変数および多変数の関数の微分法。一変数関数の微分法については、高校で履修した初等的事項について理論的に整理した後に、テイラー展開を中心に、関数がどのように変化するかを調べる種々の手法を学ぶ。多変数関数の微分法では、偏微分法の基本的な考えかたが十分理解できるように丁寧に話しを進める。具体的な例題を通し基礎的な計算技術も修得しやすいうように配慮する。微分法は、文系系系を問わず種々の対象の間の量的関係を分析するときには、効果的な言葉と強力な道具とをあたえるので、微分法に習熟することは、理工系の多くの専門科目の修得を容易にする。いくつかの専門科目の修得には、微分法の十分な理解は不可欠である。
		数学 2	一変数および多変数の関数の積分法の概要。1変数関数の積分法については、高校で履修した事項の理論的な基礎付けと、応用上重要な広義積分を説明したあと、いくつかの応用例を挙げる。講義の最後に、関数の無限和で定義される関数の微分や積分について解説する。多変数関数の積分法については、多重積分の定義、累次積分と変数変換による計算法、広義積分について説明する。基本的な考えかたを深く理解できるように二重積分に重点を置く。多変数の場合の微分積分学基本定理にあたるストークスの諸定理は様々なテーマで重要な役割を果たす。二重積分と線積分の関係を与えるグリーンの公式をその一例として講義で詳しく説明する。三重積分と面積分との関係を与えるガウスの定理についても簡単に説明する。
		数学 3	行列と行列式。一次式で表現される量的関係を線形関係という。一次方程式で定義できる平面や直線の相互関係を理解することは幾何学の原点でもあることからわかるように、線形関係は見かけほど単純ではなく、自明ではない諸法則が少なくない。それを体系的に整理したものが線形代数学である。 この科目では、線形関係を簡潔に表現することを可能にする行列についての重要事項を講義し、後期の「数学4」では、一次式を使わずに線形関係を抽象的に調べる方法を講義する。 微積分学の本質は量的関係をミクロに線形関係として調べることにあるので、線形代数学の知識が微積分学の修得に必要である。特に「数学1」・「数学2」で多変数の微積分学を学ぶには「数学3」で扱う行列・行列式の知識が不可欠である。
		数学 4	ベクトル空間と線形写像。一次式で表現される量的関係を線形関係という。線形諸関係についての自明ではない諸法則を整理したものが線形代数学である。「数学3」では線形関係の簡潔な表現法である行列について講義したが、本科目では一次式を表には出さずに線形諸関係を抽象的に調べるための方法としてベクトル空間と線形写像の基礎事項を講義する。さらに「行列の対角化」を取りあつかうが、これは、線形変換の「構造」を明らかにするもので理論的にも応用的にも重要なテーマである。
		数学演習 1	微分法と行列と行列式の演習。「数学1」（多変数の関数も含めた微分法）と「数学3」（ベクトル・行列・行列式）の講義内容について演習を行う。前期の数学1・数学3は、後期の数学2・数学4とともに、理工系諸分野の数学的基盤の主要部についての知識を修得する機会を与える科目なので、講義内容の理解を深め知識を確かなものとするに力を入れる。
		数学演習 2	積分法とベクトル空間の演習。「数学2」（多変数の関数も含めた積分法）と「数学4」（ベクトル空間・線形写像）の講義内容について演習を行う。「数学2」・「数学4」は、「数学1」・「数学3」とともに、理工系諸分野の数学的基盤の主要部についての知識を修得する機会を与える科目なので、講義内容の理解を深め知識を確かなものとするに力を入れる。
	基礎 科 学 科 目	化学 1	物質の状態や変化を支配する化学の基本的概念や原理・法則を学び、化学の基礎となる物理化学を理解する。自然現象を支配している基本法則、熱力学第1、第2法則を理解し、理学、工学のみならず生物学においても必須の自然現象を理解するための基礎知識を習得する。
		化学 2	有機化学は炭素化合物を取り扱う化学である。タンパク質、核酸、糖質、脂質等はいずれも炭素を主成分とする化合物であり、生命現象を分子レベルで理解するためには有機化学の知識が不可欠である。本科目では有機化合物の合成、構造、物性についての基礎知識を学ぶ。

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 基礎専門科目 基礎科学科目	物理 1	力学というテーマを通して、物理学的な考え方を理解することを目的とする。 高等学校で学んだ数学や、本学で学ぶ初等数学（簡単な線形代数、微分・積分等）を活用し、時には高校物理も復習しながら、自然科学の源泉ともいえる物理学を構成する「力学」の分野において、重要な原理・法則について理解する。その際、法則・公式に該当する事項は単に丸暗記するのではなく、それらの導出過程における考え方と内容の理解に重点を置く。	
	物理 2	「電磁気学」の分野で重要な原理・法則について理解する。 本科目では、力学と共に物理学の基本であり情報系でも重要な「電磁気学」の領域に於ける原理・法則について理解する。その際、「物理 1」で学んだ力学の一部と、高校の物理や大学で学ぶ初等数学も活用しながら、電磁気学上の重要な原理・法則の導出過程における考え方と内容の理解に力点を置いて講義する。	
	生物科学 1	生物学は 20 世紀に大きく発展し、特に分子生物学の成果には目覚ましいものがある。「生物科学 1、生物科学 2」では、その成果を踏まえて、21 世紀に展開される生命科学の基盤となる知識ならびにその応用について論考する。特に、「生物科学 1」では、生物の階層構造のうち“個体から分子”の領域に光を当て、「細胞の構造と細胞の機能（物質代謝、エネルギー代謝）」、「セントラルドグマ・遺伝子発現制御」、「発生・分化・細胞間相互作用（細胞間制御系）」について講義する。	
	生物科学 2	生物学は 20 世紀に大きく発展し、特に分子生物学の成果には目覚ましいものがある。「生物科学 1、生物科学 2」では、その成果を踏まえて、21 世紀に展開される生命科学の基盤となる知識ならびにその応用について論考する。特に、「生物科学 2」では、生物の階層構造のうち“個体から生態系”の領域に光を当て、「分類体系」、「生態系のダイナミズム」、「環境と生物」、「進化」について講義する。	
	Physics for Computer Science	This theoretical course surveys selected topics in mechanics, thermodynamics, fluids, waves, electricity, magnetism, optics, and modern physics, with emphasis on developing practical problem-solving skills. The course is to demonstrate the role of physics methods in modern science and engineering, as well as to show typical applications of physics methods in computer science. 本科目では、力学、熱力学、流体、波動、電磁気、工学および現代物理におけるトピックスのいくつかをとりあげ、現実的な問題解決能力を身につけることを主眼においてこれらを概観する。本科目の目的は、現代の理工学における物理的手法の役割を示し、計算機科学における物理的手法の典型的な応用例を紹介することである。	
	Physics for Computer Science - Exercises	This course is to demonstrate typical applications of computational methods to study physical body motion, chaotic oscillations, random walk and diffusion phenomena, and sound and light propagation. Students are subjected to a range of practical examples of real-world problems, which are analyzed and solved, using basic physics methods. 本科目の目的は、物理的体動、無秩序振動、ランダムウォーク、拡散現象、音・光伝搬などについて、計算的手法の典型的な応用例を紹介することである。本科目では、実世界の実例のいくつかに対して、基本的な物理的手法を用いて分析および解決することを試みる。	
	Systems Biology	Systems studied in this course are groups of biological tissues, cells, and substances that work together to perform functions for the sustenance, survival, and reproduction of living organisms. A review of basic biological systems in various organisms forms the foundation for the course. Students gain an overview of natural selection, genetics, metabolisms, nervous systems, social interaction, and ecosystems. The focus of the class is on models of these biological systems for engineering applications. 本科目では、生体の維持、生存および生殖の機能を果たす生物組織、細胞および物質について学ぶ。本科目の基礎として、様々な生命体における基本的な生物システムを概観する。また、自然淘汰、遺伝学、代謝、神経システム、社会的相互作用、生態系についても学ぶ。本科目の主眼は、工学的応用に対する生物システムモデルを習得することである。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 基礎専門科目 数理科目	基礎科学科目 Systems Biology - Exercises	<p>Students in this course build software-based models of biological functions. Students will learn models that imitate or simulate processes in systems biology, including neural networks, genetic algorithms, and anatomical visualization of organisms. The emphasis is on learning how these models form the basis for innovation and simulation, as well as for education and training. Students will learn the differences between the models as well as their use for specific applications.</p> <p>本科目では、生物的機能のソフトウェアモデルを構築する。具体的には、ニューラルネットワーク、遺伝的アルゴリズム、生命体の構造的視覚化等、システムの生物学におけるプロセスを模倣または模倣することを学ぶ。特に、これらのモデルがどのようにして教育やトレーニングに加えて、イノベーションやシミュレーションに対する基礎を築いたかを学ぶ。また、モデルの違いや特有の応用へのモデルの利用についても学ぶ。</p>	
	情報理論	<p>情報理論は、情報の蓄積や伝送に関わる重要な理論であり、データ通信やメディア処理など、種々の情報処理システムを実現するための基盤を与える。本科目では、情報の定量化、情報源のモデル化、符号化手法、通信と誤り訂正など、コンピュータで情報を効率的かつ頑健に扱うための基礎的な考え方や手法を講述する。伝送などの基本概念、及び情報通信技術を通してこれらの基礎理論を学習する。</p>	
	確率・統計	<p>確率論と統計学は、情報科学において大規模なデータを処理する際に必須の基礎分野であり、各種アルゴリズムやシステムに取り入れられ、大きな効果をあげている。本科目では、確率論的な考え方、代表的な確率分布を講義した後、確率論の重要な応用としての統計学について、大量データ解析という観点から講術する。</p>	
	情報基礎数学	<p>本科目では、現象やシステムを数理的に表現し、分析する場合に必要な線形代数と微分方程式を扱う。まずそれぞれの基礎的事項を確認し、さらに、これらが融合した問題である、連立線形微分方程式の解の挙動や、最適化問題の基本的な解法である最急降下法について講述する。</p>	
	フーリエ解析	<p>フーリエ解析は数理学の広い分野で利用され、自然科学分野を支える重要な学問分野の一つである。本科目では、フーリエ級数、フーリエ変換、直交関数系と微分方程式、ラプラス変換とその応用を取り上げることで、現象を数式で表現し、数理的に分析するための工学的解析力を育成する。</p>	
	多変量解析	<p>複数の変数が複雑に絡み合った観測値から特徴を抽出し評価するためには、多変量解析の手法が必要になる。本科目では、重回帰分析、主成分分析、因子分析など観測値と複数量要因との関連性を特定する手法や、判別分析やクラスター分析など観測値が属するグループを判別する手法などについて学ぶ。</p>	
	離散数学	<p>離散数学は、情報科学・計算機科学が扱う離散的な対象を数理モデルで表現し、分析するための数学的基盤を与える。本科目では、集合と論理、関係と写像、組み合わせ理論を講義した後、グラフ理論とその応用について取り上げ、離散構造を有するシステムを分析、最適化するための考え方や手法を講述する。</p>	
数値解析	<p>本科目は、理工学分野における数学的諸問題を数値的に解くための方法を理解すること、および数値計算アルゴリズムの構築方法を習得することを目的としている。特に、連立1次方程式、非線形方程式、常微分方程式、数値積分、固有値問題といった工学上重要な問題を対象とし、その標準的な数値解法の原理、特徴、実装について学習する。</p>		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 基礎専門科目 数理科目	Computing Mathematics	<p>This course covers the fundamentals of binary numbers, their operations and implementations as well as introducing concepts for computer codes and algorithms. Binary integers and their conversions are introduced from decimal numbers and the concepts of positional number representation. The study of codes includes both algorithmic and table-based coding systems. Basic operations on binary numbers and arithmetic operations in processors are covered, as well as the major concepts and methods of error detection and correction. The course covers bitwise and logical operations as part of the fundamentals of logic, truth tables, and propositional calculus. Algorithms are introduced both as mathematical constructs and through their representations in pseudocode and flowcharts.</p> <p>本科目は、2進数とその操作や実現の基礎を扱うとともに、計算機のコードやアルゴリズムの概念を紹介する。また、2進整数とその変換を、10進数や位取り記数表現の概念に基づいて紹介する。コードについては、アルゴリズム的なものとテーブルを用いるものを紹介する。さらに、2進数に対する基本操作とプロセッサ上での演算処理に加えて、エラー検出やエラー訂正の基本的な概念や手法についても扱う。論理、真理値表、命題論理については、ビットごとの論理演算について触れる。アルゴリズムについては、数学的な構成法とともに、擬似コードやフローチャートによる表現も紹介する。</p>	
	Mathematical Foundations of Computer Science	<p>This course covers the discrete mathematics necessary for understanding and analyzing computation on an abstract level. Set theory and relations introduces these concepts both through elementary number sets and through simple finite sets. Representations and operations with vectors and matrices are covered with practical examples and through practice. Graph theory covers directed and undirected graphs, including trees. Students learn graph properties, paths, traversals, and searches through practice. Languages, grammars, and the finite state machines used to describe them also give the students a background in the abstract concepts of computation as well as practical applications such as regular grammars and regular expressions.</p> <p>本科目は、抽象的に計算を理解および分析するのに必要な離散数学を扱う。集合論や関係によって、初等整数集合や単純有限集合の概念を説明する。また、ベクトルや行列の表現や演算を実例や実践を交えて扱う。グラフ理論としては、木を含む有向・無向グラフを扱い、演習を通じてグラフの性質、経路、走査および探索を学ぶ。言語、文法およびこれらを記述するための有限状態機械によって、計算の抽象的な概念の背景を知るとともに、正規文法や正規表現などの実際的な応用を理解する。</p>	
	Introduction to Differential Equations	<p>The purpose of this course is twofold: 1) To introduce and discuss the topics related to ordinary differential equations, and 2) To show how to solve certain types of real world problems by using differential equations. It covers concepts of first- and higher-order differential equations, and methods (both analytical and numerical) for solving the equations. Discussed applications include computing trajectories, population growth and decay, Newton's law of cooling, resonance, and the deflection of a beam. Typical usage of differential equations in ICT is overviewed and illustrated with examples.</p> <p>本科目の目的は二つある。一つは、常微分方程式に関連したトピックスを紹介および議論すること、もう一つは、微分方程式を使うことによって実世界の問題をどのように解決できるのかを示すことである。本科目では、一階あるいはn階微分方程式の概念と方程式の解法を扱う。応用としては、弾道計算、人口の増加と衰退、ニュートンの冷却の法則、共鳴、光線の屈折などを扱う。ICT分野における微分方程式の典型的な利用についても例を用いて概観する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 基礎専門科目 数理科目	Experimentation 1	<p>This practical course provides an introduction to the computer hardware skills needed to meet the requirement for entry-level ICT specialists. It covers the fundamentals of computer hardware technology. Students will be taught to describe internal components of computer systems (PC as well as various portable gadgets and supporting devices), assemble a computer system, install software, and troubleshoot with system tools and diagnostic software. Students will consequently apply their knowledge and skills in a project by assembling and configuring a computer system for a given scenario.</p> <p>本科目はICT専門家の入門レベルとして必要となる計算機ハードウェアに関するスキルを実践的に身につけることを目的とする。本科目では、計算機ハードウェア技術の基礎として、計算機システム（パソコンや種々の携帯デバイス、周辺機器）の内部構成、コンピュータの組み立て、ソフトウェアのインストール、システムツールや診断ソフトウェアを用いたトラブルシューティングについて学ぶ。また、シナリオにしたがって計算機システムを組み立て、設定することによって、得た知識や技能を実践的に用いるプロジェクト演習を行う。</p>	
	Experimentation 2	<p>This course provides a comprehensive overview of the main experimental approaches with which entry-level ICT specialists should be familiar when dealing with human data (personal, social, etc.). Students will undertake a series of lectures and workshops designed to provide them with the knowledge and skills necessary to design and conduct data collection experiments in an ethically sensitive and scientifically rigorous manner. Students will consequently apply their knowledge and skills by designing and completing a human data-gathering research project.</p> <p>本科目は、人に関連するデータ（個人的・社会的）を扱う場合にICT専門家の入門レベルとして備えておくべき主要な実験的アプローチを概観することを目的とする。本科目では、道徳的・科学的に妥当な方法でデータ収集を行う上で必要となる知識や技能を身につけるための講義および演習を行う。また、人に関連するデータを扱うような研究プロジェクトを遂行することによって、得た知識や技能を実践的に用いるプロジェクト演習を行う。</p>	
	Statistical Analysis, Simulation, and Modeling 1	<p>This course introduces basics concepts of Probability Theory and Mathematical Statistics, and illustrates them with some typical ICT problems. The notions of a random experiment and the statistical stability are used to define an algebra of events that is, in turn, used to define the fundamental concepts of probability theory. Random variables and basic descriptive statistics are discussed. Important continuous and discrete univariate distributions are illustrated with real-world examples. Asymptotic theory and statistical decision theory are surveyed. The course concludes with a review of unbiased parameter estimation methods and their practical applications.</p> <p>本科目では、典型的なICT領域の問題とともに確率・統計に関する基本概念を示す。確率の実験や統計的安定性の考え方をを用いて確率演算および確率論の基礎概念を定義する。確率変数や基本的な記述統計についても議論する。また、実世界の例を用いて連続および離散一変量分布について解説する。さらに、漸近理論や統計的決定理論についても触れる。最後に、不偏パラメータ推定法とその実適用例についても概観する。</p>	
	Statistical Analysis, Simulation, and Modeling 2	<p>This course begins with a discussion of distributions of functions of random variables, systems of distributions, and then overviews the concept of multivariate distributions. The Monte-Carlo simulation method is introduced and illustrated with application examples from science and engineering. The model selection problem is formulated. Model selection criteria and various regression models are discussed. The Bootstrap approach is introduced, and used to select and validate statistical models.</p> <p>本科目ではまず、確率変数の関数の分布や分布システムの議論から始め、多変量分布の概念を概観する。次に、理工学分野への適用例として、モンテカルロシミュレーションを紹介する。また、モデル選択問題を形式化する。モデル選択基準と様々な回帰モデルについても議論する。さらに、ブートストラップ法を紹介し、統計的モデルの選択と検証に用いる。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
基礎専門科目	数理科目	Applied Informatics 1	<p>This course aims to incorporate and combine design, technology, and computer science in the context of engineering information management. The course is about the actual use of information systems as solutions in contemporary engineering and business environments. A number of topics from e-business and e-manufacturing from across the whole engineering field are introduced and illustrated with practical examples of relevant standards, models, mathematical methods, designs, and systems.</p> <p>本科目は、設計、技術、計算機科学をエンジニアリング情報の管理に組み入れ、結合することを目的とする。本科目では、現代のエンジニアリングおよびビジネス環境におけるソリューションとしての情報システムの実際の利用について説明する。e-businessおよびe-manufacturingの分野から多くのトピックスを紹介し、関連する標準、モデル、数学的手法、設計およびシステムの実例を示す。</p>		
		Applied Informatics 2	<p>This course aims to incorporate and combine design, technology, and computer science in the context of information management for the needs of government and society. The course is about the actual use of information systems as solutions to optimize public work and social governance and functioning in general. A number of topics from e-government, e-democracy, e-health, e-learning, and other related fields are introduced and illustrated with practical examples of relevant standards, models, mathematical methods, designs, and systems.</p> <p>本科目は、設計、技術、計算機科学を政府や社会のニーズに対する情報管理に組み入れ、結合することを目的とする。本科目では、公的業務や社会的統治および社会的機能を最適化するソリューションとしての情報システムの実際の利用について説明する。e-governmentやe-democracy、e-health、e-learning等、多くの関連領域から多くのトピックスを紹介し、関連する標準、モデル、数学的手法、設計およびシステムの実例を示す。</p>		
専門科目	共通専門科目	情報科目	情報理工基礎演習	<p>新入生が大学で学ぶための基礎力を養い、専門教育へスムーズに導入することは4年間の充実した学びに重要である。本科目では、グループワークによる課題調査研究を通じ、図書館の利用方法、情報収集・検索手法、プレゼンテーションとドキュメンテーション技法など大学での学び方を修得する。また、キャリアチャートの作成を通じ自身の将来について考える。さらに、情報科学の基礎としてプログラミングの考え方を修得する。</p>	
			情報倫理と情報技術	<p>情報化社会における知的所有権、個人情報保護、情報セキュリティなどの情報倫理に関する問題の重要性と、この問題を考えることの意義を十分に理解し、情報技術者に求められる倫理観を養う。また、代表的な情報技術について、身近な題材を通して具体的に学習することにより、社会における情報学の果たす役割や期待される技術を理解する。</p>	
			計算機科学入門	<p>情報理工学全般の入門として、計算機科学の基礎的概念の習得からプログラミングの基礎までを理解する。具体的には計算機でのデータ表現、オートマトンを含む計算理論の基礎、ハードウェアとソフトウェアの概要、プログラム実行機構の概要、システムソフトウェアの役割、ネットワーク分散処理の仕組み、ユーザインタフェースの考え方について講義する。</p>	
			論理回路 /Boolean Algebra and Logic Design	<p>論理回路はデジタル回路の解析や設計を目的とし、これをデバイステクノロジーに依存しないようにモデル化したものであり、情報科学、計算機工学の基礎を与える。本科目では、論理関数とその表現、組合せ論理回路および順序回路の設計手法、演算回路について学び、計算機の動作原理や構成法を理解できるようになることを目的とする。</p>	日英2言語開講
			計算機構成論 /Computer Architecture	<p>計算機構成論は、コンピュータのハードウェアが、どのように動作するかの基本概念的な概念を扱う講義科目である。本科目では、コンピュータシステムの構成要素、命令セット・アーキテクチャ、コンピュータ内での演算の実行方法などを中心に、ハードウェアとソフトウェアの関係、プログラミング言語により記述されたプログラムの実行方法などを講義する。</p>	日英2言語開講
コンピュータネットワーク /Computer Networks	<p>コンピュータネットワークは、複数のコンピュータを接続し、通信、データ蓄積、演算などの機能を提供する情報化社会の根幹となる通信基盤である。本科目では、ネットワークの階層化の概念について概説し、OSI参照モデルの物理層、データリンク層、ネットワーク層、トランスポート層それぞれにおける基本的な技術と考え方を講義する。</p>	日英2言語開講			

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 共通専門科目 情報科目	ソフトウェア工学 /Software Engineering	ソフトウェア工学とは、高品質・大規模なソフトウェアを、限られた時間内に一定の費用で開発・保守するための技術である。本科目では、ソフトウェアの要求分析、設計、プログラミング、テスト、保守というソフトウェア開発ライフサイクルにおけるさまざまな考え方や技法について、新しい技術動向を含めて解説する。	日英2言語開講
	デジタル信号処理 /Digital Signal Processing	音や画像、生体情報など、自然に存在する情報は連続的なアナログ信号である。一方、コンピューターで処理できる情報は0と1で表現されたデジタル形式であり、近年では信号のほとんどはデジタルで記録され、伝達され、加工される。本科目では、このような信号処理技術の基礎を学ぶ事を目的とする。具体的には、アナログ信号の表現、サンプリングによるデジタル信号への変換、周波数の概念、デジタルフィルタなどの項目を修得する。	日英2言語開講
	オペレーティングシステム /Operating Systems	OSは計算機ハードウェアを抽象化・高機能化し、プログラムやユーザが容易に計算機ハードウェアを利用可能な環境を実現する高度なソフトウェアである。最初のOSが誕生してから現在に至るまで、OSにおける基本的な概念は共通しており、これからもそれらを基礎として発展して行くと思われる。本科目では、このようなOSにおける基本的な概念や技法について理解する。	日英2言語開講
	データベース /Databases	データベースは、大規模なデータをコンピューターで効率的に管理し共有するための仕組みであり、情報社会を支える重要な基盤技術の一つとなっている。本科目では、データベースの基本概念から実践的な応用技術までを学ぶ。具体的には、データベースの目的と役割、データベース言語SQL、データモデル、データベースの設計・管理手法、障害復旧、同時実行制御などの技術を学ぶ。	日英2言語開講
	ネットワークセキュリティ /Computer Security	セキュリティは、現在のコンピュータネットワークやコンピュータシステムでは欠かせない重要分野である。本科目では、それらを安全かつ安定的に構築し運用しつつ、通信の秘密やプライバシーを確保するために必要な技術について体系的に学ぶ。具体的には、認証、暗号化など通信経路の安全性確保に関する技術や、ファイアウォール、IDSなどの防御技術について習得する。	日英2言語開講
	コンピュータグラフィックス /Computer Graphics	コンピュータグラフィックスは、画像・映像製作の分野はもとより、医療、科学等の分野でのデータ可視化においても重要な基盤技術である。本科目では、コンピュータグラフィックスを構成する2次曲面やパラメトリック曲面についても学ぶ。	日英2言語開講
	人工知能 /Artificial Intelligence	人工知能は人間の知能の一部をコンピューターで構成することを目的とした計算機科学の重要な分野であり、種々の知的情報処理システム、知能ロボット等を実現するための基盤を与える。本科目では、人工知能の分野を概観しつつ、経路探索、機械学習、言語と論理などといった種々の方法論に関する導入と基礎理論の学習を行う。	日英2言語開講
	Introduction to Information Systems Engineering	This course serves as an introduction to and overview of the discipline, including topics related to career planning, professionalism and communication, teamwork, and industry. It also offers typical solutions for course selection, coordination, and planning for students entering the Information Systems Engineering discipline. 本科目は、専門分野への導入の役割を果たすとともに、キャリアプランニング、専門家意識、コミュニケーション、チームワーク、および産業などをトピックスとしてとりあげて概観する。また、情報システム分野へ参画していくに当たって、科目の選択・調整・計画への指針を与える。	
	Professional Ethics	This course cultivates ethical perspective necessary to IT engineers by understanding the importance of problems in information ethics such as intellectual property rights, personal information protection and information security, and recognizing the significance of thinking such problems. 本科目では、IT分野の技術者として必要な倫理観を養成する。知的所有権、個人情報保護、情報セキュリティになどの情報倫理に関わる重要な問題を理解し、この問題に取り組む重要性を認識する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通専門科目	Information Science in Action	This course introduces the fundamental concepts of computer science through hands-on activities conducted using English as the language of communication. Students learn the structure and function of the parts of the computer by building and programming programmable circuits before moving to general-purpose programming of specific structures and algorithms. Students will complete these activities and exercises using software documentation techniques, where the emphasis is communication in an international software engineering environment. 本科目では、英語を用いて行われる実践的な活動を通して計算機科学の基本概念を紹介する。まず、プログラマブルな回路を組み立てることによって計算機を構成する要素の構造や機能を学び、続いて、特有のデータ構造やアルゴリズムの汎用的なプログラミングについて学ぶ。また、本科目での活動をソフトウェアの文書化技法を活用して文書化し、国際的なソフトウェア開発環境におけるコミュニケーション能力を習得する。		
	Presentation Plus 401	情報科学分野における専門的・学術的な場において、自信をもって自らの考え・意見の詳細を説明すると同時に、質疑応答を通して自らの主張を聴衆に納得させるために必要とされる英語運用能力を習得することを目的に、プロジェクトをベースとしたグループおよび個人での発表を行う。		
	Writing for Publication 402	各自の研究プロジェクトに基づき、情報科学分野における国際的な学術誌での採択を目指した英語論文執筆の訓練を行う。IMRADなど論文の全体構造と各パートで必要となる特徴的な英語表現を理解・使用できる高度な英語運用能力を習得する。同時に、構想から初稿執筆、リビジョン、査読者からのコメントへの対応といった論文執筆の各段階で求められる技術に習熟する。		
	特殊講義（共通専門）	本科目では、情報分野における幅広い研究領域から、時事的なテーマや先端的なテーマを取り上げ、情報理工学を学ぶにあたっての確かな専門能力を養成する。情報分野に対する学生の関心を高めるために、大学教員だけでなく、情報科学および情報工学分野の専門家などをゲストスピーカーに招いて、最新技術の解説とともに問題発見や問題解決を主眼におく授業を展開する。		
専門科目	グローバルIT科目	プログラミング演習 1 /Programming Practice 1	プログラミング技術は、コンピュータを用いて種々の問題を解いたり、革新的なサービスを実現したりするために、基礎的でありつつも必須の技術である。本科目では、逐次・選択・繰返しのようなプログラムの基本制御構造、変数・配列・構造体などデータ格納方式、演算などのデータ処理方式、手続き・関数・サブルーチンによる抽象化手法、値渡しや参照渡しのようなデータ授受手法に挙げられるプログラミングにおける標準的な学習項目について演習を通じて修得する。	日英2言語開講
		プログラミング演習 2 /Programming Practice 2	プログラミングにおいては、目的を達成するためにどのような手順で処理をするかを定めるアルゴリズムと、処理に適したデータの並びを定めるデータ構造が重要である。本科目では、科目「データ構造とアルゴリズム」の講義に対応させながら、リスト・スタック・キュー・グラフなどの典型的なデータ構造について実現法や操作法を修得する。また、ソートや探索などの広く用いられているアルゴリズムについてもその実現法を修得する。	日英2言語開講
	特殊講義	システムアーキテクトプログラミング演習	受講生自身がこれまでに習得したプログラミングスキルや専門知識・技術を基礎として、さらに高度なアルゴリズムやシステムライブラリ、開発環境を利用したプログラミングを行う。単に与えられた課題のみを達成するだけではなく、自ら新しいソフトウェアを創造することにも挑戦する。	
		システムアーキテクト演習	システムアーキテクトコースの専門科目の履修に先立ち、計算機システムの構築を自ら経験しておくことは不可欠である。本科目では、計算機システムの環境を部品のレベルから構築し、基礎的な管理・運用ができる段階までネットワークシステムの環境を構築し、その上でWebアプリ構築などを行う。また、グループ単位での発表を行い、プレゼンテーションやレポートの書き方なども身につける。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 固有専門科目	システムアーキテクト実験 1	(概要) 本科目は、組み込み実験と論理回路実験で構成される。 (オムニバス方式/全15回) (13 島川 博光/7.5回) [組み込み実験] 小型の組み込み機器を指定された規則通りに動作させるプログラムを作成し、ソフトウェア作法とプログラミングの基礎を体得する。与えられた例題だけでなく、自らの工夫により動作の精度を高めるプログラムを作成するにはどうすべきかを受講生が学ぶことを目的とする。 (39 山下 茂/7.5回) [論理回路実験] 自らの作業を通した実験によって、ハードウェアになれ、基本論理素子や組合せ回路の動作を実感として体得する。さらに、EDA(Electronic Design Automation)ツールを利用し、演算回路を設計し、組合せ回路と順序回路に関する知識を習得する。	オムニバス
	システムアーキテクト実験 2	(概要) 本科目では、講義科目で理解した計算機アーキテクチャおよびコンピュータネットワークについて実践的に理解するために、ボードコンピュータに関する実験とネットワークの実験を実施する。 (オムニバス方式/全15回) (39 山下 茂/7.5回) [ハードウェア実験] MIPS互換アーキテクチャをもつボードコンピュータ上で、機械語プログラミングを行う。また、MIPSアーキテクチャのシミュレータを用いてアセンブリ言語プログラミングを行う。これによって、CPUの動作原理、パイプライン構造、アセンブリ言語、入出力の基礎を理解する。また、メモリ上のデータの表現方法を理解する。 (26 西尾 信彦/7.5回) [ネットワーク実験] TCP/IPネットワーク接続環境を構築し、その運用管理や性能評価を行う。さらに、ソケットを用いた簡単なネットワークプログラムの作成や動画配信システム、ネットワークルーティングシステムの構築を体験する。	オムニバス
	システムアーキテクト実験 3	(概要) システム開発を実践することによって、そこで必要な知識を、より深く理解・習得することを目的として、以下のデジタル設計実験とIoT実験を行う。 (オムニバス方式/全15回) (3 越智 裕之/7.5回) [デジタル設計実験] デジタルシステムのハードウェア設計には、ソフトウェアとは異なり空間設計の考え方を理解するとともに、ハードウェア記述言語HDLを用いた設計手法の理解が不可欠である。本科目では、論理設計の基本知識、レジスタトランスファレベルでのハードウェア設計法、ハードウェア記述言語として国際的に広く普及しているVerilog HDLの考え方とこれを用いた設計手法、およびこれらに基づいた設計方法としてコンピュータの設計を体験する。 (26 西尾 信彦/7.5回) [IoT実験] モノのインターネットのシステム開発を体験するために、組込みシステムを用いたデータ収集からクラウドでのデータ解析までを実験する。組込みシステムを用いたデータ収集、ネットワークゲートウェイを通じたデータ配信、クラウドでのデータ集積、データ解析、データ視覚化の各段階を通じてデバイスからクラウドまでの一貫したシステム開発を実践する。	オムニバス
	メディア処理実験	画像処理およびコンピュータグラフィックス(CG)の処理技術の基礎を学ぶ。具体的には、画像処理技術として、デジタル画像の性質の理解、画像処理の手法の理解と演習を行う。また、CG技術としては、アプリケーションソフトを利用したCGコンテンツ作成を体験した後、OpenGLを用いたプログラミングによるインタラクティブなCGの作成について、実際にPCを用いた演習を行う。	
	卒業研究 1 /Graduation Research 1	卒業研究は、具体的な研究課題に対して問題を解決する手法を発見し、それを工学的に実現する能力、さらに得られた成果をわかりやすく発表するプレゼンテーション能力を身に付けることを目的とする。「卒業研究1」では、配属された研究室の研究関連分野の従来研究や研究動向を把握し、的確な研究テーマを設定すると共に、研究の目標を解決するための適切な手段を選択する能力を修得する。	日英2言語開講
	卒業研究 2 /Graduation Research 2	卒業研究は、具体的な研究課題に対して問題を解決する手法を発見し、それを工学的に実現する能力、さらに得られた成果をわかりやすく発表するプレゼンテーション能力を身に付けることを目的とする。「卒業研究2」では、「卒業研究1」で設定した研究の最終的な目標を実現するために、解決すべき問題を個別の問題にブレイクダウンすると共に、それらの個別の問題を解決するための的確な手法を選択し、実行する能力を修得する。	日英2言語開講

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 固有専門科目	卒業研究3 /Graduation Research 3	卒業研究は、具体的な研究課題に対して問題を解決する手法を発見し、それを工学的に実現する能力、さらに得られた成果をわかりやすく発表するプレゼンテーション能力を身に付けることを目的とする。「卒業研究3」では、「卒業研究1」で設定した研究の最終的な目標を実現するために、具体的な問題の解決を実践する。さらに、結果を自分以外の人に分かりやすく説明するために、研究の結果を整理して論文にまとめる。	日英2言語開講
	プログラミング言語 /Programming Language	プログラミング技術は、コンピュータを用いて種々の問題を解いたり、革新的なサービスを実現したりするために、基礎的でありつつも必須の技術である。本科目では、逐次・選択・繰返しのようなプログラムの基本制御構造、変数・配列・構造体などデータ格納方式、演算などのデータ処理方式、手続き・関数・サブルーチンによる抽象化手法、値渡しや参照渡しのようなデータ授受手法に挙げられるプログラミングにおける標準的な学習項目について、具体的なプログラミング言語における表現法や作法を学ぶ。	日英2言語開講
	電気電子回路	ソフトウェアやハードウェアの設計・開発のために情報系学生にとって最低限必要となるアナログ電気・電子回路の基礎知識を修得する。まず前半では電気回路および電子回路の直流的な振る舞い（静特性）に注目し、直流電気回路の基礎（キルヒホッフの法則ほか）、ダイオードやMOSFETの静特性、負荷線、バイアス回路、オペアンプの基礎（反転増幅回路、非反転増幅回路など）、論理ゲートの原理と直流特性などについて学ぶ。後半では電気回路および電子回路の基本的な過渡現象解析、交流回路解析（複素インピーダンス、フェーザなど）、および代表的な交流回路（ハイパスフィルタ、ローパスフィルタ、同調回路）などについて学ぶ。	
	データ構造とアルゴリズム /Data Structures and Algorithms	プログラミングにおいては、目的を達成するためにどのような手順で処理をするかを定めるアルゴリズムと、処理に適したデータの並びを定めるデータ構造が重要である。本科目では、リスト・スタック・キュー・グラフなどの典型的なデータ構造を学ぶ。また、再帰法、分割統治法、動的計画法、2分探索など、ソートや探索などの広く用いられているアルゴリズムについて学ぶ。さらに、アルゴリズムの性能評価のための計算量についても学ぶ。	日英2言語開講
	ユーザビリティ工学	いくら優れた計算に基づく情報機器やシステムでも、使い勝手（ユーザビリティ）が悪くは、受け入れられない。いかなる機能やデザインが、情報機器やシステムのユーザビリティを向上させるかを学習し、そのような機能やデザインを設計するための系統だった方法を理解するのが本科目の目的である。本科目では、Webシステム、組込みシステム、企業基幹システムなどを包括的に捉え、実例をもとにユーザビリティを向上させる要因を明らかにする。さらに、新たな機器やシステムを設計するために、ユーザ調査とユーザビリティ評価の技法を修得する。スマートフォン、Webシステム、テーマパークなど受講者諸君がユーザとなったことがある機器やシステムについて分析する。以上により、機能や意匠の設計をユーザからの嗜好や要求にもとづいて設計するユーザ中心設計法を修得する。	
	計算機アーキテクチャ	コンピュータの構成要素に関する基礎知識、高速化技術の理解を目標とする。具体的には、プロセッサ、記憶階層、入出力の構成方法、および高速化技術として、パイプライン、スーパースカラ、並列プロセッサやクラスタについて学ぶ。	
	オブジェクト指向論	オブジェクト指向は、対象世界における「もの」や「こと」を抽象化したオブジェクトに注目し、それを構成単位としてシステムを構築するための考え方および方法論である。本科目では、オブジェクト指向の考え方に基づいた、対象世界やシステムの分析/設計のためのモデリング技法とプログラミング技法の概要について学ぶ。	
	データモデリング	（概要）本科目ではデータのモデリングにおける2つの系統的な手法である、関係データのモデリングと、集合知のモデリングについて講述する。 （オムニバス方式/全15回） （19 高田 秀志/10回） 関係データのモデリングでは、トップダウン分析、ボトムアップ分析について詳述し、さらにこれらを踏まえて、データを正規化する手法について説明する。また、関係データベースの性能を向上させるためのインデクシングについて説明する。 （13 島川 博光/5回） 集合知のモデリングでは、協調フィルタリングの原理、クラスタリング、最適化について講述する。これらの理解には相関係数、分散共分散など、統計、解析的解法、数値的解法の基礎概念の理解が必須である。これらについてもあわせて講述する。	オムニバス

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 固有専門科目	IoT	現代では分散システム技術を基盤として、携帯電話システム、ウェブシステム、センサーネットワークといった多様なシステムが運用されており、その背後ではデータセンタによる大規模分散システムがこれらを支えている。本科目では、これらを構成するデバイス/センサ技術、最新ネットワーク技術、データセンタ技術に分類して解説するとともに、これら大規模分散システムの高性能性、高可用性、高信頼性を成り立たせるための基盤技術についてふれ、今後の可能性について検討を加える。	
	計算論	アルゴリズムの設計の基礎理論として、時間と記憶量を考慮できる計算のモデルを導入し、計算量理論の基礎の習得を目指す。特に、標準的計算モデルであるチューリング機械の能力を様々な面から解析し、我々が通常使用している「計算機」とも同等であることを理解する。さらに、計算量理論の基礎として、問題が可解であっても、計算時間がかかり過ぎて「手に負えない」ものと比較的短い時間で解けるものにチューリング機械をもとにして分類できることを理解する。	
	システムソフトウェア構成論	システムソフトウェアとは、コンピュータ上でユーザプログラムが動作して一つのシステムとして稼働できる環境を管理・制御・提供することを目的としたソフトウェアである。具体的には、オペレーティングシステム(OS)、ミドルウェア、仮想計算機モニタ、コンパイラ、インタプリタ、アセンブラ、リンカなどがそれに相当する。本科目では、おのおののシステムソフトウェアの目的・機能・構成・動作に加え、システムソフトウェア間の関連・連携について学ぶ。その結果として、ソフトウェアシステムの全体を見渡しつつその動作原理を理解することを目的とする。	
	ソフトウェア仕様化技法	ソフトウェア要求仕様は、開発しようとするソフトウェアがどういったサービスを提供するのか、またどういった制約条件の下で稼働するのかを規定する。要求仕様を元にして、ソフトウェア開発が進められるため、高品質な要求の仕様化が開発を成功させるためのキーとなる。本科目では「要求とは何か」から始め、要求仕様の品質特性や構成法、要求獲得技法、要求を記述するための言語、仕様化のための諸概念や各種技法を幅広く学習する。	
	分散システム	本科目では、分散システムを設計・実装・運用するために必要な種々の概念やアルゴリズムを取り上げる。また、分散システムの実例として協調作業支援システムやWebベースシステムについて、その機能や構成を概観する。	
	自然言語処理	本科目では、人間の言葉をコンピュータで扱うための基本的技術である自然言語処理について学ぶ。言語をコンピュータで処理するための手法として、形態素解析、構文解析、意味解析などの各手法およびコーパス関連技術について学んだ後、機械翻訳、情報検索、情報抽出、テキスト要約、質問応答などの自然言語処理応用システムの仕組みについて学ぶ。	
	ビッグデータ解析	Webの利用履歴やスマートフォンに装備されたセンサから収集される大量データは、我々の活動や嗜好を分析するために活用されている。これらデータは大量のデータであるためにビッグデータと呼ばれ、商品の売上予測や、社会情勢の要因解析、アンケート結果の分析など、多様な場面で活用されている。本科目では、ビッグデータの解析に必須となる、回帰、判別手法、多次元尺度法、non-negative matrix factorization、数量化手法などのアルゴリズムを説明する。ビッグデータ解析に必要な、共分散行列や最適化などの数学的な基礎知識を確認しながら、アルゴリズムを講述し、実際の適用事例により理解を深める。	
	ソフトウェア開発管理	ソフトウェアを、あらかじめ決められた開発スケジュール通りに、予算の範囲内で、予定した品質を備えたソフトウェアとして開発するには、適切なソフトウェア開発管理技術が必須となる。本科目ではソフトウェア開発管理技法、開発プロジェクト計画法、ソフトウェアの規模や開発工数や予算の見積もり方法、残存するバグ数の推定法、ソフトウェア品質とその保証技術といった一連の技術について学ぶ。講義で学んだ概念・手法を、演習を通して概念を説明したり、手法を実践したりすることで理解を深める。	
	暗号理論	セキュリティ技術は電子商取引をはじめとする様々な分野にその裾野を広げている。本科目ではこれらの中心的役割を担う暗号化技術やデジタル署名法について、その基礎から応用について解説する。基礎内容として暗号化手法で用いる数理論を詳述する。また、様々な暗号化手法を解説するとともに、その手法を解説の見地からの安全性についても概説する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目 固 有 専 門 科 目	ヒューマンインタフェース	ヒューマンインタフェースとは、人間と人間、人間とシステム、あるいは人間と環境とが相互作用する場を支援する情報技術の体系である。本科目では、このようなヒューマンインタフェースの考え方や技術についての基本的な知識の習得を目指す。	
	システムセキュリティ	情報システムは、適切な設計、実装そして運用がなければ全体のセキュリティを保つことが出来ない。本科目では、情報システムに脆弱性が産まれる仕組みと、その検出技法、システムの設計および実装段階における各要素の安全性を保つ手法、システムの運用における安全性確保の仕組み、そして事故対応の仕組みであるインシデントハンドリングとフォレンジックなどについて学ぶ。	
	言語処理系	コンピュータシステムに必須のシステムソフトウェアの一部である言語処理系について、詳細に解説する。高水準プログラミング言語がコンピュータによって、如何に解釈され、そして実行されるか、実行系の動作とも関連させながら解説するので、プログラミング言語の理解、そして、機械語ひいてはハードウェアの理解を助け、また再確認できる。	
	セキュリティ・ネットワーク学実験 1	<p>(概要) セキュリティ・ネットワークコースに必要な知識を実体験により、深く理解することを目的として、ボードコンピュータ実験と論理回路実験を行う。 (オムニバス方式/全15回) (8 國枝 義敏/7.5回) [ボードコンピュータ実験] 簡単な命令セットアーキテクチャを有する実験用計算機(ボードコンピュータ)を用いて、機械語プログラミングを実体験する。また、命令の実行過程をつぶさに観察することで、現在の一般的なコンピュータの動作を詳細に理解する。 (44 佐竹 賢治/7.5回) [論理回路実験] 自らの作業を通した実験によって、ハードウェアに慣れ、基本論理素子や組み合わせ回路の動作を実感して体得する。さらに、演算回路を設計し、順序回路に関する知識を習得する。応用として、乱数生成器を利用した、暗号化および復号回路を作成し、デジタルシステム設計のために必要な基礎知識の習得をする。</p>	オムニバス
	セキュリティ・ネットワーク学実験 2	<p>(概要) セキュリティ・ネットワークコースに必要な知識を実体験により、深く理解することを目的として、ネットワークとセキュリティ実験とセンサネットワーク実験を行う。 (オムニバス方式/全15回) (50 野口 拓/7.5回) [セキュリティとネットワーク実験] TCP/IPネットワーク接続環境を構築し、ネットワークに流れるパケットを観測することでネットワークプロトコルの動作原理を深く理解する。さらに、ネットワークプログラミングを通して、ネットワークプロトコルの特性やセキュリティ上の問題点を理解する。 (52 山本 寛/7.5回) [センサネットワーク実験] センサ・通信インタフェースが接続可能な装置を使用して、無線ネットワークによりセンサデータを送受信するセンシングシステムを構築する。この実験では、様々な無線ネットワークを対象とした通信プログラムの開発方法を習得するとともに、無線ネットワーク毎の通信特性の違いを理解する。</p>	オムニバス
	セキュリティ・ネットワーク学実験 3	<p>(概要) セキュリティ・ネットワークコースに必要な知識を実体験により、より深く理解することを目的として、システムセキュリティ実験とワイヤレス通信実験を行う。 (オムニバス方式/全15回) (1 上原 哲太郎/7.5回) [システムセキュリティ実験] 情報システム上に発生しうる脆弱性を突いた攻撃の原理と、その防御技術の原理および効果を実験により習得することを目的として、演習室内に構築した情報システムの通信プロトコル、認証システムへの攻撃プログラムの動作分析、疑似マルウェアの動作の観測、IDS等防御技術の運用実習を行う。 (35 前田 忠彦/7.5回) [ワイヤレス通信実験] 無線通信システムに関わる情報伝達の原理と動作を実験により習得することを目的として、無線伝送路と変復調およびワイヤレスシステムに関わる要素技術を実験項目とし、ワイヤレス伝送路特有の課題とソフトウェア・コグニティブ無線などの将来の高速・大容量ワイヤレス通信技術の基礎技術を実習する。</p>	オムニバス
ネットワーク開発実験	<p>基盤的なプログラミングスキルや専門知識・技術を前提に、ネットワークプログラミングの実験・演習を行う。TCP/IPなどのネットワークプロトコルを理解するとともに、ソケットやスレッドのような関連するシステムプログラミング技術を習得する。</p>		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	固 有 専 門 科 目	セキュアシステム開発実験	受講生が修得した基礎的なプログラミングスキルや専門知識・技術を、本演習を通じてシステム開発能力へ高めることを目標とする。チーム毎に教員が設定するテーマは応用・発展的なものを扱う。また、単なるプログラミングにとどまらず、設計・開発・評価の一連のフェーズを修得する。	
		セキュリティ・ネットワーク概論	セキュリティ・ネットワークコース専門科目を学ぶ上で理解しておくべき基本的な事柄として、インターネットを支える通信ネットワーク基盤技術およびセキュリティ技術、さらにネットワークを高度に活用するソフトウェアの設計手法まで幅広い知識を習得する。他にも、自分の考えをレポートにまとめるための技術文書の作成方法についても学ぶ。	
		ワイヤレス通信システム	セルラー方式に代表されるワイヤレス通信システムは将来の情報ネットワーク社会を支える情報伝送の基盤技術である。本科目では、無線通信システムの動作原理を解説し、情報を高速・高信頼で伝達するための情報通信路の構成法を講義する。	
		情報通信ネットワーク	本科目は、インターネットに代表される情報通信ネットワークについて、基本的な考え方および、その構成技術を講義する。特に現在のインターネットで用いられている通信プロトコルであるTCP/IPを中心として、レイヤ2-4、レイヤ7のそれぞれに対し、各階層の提供する機能がどのように連動しているかを解説する。さらに、ネットワーク設計に必要な基礎理論についても講述する。	
		実践プログラミング演習	Java言語によるオブジェクト指向プログラミング技法を基にして、プログラムを開発する際に重要な役割を果たすデザインパターンを、具体的なアプリケーションの構築を通して実践的に学ぶ。さらに、システムレベルのプログラミングが可能なC言語について、その特徴を例題を通して実践的に学ぶ。	
		先端社会デザイン創成1	本科目では、まずHTMLとJavaScriptを用いたインタラクティブなWebページ作成の演習を行い、Webによる情報発信の方法を身に付ける。次に、数名のグループに分かれ、情報技術に関するテーマについて調査を行い、そのテーマについてのWebページ作品を共同で作成する。最後に、作成したWebページ作品のプレゼンテーションを行う。	
		先端社会デザイン創成2	本科目では、自動要約もしくは情報検索のいずれかのテーマを選択し、システム開発を実践する。自動要約では、tf・idf法によって計算された単語の重要度を基に重要文抽出を行い、自動要約処理手法について学ぶ。要約対象文書としては、日本語の新聞記事を用い、プログラミングにはPerl言語を用いる。情報検索では、Java言語を用いて情報検索システムを構築する手法を習得する。まず、文書の索引付け、検索結果のランキングの各手法について習得し、実際にこれらを利用した検索エンジンを作成する。また、情報検索手法の応用として、文書から人物間の関係を抽出し可視化を行う。	
		テキストマイニング	本科目では、大量のテキストデータを分析する技術であるテキストマイニングについて学ぶ。初めに、テキストマイニングを行うための前準備として、自然言語処理技術を用いたテキストからの要素抽出方法について学ぶ。その後、テキスト分類、クラスタリング、機械学習、可視化など、テキストマイニングの実践技術について例題を用いながら実践する。	
		Webアプリケーション	インターネット上に展開されるWebアプリケーションについて、プロトコル(HTTP)、情報の表現(HTML+CSS)、プログラミング(Javascript)の観点から説明する。特にJavaScript言語を活用したWebサーバの構築を含め、Webアプリケーションの構築手法を実践的に学ぶ。	
		先端社会デザイン概論	本科目では、先端社会デザインコースのキーとなる3つの技術である、データ解析、システムデザイン、インタラクションについて学ぶと共に、グループワークでこれらの技術について調査研究を行い、その結果をグループで発表する。その際、調査研究のための文書作成ツールとして、LaTeXを学ぶと共に、発表のためのツールとしてPowerPointの使い方についても学ぶ。	
Web情報技術概論	インターネットの基盤技術であるWWW(World Wide Web)の仕組みと、その上で種々のコンテンツを蓄積・管理・利用するためのソフトウェア技術について学ぶ。まず、Webにおける情報提供の基本的な仕組みを学び、インタラクティブなWebアプリケーション構築のためのプログラミング手法を習得する。また、Web環境における文書やデータの記述言語の標準であるXMLおよびメタデータの概念、さらに、さまざまなWebの応用技術について概観する。			

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 固有専門科目	実世界情報処理	(概要) 実世界を扱うための情報処理、検知・計測技術やインターフェース応用について学ぶ。 (オムニバス方式/全15回) (14 島田 伸敬/7回) 画像による距離の計測、動き検出、人物追跡とジェスチャインターフェースを講義する。 (41 李 周浩/8回) タッチパネルや音声認識など、ロボットやユビキタスに应用されるインタフェース技術の基本原理とそれらの技術を応用した実世界インタフェースの実例を講義する。	オムニバス
	音声音響情報処理 1	(概要) 人間と計算機の間での自然なコミュニケーションを実現するための技術として音声・音響情報処理技術が期待されている。本科目では、人間の聴覚特性や音声生成の仕組みを理解した上で、音声信号や音響信号をコンピュータで処理するために知っておくべき基本的な手法について講義する。 (オムニバス方式/全15回) (40 山下 洋一/8回) 音声情報処理に関する内容を講義する。 (25 西浦 敬信/7回) 音響情報処理に関する内容を講義する。	オムニバス
	音声音響情報処理 2	(概要) 人間と計算機の間での自然なコミュニケーションを実現するための技術として音声・音響情報処理技術が期待されている。本科目では、音声や音響信号をコンピュータで処理するために知っておくべき基本的な音声・音響信号分析の手法を理解した上で、音声合成および音声認識などの音声情報処理と、音場制御および騒音抑圧などの音響情報処理の基本技術について講義する。 (オムニバス方式/全15回) (40 山下 洋一/7回) 音声合成および音声認識などの音声情報処理の基本技術について講義する。 (25 西浦 敬信/8回) 音場制御および騒音抑圧などの音響情報処理の基本技術について講義する。	オムニバス
	情報アクセス論	大量の情報資源の中から必要な情報を効率的に見つけ出すための情報アクセス技術が重要になってきている。本科目では、情報アクセスの基本となる情報検索の概念と実現手法について理解することを目標とする。また、文書の分類・クラスタリング、ソーシャル検索、文書以外の各種メディアの検索、多言語情報アクセス、テキストマイニング、情報の可視化など、情報アクセスに関わる最新の話題についても学ぶ。	
	データマイニング基礎	企業から個人に至るまで情報の洪水におぼれもがいている現象を解決する技術がデータマイニング技術である。本科目では、このデータマイニング技術を達成するための必要な基礎知識を機械学習や統計学等の手法を中心に学ぶ。	
	認知工学	ドナルド・ノーマンが提唱した認知工学は、人間の認知過程に対する理解の下に、ユーザのニーズにマッチしたシステムのデザイン手法を追及する工学分野である。このような考え方を十分に理解するとともに、そこで利用される方法論について、講義とともに、授業内で実施する演習を通じて習得する。	
	ユビキタスコンピューティング	近年、情報機器やセンサ機器の小型化、高性能化や情報通信インフラの多様化・高度化が急速に進みつつある。コンピュータ、ネットワーク、センサ機器は、今後、社会のあらゆる場所に広がるとともに、これらを組み合わせた全方位的なサービスとして、ユビキタスコンピューティングやモバイルコンピューティングが本格的に普及すると予想される。本科目ではこれらの実現するための基盤技術について理解し、その応用事例や将来的な課題などについて幅広く学習する。	
	機械学習	統計的機械学習や統計的パターン認識の実現に不可欠な要素技術に関する理解を深めることを目的とする。本科目では、統計的パターン認識、生成モデル、最尤推定法、混合ガウスモデル、EMアルゴリズム、ベイズ推定、モンテカルロ法などの基礎的な知識を修得し、課題や事例により理解を深め、最新の展開などについても学ぶ。	
	Webコンピューティング	情報技術の基礎知識およびWebアプリケーション構築に関する知識を用いて、Webを利用したWebサービスを構築・運用するために必要なWebコンピューティング技術を学ぶ。特に、Webコンピューティング技術の主要構成要素である(1)Web検索エンジン、(2)Webマイニング技術、(3)Webセキュリティ技術を実践的に学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	固 有 専 門 科 目	社会デザイン論	情報通信技術（ICT）が浸透し、利便性の向上と同時に複雑さを増した社会の諸問題、そしてそれらを解決するための技術について論じる。近年の社会的課題とICTの関係、情報技術の導入を求める現場の分析方法・モデル化手法、および社会システムを構築するための知的技術について講義する。	
		知識工学	知識工学は、人間の知識を計算機に表現・蓄積し、利用する方法論に関する研究分野である。まず、知識を表現する様々な記号の形式や、知識表現の方法論を一般的に学ぶ。次に、実際に開発されたものも交えて、プロダクションシステムによる知識ベースシステムの技術と動作を学ぶ。最後に、その利点や問題点を理解し、その解決策としての観点から、知識の自動学習やオントロジーといった技術を展望する。	
		センシング工学	どんな機械やシステムでも、その状態や動作を制御するには機械自体や周りの環境がどのような状態にあるかを計測することが重要である。本科目では計測の数理的な原理と状態推定の基礎を学ぶ。具体的には、1) センサによる計測の原理、2) 統計的な誤差の取り扱い方と最尤推定の考え方、3) 時系列データの性質と状態推定、4) 計算機による計測の仕方、について学ぶ。	
		実世界情報実験 1	（概要）画像処理と心理学の実験を通じ、実世界情報学の基礎を学習すると共に、実践プログラミング能力、レポート作成能力や実験結果に対する考察能力を身につける。 （オムニバス方式/全15回） （37 満田 隆/7.5回） 心理学実験では、知覚、注意、運動、感情に関する認知心理学と実験データを統計的に処理する方法を実験を通して学ぶ。 （14 島田 伸敬/7.5回） 画像処理実験では、計算機における画像データの取り扱い方、画像特徴抽出、動画画像処理などを含む基本的な画像処理のアルゴリズムをプログラミングを通して学ぶ。	オムニバス
		実世界情報実験 2	（概要）CGプログラミングとモバイル端末プログラミングを通じ、実世界情報学の基礎的な事項について修得する。これにより、実践プログラミング能力、レポート作成能力や実験結果に対する考察能力を身につける。 （オムニバス方式/全15回） （7 木村 朝子/7.5回） CGプログラミングでは、3次元CGの作成を通して、モデリング、座標変換、レンダリングの基礎を習得する。 （12 柴田 史久/7.5回） モバイル端末プログラミングでは、スマートフォンやタブレット端末向けのプログラミングのスタイルについて習得する。	オムニバス
		実世界情報実験 3	（概要）バーチャルリアリティ開発とロボットプログラミング実験を通じ、実世界情報学の応用的な事項を習得する。また、レポート作成能力や実験結果に対する考察能力を身につける。 （オムニバス方式/全15回） （29 野間 春生/7.5回） バーチャルリアリティ環境をチームで開発する。まず開発に必要な設計論について講義を行い、さらに古典的な開発手段と最新のゲームエンジンをを用いた開発手段を比較しながら実習する。 （42 和田 隆広/3.5回） ロボット制御実験により、ロボット制御理論に関する理解を深める。 （14 島田 伸敬/4回） ロボットプログラミングを通じた実験により、より応用的なロボットプログラミング手法や、知能化について理解を深める。	オムニバス
		実世界情報演習 1	工学とは社会に実際に存在する数々の課題を、技術によって解決することが、そもそもの存在目的である。本演習では、与えられた社会問題に対して、実際に調査を実施してその問題の本質を具体的に明らかにするとともに、その調査を通じて見いだされた具体的な課題を、技術によって解決する手段を考察し提案する。この一連の調査研究はグループとして活動し、コースの後半において実際に研究発表としてプレゼンテーションを行う。	
		実世界情報演習 2	マイクロプロセッサの仕組みとマイクロプロセッサを用いた周辺機器制御の基本を学ぶ。タイマー、PIO、割り込みなどの機能を演習を通して理解すると共に、センサー、アクチュエータ、LEDなどの電子部品で拡張回路を構成し、実世界との情報のやり取りを行う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	固有 専 門 科 目	実世界情報演習 3	実世界コースの各研究室で行われている研究の概要を理解することによって実世界コースで研究されている技術の本質を理解すると共に、その中で特に興味を持ったテーマについてさらに調査を行って理解を深めたり、情報社会の未来像を予測したり、自分なりに有用と思われるソフトウェアやウェブコンテンツを自主的に作成したりすることを通して、技術者としての役割を理解する。	
		画像情報処理 1	(概要) コンピュータで画像・映像情報を処理する技術体系の内、画像を生成する「コンピュータグラフィックス」に対して、本科目では、与えられた画像を変換・加工・解析・認識する「画像情報処理」を扱い、その基本技術の習得を目標とする。 (オムニバス方式/全15回) (21 陳 延偉/5回) 画像データの表現、周波数領域処理、などについて講義する。 (32 平林 晃/5回) 画像復元、2値化、特徴抽出、などについて講義する。 (15 徐 剛/5回) 特徴抽出、画像認識、などについて講義する。	オムニバス
		画像情報処理 2	(概要) 画像情報処理に関連する技術のうち、カメラで撮影した画像から3次元幾何情報を抽出するコンピュータビジョン、画像情報を効率的に記録するための圧縮技術、および画像の解像度を向上するための超解像技術の基礎知識を講義する。 (オムニバス方式/全15回) (22 仲田 晋/5回) 画像の圧縮・符号化、などについて講義する。 (15 徐 剛/5回) 3次元画像処理、などについて講義する。 (21 陳 延偉/5回) 超解像技術、電子透かし、などについて講義する。	オムニバス
		機械工学概論	ロボットなどハードウェアを扱うソフトウェアを開発するためには機械に関する基本的な知識が不可欠である。機械工学を初めて学ぶ情報系学生に対して、機械工学の柱となる工業力学、材料力学、流体力学、熱力学と、機械材料、機械設計、計測・制御について説明する。	
		インタラクションデザイン論	(概要) 使いやすい機器操作 (インタラクション) をデザインするためのユーザインタフェースやバーチャルリアリティへの応用技術について学ぶ。 (オムニバス方式/全15回) (7 木村 朝子/9回) ユーザの特性を理解すると共に、デザインを行うための基本的な手法、各種インタラクションの形態などを学ぶ (29 野間 春生/6回) 更に、コンピュータ内に仮想環境を構築し、これと実時間対話することにより体験する「人工現実感」(Virtual Reality; VR)の構築方法やシステム構成要素について学ぶ。	オムニバス
		ロボティクス	(概要) ロボットアームや移動ロボットなどの機械システムを思い通りの動作をさせるために必要となるロボット機構の運動学、動力学 (運動方程式)、制御方法や、ロボットの知能化に関して学ぶ。 (オムニバス方式/全15回) (42 和田 隆広/10回) ロボットアームに関する運動学動力学制御について講義する。 (41 李 周浩/5回) 移動ロボットの制御や知能化について講義する。	オムニバス
		生体計測工学	近年、生体計測は医療以外への応用が進んでいる。本科目では、生体計測の原理と活用法を理解するために、生体計測で用いられる増幅器やフィルターなどの電気・電子回路と信号処理、筋電、心電、脳波、血圧計、超音波診断装置、パルスオキシメータ、X線CT、MRI など各種生体計測機器の計測原理、バイオメトリクス、日常生活モニタ、ブレインマシンインタフェースなど医療以外への応用事例、電撃などの事故を防ぐための安全管理を学ぶ。	
		システム制御工学	我々の身の回りにはロボット、自動車、飛行機、エアコンなど実に多くの機械システムがある。それらのほとんどすべてが何らかの制御機能を持っており、これによってより高度で知能的な動作ができるようになってきている。このような機械システムを制御するための種々の手法を体系化したものが制御工学である。本科目では機械システムに代表されるダイナミカルシステムの連続時間系での取り扱いを基盤とし、伝達関数、周波数応答、安定性、制御系の設計、状態空間表現に基づくダイナミカルシステムの制御手法について学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	固 有 専 門 科 目	心理物理学	知覚・感覚を研究するための体系である心理物理学の基礎を学ぶ。絶対閾値、弁別閾値、知覚的等価値点などの測定対象、および、それらを計測するための代表的な心理物理学的手法、さらに、人間の感覚を反映した心理物理量などの単位系について学ぶ。	
		コンピュータグラフィックス応用	コンピュータグラフィックスでは扱えなかった、より高度なCG技術に関して学習する。前半では、CGに必要な数学を復習した後、曲面の様々な数学的な表現法、ボリュームレンダリング、ポイントレンダリングなどに関して、それらの理論と応用法を学ぶ。後半では、アニメーション、半透明レンダリング、イメージベーストレンダリング、映像コンテンツ制作手法、ハードウェアを利用したリアルタイムCGなど、最先端のCGで用いられる実践的な技術を学ぶ。	
		パターン認識	本科目では、確率統計の基本的な知識を学ぶと共に、それをを用いて対象物のカテゴリー化に有効な特徴量を抽出し、対象物のカテゴリー化を行う統計的識別手法全般（すなわち、特徴量の選択、識別時のパラメータの最適化や識別パラメータ決定後の識別結果の導出法等）を理解することを目標とする。さらに、パターン認識技術の実際の応用例を理解する。	
		最適化数学	線形計画法、凸最適化をはじめとする数理計画法と最適化技法の基礎と理論、及び応用方法について講義を通して学ぶ。これらの学習を通して、実世界の対象をモデル化し最適化問題として帰着させ、計算機を用いて最適化を行うための方法を学ぶ。	
		メディア実験 1	(概要) 本科目は、CGと画像処理の2テーマで構成される。 (オムニバス方式/全15回) (20 田中 寛/7.5回) <CG> 3次元CGの作成を通して、モデリング、座標変換、レンダリングの基礎を習得する。3次元CGを作成するプロセスを3次元CGソフトの利用、OpenGLライブラリを用いた3次元CGプログラミングという2つのアプローチから体験する。 (21 陳 延偉/7.5回) <画像情報処理> デジタルカメラによる画像の取り込みのあと、画像ファイルの入出力、カラー画像の濃淡化、画像のヒストグラムと2値化処理、微分フィルタによる画像のエッジ抽出、正規化相関によるテンプレートマッチングをUNIX上でのCプログラミングで実現する。	オムニバス
		メディア実験 2	(概要) 本科目は、音声情報処理と実時間インタラクティブアプリケーションの2テーマで構成される。 (オムニバス方式/全15回) (40 山下 洋一/7.5回) <音声情報処理> UNIX上でのC言語によるプログラミングによって、バイナリデータの読み込みと書き出し、デジタルフィルタの設計と実現、音声波形の表示、スペクトルの算出と表示、テンプレートマッチングを利用した母音の認識などの処理を行う。実験では、あらかじめ作成されたバイナリ形式の音声データファイルを用いてこれらの処理を実現する。 (15 徐 剛/7.5回) <実時間インタラクティブアプリケーション> 画像情報処理や音声情報処理を用いた実時間インタラクティブアプリケーションの設計及び実装を行う。実験では、最新のセンサー機器を用いて、バーチャルリアリティ環境の実現にも必要な体の動きや声をセンシングし、実時間で動作可能なオリジナルなインタラクティブアプリケーション(メディアコントローラ)の開発に取り組む。	オムニバス
		メディア計算機演習	メディア情報をコンピュータで扱う基本技術、さらに文書を作成するためのツールを利用する技術を習得する。 具体的には、emacsを用いたファイル編集、ファイルを操作するためのUNIXコマンドとシェルスクリプト、文書作成ツールであるLaTeXを用いた文書作成を修得する。また、画像や音などのメディアデータを扱う各種ツールの利用方法を修得する。	
		メディアプロジェクト演習 1	マルチメディア時代に相応しい情報発信の手法を修得するために、HTMLおよびJavaScriptを用いたウェブページ作成の技法を学び、実際にウェブページを制作する。まず、ウェブページの記述言語として用いられるHTML、および、ウェブブラウザ上に実装され、動的なウェブサイトの構築や高度なユーザインタフェースの開発に用いられるプログラム言語であるJavaScriptの基礎を学ぶ。次に、情報技術に関するテーマについて調査を行い、その調査結果をまとめたウェブページを作品として制作する。	
		メディアプロジェクト演習 2	画像や音などのメディア情報に関わる研究の概要を理解することによってメディア技術の本質を理解すると共に、その中で特に興味を持ったテーマについてさらに調査を行って理解を深めたり、情報社会の未来像を予測したり、自分なりに有用と思われるソフトウェアやウェブコンテンツを自主的に作成したりすることを通して、メディア技術者としての役割を理解する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	固 有 専 門 科 目	メディア基礎数学	(概要) 画像や音声などのメディア情報をコンピュータで扱うために必要となる数学について講義する。 (オムニバス方式/全15回) (20 田中 寛/7.5回) 画像処理やCGに利用される数学の中で、ベクトルに関連する項目を講義する。具体的には、正射影、外積、アフィン変換、スカラー場の勾配、ベクトル場の発散と回転、数値微分の画像処理への応用などを取り上げる。 (15 徐 剛/7.5回) 工学の広い分野で頻出するパラメータ推定問題について講義する。具体的には、多変数を前提に、最小二乗法、線形および非線形方程式の解法、関数の極値問題の解き方などを取り上げる。	オムニバス
		色彩工学	心理物理量である色彩を定量的および工学的に扱う方法とその原理について学ぶ。いくつかの代表的な表色系とその特徴を理解し、その応用として、種々のメディアにおける色彩情報処理、照明や観察者などの観察条件の依存性などについても学ぶ。	
		知能情報学実験	前半では人間行動から得られる情報(生体信号、モーションなど)を計測し、後半では計算機を用いてデータ解析を行う技法を演習(Python)を通して学ぶ。知能情報コースの生体・計算の二つの軸の有機的な連携を演習を通して体得する。本コースの代表的な実験科目と位置づけ、全員が知能と生体にまたがる技術を習得する。	
		知能情報システム創成	知能情報コースのこれまでの学びを活かしながら、生体・計算の二つのテーマから選び、演習・実験を含んだ実践的な知能情報システムの開発もしくは解析に取り組む。知能情報システムにおけるより専門的な区分である知能システム及び生体システムの両分野への緩やかな分岐を通じた、卒業研究への導入的科目として位置づける。	
		知能情報基礎演習	知能情報コースで学ぶ上で身につけておくべき基本的な考え方やスキルを学習する。知能情報や生体知能分野における研究動向や応用事例などをテーマとして、数名のグループで調査研究を行う。関連する論文や専門書の購読、情報収集などを通して調査を深め、プレゼンテーションやレポートにより成果を報告する。文章、書式、引用方法等、技術論文の作成についても学ぶ。	
		知能情報処理演習	本科目では、科学技術計算における標準的な言語であるPythonを用い、基礎的な科学技術計算について学ぶ。はじめにPythonの基本文法について学び、次に、微積分、線形代数、確率統計の数値演習を行い、実用的なプログラミングを習得する。また、自由課題としてゲーム等を作成し、発展的なプログラミングにも触れる。	
		生体生理工学	人間の知能情報処理システムを解明する上で必要となる五感全般にわたる感覚系の神経生理学および解剖学的基礎事項が理解できると共に生理的計測解析手法およびその工学的応用事例について理解を深めることができる。	
		シミュレーション工学	本科目では、計算機を用いた問題解決法であるコンピュータシミュレーションについて学ぶ。力学シミュレーションなどの代表的な問題について、問題の定式化・モデル化を講義形式で学び、演習形式により実際にシミュレーションを行い、理解を深める。	
		脳機能情報処理	知的な情報処理システムの代表である脳の構造とその機能について学ぶ。まず、中枢神経系の基礎的な解剖・生理について習得し、脳で実現される主な機能を学ぶ。次に脳機能の仕組みを情報処理的観点から捉えるための理論的な枠組みについて理解する。また、現在行われている脳研究の方法、最新の研究例についても学ぶ。	
		感性工学	感性工学とは、感性という価値の発見と活用によって、社会に資することを目的とした学問のこと(日本感性工学会からの引用)。狭義の意味では、人間がある対象に抱く印象やフィーリングとそれらを抱かせる物理量(色や形等)との関係を明らかにする学問とも言える。本科目では、人間の感性を工学的に扱うために感性評価・官能評価や評価尺度、解析手法、感性評価・デザインモデルの構築手法等を含む感性工学の基礎と応用について学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 固有専門科目	Imperative Programming	<p>This course introduces algorithms and data structures both theoretically and practically. On the practical side students will study their implementation using the C programming language. Students will learn the complete C language as described in the 1999 ISO C Language Standard. While not the most recent standard, this is the most widely-used version of the language and represents the best compromise between simplicity and industry practice.</p> <p>本科目は、理論的かつ実践的にアルゴリズムとデータ構造を学ぶ。実践的な面では、C言語を使ったアルゴリズムやデータ構造の実装について学習する。C言語については、シンプルさと産業応用のトレードオフで最もバランスが取れ、広く普及している1999 ISO C言語標準に完全に準拠したものを対象とする。</p>	
	PBL: Problem Analysis and Modeling	<p>This is the first Engineering Information System Project (EISP) course in the project-based education sequence designed to serve as core for practice-oriented learning, and thus to present all practical aspects of the engineering system life cycle and professional communications in a consistent cross-engineering and multi-disciplinary framework. The course focuses on information system life cycle and requirements engineering, while the student coursework is organized in two half-semester long projects: Project A with emphasis on data gathering and problem analysis, and Project B with emphasis on system modelling and experimentation.</p> <p>本科目はプロジェクト型学習の第一段階である。一連のプロジェクト型学習では、システムライフサイクル管理能力やプロフェッショナルコミュニケーション力を技術分野や専門分野をまたがった実践的な学習環境によって育成する。本科目では情報システムのライフサイクルと要求工学に着目し、二つのプロジェクト（プロジェクトAおよびプロジェクトB）に取り組む。プロジェクトAではデータ収集と問題分析を行い、プロジェクトBではシステムモデリングと実験作業を行う。</p>	
	PBL: Team-based Design	<p>This is the second Engineering Information System Project (EISP) course in the project-based education sequence designed to serve as core for practice-oriented learning, and thus to present all practical aspects of the engineering system life cycle and professional communications in a consistent cross-engineering and multi-disciplinary framework. The course focuses on software system design, engineering project organization, and teamwork. The student coursework is organized in a semester-long project: Project C with emphasis on team-based design techniques and professional communication.</p> <p>本科目はプロジェクト型学習の第二段階である。一連のプロジェクト型学習では、システムライフサイクル管理能力やプロフェッショナルコミュニケーション力を技術分野や専門分野をまたがった実践的な学習環境によって育成する。本科目ではソフトウェアシステムの設計、エンジニアリングプロジェクトにおける組織とチームワークに着目し、一つのプロジェクト（プロジェクトC）に取り組む。プロジェクトCでは、チームによる設計技法とプロフェッショナルコミュニケーション能力の養成を行う。</p>	
	PBL: Creative Design	<p>This is the third Engineering Information System Project (EISP) course in the project-based education sequence designed to serve as core for practice-oriented learning, and thus to present all practical aspects of the engineering system life cycle and professional communications in a consistent cross-engineering and multi-disciplinary framework. The course focuses on engineering project management and creative design techniques. The student coursework is organized in a semester-long project: Project D with emphasis on engineering project planning and management, as well as on creativity-promoting techniques.</p> <p>本科目はプロジェクト型学習の第三段階である。一連のプロジェクト型学習では、システムライフサイクル管理能力やプロフェッショナルコミュニケーション力を技術分野や専門分野をまたがった実践的な学習環境によって育成する。本科目では、エンジニアリングプロジェクトの管理と創造的デザイン手法に着目し、一つのプロジェクト（プロジェクトD）に取り組む。プロジェクトDでは、エンジニアリングプロジェクトのプランニング力や管理能力とともに、創造性を促進する技法を養成する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 固有専門科目	PBL: Team-based Creative Design	<p>This is the fourth Engineering Information System Project (EISP) course in the project-based education sequence designed to serve as core for practice-oriented learning, and thus to present all practical aspects of the engineering system life cycle and professional communications in a consistent cross-engineering and multi-disciplinary framework. The course focuses on advanced requirement elicitation techniques, team-based creative design, and modern software development methodologies. The student coursework is organized in two half-semester long projects: Project E that is dedicated to solving problems of social significance, and Project F where students deal with discipline-specific engineering problems from various domains.</p> <p>本科目はプロジェクト型学習の第四段階である。一連のプロジェクト型学習では、システムライフサイクル管理能力やプロフェッショナルコミュニケーション力を技術分野や専門分野をまたがった実践的な学習環境によって育成する。本科目は、より高度な要求抽出技法、チームによる創造的デザイン、および、現代的なソフトウェア開発手法に着目し、二つのプロジェクト（プロジェクトEおよびプロジェクトF）に取り組む。プロジェクトEでは、社会的に重要な問題の解決に当たり、プロジェクトFでは様々な分野における専門に特化したエンジニアリング問題を扱う。</p>	
	PBL: Design Evolution	<p>This is the fifth and the final Engineering Information System Project (EISP) course in the project-based education sequence designed to serve as core for practice-oriented learning, and thus to present all practical aspects of the engineering system life cycle and professional communications in a consistent cross-engineering and multi-disciplinary framework. The course focuses on global software engineering issues. The student coursework is organized in a semester-long project: Project G where students learn to interact with global collaborators - students and specialists from domestic and overseas organizations - while participating in distributed international projects. The intent is to provide students with experiences of joining an on-going project in its late stages with the focus on the system's operational aspects.</p> <p>本科目はプロジェクト型学習の第五段階である。一連のプロジェクト型学習では、システムライフサイクル管理能力やプロフェッショナルコミュニケーション力を技術分野や専門分野をまたがった実践的な学習環境によって育成する。本科目では、グローバルなソフトウェアエンジニアリングにおける課題に着目し、一つのプロジェクト（プロジェクトG）に取り組む。プロジェクトGでは、国内や海外の組織の学生や専門家など、グローバルな協業者とどのように対話するかを国際的に分散されたプロジェクトに参加することにより学ぶ。これにより、システムの運用的な側面に焦点を当て、進行中のプロジェクトに参画する経験を得る。</p>	
	Introduction to Programming	<p>This course teaches the basic concepts and techniques necessary to begin programming. After an introduction to the basic concepts of computer programming, students learn the fundamentals of modern high-level programming languages through actual programming exercises. "Processing" is used as a programming language to introduce students into visual and interactive programming. Other languages and development environments are introduced to give students the tools necessary to advance to programming for applications and research.</p> <p>本科目では、プログラミングを始めるために必要な基本的な概念と技能を習得する。コンピュータ・プログラミングの基本概念を紹介した後、実際のプログラミングを通じて最近の高レベルプログラミング言語の基礎を学ぶ。プログラミング言語としては"Processing"を用い、ビジュアルかつ対話的なプログラミングを行う。さらに高度なプログラミングを行うためのその他の言語や開発環境についても学ぶ。</p>	
	Introduction to OOA, OOD, and UML	<p>This course gives basic concepts for designing software in the object-oriented approach. Class, instance and inheritance will be introduced as components of modeling for analyzing the real-world targets and designing the software. UML is also introduced as a method to describe the modeled targets and software.</p> <p>本科目では、ソフトウェアをオブジェクト指向的に設計するための基本概念を扱う。実世界の対象をモデル化し、ソフトウェアを設計するためのモデル化手法として、クラス、インスタンス、継承などの概念を紹介する。また、モデル化された対象やソフトウェアを記述するためのモデルであるUMLについても概観する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 固有専門科目	Network Systems	<p>This course introduces some practical applications and various basic technologies related to network information systems which support today's and future's advanced information society. The purpose of this course is to learn knowledge about the computer security, computer systems, communication systems, and the practical technologies of computer networks.</p> <p>高度情報化社会を支える情報ネットワークシステムに関する実応用や各種基盤技術を取り上げる。コンピュータセキュリティ、コンピュータシステム、通信方式の基礎理論を学び、コンピュータネットワークの応用技術について知識を習得する。</p>	
	Human Interface	<p>The purpose of this course is to learn basic ideas and methods of human interface, which is methodology to support interactions of humans with humans, computer systems, and environment. It gives basic methods for understanding human characteristics as well as evaluating human interfaces.</p> <p>ヒューマンインタフェースとは、人間と人間、人間とシステム、あるいは人間と環境とが相互作用する場を支援する情報技術の体系である。本科目では、このようなヒューマンインタフェースの考え方や技術についての基本的な知識の習得を目指す。</p>	
	Distributed Systems	<p>This course introduces various concepts and algorithms such as client/server model, naming, synchronization, replication, fault tolerance and security management, necessary for designing, implementing and operating distributed systems. In addition, this course gives an overview of functions and structures of some examples of distributed systems.</p> <p>本科目では、分散システムを設計・実装・運用するために必要な種々の概念やアルゴリズムとして、クライアント・サーバモデル、名前付け、同期、複製、耐故障性、セキュリティ管理等を取り上げる。また、分散システムの実例をいくつか取り上げ、その機能や構成を概観する。</p>	
	Web Information Engineering	<p>Web is now one of the fundamental technologies for developing an information and communication system on the Internet. This course first introduces a basic mechanism of Web. It then explains information representation methods and programming concepts for building a Web-based system. The course also covers topics regarding an application of Web.</p> <p>Webはインターネット上で情報通信システムを構築する際の基盤技術の一つとなっている。本科目では、まずWebの基本的な仕組みについて学ぶ。さらにWebを活用したシステムの構築における情報の表現手法、プログラミング手法を習得する。また、様々なWebの応用についても触れる。</p>	
	Visualization and Computer Art	<p>This course teaches the fundamentals of visual communication and algorithmic graphic design. The algorithmic generation of graphics is introduced as part of the history of visual communication and the visual display of quantitative information. The course introduces the objectives of data visualization and algorithmic graphic design, ranging from understanding aesthetics to the visual communication of large-scale data and interactive systems. Students apply the concepts, primarily through programming their own two-dimensional algorithmic visualization using public data sets, but also by demonstrating a basic understanding of three-dimensional representations and systems applications of visualization.</p> <p>本科目では、ビジュアルコミュニケーションとアルゴリズム的グラフィックデザインについて学習する。ビジュアルコミュニケーションと量的情報の視覚的表示の歴史として、グラフィックスのアルゴリズム的生成手法を紹介する。また、データ視覚化とアルゴリズム的グラフィックデザインの目的について、美学の理解から大規模データのビジュアルコミュニケーションや対話システムまでを学ぶ。さらに、公的データセットを用いた二次元グラフィックスのアルゴリズム的視覚化のプログラミングや、三次元表現や視覚化アプリケーションの基本的な理解によって、これらの概念を応用する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 固有専門科目	Image Processing	The purpose of this course is to learn basic technologies of digital image processing, such as methods to transform, process, analyze and recognize digital images. The former part of this course will focus on image enhancement, image filtering, image restoration and image reconstruction, then the latter part will focus on extraction of image features, matching and recognition of images. コンピュータで画像・映像情報を処理する技術体系のうち、本科目では、与えられた画像を変換・加工・解析・認識する「画像情報処理」の基本技術の習得を目標とする。前半は画像データの形態、画像の強調・平滑化・復元・再構成、後半は画像特徴の抽出、画像による照合と認識について講義する。	
	Ergonomics and Affective Engineering	Students learn the principles of user-centered engineering practices based on well-founded models of ergonomics and cognitive ergonomics. Understanding of user models is followed by a foundation in the basic principles and methods of cognitive ergonomic engineering. Finally, the course will cover developing methods of emotional design, affective engineering, and Kansei engineering and applications to systems design and product design. 本科目では、人間工学および認知人間工学のモデルに基づいて、ユーザ中心エンジニアリング実践の原理を習得する。まず、ユーザモデルについて理解し、認知人間工学の基本原理や手法の基礎を学ぶ。また、エモーショナルデザインや感性工学に関する最新の手法や、それらをシステムや製品の設計へ応用する方法について学ぶ。	
	Embedded Systems	This course prepares participants for the ‘Internet of Things’ : microcontroller programming, interfacing to simple hardware devices, and experiencing a few of the possibilities of ‘physical’ computing. Course participants are required to create circuits, and write programs that interact with them, during class. 本科目では、マイコンプログラミングや単純なハードウェアとのインタフェース構築等、フィジカル・コンピューティングの可能性を経験しながらInternet of Things (IoT:モノのインターネット) について学ぶ。授業では、実際に回路を構築し、その回路とやり取りを行うようなプログラムを記述していく。	
	Pattern Recognition and Machine Learning	The course gives an overview of basic ideas and methods in machine learning. It begins with an introduction to statistical pattern recognition, followed by modern machine learning methods such as generative model, maximum likelihood estimation, Gaussian mixture model, Bayesian inference, ending up with more recent topics, to acquire the basic concepts and intuition behind them. 機械学習の実現に不可欠な考え方や手法の理解を目的とする。本科目では、統計的パターン認識、生成モデル、最尤推定法、混合ガウスモデル、ベイズ推定などの基礎的な手法を、課題や事例により理解を深め、最新の展開なども通して、機械学習の背後にある考え方や洞察法を学ぶ。	
	Data Science	This course surveys theories and methods developed to analyze massive collections of digital data. The course teaches how to handle, “clean”, and classify digital data, using methods from exploratory data analysis, data visualization, and machine learning. Data clustering, statistical modeling, and association rules approaches are also taught, and illustrated with real world examples. 本科目では、大規模なデジタルデータを分析するために開発された理論や手法について概観する。デジタルデータをどのように扱うのか、“綺麗に”するのか、分類するのかについて、探究的データ解析、データ視覚化、および、機械学習の手法を用いることによって学習する。また、データクラスタリング、統計的モデリング、結合ルール手法について、実際の例を参照しながら習得する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
固有専門科目	Advanced Computer Graphics	Computer graphics is the study of the visual representation of recognizable shapes, forms, glyphs, objects, and images by software algorithms. Students review the mathematics and algorithms for rendering 2D graphics. Methods of 3D rendering are explored through using 3D rendering software. These exercises allow students to become familiar with advanced concepts and techniques of graphics for communication, visualization, virtual reality, and entertainment. コンピュータグラフィックスは、認識可能な形状、形態、標識、物体およびイメージをソフトウェアのアルゴリズムによって視覚的に表現することを指す。本科目では、二次元グラフィックスをレンダリングするための数学的手法とアルゴリズムについて概観する。また、三次元レンダリングソフトウェアを用いて、三次元レンダリングの手法を探究する。これらを通じて、コミュニケーション、ビジュアルイゼーション、バーチャル・リアリティ、エンターテインメント等に用いられるグラフィックスの先進的な概念や技能を習得する。		
	Numerical Algorithms	This course teaches fundamental principles of numerical methods and computational optimization. Polynomial approximations using finite differences, with applications in numerical integration and differentiation constitute the core of the numerical algorithms discussed, while the optimization methods are taught in the context of dealing with very-large-scale, hard-to-compute engineering problems. 本科目では、数値的手法や計算最適化の基礎的原理を学習する。数値的手法としては、有限差分法を用いた多項式近似を数値積分法や数値微分法の例とともに学ぶ。また、超大規模で計算困難なエンジニアリング問題を扱う場合における最適化手法を習得する。		
専門科目	キャリア養成プログラム	情報と職業	21世紀に入り、経済や社会が大きく変化し、情報化・国際化が進んでいる。これに伴い職業に関する環境や考え方が変容している。コンピュータや通信技術の発達に伴う職業観や勤労観、倫理も同時に変化しつつある。本科目では、情報に関する職業人としての在り方、職業観や勤労観、倫理の視点と、情報化の進展に伴う職業の変革の視点の両者から情報と職業の関わりについて学ぶ。	
		日本語表現技術	本科目は、日本語の運用能力を向上させるために、おもに書くための技術を学ぶ。文章に関するさまざまな課題に取り組むことで、論理的な文章の構成や形式を基礎から学び、説得力のある文章を執筆するための技能を習得する。さらに、書くことを起点として言語能力全般を支える思考力の向上を目指す。また、表現のヒントとなるさまざまな事象や、形式や体裁を整えるために必要な文化的側面も学ぶ。	
	グローバル・キャリア養成科目	連携講座	本科目は企業等から講師を招き、大学で学ぶ学問が社会の中でどのように応用されているかを理解することでIT社会に対する視野を広げる。同時に、産業界で活躍する技術者の生の声を聞くことで、キャリア形成への意識を高めることを目的とする。第一線で活躍するエンジニア、ベンチャー企業家、企業経験のある教員、キャリア専門家等の講師陣によるICT関連ビジネスに関する最先端のトピックスの講演の他、グループワークやディスカッションを通して受講生自ら自身の職業観について整理する機会とする。	
	グローバルITプログラム	海外IT研修プログラム (QUT)	高い英語運用能力を持ち合わせているだけでなく、グローバルな視点から多面的に物事を捉える能力は、国際的に活躍する技術者・研究者にとって必要不可欠なものとなっている。オーストラリア・ブリスベンにあるクイーンズランド工科大学 (QUT) での研修を中心とする本プログラムは、英語の集中学習とITに関する講義、他国からの留学生との交流やホームステイ滞在を特徴とし、生活から学習に至るまで全てを英語で行うことを通して、個々にあった英語運用能力の向上と異文化適応能力を養うことに主眼を置いている。	講義 10時間 実習 127時間
グローバルITプログラム	海外IT研修プログラム (DJU)	高い英語運用能力を持ち合わせているだけでなく、グローバルな視点から多面的に物事を捉える能力は、国際的に活躍する技術者・研究者にとって必要不可欠なものとなっている。中国・大連にある大連交通大学での研修を中心とする本プログラムは、初級中国語の学習とITに関する講義(英語)、現地IT企業での研修などを特徴とし、個々にあった英語運用能力の向上、初級中国語の学習及び異文化適応能力を養うことに主眼を置いている。	講義 4時間 実習 42時間	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
グローバル・キャリア養成科目 グローバル・ITプログラム グローバル・インターンシップ 情報系資格取得プログラム MOT入門プログラム	海外IT研修プログラム (UW)	高い英語運用能力を持ち合わせているだけでなく、グローバルな視点から多面的に物事を捉える能力は、国際的に活躍する技術者・研究者にとって必要不可欠なものとなっている。アメリカ合衆国・シアトルにあるワシントン大学 (UW) での研修を中心とする本プログラムは、アカデミック・スキルの基礎力養成に重点を置いた英語授業、IT分野のゲストスピーカーによる専門分野の講義、世界的に優れた技術を持つ現地IT企業への訪問、という3コンポーネントを有機的に連携することにより、高い英語運用能力の習得と専門分野の知識を身につけることを目的としている。また、滞在中のホームステイを通して柔軟性のある異文化適応能力を身につけることを目指す。	講義 実習 12時間 79時間
	海外IT研修プログラム (SCIT)	夏期休暇中に、急速にIT産業が成長してきているインド共和国の第2のIT産業都市ブネにて、5週間にわたって、アカデミック英語と、英語によるIT (オブジェクト指向設計) の研修を行う。事前講義にて英会話とオブジェクト指向設計の基礎を学んだ上で、現地研修を受ける。研修の最後には、グループによるミニプロジェクトとして、特定のシステムについて実際にオブジェクト指向設計・実装を行い、成果を英語で発表する。事後講義では英語にて成果を報告する。そのほか、インドIT企業訪問、文化体験、現地のインド人学生との交流会などが含まれる。	講義 実習 12時間 126時間
	海外IT研修プログラム (NEU)	高い英語運用能力を持ち合わせているだけでなく、グローバルな視点から多面的に物事を捉える能力は、国際的に活躍する技術者・研究者にとって必要不可欠なものとなっている。中国・瀋陽にある東北大学での研修を中心とする本プログラムは、初級中国語の学習とITに関する講義 (英語)、現地IT企業での研修などを特徴とし、個々にあった英語運用能力の向上、初級中国語の学習及び異文化適応能力を養うことに主眼を置いている。	講義 実習 4時間 36時間
	グローバルインターンシップ	本科目は、学部専門科目で培った専門知識をいかしながら、日系IT企業や現地IT企業でインターンシップに取り組むことによって専門性を深めるとともに、卒業研究に必要な自主性や計画性を養う。また、実社会での就業体験を通じて、コミュニケーション能力、チームワーク力、異文化理解力などの社会人基礎力も養成する。さらに、現地での生活・安全管理等に関する事前研修と、研修成果を発表する事後研修を実施する。	講義 実習 16時間 107時間
	情報技術実践1	ますます高度化・専門化していくITサービスに関わってIT技術者として活躍するために、様々な職種で共通して必要とされる知識や関係するスキルを身につけることが重要である。この科目では、情報理工学部の共通専門科目で学ぶ内容を、体系付けられた知識・スキルとしての確に身につけることを目的とし、最終的には、専門性の高い情報処理技術者をめざす第1ステップと位置づけられる「基本情報技術者試験」の合格レベルを目指す。	
	情報技術実践2	ますます高度化・専門化していくITサービスに関わってIT技術者として活躍するために、様々な職種で共通して必要とされる知識や関係するスキルを身につけることが重要である。この科目では、情報理工学部の共通専門科目で学ぶ内容を、体系付けられた知識・スキルとしての確に身につけることを目的とし、最終的には、専門性の高い情報処理技術者をめざす第1ステップと位置づけられる「基本情報技術者試験」の合格レベルを目指す。「情報技術実践2」では主に午後試験に対応した範囲を扱う。	
	情報技術実践3	ますます高度化・専門化していくITサービスに関わってIT技術者として活躍するために、様々な職種で共通して必要とされる知識や関係するスキルを身につけることが重要である。この科目では、情報理工学部の共通専門科目や学科専門科目で学ぶ内容を、体系付けられた知識・スキルとしての確に身につけることを目的とし、最終的には、高度IT人材となるために必要な応用的知識・技能をもち、高度IT人材としての方向性を確立していることを問う「応用情報技術者試験」の合格レベルを目指す。	
	技術経営概論	技術の発展が人間社会を豊かにしてきた。広い意味での技術を経営に如何に生かせば良いのか、また付加価値の高い経営に有効活用するにはどう対応したら良いのかななどを多面的に考え、技術経営の概要を創造的に深く理解する。	
	技術経営特論	企業が持続的に発展、成長するためには、企業を取り巻く環境に適応しつつ競争優位を獲得し、維持することが必須となる。本授業は、技術経営の入門講座として、企業が競争優位を獲得・維持するために、技術を基盤とし技術開発とイノベーション創出を重視する企業が直面する幅広い戦略的課題を取り上げ、解説する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門科目	グローバル・キャリア養成科目	イノベーション論	イノベーションは、顧客に今までにない価値をもたらし、新規需要を創出する。イノベーションは生活を一変するだけでなく、企業や経済が成長するために重要な役割を果たす。イノベーションの概要を把握、実践的に理解することを目的とする。	
		ファイナンス入門	社会人必須のファイナンス知識を習得する。技術系学生も社会人となれば事業計画、業績管理、経営の意思決定など多くの局面で、ファイナンスの知識が必要となる。よって、本講義において当該科目の基礎知識を習得することとする。	
		ITを活用した業務改革入門	現代の企業経営にとってITは不可欠な存在である。経営情報論に立脚し、ITを使う側のユーザー企業や産業社会、およびITを作る側のベンダー企業や情報サービス産業といった複眼的な視点から、ITを企業経営や業務改革に有効に利活用するための様々な課題に接近する。多くの学生が就職する情報サービス産業の構造およびIT企業の現状についても議論する。	隔年
		技術の事業化構想入門	技術を事業化するために必要な最低限の知識とスキルを修得することを目的として、デザイン思考(Design Thinking)とシステムズ・エンジニアリング(Systems Engineering: SE)、経営管理学(Management of Business Administration: MBA)を組み合わせた講義を行う。	隔年
	特殊講義	特殊講義(グローバル・キャリア養成)	本科目では、実践的な課題を設定して、その解決策を見つけることで、社会で活躍できる情報技術者として必要な基礎力を養成する。グループ学習などを通じて、論理的思考力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、ファシリテーション力など、グループで活動する力を身につけることを主眼とした授業を展開する。	
外国語科目	英語入門 091	一般的学術目的のための英語(EGAP: English for General Academic Purposes)を学ぶための入門科目として、「英語入門092」と連動し、身近におきる日常的な話題に関する語彙、基本的な構文・表現による英語運用能力の習得を目指す。本科目では、特に音声による英語入力に大量に触れることを重視する。		
	英語入門 092	一般的学術目的のための英語(EGAP: English for General Academic Purposes)を学ぶための入門科目として、「英語入門091」と連動し、身近におきる日常的な話題に関する語彙、基本的な構文・表現による英語運用能力の習得を目指す。本科目では、特に文字による英語入力に大量に触れることを重視する。		
	英語初級 101	一般的学術目的のための英語(EGAP: English for General Academic Purposes)の導入科目として、「英語初級102」と連動し、自分自身に関する具体的な話題・内容について基礎的な語彙・表現・構文を駆使して表現する英語運用能力の基盤を形成する。		
	英語初級 102	一般的学術目的のための英語(EGAP: English for General Academic Purposes)の導入科目として、「英語初級101」と連動し、基礎的な語彙・表現・構文によって示された事実情報を、図表など視覚的手がかりを利用して理解する英語運用能力を習得する。		
	英語初級 103	一般的学術目的のための英語(EGAP: English for General Academic Purposes)の導入科目として、「英語初級101・102」で習得した英語運用能力を基盤として、自分自身に関する話題・内容について英語で表現する英語運用能力を習得する。		
	英語初級 104	一般的学術目的のための英語(EGAP: English for General Academic Purposes)の導入科目として、「英語初級101・102」で習得した英語運用能力を基盤として、基礎的な語彙・表現・構文によって示された事実情報を、図表など視覚的手がかりを利用して正確に理解する英語運用能力を習得する。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目	英語中級 105	一般的学術目的のための英語 (EGAP: English for General Academic Purposes) を修得する科目として、「英語初級101～104」で習得した英語運用能力を基盤として、自身に関連する話題について説明し、簡単なやりとりを行うことができる英語運用能力を習得する。	
	英語中級 106	一般的学術目的のための英語 (EGAP: English for General Academic Purposes) を修得する科目として、「英語初級101～104」で習得した英語運用能力を基盤として、事実情報に加えて、手順や過程、指示を正確に理解する英語運用能力を習得する。	
	英語中級 107	一般的学術目的のための英語 (EGAP: English for General Academic Purposes) を修得する科目として、「英語初級101～104」「英語中級105・106」で習得した英語運用能力を基盤として、自分が興味関心をもつトピックに関する発表・意見交換や短い文章による描写ができる英語運用能力を習得する。	
	英語中級 108	一般的学術目的のための英語 (EGAP: English for General Academic Purposes) を修得する科目として、「英語初級101～104」「英語中級105・106」で習得した英語運用能力を基盤として、自分が興味関心をもつトピックに関する内容を予測しつつ、必要な情報を正確に把握できる英語運用能力を習得する。	
	英語上級 109	一般的学術目的のための英語 (EGAP: English for General Academic Purposes) の運用能力を修得する科目として、「英語初級101～104」「英語中級105～108」で習得した知識・技能を基に、専門分野におけるポスター発表や定型的な短い文章を書くために必要とされる英語運用能力を習得する。	
	英語上級 110	一般的学術目的のための英語 (EGAP: English for General Academic Purposes) の運用能力を修得する科目として、「英語初級101～104」「英語中級105～108」で習得した知識・技能を基に、専門分野における定型化された短い学術的な文章に示された要点と必要な詳細情報を正確に把握できる英語運用能力を習得する。	
	Professional Communication 301	情報科学分野における専門的な話題について、英語母語話者を相手に、自信をもって自らの考え・意見の詳細を表明し、情報交換を行うために必要とされる英語運用能力を習得する。また、専門領域におけるアカデミック・スキルとしての発表技能を習得する。	
	Professional Communication 303	情報科学分野における専門的・学術的な話題について、英語母語話者・英語非母語話者を相手に、自信をもって自らの考え・意見の詳細を説明し、情報交換を行うとともに、他者と共同して問題解決にあたるために必要とされる英語運用能力を習得する。また、専門領域におけるアカデミック・スキルとしての発表技能を習得する。	
	Academic Literacy 302	情報科学分野における研究を行う上で必要となるアカデミック・スキルの習得を目的として、文献を検索し、要旨を把握し、複数の文献の内容を関連づけて先行研究の概観を行う。	
	Academic Literacy 304	情報科学分野における研究を行う上で必要となるアカデミック・スキルの習得を目的として、文献を検索し、要旨を把握し、複数の文献の内容を関連づけて先行研究の概観までの一連の流れを Academic Literacy 302 から継続して行う。また、自らが入手した論拠を効果的に配置し、一貫した主張を展開できる英語運用能力を習得する。	
日本語Ⅶ (文章表現a)	(概要) 大学の授業で必要とされる文章表現力を養うことを目標とする。レポート作成に必要な文章構成を考え適切な文体や目的に応じた表現を使い簡潔な文章を作成する練習をする。 (到達目標) レポートの全体像をつかみ、簡潔な形でまとめる文章表現力の向上を目標とする。	留学生対象	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目	日本語Ⅶ (文章表現b)	(概要) 大学の授業で必要とされる文章表現力を養うことを目標とする。論文作成に必要な文章構成を考え、適切な文体や目的に応じた表現を使い簡潔な文章を作成する練習をする。 (到達目標) アウトラインの作り方と論証の仕方を練習し、小論文が書けるようになることを目標とする。	留学生対象
	日本語Ⅶ (読解a)	(概要) 様々な文章の読みを通して読解のスキルを磨き、文章の内容をより速くより正確に掴めるようにすると共に、その背景にある日本文化・社会に対する理解を深める。さらに、段落の要点理解から、文章全体の大意を把握し要約する力を養う。 (到達目標) 1. 読解のスキルを身につける。 2. 文章構成、論理展開を把握し、推量、予測しながら読み進める力を養う。 3. 段落ごとに内容を理解し、文章全体の大意把握、要約ができる。	留学生対象
	日本語Ⅶ (読解b)	(概要) 評論、論説文、小説等複雑な構造の長文を速読して、論旨を読み取り要約し、自分の意見を構築することを目指す。また異なる視点から書かれた文章を読み比べるなど、文章をクリティカルに読む姿勢を身につける。 (到達目標) 1. 読解のスキルを用いて、複雑な構造の長文の大意把握、要約ができる。 2. 評論、論説の読み方に習熟し、筆者の考え方、ものの見方をクリティカルに読み取り、自分の意見を述べるができる。	留学生対象
	日本語Ⅶ (聴解口頭a)	(概要) 日常的な会話能力を高めるとともに、大学の授業に参加するために必要な聴解力・口頭表現力を養う。ノートのとり方、講義の聞き方の練習を中心とし、自分の意見を正確に伝える力を伸ばす。 (到達目標) 大学での講義を正確に聞き取ることができ、それをノートに正確にまとめることができるようになる。	留学生対象
	日本語Ⅶ (聴解口頭b)	(概要) 日常的な会話能力を高めるとともに、大学の講義に参加するために必要な聴解力・口頭表現力を養う。自分の関心のあるテーマについて情報を収集し、論拠を提示しながら論理的に話す力を伸ばす。 (到達目標) 発表に必要な分析能力、批判能力を身につけ、論理的に話せるようになる。	留学生対象
	日本語Ⅷ (アカデミック日本語a)	(概要) 日本語Ⅶで身につけた力をもとに、ゼミなどの小集団授業で必要な高度な読解力、文章表現力、聴解力、口頭表現力を総合的にのばす。 (到達目標) 1. 難解な文章を読み、内容や構成を把握できる。 2. 長文レポートの文章構成力、作成力を身につける。 3. 論理的な思考力や認識力、論理的発進力を身につける。	留学生対象
	日本語Ⅷ (アカデミック日本語b)	(概要) アカデミック日本語aで学んだ知識を深め、その技術をみがくことをめざす。 (到達目標) アカデミック日本語aで達成した力をさらに深化、発展させる。	留学生対象
	日本語Ⅷ (キャリア日本語a)	(概要) 日本の社会や慣習を理解し、ビジネス場面における適切な表現、語彙を学ぶ。社会人としての基本的な敬語や待遇表現を身につけ、円滑なコミュニケーションができるようにする。 (到達目標) 1. 日本の社会や慣習を理解し、ビジネスマナーやビジネス慣習の知識を身につける。 2. 電話、訪問、商談など、場面や状況に応じた多様な語彙・表現を習得する。 3. ビジネス場面で適切な待遇表現が使える。	留学生対象

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目	日本語Ⅷ (キャリア日本語b)	(概要) 実際のビジネス場面(電話、訪問、商談、等)に即したコミュニケーションの方法、ビジネス文書やメール文の実務的な表現や書式を学ぶ。プレゼンテーションの練習を行う。 (到達目標) 1. 実際のビジネス場面(電話、訪問、商談など)で円滑なコミュニケーションができる。 2. ビジネス文書で用いる実務的な表現、語彙や書式を学び、文書作成能力を高める。 3. 要点を簡潔にまとめ、口頭で他者に伝えることができる。	留学生対象
教養科目	日本国憲法	できるだけフレッシュな事例を取り上げながら日本の憲法問題を概説する。外国人の選挙権付与問題や、検定教科書問題など現代日本の社会が抱えている問題を深いところで見つかり、憲法の原理や解釈がそれとどのようにかみ合うのか、あるいはかみ合わないのか、法的にはどのような解決策があるのかについて考える。	
	哲学と人間	古代ギリシアにおいて活躍した哲学者たちに焦点を当ててギリシア哲学を展望する。ギリシアの哲学者の「人と思想」が講義テーマである。ギリシアの哲学者たちはとりわけ哲学に生きた人たちであるので、その学説というよりは、哲学を通じた生き方の検討が講義の内容をなすであろう。本講義は基礎教育であるので、哲学者としての彼らの思想と生き方を平明に解説する予定である。	
	論理と思考	論理とは、ことばや記号を媒介とする思考の根底にある構造である。この構造に支えられて、推理や論証という活動が可能になる。ことばや記号による表現の検討をつうじ、論理のしくみを客観的に考えることによって、推理や論証の実践的技術の基礎作りを試みる。	
	経済と社会	経済とは物を作り、分配し、交換し、最後に消費することを繰り返すが、その作り方は変化を遂げている。現在では無数の分業のもとに経済活動が行われており、人間の社会は経済活動以外にも、例えば教育、医療、宗教、行政など多くの活動領域にまで広がった分業によって成り立っている。これらは相互に影響しあいながらも、一番の基礎になるところはやはり「物作り」の領域、つまり経済の領域であり、この授業では経済とその他の領域の活動がどのように相互に関係しながら社会を構成し、変化してゆくかを学ぶものである。	
	科学・技術と社会	文・社系の学生の動機付けにもつながるようなトピックスをとりあげながら、科学技術にかかわる現代的な社会問題、あるいは産業経済との関わりやその日本の特質などを通じて、科学技術の果たしている社会的役割、影響、および問題点を明らかにする。	
	宗教と社会	本講義では「宗教」を抽象的信念体系として扱うのではなく、むしろ社会システムとの関係において検討し、その歴史的成り立ちと現代社会における文化的意味を考察する。このため、方法論としては社会学・文化人類学の今日的成果を活用すると共に、いくつかの具体的な地域や社会を限定した上で考察を深める。	
	心理学入門	心理学の研究法と歴史を概観したのちに、心理学の5つの基礎領域と2つの応用領域を中心に取り上げる。科学としての方法論の理解を重視して、各領域間の関連についても言及する。講義型式で行う。	
	現代の国際関係と日本	だれもが平和を願い生活の安定を望んでいるにもかかわらず、世界では紛争や戦争が絶えない。また、グローバル化の深化にとともに、飢餓、貧困、環境破壊などの諸問題は、国民国家の枠組みを超えて一層の深刻化を見せている。本講義では、まず、現代の国際関係の構造と動態を分析する。そして、これを通して、現代の国際関係が抱える諸問題の解決に主体的に関わっていくための、想像力・発想力・構想力を養う。	
	メディアと現代文化	通信技術の飛躍的發展によって、現代の社会と文化をめぐる環境は大きく変貌しつつある。本科目では、文字や音声、映像といったメディアが、本、新聞、雑誌、映画、テレビ、ラジオ、電話、インターネットなどの形をとって、社会・文化の形成・発展とどのように関係してきたか、またメディアと現代文化との間にどのような問題と課題があるのかについて学ぶ。	
	科学と技術の歴史	自然科学の成立・発展と、技術の発達を両者を区分し、それらを系統的、通史的に学ぶ。またとくに産業革命以降、科学と技術がどのように相互に影響しあい、歴史的に発展してきたのか、その現代的、社会的展開も明らかにしていく。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	メンタルヘルス	この授業ではメンタルヘルスについて、ストレスマネジメントの視点からとりあげる。現在はストレス社会であり、避けることはできない。そのストレスと上手に付き合うためには、ストレスなどについての基本的知識を身につけること、受講者自身の自己理解（ライフサイクルとメンタルヘルス、こころとからだ、こころと脳、自分の性格や心理的特性の理解、自分が抱えている問題とその対処法、職業とメンタルヘルスなど）が必要となる。それらを元にストレスへの対処法を実習的に学ぶ。	
	宇宙科学	宇宙的広がり（百数十億光年）、宇宙的歴史（百数十億年）、天文学的な数の星（1千億の銀河xその中の1千億個の恒星）の中で、宇宙がどのように理解されてきたかを知り、また大気・水・生命を持つ地球はこれらの中でどう位置づけられるのかを、ミクロとマクロの現代科学的視点から考える。	
	科学技術と倫理	現代社会の科学技術の発達と利用ともなってきた倫理的問題、すなわち生命倫理、環境倫理、情報倫理、工学倫理等々の問題について検討し、科学技術はいかにあるべきか、われわれは科学技術とどのようにかかわるべきかについて考える。	
	社会学入門	社会学は、知識の形態や手法としては抽象的な理論から社会調査まで、研究分野としては世界社会論から生活世界論としてアイデンティティ論までと、社会科学の中でも特に多様かつ広範な批判的社会分析に取り組む学問である。しかし、多様な手法や分野はみなく社会学の想像力」という根本的な発想を共有し、源泉としている。本科目では、いくつかの具体的テーマや理論に即して、〈社会学の想像力〉の意義と面白さを知ることとする。	
	現代社会と法	現代社会において、日々さまざまな法的問題が発生し、それらはときとして深刻な訴訟になることもある。また、社会の変化の中で、従来の夫婦、男女の役割分担、労働の形態等も大きく変わりつつある。この科目ではこうした現代の市民社会の中で身近に接するさまざまな法的問題を理解し、自分の頭でこれらの問題を考えることができるようになることをめざす。	
	企業と社会	現代日本社会は、情報化の進展や経済のグローバル化などによって様々な社会システムの転換点にある。社会の変動は、個人の人生に起こる出来事にどのような影響を与えるのか？反対に、個人の考え方や行動の変化は、社会にどのような影響を与えるのか？本講義では、日本経済を支えている重要な構成要素である企業を対象として、その全体像や仕組みなど企業に関する基礎的知識を習得する中で、企業組織や働き方、企業の生産活動の視点から現代日本社会を理解しようとするものである。	
	現代の世界経済	グローバル化した現代世界経済の重要な現象と、それを理解するための基礎的な理論あるいは方法論を講義する。さまざまな経済現象は相互に関連をもっている。経済現象を結び合わせ、世界経済の構造を理解する姿勢が重要である。	
	災害と安全	災害が人間生活、国土にどのような影響を及ぼすかを事例（自然災害・都市災害など）を通じて論じ、災害の発生原因、メカニズム、被害構造、補償制度について自然科学的・社会的に、総合的に理解する。その際、地域レベル、政府レベル、地球レベルでの防災システムのあり方を、国連・政府・自治体・民間の活動を通じて学ぶ。	
	新しい日本史像	一国史としての日本史は現在大きな転換点を迎えている。自国のための閉じた説明系ではなく、広く世界・アジアの人びとと対話できる日本史像が求められている。授業では、そのような日本史像の一端を紹介し、広く人文科学・社会科学・自然科学を歴史的観点から捉える力を養っていく。また、日常生活には、これまでの歴史が累積しています。それらを解きほぐし、自らの歴史的位相を確認して、現代社会の問題点について考えていく。	
	中国の国家と社会	1912年までの中国は、Imperial China（中華帝国）と呼ばれた。「帝国」には、皇帝・官僚による専制支配及び多民族国家という属性があるが、これは全く過去の遺物の話ではなく、現在に通じる構造であり、俗に「帝国」と称される国家も中国一国ではない。その中でも中国は、過去との連続性において際立った「国」「地域」である。学生諸君はこうしたユニークな隣国を、「帝国」の発生に遡って理解することを目的とする。	
アメリカの歴史	アメリカ合衆国は、幕末以降、現代に至るまで日本にとって最も重要な「隣国」であり続けた。日米は高度に発達した資本主義社会として多くの共通点を持つが、異質な点も多い。アメリカは、移民や奴隷を導入して発展したので人工的な理念の共和国であり、一貫して拡張主義政策を取ってきた。この科目は、受講生がアメリカ合衆国の現実を理解し、自分の頭でアメリカや日本を考えていくことができるようになることを目的とする。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	平和学入門	わが大学は、先のアジア太平洋戦争に際して、多数の学生を戦地に送り、数千人の先輩が非業の死をとげたという痛苦の歴史をもっている。この「わだつみ(海神)の悲劇」を繰り返さないためにどうしたらよいのかという模索が、戦後のわが大学の歩みのなかに刻印されている。とくに「核と宇宙の時代」にあって、核兵器などの大量殺戮兵器を使う戦争や原子力発電所を標的にしたテロや紛争が起これば、地球社会の持続的発展は致命的な打撃を受けている。このような脅威をとりのぞき、憎悪と戦争の悪循環に歯止めをかけ、戦争の根を絶やしていくには、どうすればよいのだろうか。この科目では、人類がこれまで蓄積してきた英知と実践の総体をふまえて、これらの問題を考察していく。	
	日本の近現代と立命館	本学で学ぶ者にとって共通した「身近な場」である大学の歴史を通して、日本近現代史を学び、今日我々が直面している近代化のひずみ、教育の危機などの問題を身近な視点から再考する。	
	「英語とアメリカ文化」プログラム	ボストン大学の附属英語教育機関であるCELOP(Center for English Language and Orientation Programs)で集中的に学ぶ国際教育の入門的プログラムである。英語力の総合スキルアップと海外の大学での学修方法を身につけるため、以下の目標のもとに実施する。 1) 米国でも有数の高いレベルを誇る大学の英語教育機関で、集中的・専門的に学び、英語によるコミュニケーション能力とアカデミックスキルの向上を目指し、今後の海外留学を視野に入れた英語力を修得。 2) 米国でも有数の学園都市ボストンで学習しながら、米国文化・社会への認識を深め、国際的視野を広げる。 3) ボストン大学のキャンパス内に所在するCELOPで集中的に学び、ボストン大学の正規授業も聴講可(英語力によっては代替の授業になる可能性有り)。米国の大学の授業を体験し、今後の海外留学の足がかりとなる学修技法を修得する。	
	異文化理解セミナー(海外留学プログラム)	正課の外国語教育を補完し、国際的視野を養う国際教育の入門的プログラムであり、次に挙げることを目的として実施する。 1) 海外において外国語を集中的に学び、実践的なコミュニケーション能力の伸長を図り、今後の長期海外留学を含めた更なる学習の足がかりとする。 2) 講義や各自の興味・関心に応じたレポートの作成等を通じて、その国・地域についての体系的な理解・知識を深め、幅広い視野と国際的感覚を養うとともに、日本の伝統・文化や社会状況を現地で紹介すること。 3) 時には多くの困難やストレスを伴う異文化環境下での生活体験を通じて、異なる価値観・考え方・生活様式・習慣への適応性を養うこと。 4) 外から日本を客観的な角度で見つめ直すこと。	
	文化・社会調査(海外留学プログラム)	英語の力量に関わりなく、アメリカのボストンへの社会的・文化的関心を持ち、海外体験を希望する学生を対象とする国際教育の入門プログラムである。 英語を通じてアメリカの社会や文化に関して学ぶ海外体験を持ち、国際的視野を広げ、今後の海外留学を含めた更なる学習の足がかりとする。 午前中は全員が英語の授業を履修。英語のトレーニングを中心に、それぞれの専門プログラムに必要な専門用語や知識などを学ぶ。午後は2つの選択テーマごとに分かれて学習をする。教室だけの枠にとらわれず、プログラムに関連する現地施設を見学したり、実習を行う。 ① アメリカ文化：アメリカの歴史が始まったボストンの史跡等を訪れアメリカ文化を肌で感じ、理解を深める。 ② ビジネス英語：午前中はメール、ビジネスレター、電話などの英語表現を、午後は企業や組織を訪問しアメリカのビジネスについて実践的に学ぶ。	
	日豪関係Ⅱ(海外留学プログラム)	本講義は、チュートリアル型ディスカッションの講義であり、オーストラリアの文化・歴史・環境・芸術・日豪関係を反映した内容である。授業を通し、他科目の内容を補強し、またディスカッション・理解力・リスニング力等も併せて促進する。	
	日豪関係Ⅲ(海外留学プログラム)	本講義は、フェザーデール・ワイルドドライブ・パーク、アボリジニセンター、キャンベラ、シドニー湾等を見学し、異文化理解、「文化」「歴史」「地理」への理解を深める。日豪関係Ⅰ、Ⅱで学んだ内容を踏まえ、訪問先の土地、施設での文化体験を通し、日豪関係への理解を深める。	
	日豪関係Ⅳ(海外留学プログラム)	本講義は、設定したテーマへの調査研究を行い、理解を深め、リサーチスキルを学ぶ。マコーリー大学および大学内関連施設等を利用し、個人研究や、オンライン課題に取り組む。講義に留まらず、講義外での活動や大学内で開催される活動を通して学んだ内容を含めた研究を行う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	シチズンシップ・スタディーズⅠ	初年次から履修できるサービスラーニング手法を用いた演習型科目として、特に地域社会の事業への参加と運営の補助を通じて、問題発見と課題探索の実践に取り組む。具体的には、事業（講演会をはじめ各種イベント等）の着手から終了までの一連の過程を知り、そこに携わる人々の役割や責務を体験的に学ぶ。それらによって、他の関連科目（群）への継続学習を促し、倫理観・正義感・責任感の涵養への関心を促す。	
	シチズンシップ・スタディーズⅡ	低回生配当のサービスラーニング手法を用いた演習型科目として、各学部における専門学習への導入時に培われた自己と社会への学問的な関心に基づき、グループ単位で事業（講演会をはじめ各種イベント等）の運営を補佐し、問題解決の実践に取り組む。具体的には、各種の実践の到達点と課題から、新たな活動を設計・構築するための集団的な活動の意義と、それらに参加する者に求められる素養を学ぶ。それらによって、自己を省察し他者との互惠を導く経験学習の機会とする。	
	ソーシャルコラボレーション演習	サービスラーニング手法とプロジェクト学習を効果的に組み合わせ、自己と社会の未来を構想・設計する演習型科目である。具体的には、単に事業活動に参加するのではなく、実践家等との協働から組織マネジメント（マーケティング・企画立案・工程管理・予算管理等）に携わる。そのため、各種の企画立案から評価までの一連の過程を経験することで、対人関係への態度や姿勢を身につけるとともに、自己への洞察力と社会への感性を研ぎ澄ます。	
	コーオプ演習	夏休休暇期間を含めた実質半年間をかけて、学生チームの力で企業等が抱える現実課題の解決に挑戦する長期インターンシップ（米国でのコーオプ教育）。 ①学習成果を専攻学問にフィードバックし、学びの検証とともに発展的な学びにつなげる、②知識基盤社会に向けて求められる高い問題発見・企画立案能力を涵養する、③教室では容易に学び得ない自律的な学習意志・姿勢を確立する、などの高い到達目標を目指す。	
	地域参加学習入門	現代社会を生きる上での求められる市民的教養、すなわちシチズンシップを涵養する。学習者と生活者の両側面の視点を統合し、多様な地域活動に参加して他者との相互作用の中で学ぶ「学び方」を習得する。	
	現代社会のフィールドワーク	地域課題のうち、個別具体的な社会問題（イシュー）のテーマを設定し、問題の対処と解決方法を検討する科目である。そのため「多様な地域課題の理解」「他者との相互作用の中での学び方」の習得を前提とした受講生による自主活動（フィールドワーク）を重視する。	
	学びとキャリア	大学までの学びを俯瞰し、学びとキャリア形成についての考察を深める。その上で、容易に答えの出ない思想、哲学、数学、教学理念などに正面から向き合い深く思考することで、倫理観や正義感、ひいてはシチズンシップをも涵養する。	
	仕事とキャリア	ビジネス界で活躍する人材を招へいし、キャリア形成に必要な学びについて考察する。さらに、キャリア形成に必須の基本的スキルの習得を行う。	
	コーオプ教育概論	理論的学習（産学連携教育の世界的動向分析と研究）と問題発見・課題解決能力に代表される実践的学習を往還することで、体験的学習（「全学インターンシップ」「コーオプ演習」「シチズンシップ・スタディーズ」等を想定）の事前・事後学習機能を持たせる。産学連携教育研究と実践学習をもとに、問題発見・課題解決の能力等の実践的な能力の獲得を目指す。	
	社会とキャリア	入学以来の学びを振り返り総括した上で、ビジネス社会や地域社会で活躍する卒業生を、周到な準備の下で取材（学生チームによるヒアリング形式）し、報告書をまとめる授業である。	
	全学インターンシップ	日ごろ学んでいる「専攻学問（あるいは、興味や関心をもっている学問領域）」が社会でどのように役立つのか、その社会的な役割や意義を理解するとともに、学ぶ楽しさや面白さの気づきを、「幅広い業種での職場体験」を通じて検証する。	
	スポーツのサイエンス	スポーツおよび身体活動に関する基礎的な知識を運動生理・生化学を中心にして学び、それらをベースにして、スポーツトレーニング、体力・健康の保持の向上、ならびに生活習慣病予防などに関して実践的な視点からの認識を深める。	
	スポーツと現代社会	スポーツは独自の価値をもっているゆえに歴史的に展開されてきた文化である。今日、世界的規模で吹き荒れる市場原理の嵐に巻き込まれながら、スポーツの価値が多様化してきているといわれている。それは独自の価値を現実的価値として享受するための力量形成が阻害されていることに起因している。さまざまなスポーツ事象をとりあげ、価値現実の阻害要因を明らかにしながら、国民のスポーツ権として結実させていく方途を探っていく。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	現代人とヘルスケア	現代の健康問題に個人がどのように取り組めばよいかについて、身近な生活の中の諸問題をとおして具体的に考えていく。「健康の主人公」像の形成を中核に据え、「健康作りの処方箋」だけでなく「健康の科学」の理論を学習する。	
	スポーツ方法実習Ⅰ	生涯を通してスポーツ実践するために必要な身体や、スポーツ技術・集団に関する幅広い知識と分析能力を身につける。さらには実践を通してスポーツの科学的な知識・視点を学び、継続的な生涯スポーツのための基礎的な能力を養うことを目指す。	
	スポーツ方法実習Ⅱ	生涯を通してスポーツ実践するために必要な身体や、スポーツ技術・集団に関する幅広い知識と分析能力を身につける。さらには実践を通してスポーツの科学的な知識・視点を学び、継続的な生涯スポーツのための基礎的な能力を養うことを目指す。	
	教養ゼミナール	教養ゼミナールは、担当教員がそれぞれの専門をもとにテーマを設定し、調査・研究・発表・討議など、学生が主体となつて行う小集団の教養科目である。教養ゼミナールでは、学部・回生を異にする学生間での意見交換や学びあいにより、異なる専門からの知的刺激を受けて諸問題を複眼的に見る力を涵養し、より広い視野で自らの専門を見ることが出来る人間になることを目指す。	
	ピア・サポート論	本学では、学生同士による学生支援のシステムが様々な分野で展開され、双方の成長を図っていく視点から、ピア・サポートの取り組みが蓄積されてきた。特に、初年次における学生支援の一環として、高校から大学へと学びの転換を図っていくうえで、ピア・サポーターの果たす役割は大きい。ここで活躍するピア・サポーターを育成するに留まらず、相互支援による学びのコミュニティの裾野を広げていくために、ピア・サポートの理念・目的をはじめ、コミュニケーション能力や課題解決能力の習得、自大学の歴史や基本的な青年期発達理論への理解が必要となる。本授業は、グループワークの手法を活用した演習と講義を組み合わせることで、ピア・サポートに求められる知識、技能、実践力の獲得を目指す。	
	国際平和交流セミナー	この科目は、担当教員がそれぞれの専門性を活かした教養的なテーマを設定し、英語や日本語以外での言語によって学ぶ小集団授業である。それぞれの知識を深めるだけでなく、多様な異文化背景を持った学生同士の意見交換や学び合いも行う。英語など、日本語以外の語種によって、それぞれのテーマに関わる理解を深める。また、該当語種のスキルを向上させるとともに、学生同士の意見交換や学び合いを通して、海外留学や将来的な進路に向けた学習へのモチベーションをさらにアップさせることを目標とする。	
	特殊講義（国の行政組織）	この科目では、国家行政組織の現場から政策の企画及び立案に精通した現役の官僚を各回のゲストに招き、リレー講義を展開する。各回とも中央省庁を構成する「国の行政機関」の業務について、それぞれのゲストの経験に基づく具体的な題材が提供される。中央省庁がすべて一体となり行政機能を発揮するというシステムの全体構造の要点を理解するとともに、国家公務員を将来の進路として選択しようとしている場合でも行政活動の実態を詳しく学習することができる。	
	特殊講義（総合）	本学の正課科目として開講し、キャンパスプラザ京都で行われる授業である。学生は当該科目のテーマに関してより深く学習を行うとともに、他大学の学生との共同学習を通じて、幅広い人間性の涵養をも図る。	
	Theme Study	この科目は、担当教員がそれぞれの専門性を活かした教養的なテーマを設定し、英語や日本語以外での言語によって学ぶ小集団授業である。それぞれの知識を深めるだけでなく、多様な異文化背景を持った学生同士の意見交換や学び合いも行う。英語など、日本語以外の語種によって、それぞれのテーマに関わる理解を深める。また、該当語種のスキルを向上させるとともに、学生同士の意見交換や学び合いを通して、海外留学や将来的な進路に向けた学習へのモチベーションをさらにアップさせることを目標とする。	
Introduction to Law	この科目は、グローバル化時代において益々重要な役割を果たしている法的概念について基本を学ぶ授業である。とくに異なる国々の法律の比較分析に力点を置いて学習を進める。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。分析的な力を構築するとともに、法的概念についての幅広い知識を修得する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	Modern World History	この科目は、グローバル化時代を理解する上で基本となる現代世界史について学ぶ授業である。とくに異なる地域や国々の比較分析に力点を置いて学習を進める。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。 分析的な力を構築するとともに、現代世界史についての幅広い知識を修得する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。	
	Introduction to Politics	この科目は、グローバル化時代における政治学ならびに政策学に関する基礎を学ぶ授業である。とくに異なる地域や国々の比較分析に力点を置いて学習を進める。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。 分析的な力を構築するとともに、政治学・政策学についての幅広い知識を修得する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。	
	Cross-cultural Encounters	この科目では、学生生活や日常生活の話題を取り上げ、異文化間の多様な価値観について、母語と外国語の視点からコミュニケーションを通じて相互理解を深め、異文化間コミュニケーション・他者理解の基礎を学ぶ。 海外へ留学したり、国際的な分野での活躍を希望したりする学生が、基礎的な知識を身につけるとともに、様々なコミュニケーションの楽しさを発見し、今後の学習につなげていくことを目標とする。	
	Japan and the West	この科目は、日本と西洋の比較分析に関する基礎を学ぶ授業である。とくに歴史、政治、経済学、人間および文化交流などの幅広い視点から共通点や違いについて学習を進める。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。 分析的な力を構築するとともに、日本と西洋についての幅広い知識を修得する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。	
	Introduction to Economics	この科目は、グローバル化時代における経済学に関する基礎を学ぶ授業である。経済学の適切な概念を学習し基礎を学ぶ。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。 分析的な力を構築するとともに、経済学についての幅広い知識を修得する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。	
	Kyoto and the Japanese Arts	この科目は、本学衣笠キャンパスのある「京都」と「日本の芸術」に関する基礎を学ぶ授業である。建築、造園、パフォーミング、ドラマ、映画、茶道など、多様な文化から理解を深める。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。 分析的な力を構築するとともに、京都と日本の芸術についての幅広い知識を修得する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。	
	Basic Communication Skills	この科目では、日本と諸外国との間での価値観の違いを通して、寛容性・受容性を踏まえた、交渉術・折衝術を学びながら、それらの課題解決能力を学ぶ。 交渉術、折衝力を身につけ、共生のあり方について考察し、実践する能力の基礎を身に付けることを目標とする。	
	Introduction to Sociology	この科目は、グローバル化時代における社会学に関する基礎を学ぶ授業である。取り扱うテーマとしては、ジェンダー、人種、エスニシティーおよび社会階級などが挙げられる。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。 分析的な力を構築するとともに、社会学についての幅広い知識を修得する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。	
	Introduction to Geography	この科目は、グローバル化時代における地理学に関する基礎を学ぶ授業である。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。 分析的な力を構築するとともに、地理学についての幅広い知識を修得する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。	
	Special Lecture	この科目は、既存の学問領域にとらわれない学際的もしくは複合的な国際的テーマを取り扱い、グローバル化時代における国際的な課題などについて学習を行う。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。 分析的な力を構築するとともに、学際的・複合的な視野を涵養する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	Introduction to Linguistics	この科目は、グローバル化時代における言語学に関する基礎を学ぶ授業である。取り扱うテーマとしては、言語、動物および人間語の起源および特性、文法、言語獲得、関連する文化などが挙げられる。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。分析的な力を構築するとともに、言語学についての幅広い知識を修得する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。	
	Advanced Seminar	この科目は、今後のグローバルなキャリア形成につながるようなテーマを設定し、留学生と日本人学生がグループワークやプロジェクト等を通じて学び合う。日本人学生は、海外長期滞在経験者や留学から帰国した学生の受講を推奨し、国際的なキャリアを目指す学生、大学院進学を目指す学生、SKP生などの短期留学生や正規留学生をも対象とする。テーマに基づいたディスカッションを行うことで、留学生・日本人学生ともに、グローバルなキャリア形成を醸成する異文化間理解を促進することを目標とする。なお、上記の学びを通して、以下の3点の能力を形成する。①グループワークやプロジェクトを通して、異文化の間に起こるコンフリクトを自覚的に経験し、乗り越える力を養う。②個々の学生がグループのなかで意見の違いを調整し、リーダーシップを発揮する。③高度な学習スキルを実践し、強化する。	
	Basic Academic Skills	主にモチベーション向上型（1セメスター期間程度）の留学を希望する学生を対象とした留学準備科目として、①海外留学の意義や海外の高等教育事情を学ぶ。②留学先で必要となる基礎的な学習スキルを学ぶ。例えば、ライティング、リーディング、スピーキング、リスニングの4技能に加え、シラバスの読み方、オフィス・アワーの活用方法など。③留学準備に欠かせない語学検定スコア準備を行う。なお、これらの学びによって、以下の3点の能力を養成するものとする。①海外留学の意義や海外の高等教育事情を学ぶことで留学への動機を明確にし、②留学先で必要となる基礎的な学習スキルを身につけ、③留学準備に欠かせないTOEFL iBT® やIELTSへの準備を行う。	
	Intermediate Academic Skills	主にアドバンスト型留学（8か月から1年間の長期留学）を目指す学生や、派遣が決まった学生を対象とした留学準備科目である。①留学先で必要不可欠となる総合的な学習スキルを学ぶ。例えば、学術文献・論文の検索方法、タムペーパーの執筆方法など。②海外大学での授業を受講する際のディスカッションの方法、プレゼンテーションの方法などを学ぶ。③TOEFL iBT® やIELTSの準備を行う。なお、上記の学びによって、以下の3点の能力を養成するものとする。①留学先で必要不可欠となる総合的な学習スキルを獲得する。②留学先の「教室文化」への適応力を身につける。例えば、ディスカッションの方法、プレゼンテーションの方法など。③TOEFL iBT® やIELTSの準備を行う。	
	Intermediate Seminar	主に、アドバンスト型留学を目指す学生や、派遣が決まった学生を主な対象とする留学準備科目である。①受講生が、人文・社会とかかわるテーマを扱った英語の学術文献・論文を読み、議論する。正規留学生およびSKP生などの短期留学生も対象とする。国内学生と国際学生の学び合いが可能な環境で、留学生においては日本人学生と学びあえる授業となり、留学を目指す学生に関しては留学先の授業環境に適應する機会ともなる。受講生の人数に応じて、レベル別クラス実施も検討する。なお、上記の学びによって、以下の3点の能力を養成するものとする。①受講生が、英語などの講義を通して、人文・社会とかかわる幅広い教養を身につける。②人文・社会とかかわるテーマを扱った英語の学術文献・論文を読み、議論できること。議論をふまえてタムペーパーを執筆できるレベルを目指す。③留学先で必要となる総合的な学習スキルを実践し、強化する。	
	Global Engineer Program	本科目は、学内での事前研修、海外（東南アジア）での体験型研修、事後研修から構成される。事前講義では、日本と現地との関係、現地での英語によるコミュニケーションに向けた準備等を行う。現地研修（10日間程度）においては、現地の文化・歴史および日本との歴史的経済的なつながりなどについて学ぶ。また、現地の学生と共同生活をし、一緒に学び活動することで英語を使ったコミュニケーション力の向上を図る。さらに、現地企業を訪問し、グローバルに仕事をする現場を実際に見聞することで将来のキャリアパスを描く参考とする。帰国後には、事後講義を実施し、現地研修のまとめを行い、研修成果を発表する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	Hawaii University Program	本科目は、(1)学内での事前研修、(2)ハワイでの体験型学習、(3)帰国後の成果発表の3部構成である。(1)事前研修では、ハワイにまつわる科学技術や自然環境に関する講義を聴き、グループ学習を通して、各自が現地での課題消化に備えて予めテーマを設定し、情報収集等の準備をする。(2)現地では、ハワイ大学で本プログラムのために特別に用意された講座(理工系の内容の講座、ハワイの文化に関する講座)や英語学習の講座を受講する。その中で、各自が自分で見つけたテーマに関してPowerPointを使ったプレゼンテーションを行う。その他、各種フィールドトリップやハワイ大学の学生との交流など、盛り沢山の企画が用意されている。(3)帰国後、プログラムの成果をポスター発表の形で還元する。	
	Asian Community Leadership Seminar	アジアに共通する現代的な諸問題に対する解決策を、文化・社会背景の異なる学生が協働して探究するPBL型の演習科目である。立命館大学、淡江大学(台湾)、慶熙大学(韓国)の三大学との共同開講形態をとるものであり、三大学の学生が共修する科目である。立命館大学、淡江大学(新北市)、慶熙大学(ソウル市)の三大学を1週間ずつ移動する「移動キャンパス」型の形態である。「移動キャンパス」での学びの質を高めるため、事前・事後講義を行う。事前講義では、(1)テーマに対する問題意識の向上と基礎調査、(2)多文化共修やPBL環境での学び方指導、(3)英語運用能力向上のための指導などを行う。また、事前講義の一部において、三大学をつなぎ、プロジェクト・グループの顔合わせとチームビルディングを行う。各「移動キャンパス」においては、(1)テーマ関連講義(ゼミ)、(2)グループ・プロジェクト、(3)フィールドワークの内容で構成され、各滞在地の最後にプロジェクトの中間報告または最終報告を行う。多文化共修環境であることから、異文化コミュニケーション能力や異文化間コンフリクト対応スキル育成のトレーニング要素も組み込む。	
	Introduction to Anthropology	この科目は、民族誌学の例や事例研究などを通じて、文化人類学に関する基礎を学ぶ授業である。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。分析的な力を構築するとともに、文化人類学についての幅広い知識を修得する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。	
	Introduction to Natural Science	この科目は、自然科学に関する基礎を学ぶ授業である。森林破壊、災害および気候変化のようなグローバルな環境問題など、様々なテーマから自然科学の理解を促進する。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。分析的な力を構築するとともに、自然科学についての幅広い知識を修得する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。	
	Peace Museum Seminar	立命館大学の「国際平和ミュージアム」は、平和科学に関する学習および研究のための重要な博物館である。この科目では、国際平和ミュージアムの展示を通して平和科学への学習を深める。授業言語は、原則として日本語以外の外国語で行う。分析的な力を構築するとともに、幅広い知識や問題提起力を修得する。さらに日本語以外の外国語を通して授業を行うことで、国際的な視点で教養を深めることも目標とする。	
	Introduction to Computational Linguistics	主に、文と談話のレベルの構造に焦点をあてて、言語に見いだせる規則性・法則性と制約を分析する。この分析過程をおおして、言語学の基礎概念と基本的な考え方を学ぶ。言語構造を明らかにする過程をおおして、対象を分析する力と見いだされた規則・制約の類似性からより抽象的な規則・制約へと統合する力を修得する。	
	History of Computing	本科目では、現在の計算機システムが至るところに存在するようになるきっかけとなった重要な進歩について、次の3つを取り上げて紹介する。1) そろばんのような機械式計算機や浮動小数点演算装置からマイコンやデスクトップコンピュータへ発展したハードウェアの進歩。2) パンチカードからクラウド型システムへのデータ処理の進化。3) ブログ・プログラミング言語の進化。また、発見や発明につながった歴史的人物や情勢について、現在知られているコンピュータデバイスの利用を形成した進歩や出来事に触れて紹介する。さらに、電子メールやWWW等、電子のメッセージングシステムの進化についても触れる。学生が日常生活で利用されている計算機システムの進化をマイクロコンピュータ、データプロセッシング、プログラミング言語の3つの柱で深い理解ができるようになることを目指す。この3つの歴史的な進歩で、同時に進化してきた出来事の元を理解し、将来の発達を進めていける知識を修得する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	この科目は、日本において特徴的に誕生し、その後広く世界的にも広がってきた。「デジタル・アーカイブ」の考え方、技術的方法、具体的な事例を理解し、さらに今後の課題について学ぶ。デジタル・アーカイブは、高度に発達した現代のマルチメディア情報処理技術を、歴史、文化、芸術分野を中心とする人文科学研究へ応用する考え方である。また、世界中の国々の歴史・文化・芸術についての情報を、研究者だけでなく一般の人々へも広く発信することにより、相互理解を深めるといふ、きわめてグローバルで現代的な課題である。 立命館大学で学ぶ国際学生の皆さんが、情報技術を応用したデジタルアーカイブの意義を十分に理解し、日本の歴史、文化、芸術を学ぶきっかけを得るとともに、将来、デジタル・アーカイブを利用して、母国の歴史、文化、芸術の発信にも寄与できる知識を得る。	
	Understanding Language	この科目では「ことばの理解」をテーマとして様々なトピックを扱い、日頃意識することなく使っている「ことば」と「理解(すること)」を組上に載せ、ひいては「コミュニケーション」に関する洞察を深める。意味の「伝達」過程ではなく、参加者による共同構築過程というコミュニケーションの側面への気づきをおとて、意識的・能動的にことばを使い、共通理解を構築しようとする姿勢を身につける。	
	Computers in Education	この科目では、世界における教育目的でのコンピュータ利用の実態を分析する。コンピュータの導入により、教室内での指導、学習者、および学習経験がいかに変容したか、検討し、教育現場でのコンピュータ利用の未来を描く。テーマについての確たる理解に基づいて、日本だけでなく世界の教育実践におけるコンピュータ利用の将来について、それぞれ独自の理論を構築することを目指す。グループディスカッションと発表を通して自分の意見を発表し、他のメンバーとの意見交換を積極的に行うことが求められる。	
	Language in Politics	政治とは力であり、政治家、政党、マスメディアがメッセージを発する際に用いることばは多くの人々の意見・見解に直接的に影響を及ぼす。この科目ではマスメディアを含むオピニオンリーダー達が用いる言語を分析し、言葉の使われ方によって大衆の指向性がどのように決定づけられているかについて検討する。 政治学における用語を理解し、政治における力とその役割についての意識を高め、政治家とマスメディアが政治を形作る上でことばが持つ影響力についてしっかりと見識を持つことを目指す。	
	Non-verbal Communication	本科目は、コミュニケーションの分野で最も基礎的、実践的、且つ有益なテーマを学際的・複合的なアプローチで検討するものであり、基礎理論の解説とマルチメディア教材を利用した実践を通して、コミュニケーションに関する理解を高める。 学生自身の自(異)文化理解力をより一層高めながら、非言語コミュニケーションについての基礎的な知識を修得する。また、文化相互主義に基づくグローバルな視点に立つ人間観・世界観の構築を図る。	
	(留) 日本の社会・政治	日本社会の現状について広い視野で学ぶ科目。日本社会の成り立ちをその歴史的形成とも関わらせて考察し、具体的社会問題や国際比較なども通じて認識を深める内容、または、日本政治の現状と歴史的背景を踏まえつつ、日本の政治に関する基礎事項を学ぶ内容の、何れかを含む。	
	(留) 日本の文化・地理・歴史	人文科学的視点から日本についての理解を深める科目。日本の文物や思想を通して多角的視点から日本文化に関する知識を身につける内容、または、世界における日本という視点から日本の地理を学ぶ内容、または、日本の歴史を世界の動向を踏まえながら一国的観点を超えて学ぶ内容の何れかを含む。	
	(留) 日本の経済・経営	日本の現状について経済学的視点から学ぶ科目。日本経済史を踏まえつつ、現在の日本経済が直面する諸問題について考察する内容、または、日本の企業経営の歴史的展開と日本的経営の特徴を踏まえつつ、現在の企業経営について考察する内容の何れかを含む。	
	(留) 日本の自然・科学技術	自然科学のトピックを通じて、日本に対する理解を深める科目。自然科学的アプローチにより自然環境としての日本に対する理解を深める内容、または、日本で展開される自然科学の研究ないし科学技術の研究に関する知見を広める内容を含む。	
(留) 日本語学	(概要) 現代日本語を理解するために必要な言語学知識を身につける。言語学の基本的な考え方・分析方法を知るとともに、他言語との比較も行い、現代日本語の特質を理解することを目指す。 (到達目標) 現代日本語の音声学、音韻論、形態論、統語論、意味論などの基礎的手法を習得する。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	異文化間テーマ演習	現代の政治、経済、文化、社会状況等について書かれた文章や統計資料をもとに、討論や調査分析・発表等をおして、他文化・多文化についての理解を深めるための演習科目。正規レベルの日本語力を有する正規留学生と日本人学生の協働学習を想定する。	
自由科目	特殊講義（大学アスリート）アスリートのためのアカデミック・スキルズ	本講義では、スポーツ特別入試選抜で入学した学生に対して、部活動と学業との両立に必要なアカデミック・スキル（大学で学ぶための技法）の獲得をめざす。具体的には、論理的思考力や批判的思考力、コミュニケーション力、表現力に関する基礎知識や理論の理解、技能や態度の素地を養う。少人数クラスにおいて、講義とグループ演習とを組み合わせることによる仲間同士の学び合いを通して、他者の学びを尊重すると同時に自身の学びを客観化することで、アカデミック・スキルの獲得をめざす。	

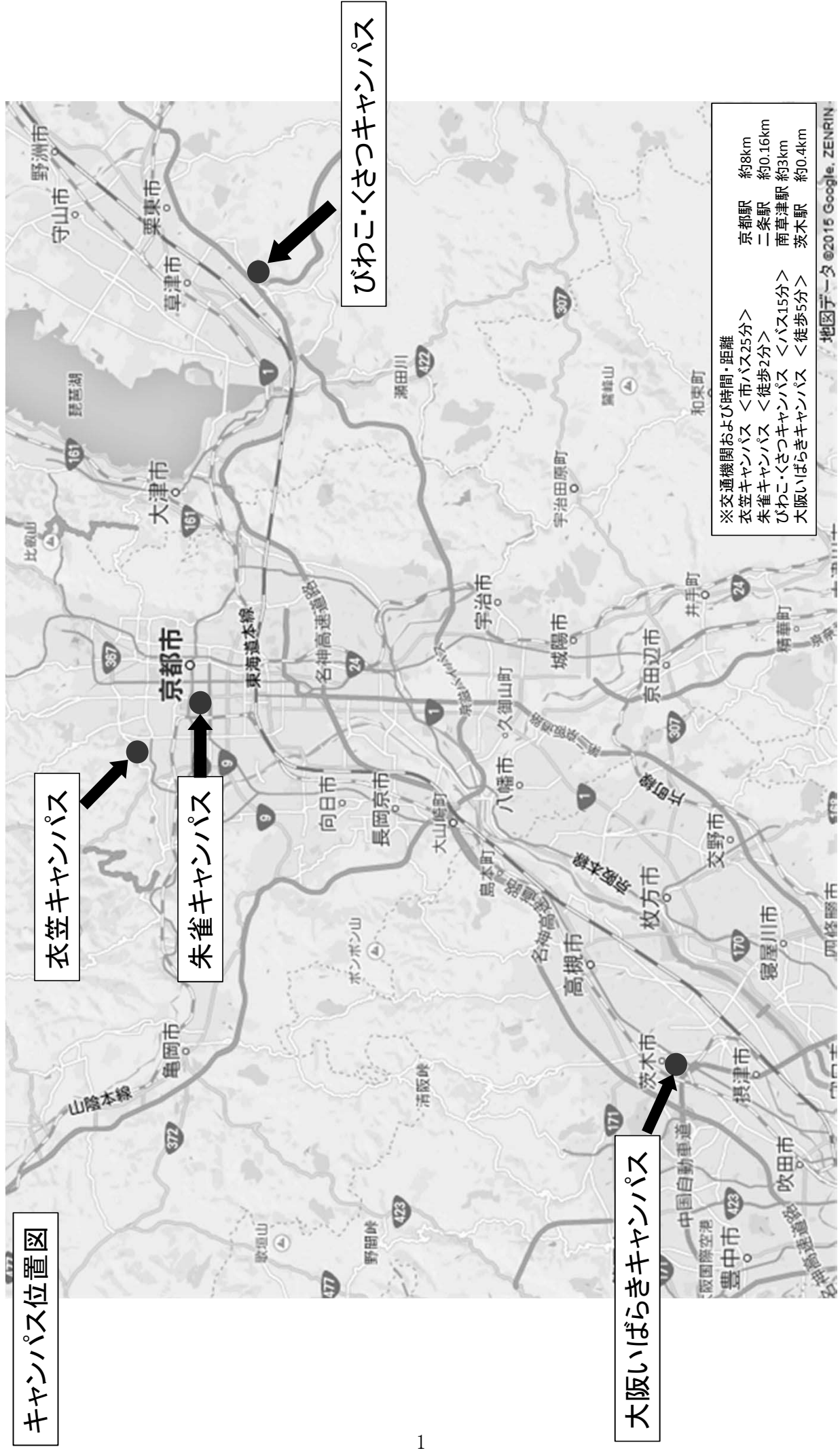
(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校を取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

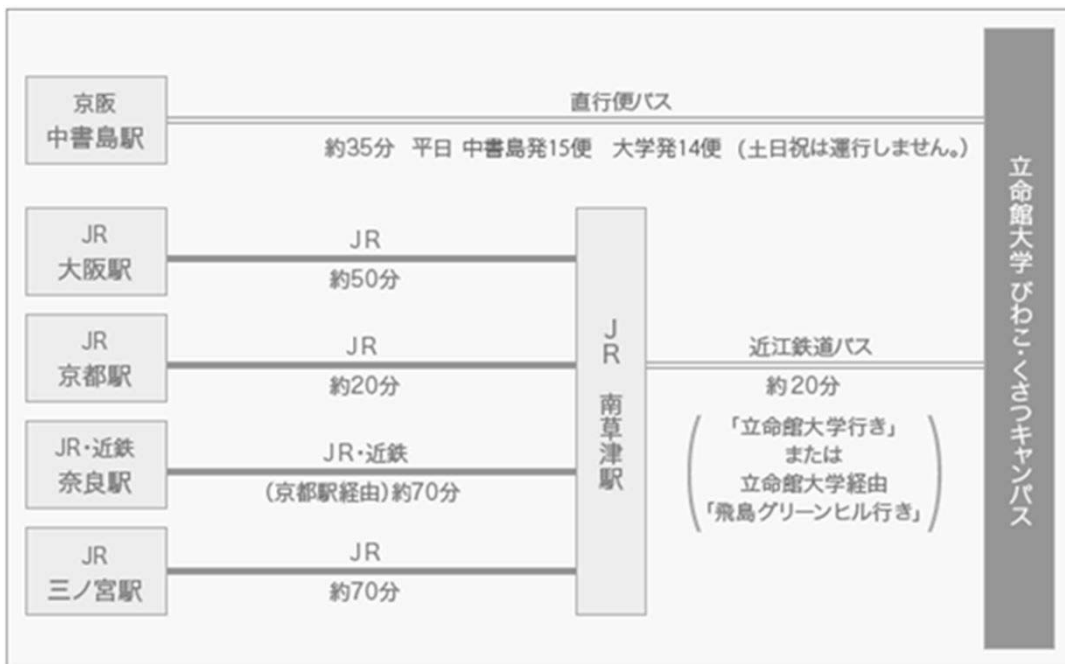
学校法人立命館 設置認可等に関わる組織の移行表

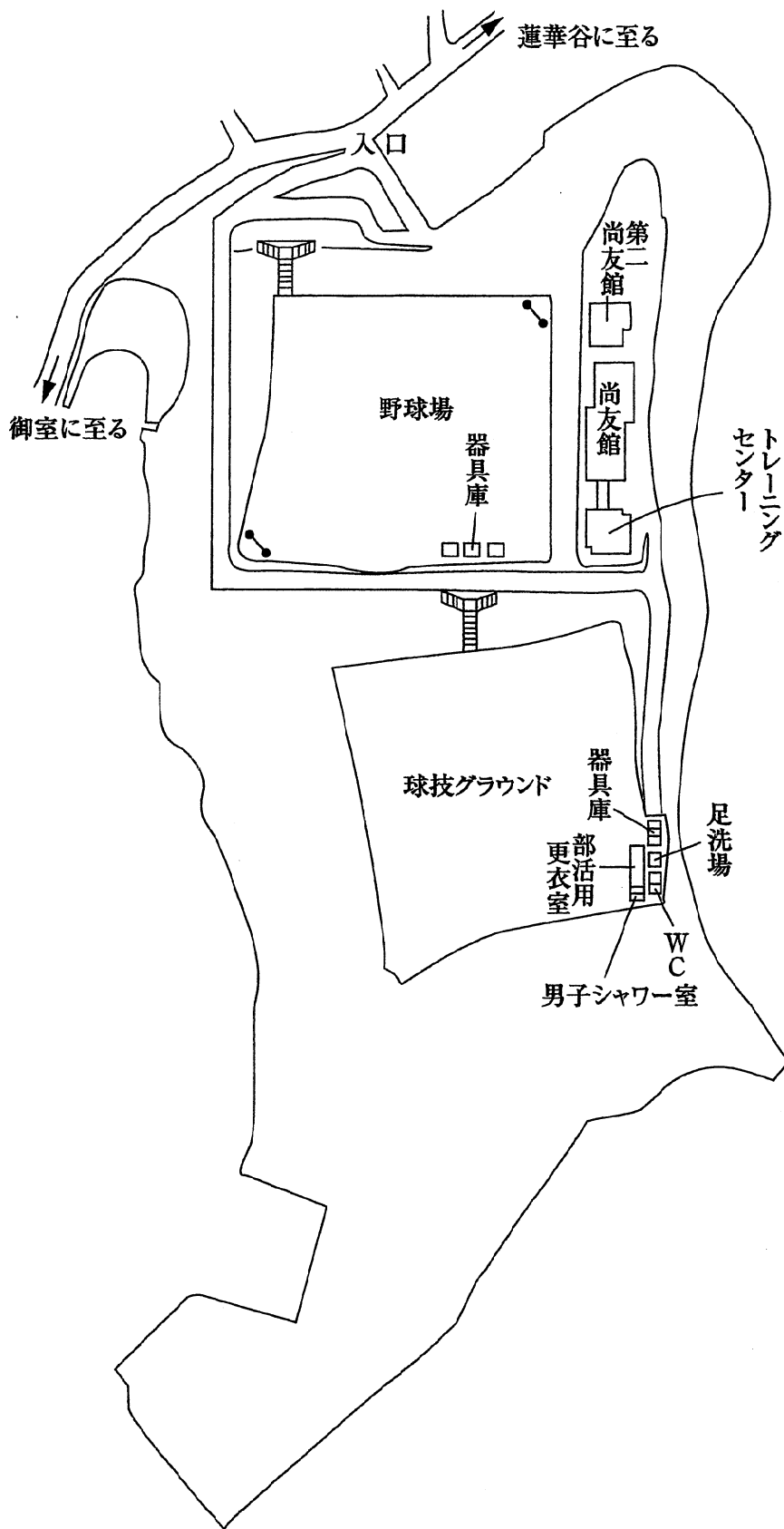
平成28年度				平成29年度				平成29年度				変更の事由		
学部	学科	入学定員	編入学定員	学部	学科	入学定員	編入学定員	学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員		
立命館大学														
法学部	法学科	790		法学部	法学科	790		法学部	法学科	790		3,160		
経済学部	経済学科	535		経済学部	経済学科	795		経済学部	経済学科	795		3,180	定員変更 (60)	
	国際経済学科	200	800		0	0	0		0	平成29年4月学生募集停止				
経営学部	経営学科	610	2,440	経営学部	経営学科	675	2,700	経営学部	経営学科	675	2,700		定員変更 (65)	
	国際経営学科	150	600		150	600	150		600					
産業社会学部	現代社会学科	900	3,600	産業社会学部	現代社会学科	900	3,600	産業社会学部	現代社会学科	900	3,600			
文学部	人文学科	905	3,620	文学部	人文学科	980	3,920	文学部	人文学科	980	3,920		定員変更 (75)	
理工学部	電気電子工学科	142	3年次 592	理工学部	電気電子工学科	154	3年次 640	理工学部	電気電子工学科	154	3年次 640		定員変更 (12)	
	機械工学科	160	3年次 12 660		173	3年次 12 712	173		3年次 12 712		定員変更 (13)			
	都市システム工学科	84	3年次 10 340		都市システム工学科	91	3年次 10 368		都市システム工学科	91	3年次 10 368		定員変更 (7)	
	環境システム工学科	69	3年次 2 280		環境システム工学科	75	3年次 2 304		環境システム工学科	75	3年次 2 304		定員変更 (6)	
	ロボティクス学科	83	3年次 2 344		ロボティクス学科	90	3年次 2 372		ロボティクス学科	90	3年次 2 372		定員変更 (7)	
	数理科学科	90		数理科学科	97		388		数理科学科	97		388	定員変更 (7)	
	物理科学科	80		物理科学科	86	3年次 2 348			物理科学科	86	3年次 2 348		定員変更 (6) / 3年次編入学	
	電子情報工学科	94	3年次 8 392		電子情報工学科	102	3年次 8 424		電子情報工学科	102	3年次 8 424		定員変更 (8)	
	建築都市デザイン学科	70	3年次 16 312		建築都市デザイン学科	91	3年次 4 372		建築都市デザイン学科	91	3年次 4 372		定員変更 (21) / 3年次編入学定員変更 (Δ12)	
国際関係学部	国際関係学科	305	1,220	国際関係学部	国際関係学科	335	1,340	国際関係学部	国際関係学科	335	1,340		定員変更 (30)	
政策科学部	政策科学科	360	1,440	政策科学部	政策科学科	410	1,640	政策科学部	政策科学科	410	1,640		定員変更 (2)	
情報理工学部	情報システム学科	110	3年次 10 460	情報理工学部	情報システム学科	0	3年次 0 0	情報理工学部	情報システム学科	0	3年次 0 0		平成29年4月学生募集停止	
	情報コミュニケーション学科	110	3年次 10 460		情報コミュニケーション学科	0	3年次 0 0		情報コミュニケーション学科	0	3年次 0 0		平成29年4月学生募集停止	
	メディア情報学科	110	3年次 10 460		メディア情報学科	0	3年次 0 0		メディア情報学科	0	3年次 0 0		平成29年4月学生募集停止	
	知能情報科学科	110	3年次 10 460		知能情報科学科	0	3年次 0 0		知能情報科学科	0	3年次 0 0		平成29年4月学生募集停止	
映像学部	映像学科	150	600	映像学部	映像学科	160	640	映像学部	映像学科	160	640		定員変更 (10)	
薬学部	薬学科	100	600	薬学部	薬学科	100	600	薬学部	薬学科	100	600			
	創薬科学科	60	240		60	240	60		240					
生命科学部	応用化学科	80	320	生命科学部	応用化学科	111	444	生命科学部	応用化学科	111	444		定員変更 (31)	
	生物工学科	80	320		86	344	86		344		定員変更 (6)			
	生命情報学	60	240		生命情報学	64	256		生命情報学	64	256		定員変更 (4)	
	生命医科学科	60	240		生命医科学科	54	216		生命医科学科	54	216		定員変更 (4)	
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	220	880	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	235	940	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	235	940		定員変更 (15)	
総合心理学部	総合心理学科	280	1,120	総合心理学部	総合心理学科	280	1,120	総合心理学部	総合心理学科	280	1,120			
計		7,157	3年次 96 29,020	計		7,629	3年次 86 30,888	計		7,629	3年次 86 30,888			
立命館大学大学院														
法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60	120	法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60	120	法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60	120
法学研究科	法学専攻	博士課程後期課程	10	30	法学研究科	法学専攻	博士課程後期課程	10	30	法学研究科	法学専攻	博士課程後期課程	10	30
経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50	100	経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50	100	経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50	100
経済学研究科	経済学専攻	博士課程後期課程	5	15	経済学研究科	経済学専攻	博士課程後期課程	5	15	経済学研究科	経済学専攻	博士課程後期課程	5	15
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60	120	経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60	120	経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60	120
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程後期課程	15	45	経営学研究科	企業経営専攻	博士課程後期課程	15	45	経営学研究科	企業経営専攻	博士課程後期課程	15	45
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60	120	社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60	120	社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60	120
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程後期課程	15	45	社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程後期課程	15	45	社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程後期課程	15	45
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70	140	文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70	140	文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70	140
文学研究科	人文学専攻	博士課程後期課程	20	60	文学研究科	人文学専攻	博士課程後期課程	20	60	文学研究科	人文学専攻	博士課程後期課程	20	60
文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	70	文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	70	文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	70
文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15	45	文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15	45	文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15	45
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50	100	理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50	100	理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50	100
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6	18	理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6	18	理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6	18
理工学研究科	電子システム専攻	博士課程前期課程	180	360	理工学研究科	電子システム専攻	博士課程前期課程	180	360	理工学研究科	電子システム専攻	博士課程前期課程	180	360
理工学研究科	電子システム専攻	博士課程後期課程	8	24	理工学研究科	電子システム専攻	博士課程後期課程	8	24	理工学研究科	電子システム専攻	博士課程後期課程	8	24
理工学研究科	機械システム専攻	博士課程前期課程	140	280	理工学研究科	機械システム専攻	博士課程前期課程	140	280	理工学研究科	機械システム専攻	博士課程前期課程	140	280
理工学研究科	機械システム専攻	博士課程後期課程	11	33	理工学研究科	機械システム専攻	博士課程後期課程	11	33	理工学研究科	機械システム専攻	博士課程後期課程	11	33
理工学研究科	環境都市専攻	博士課程前期課程	80	160	理工学研究科	環境都市専攻	博士課程前期課程	80	160	理工学研究科	環境都市専攻	博士課程前期課程	80	160
理工学研究科	環境都市専攻	博士課程後期課程	15	45	理工学研究科	環境都市専攻	博士課程後期課程	15	45	理工学研究科	環境都市専攻	博士課程後期課程	15	45
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60	120	国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60	120	国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60	120
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程後期課程	10	30	国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程後期課程	10	30	国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程後期課程	10	30
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40	80	政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40	80	政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40	80
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程後期課程	15	45	政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程後期課程	15	45	政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程後期課程	15	45
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	修士課程	60	120	応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	修士課程	60	120	応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	修士課程	60	120
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60	120	言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60	120	言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60	120
テクノロジーマネジメント研究科	テクノロジーマネジメント専攻	博士課程前期課程	70	140	テクノロジーマネジメント研究科	テクノロジーマネジメント専攻	博士課程前期課程	70	140	テクノロジーマネジメント研究科	テクノロジーマネジメント専攻	博士課程前期課程	70	140
テクノロジーマネジメント研究科	テクノロジーマネジメント専攻	博士課程後期課程	5	15	テクノロジーマネジメント研究科	テクノロジーマネジメント専攻	博士課程後期課程	5	15	テクノロジーマネジメント研究科	テクノロジーマネジメント専攻	博士課程後期課程	5	15
公務研究科	公共政策専攻	修士課程	60	120	公務研究科	公共政策専攻	修士課程	60	120	公務研究科	公共政策専攻	修士課程	60	120
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程前期課程	25	50	スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程前期課程	25	50	スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程前期課程	25	50
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程後期課程	8	24	スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程後期課程	8	24	スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程後期課程	8	24
映像研究科	映像専攻	修士課程	10	20	映像研究科	映像専攻	修士課程	10	20	映像研究科	映像専攻	修士課程	10	20
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	400	情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	400	情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	400
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程後期課程	15	45	情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程後期課程	15	45	情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程後期課程	15	45
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	300	生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	300	生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	300
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程後期課程	15	45	生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程後期課程	15	45	生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程後期課程	15	45
薬学研究科	薬学専攻	博士課程	3	12	薬学研究科	薬学専攻	博士課程	3	12	薬学研究科	薬学専攻	博士課程	3	12
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30	150	先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30	150	先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30	150
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70	210	法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70	210	法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70	210
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80	160	経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80	160	経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80	160
計		1,891	4,136	計		1,926	4,206	計		1,926	4,206		研究科の設置 (認可申請)	
立命館アジア太平洋大学														
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	600	2年次 12 2,472	アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	660	2年次 12 2,712	アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	660	2年次 12 2,712		定員変更 (60)	
国際経営学部	国際経営学科	600	2年次 22 2,528	国際経営学部	国際経営学科	660	2年次 22 2,768	国際経営学部	国際経営学科	660	2年次 22 2,768		定員変更 (60)	
計		1,200	2年次 34 5,000	計		1,320	2年次 34 5,480	計		1,320	2年次 34 5,480			
立命館大学アジア太平洋大学大学院														
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程前期課程	15	30	アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程前期課程	15	30	アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程前期課程	15	30
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程後期課程	10	30	アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程後期課程	10	30	アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程後期課程	10	30
アジア太平洋研究科	国際協力政策専攻	博士課程前期課程	45	90	アジア太平洋研究科	国際協力政策専攻	博士課程前期課程	45	90	アジア太平洋研究科	国際協力政策専攻	博士課程前期課程	45	90
経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40	80	経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40	80	経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40	80
計		110	230	計		110	230	計		110	230			

都道府県内における位置関係の図面

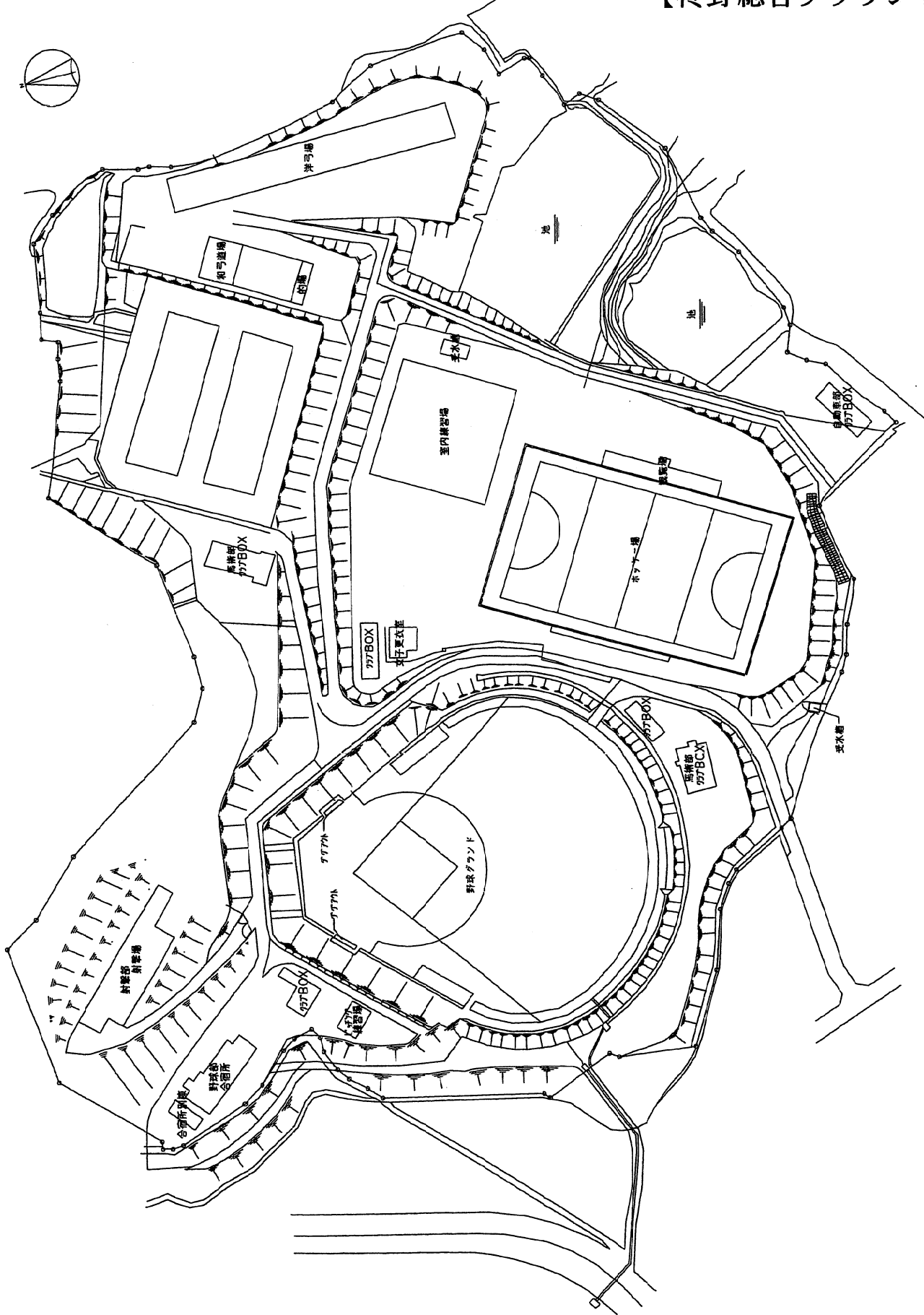


びわこ・くさつキャンパス 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面





校舎、運動場等の配置図【柘野総合グラウンド】



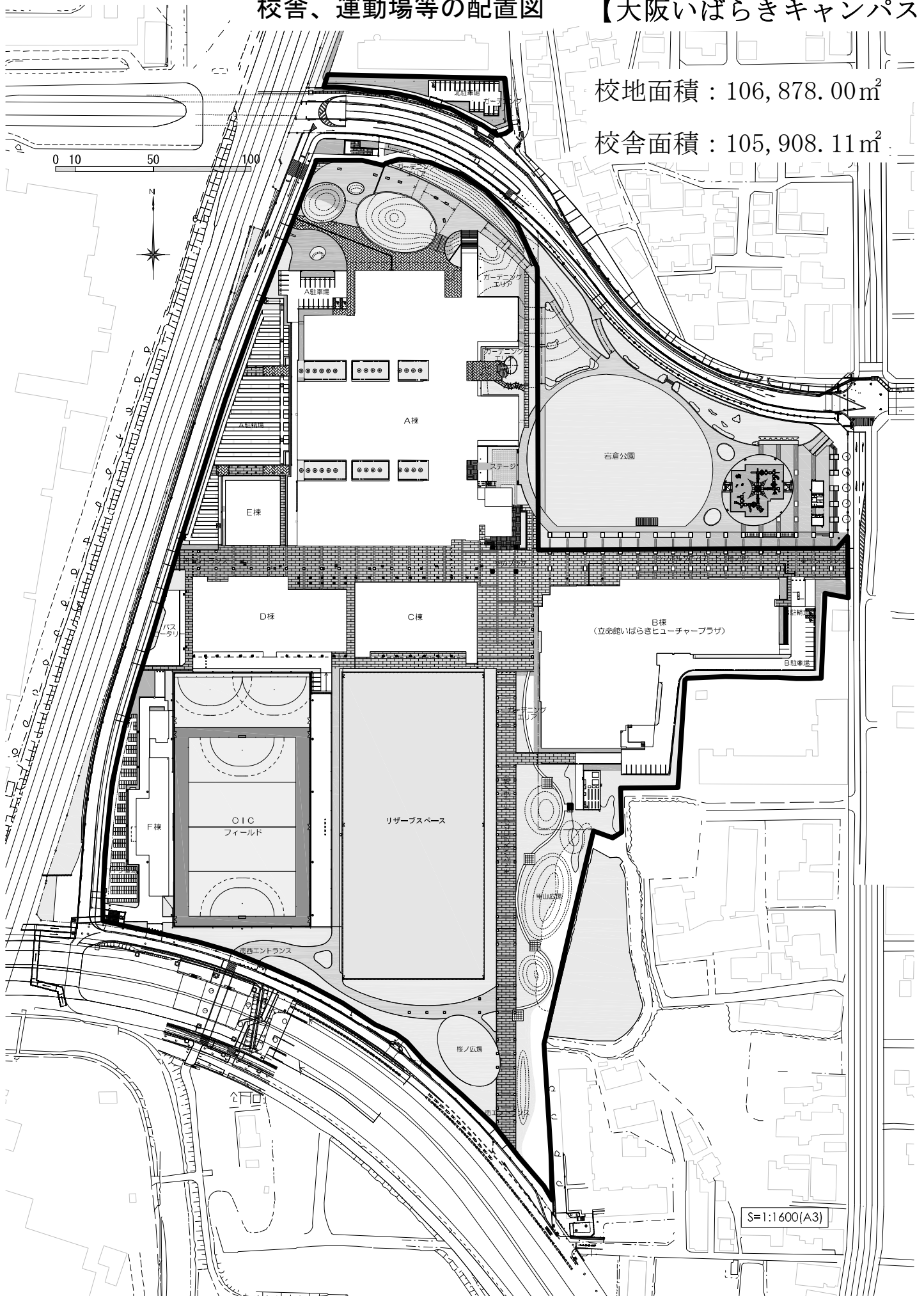
ARCHITECTS & ASSOCIATES 京都建築事務所 PARTNER	ARCHITECT 川下 晃正	DIRECTOR	CHIEF	OWNER	TITLE 一級建築士事務所登録第52250号 グラウンド建物配置図	SCALE 1:1000
--	---------------------------	----------	-------	-------	---	-----------------

校舎、運動場等の配置図

【大阪いばらきキャンパス】

校地面積：106,878.00㎡

校舎面積：105,908.11㎡



立 命 館 大 学 学 則 変 更 案

[平成29（2017）年4月1日施行]

平成28（2016）年3月

(平成28（2016）年1月22日理事会決定)

学 校 法 人 立 命 館

立命館大学学則

昭和26年2月23日
規程第17号

第1章 総則

第1節 目的

(目的)

第1条 本大学は、建学の精神と教学理念にもとづき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする。

2 各学部の教育研究上の目的は、各学部則で定める。

(自己点検・評価等)

第2条 本大学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的および社会的使命を達成するため、本大学における教育研究活動等の状況を把握し、適切な事項について必要な体制をとり、教育研究の改善に努める。

(情報公開)

第3条 本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に公開する。

第2節 教育組織

(学部および学科等)

第4条 本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。

法学部	法学科
経済学部	経済学科
経営学部	経営学科
	国際経営学科
産業社会学部	現代社会学科
	現代社会専攻
	メディア社会専攻
	スポーツ社会専攻
	人間福祉専攻
	子ども社会専攻
文学部	人文学科
理工学部	数理科学科
	物理科学科
	電気電子工学科
	電子情報工学科
	機械工学科

ロボティクス学科
 都市システム工学科
 環境システム工学科
 建築都市デザイン学科
 国際関係学部 国際関係学科
 政策科学部 政策科学科
 情報理工学部 情報理工学科
 映像学部 映像学科
 薬学部 薬学科
 創薬科学科
 生命科学部 応用化学科
 生物工学科
 生命情報学科
 生命医科学科
 スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科
 総合心理学部 総合心理学科

(入学定員および収容定員)

第5条 本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科	790		3,160
経済学部	経済学科	795		3,180
経営学部	経営学科	675		2,700
	国際経営学科	150		600
	計	825		3,300
産業社会学部	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360
	子ども社会専攻	60		240
	計	900		3,600
文学部	人文学科	980		3,920
理工学部	電気電子工学科	154	12	640
	機械工学科	173	10	712
	都市システム工学科	91	2	368
	環境システム工学科	75	2	304
	ロボティクス学科	90	6	372

	数理科学科	97		388
	物理科学科	86	2	348
	電子情報工学科	102	8	424
	建築都市デザイン学科	91	4	372
	計	959	46	3,928
国際関係学部	国際関係学科	335		1,340
政策科学部	政策科学科	410		1,640
情報理工学部	情報理工学科	475	40	1,980
映像学部	映像学科	160		640
薬学部	薬学科	100		600
	創薬科学科	60		240
	計	160		840
生命科学部	応用化学科	111		444
	生物工学科	86		344
	生命情報学科	64		256
	生命医科学科	64		256
	計	325		1,300
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	235		940
総合心理学部	総合心理学科	280		1,120
合計		7,629	86	30,888

(大学院)

第6条 本大学に、大学院を置く。

2 大学院に関する事項は、この学則に定める他、立命館大学大学院学則に定める。

第7条 削除

(附属施設および機関)

第8条 本大学に、研究所、図書館、共通教育推進機構、教育開発推進機構、言語教育推進機構、国際教育推進機構、教職教育推進機構、保健センター、心理・教育相談センターその他の附属施設および機関を置く。

2 各附属施設および機関に関する事項は、各規程に定める。

第3節 教職員組織

(役職)

第9条 本大学に、学長、副学長および学長補佐を置く。

2 各学部に、学部長、副学部長および学生主事を置く。

- 3 各研究科に、研究科長を置く。
- 4 学部および研究科は、必要に応じて、前2項以外の役職者を置くことができる。

(教職員)

第10条 本大学に、教授、准教授、講師、助教およびその他の職員を置く。

- 2 教職員に関する事項は、別に定める。

(学長)

第11条 学長は、学校法人立命館総長がこれを兼ねる。

- 2 学長は、本大学を代表し、教育研究に関する事項を統括する。

(副学長)

第11条の2 副学長は、複数名とし、1人は学長に事故あるとき、または学長が欠けたときに、その職務を代行する。

- 2 副学長は、学長が任命する。

(学長補佐)

第11条の3 学長補佐は、必要に応じキャンパスに置く。

- 2 学長補佐は、当該キャンパスを代表する対外業務および地域連携に関する職務を分掌する。
- 3 学長補佐は、学長が任命する。

第4節 教授会および大学協議会等

(教授会)

第12条 本大学の各学部、に、教授会を置く。

- 2 教授会は、当該の学部に属する次の各号に掲げる者で構成する。
 - (1) 教授
 - (2) 准教授
 - (3) 専任講師
- 3 教授会は、必要に応じて、前項にかかげる以外の教職員を出席させることができる。
- 4 教授会は、学部長が必要と認めたとき、または構成員の3分の1以上の要求があったとき、学部長がこれを招集してその議長となる。学部長に支障があるときは、その指名により他の教授がこれを代行する。
- 5 学長は、必要と認めたとき、教授会の招集を要請し、または教授会に出席して発言することができる。
- 6 教授会は、次の事項を審議し、学長に対して意見を述べる。
 - (1) 学部の学科および専攻の新設、増設、廃止、変更に関する事項
 - (2) 学則および学部諸規程の制定、改廃に関する事項
 - (3) 教員の人事に関する事項
 - (4) 学科課程、授業および学力考査に関する事項
 - (5) 学生の入学、卒業および学位の授与に関する事項

- (6) 学生の補導に関する事項
 - (7) 学生の定数に関する事項
 - (8) 学校法人および大学の諸規程において、教授会の議を経ることを要すると定められた事項
- 7 教授会は、前項に規定するもののほか、学長および学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長および学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 8 学部長は、教授会の議決を執行し、学部を代表する。
- 9 この学則に定めるものの他、教授会の組織、運営等に関する事項は、各学部の教授会規程に定める。

(大学協議会)

第13条 本大学に、大学協議会（以下本条において「協議会」という。）を置く。

- 2 協議会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
- (1) 学長
 - (2) 副学長
 - (3) 各学部長
 - (4) 各学部教授会から選出された1人
 - (5) 独立研究科の各研究科長
- 3 協議会は、学長がこれを招集してその議長となる。
- 4 協議会は、次の事項について協議する。
- (1) 教学の基本方針に関する事項
 - (2) 大学の機構、組織および制度に関する事項
 - (3) 教員の人事に関する事項
 - (4) 教学、教務に関する事項
 - (5) 本大学と学校法人立命館が設置するその他の学校との関係に関する事項
 - (6) その他、教学上の重要な事項
- 5 協議会は、教学、教務、補導、就職等に関する他の諸機関の審議、決定事項について、当該機関から報告を受け、またはこれに承認を与える。
- 6 この学則に定めるものの他、協議会の運営等に関する事項は、大学協議会規程に定める。

(教学委員会)

第13条の2 本大学に、教学委員会を置く。

- 2 教学委員会の組織および運営に関する事項は、立命館大学教学委員会規程に定める。

(補導会議)

第14条 本大学に、補導会議を置く。

- 2 補導会議は、学生の補導厚生に関する基本方針を協議決定する。
- 3 補導会議の組織および運営に関する事項は、立命館大学補導会議規程に定める。

第5節 学年、学期および休業日

(学年および学期)

第15条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学年をふたつの学期に分け、前期および後期とする。

(1) 前期学期 4月1日から9月25日まで

(2) 後期学期 9月26日から3月31日まで

(休業日)

第16条 授業を行わない日(以下「休業日」という。)は、次のとおりとする。

(1) 日曜日および土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に定める日のうち学長が定める日

(3) 創立記念日

(4) 夏期休暇

(5) 冬期休暇

(6) 春期休暇

2 各年度の休業日については、大学協議会の議を経て、学年のはじめまでに学長が定める。

3 学長が必要と認めるときは、大学協議会の議を経て、前2項の休業日を臨時に変更し、または臨時の休業日を定めることができる。

第2章 学部通則

第1節 修業年限および在学年限

(修業年限)

第17条 修業年限は、4年とする。ただし、薬学部薬学科にあつては、6年とする。

(在学年限)

第18条 在学年限は、8年とする。ただし、薬学部薬学科にあつては、12年とする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第19条 第17条にかかわらず、社会人を対象とした入学制度により1年次に入学した学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを申し出たときは、教授会の議を経て、学部長が在学年限を上限としてその計画的な履修を許可することがある。

第2節 入学

(入学の時期)

第20条 本大学の入学時期は、毎年4月とする。ただし、教授会の議を経て、学長が9月に入学を認めることがある。

(入学の資格)

第21条 本大学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

(1) 高等学校または中等教育学校を卒業した者

- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (8) 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第22条 入学を志願する者は、所定の期日までに、入学願書に第62条の2に定める入学検定料および立命館大学入学の出願および入学手続に関する規程(以下「入学の出願等に関する規程」という。)に定める書類を添えて願い出なければならない。

2 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、入学検定料を徴収しない。

- (1) 大使館推薦または大学推薦による国費外国人留学生の場合
- (2) 「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択大学を対象とする国費外国人留学生の場合
- (3) 大学その他の団体との間で協定等により不徴収について合意している場合

3 入学志願に関する事項は、入学の出願等に関する規程に定める。

(入学者の選考)

第23条 入学志願者は、別に定める方法により選考し、教授会の議を経て、学部長が合格者を決定する。

2 学部長は、前項の合格者に合格の通知を行う。

3 入学志願者の選考に関し必要な事項は、毎年度の立命館大学入学試験要項に定める。

(入学手続および入学許可)

第24条 前条第2項の合格の通知を受けた者は、入学の出願等に関する規程に定めるところにより、所定の期日までに入学手続書類を提出するとともに、所定の納付金を納めなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(編入学の資格)

第25条 本大学に編入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

- (1) 短期大学(外国の短期大学、我が国における、外国の短期大学相当として指定された学校(文部科学大臣指定外国大学(短期大学相当)日本校)を含む。)を卒業した者

- (2) 高等専門学校を卒業した者
- (3) 専修学校の専門課程(修業年限が 2 年以上、総授業時数が 1,700 時間以上であるものに限る。)を修了した者

(転入学の資格)

第 26 条 本大学に転入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

(1) 2 年次

大学(外国の大学を含む。)に 1 年以上在学し、30 単位以上修得した者

(2) 3 年次

大学(外国の大学を含む。)に 2 年以上在学し、60 単位以上修得した者

(学士入学の資格)

第 27 条 本大学に学士入学することのできる者は、学士の学位を有する者でなければならない。

- 2 本大学の卒業生が卒業学部の他学科等へ入学を志願するときは、教授会の議を経て、学部長がこれを許可することがある。

(再入学の資格)

第 28 条 本大学に再入学することのできる者は、本大学を退学または除籍となった者で、退学または除籍となった学期の最終日の翌日から起算して 2 年以内のものとする。ただし、第 18 条に規定する在学年限を超えて除籍となった者および第 57 条第 1 項により退学処分となった者は、再入学することはできない。

(編入学、転入学、学士入学、再入学の在学年数)

第 29 条 編入学、転入学、学士入学および再入学を許可された者の入学年次および在学すべき年数については、教授会の議を経て、学部長が決定する。

(編入学等の出願、入学者選考、入学手続および入学許可)

第 30 条 編入学、転入学、学士入学および再入学の場合には、第 20 条および第 22 条から第 24 条までの規定を準用する。

- 2 前項の規定にかかわらず、再入学の検定料は徴収しない。

第 3 節 教育課程および履修方法等

(教育課程の編成方針)

第 31 条 本大学は、学部および学科等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成する。

- 2 教育課程の編成にあたっては、各学部および学科に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう配慮する。

(資格課程)

第 31 条の 2 教育職員免許状を得るための資格、学芸員、図書館司書または学校図書館司書教諭

他の資格を得ようとする者のために、特に指定する資格課程を置く。

(授業科目)

第 32 条 授業科目は、各学部則に定める科目区分に分類して配置する。

2 授業科目は、必修科目、選択科目および自由科目に分け、各年次に配当して編成する。

(授業科目の担当者の決定)

第 32 条の 2 授業科目の担当者は、科目適合性を配慮し、教授会の議を経て学部長が決定する。

(授業の方法)

第 33 条 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより、またはこれらの併用により行う。

2 教授会が必要と認めた場合には、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業方法により修得する単位数は 60 単位を超えてはならない。

4 教授会が必要と認めた場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、第 1 項の授業の一部を、校舎および附属施設以外の場所(外国を含む)で行うことができる。

(単位計算方法)

第 34 条 各授業科目の単位数は、1 単位あたり 45 時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果および授業時間外に必要な学習等を考慮して、次の基準により計算するものとする。

(1) 講義および演習については、教授会の定めるところにより毎週 1 時間から 2 時間までの範囲で、15 週の授業をもって 1 単位とする。

(2) 実験、実習および実技については、教授会の定めるところにより毎週 2 時間から 3 時間までの範囲で、15 週の授業をもって 1 単位とする。

(3) 1 の授業科目について、講義、演習、実験、実習または実技のうち 2 以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じて、前 2 号に規定する基準を考慮して、教授会の定める時間の授業をもって 1 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、当該教授会が単位数を定めることができる。

(各授業科目の授業期間)

第 35 条 各授業科目の授業は、学期毎に 15 週にわたる期間を単位として行う。ただし、教授会が必要と認めた場合には、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

(成績)

第 35 条の 2 授業科目の成績評価は、A+、A、B、C、P または F で行い、A+、A、B、C および P を合格、F を不合格とする。

- 2 前項の成績評価は、A+は100点法では90点以上、Aは同80点台、Bは同70点台、Cは同60点台およびFは同60点未満とし、Pは特定科目における合格とする。
- 3 前2項は、他学部の授業科目を履修した場合および入学する前に本大学の科目等履修生制度により授業科目を修得した単位を認定する場合についても適用する。
- 4 第1項および第3項にかかわらず、他大学等において修得した単位を認定する場合は、N(認定)とする。

(単位の授与)

第36条 授業科目を履修し、授業科目毎に実施する試験に合格した者には、所定の単位を与える。

- 2 授与または認定した単位の取消しは、行わない。ただし、教学委員会の議を経て教授会で承認した場合は、この限りでない。

(登録上限単位数)

第36条の2 学生が1年間または1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、各学部則で定める。

(自由科目)

第36条の3 自由科目の単位数は、卒業に必要な単位数に算入しない。

(他学部の授業科目の履修等)

第36条の4 教授会が教育上有益と認めるときは、学生に本大学の他学部の授業科目を履修させることができる。

(他大学等における授業科目の履修等)

第37条 教授会が教育上有益と認めるときは、他の大学または短期大学との協議にもとづき、学生に当該他大学等の授業科目を履修させることができる。

- 2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位については、60単位を超えない範囲で本大学における卒業に必要な単位として認めることができる。
- 3 前2項の規定は、学生が、外国の大学または短期大学に留学する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第38条 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項および第2項により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えてはならない。

(入学前の既修得単位等の認定)

第39条 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学または短期大学(いずれも外国の大学を含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生

制度により修得した単位を含む。)を、本大学に入学した後における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 3 前2項により修得したものとみなし、または与えることのできる単位数は、編入学、転入学、学士入学および再入学の場合を除き、30単位を上限とし、第37条第1項および第2項ならびに前条第1項の規定により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えてはならない。

(単位認定等の権限)

第40条 第36条および第36条の4から第39条にもとづく単位授与または単位認定は、教授会の議を経て学部長が決定する。

(編入学、転入学および学士入学の単位認定)

- 第41条 編入学者、転入学者または学士入学者にあつては、第39条の規定により、入学以前の大学等において修得した単位のうち、2年次入学者にあつては30単位、3年次入学者にあつては62単位を超えない範囲で、本大学において履修し、修得したものとみなすことができる。ただし、理工学部および情報理工学部の2年次入学者にあつては34単位、3年次入学者にあつては70単位、理工学部の外国の大学との特別プログラムにおいて大学教育の学部2年次課程を修了し3年次に転入学した者にあつては92単位を上限とすることができる。
- 2 教授会が認めたときは、編入学、転入学または学士入学以前の大学等において修得した教職および教科に関する科目、学芸員に関する科目ならびに社会福祉士指定科目の単位を本大学において履修し、修得したものとみなすことができる。この場合、卒業に必要な単位として算入されない科目については前項に規定する上限を超えて単位を認定することができる。

(転籍の単位認定)

第42条 転籍者にあつては、前条の規定を準用する。ただし、同一の学部内の転籍者については、前条第1項に規定する上限を超えて単位を与えることができる。

第43条 削除

第44条 削除

(学部則)

第45条 この節に定めるものの他、授業科目の種類および単位数、履修方法、卒業に必要な単位数ならびに単位認定等については、各学部則に定める。

第4節 休学、復学、転学、転籍、留学、国内交流派遣、退学および除籍

(休学)

第46条 病気その他やむを得ない理由により継続して2か月以上就学することができない者は、

休学を願い出ることができる。

- 2 休学を願い出た者に対して、学長が休学を許可することがある。
- 3 学長は、病気のため就学することが適当でないと認められる者に対して、休学を命ずることができる。
- 4 休学期間は、継続して2年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として、その期間を延長して許可することがある。
- 5 休学期間は、通算して3年を超えることができない。
- 6 前項にかかわらず、第1項の願い出の理由が、学長が決定した緊急災害による場合は、休学期間は前項の通算3年に含めない。
- 7 休学期間は、在学期間に算入しない。

(復学)

第47条 休学している者が復学を願い出たときは、学長が復学を許可することがある。

(他大学への転学)

第48条 本大学の学生が他の大学に転学を志願する場合は、学長がこれを許可することがある。

(転籍)

第49条 本大学の学生で、第5条に定める他の学部、学科または専攻等に転籍を志願する者については、選考のうえ、転籍元の教授会および転籍先の教授会の議を経て、2年次または3年次の学年始めの転籍を学長が許可することがある。

- 2 転籍は、年次を下げてこれを許可しない。
- 3 前項にかかわらず、理工学部、情報理工学部、薬学部および生命科学部の3年次へ転籍を志願する者については、単位修得状況により2年次への転籍を許可することがある。

(留学)

第50条 留学とは、外国の大学、短期大学およびそれらに相当する高等教育機関で、協定または合意にもとづき、1学期相当以上にわたり正規の授業科目を履修することをいう。

- 2 留学を志願する者に対して、教育上有益と認めるときは、学長が留学を許可することがある。
- 3 留学期間は、在学期間に算入する。

(国内交流派遣)

第51条 国内交流派遣とは、国内の大学および短期大学との協定にもとづき、1学期相当以上にわたり当該大学等の正規の授業科目を履修するために派遣することをいう。

- 2 国内交流派遣を志願する者に対して、教育上有益と認めるときは、教授会の議を経て、学部長が国内交流派遣を許可することがある。
- 3 国内交流派遣期間は、在学期間に算入する。

(退学)

第52条 退学しようとする者は、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第 53 条 次の各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 授業料、在籍料または特別在学料を納めない者
- (2) 第 18 条に規定する在学年限を超えた者
- (3) 第 46 条第 5 項に規定する休学期間を超えてなお復学しない者
- (4) 休学期間終了日までに所定の手続をとらなかった者
- (5) 薬学部薬学科に在学する者で、同一年次において、再度進級条件を満たさなかったもの
- (6) 死亡した者

(手続き)

第 53 条の 2 この節に定めるものの他、休学、復学、転籍、留学、国内交流派遣、退学および除籍に関する手続きは、立命館大学学籍に関する規程に定める。

第 5 節 卒業および学位

(卒業の認定)

第 54 条 第 17 条に規定する修業年限以上在学し、学部則に定める卒業に必要な単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与する。

2 薬学部薬学科を除き本大学に 3 年以上在学したものが、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと教授会が認める場合には、前項の規定にかかわらず、学長が卒業を認定することができる。

(学位)

第 55 条 学位および学位の授与に関する事項については、立命館大学学位規程による。

第 6 節 賞罰

(表彰)

第 56 条 学生として表彰に価する行為があった者は、学長が表彰することができる。

(懲戒)

第 57 条 本大学の規定に違反し、学生の本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

- 2 懲戒の種類は、退学、停学および戒告とする。
- 3 停学期間は、在学期間に算入し、修業年限に算入しない。ただし、停学期間が 3 か月以内の場合には、修業年限に算入することができる。
- 4 懲戒に関する事項は、立命館大学学生懲戒規程に定める。

第 7 節 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生および外国人留学生

(科目等履修生)

第 58 条 本大学の授業科目の履修を志願する者がいるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が科目等履修生として許可することがある。

2 科目等履修生に関する事項は、立命館大学科目等履修生規程に定める。

(聴講生)

第 59 条 本大学の授業科目の聴講を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が聴講生として許可することがある。

2 聴講生に関する事項は、立命館大学聴講生規程に定める。

(特別聴講学生)

第 60 条 他の大学または短期大学(外国の大学等を含む。)との協定等にもとづき、本大学の授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が特別聴講学生として許可することがある。

2 特別聴講学生に関する事項は、立命館大学特別聴講学生規程に定める。

(外国人留学生)

第 61 条 大学教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学した外国人で正規課程に在籍するものを外国人留学生とする。

第 8 節 授業料等納付金および手数料

第 62 条 削除

(入学検定料)

第 62 条の 2 入学検定料は、納付金等別表 1 のとおりとする。

(入学金)

第 62 条の 3 入学する者は、納付金等別表 2 に定める入学金を納めなければならない。

(授業料)

第 62 条の 4 学生は、在籍する学部、学科および専攻ならびに年次に応じて、前期授業料および後期授業料を学期毎に納めなければならない。ただし、9月に入学した者の授業料は、前期授業料を第 15 条第 2 項に定める後期学期の授業料とし、後期授業料を同前期学期の授業料とする。

2 前項の授業料は、納付金等別表 3—1—1 および、納付金等別表 3—1—2 のとおりとする。

3 前項にかかわらず、在学期間が修業年限を超える者において当該学期に成績評価する授業科目の受講登録単位数および第 37 条第 2 項にもとづき卒業に必要な単位として認定する単位数の合計が 8 単位以下である学期の授業料は、納付金等別表 3—1—1 および、納付金等別表 3—1—2 に定める授業料の 2 分の 1 とする。

4 前 2 項にかかわらず、第 19 条の規定により長期にわたる教育課程の履修を許可された者（以下「長期履修生」という。）の授業料は、納付金等別表 3—2 に定める 1 単位あたりの授業料に当該学期の受講登録単位数を乗じた額とする。

(実習費)

第 62 条の 5 特定の科目または課程を履修する者は、立命館大学学費等の納付に関する規程に定める実習費を納めなければならない。

(在籍料)

第 62 条の 6 休学中の者は、当該期間中（休学を開始した学期を含む。）は、授業料に代えて納付金等別表 4-1 に定める在籍料を学期毎に納めなければならない。

(特別在学料)

第 62 条の 7 他大学との協定にもとづく学位取得プログラムにおいて本大学から当該他大学に留学している者であって、当該他大学に対する学費の納付を要するものは、当該期間中は、授業料に代えて納付金等別表 4-2 に定める特別在学料を学期毎に納めなければならない。ただし、同プログラムにより本大学に入学または転入学した者については、この限りでない。

第 63 条 削除

(科目等履修料等)

第 64 条 科目等履修生に志願する者は、科目等履修生選考料を所定の期日までに納めなければならない。

2 科目等履修生に許可された者は、科目等履修生登録料を所定の期日までに納めなければならない。

3 前 2 項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、科目等履修生選考料および科目等履修生登録料を徴収しない。

(1) 本大学の大学院生が履修する場合（第 31 条の 2 に定める教育職員免許状を得るための資格課程の授業科目であって、所属する研究科において設置していない資格課程の授業科目を履修する場合を除く。）

(2) Study in Kyoto Program を履修する場合

(3) 大学その他の団体との間で協定等により不徴収について合意している場合

4 科目等履修生は、納付金等別表 5-1 に定める科目等履修料を所定の期日までに納めなければならない。

5 前項にかかわらず、第 3 項第 1 号または同第 3 号に該当する場合は、科目等履修料を徴収しない。

(聴講料等)

第 64 条の 2 聴講生に志望する者は、聴講生選考料を所定の期日までに納めなければならない。

2 聴講生は、納付金等別表 5-2 に定める聴講料を所定の期日までに納めなければならない。

3 前 2 項にかかわらず、大学その他の団体との間で協定等により合意している場合は、聴講生選考料および聴講料を徴収しない。

(手数料の金額等)

第 64 条の 3 科目等履修生選考料、科目等履修生登録料および聴講生選考料の金額および納付に

関する事項は、立命館大学手数料規程に定める。

(特別履修料)

第 64 条の 4 特別聴講学生は、納付金等別表 5-3 に定める特別履修料を所定の期日までに納めなければならない。

2 前項にかかわらず、大学その他の団体との間で協定等により合意している場合は、特別履修料を徴収しない。

第 65 条 削除

(納付金等の減免)

第 65 条の 2 第 22 条、第 62 条の 3、第 62 条の 4、第 62 条の 6 および第 62 条の 7 にかかわらず、入学検定料、入学金、授業料、在籍料および特別在学科の一部または全額を免除することがある。

2 前項については、非常災害時による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程、立命館大学外国人留学生学費減免規程および立命館大学災害救助法適用地域の受験生に対する入学検定料免除規程に定める。

(納付金等の納付)

第 66 条 入学検定料、入学金、授業料、実習費、在籍料、特別在学科、科目等履修料、聴講料および特別履修料の納付に関する事項は、立命館大学学費等の納付に関する規程に定める。

第 67 条 削除

(納付金等の返還)

第 68 条 既に納めた入学検定料、入学金、授業料、実習費、在籍料、特別在学科、科目等履修料、聴講料および特別履修料は、返還しない。

2 前項にかかわらず、次の期日までに入学辞退を願い出た場合は、既に納めた授業料に限り返還する。

(1) 4 月入学予定者 入学予定の前年度 3 月 31 日まで

(2) 9 月入学予定者 入学予定の当年度 9 月 25 日まで

3 第 1 項にかかわらず、9 月 25 日までに退学または除籍となった場合は、当年度の後期学期以降の授業料に相当する既納額を、3 月 31 日までに退学または除籍となった場合は、次年度の前期学期以降の授業料に相当する既納額を返還する。

4 第 1 項にかかわらず、長期履修生、科目等履修生または聴講生が前期学期に後期学期分を含む授業料、科目等履修料または聴講料を納め、後期学期の受講登録において後期学期の受講科目を取り消した場合は、取り消した科目数に相当する既納額を返還する。

第 68 条の 2 削除

第9節 奨学制度および学費貸与制度

(奨学制度)

第69条 本大学に、奨学制度および学費貸与制度を設ける。

2 奨学制度および学費貸与制度に関する事項は、各規程に定める。

第3章 公開講座

(公開講座)

第70条 本大学の教育研究を広く社会に開放し、地域社会の教育文化の向上に資するため、本大学に公開講座を開設する。

第4章 国際寮

(国際寮)

第70条の2 本大学に、国際寮を置く。

2 国際寮に関する事項は、各施設の規程に定める。

第5章 変更および細則

(変更)

第71条 この学則の変更は、教授会、大学協議会および常任理事会の議を経て、理事会が決定する。ただし、一部の学部または研究科のみに関する変更については、他の学部および研究科の教授会の議を経ることを要しない。

(細則)

第72条 この学則の施行に関する細則その他必要な事項は、別にこれを定める。

附 則

本学則は、昭和23年4月1日からこれを実施する。

附 則 (理工学部増設に伴う改正 昭和24年2月21日認可)

本学則は、昭和24年4月1日から施行する。

附 則 (文学部専攻増設昭和25年3月1日認可および大学院設置 昭和25年3月14日認可等に伴う改正)

本学則は、昭和25年4月1日から施行する。

附 則 (例規登録)

本学則は、昭和26年4月1日から施行する。

附 則 (大学院研究科専攻増設に伴う改正 昭和27年3月31日認可)

本学則は、昭和27年4月1日から施行する。

附 則（経済学部学科増設昭和28年1月31日認可および大学院専攻増設 昭和28年3月31日認可等に伴う改正）

本学則は、昭和28年4月1日から施行する。

附 則（大学院学則を分離したことに伴う改正）

本学則は、昭和29年4月1日から施行する。

附 則（字句その他整備および一部改正）

本学則は、昭和31年11月30日から施行する。

附 則（文学部専攻増設昭和32年3月22日認可および経済学部規定、文学部規定および聴講生規定中一部改正）

本学則は、昭和33年2月1日から施行する。

附 則（法学部規定、外国人学生規定中一部改正）

本学則は、昭和33年4月1日から施行する。

附 則（法学部・経済学部定員変更ならびに総則および文学部規定中一部改正）

この学則は、昭和34年4月1日から適用する。

附 則（総則、経済学部規定および文学部規定中一部改正）

この学則は、昭和35年4月1日から適用する。

附 則（教授会および大学協議会規定の整備に伴う改正）

この学則は、昭和35年9月1日からこれを適用する。

附 則（文学部規定および理工学部規定中一部改正）

この学則は、昭和36年4月1日から施行する。

附 則（経営学部増設に伴う改正昭和37年1月20日認可）

この学則は、昭和37年4月1日から施行する。

附 則（二部改組ならびに文学部および教員養成課程学則一部変更に伴う改正）

この学則は、昭和38年4月1日から適用する。

附 則（経営学部二部増設および各学部科目増設変更に伴う改正）

この学則は、昭和39年4月1日から適用する。

附 則（産業社会学部増設に伴う改正および各学部科目変更に伴う改正）

この学則は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和41年4月1日から施行する。

附 則（各学部規定のうち二部の随意外国語科目増設および二部文学部履修規定変更に伴う改正）

この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則（昭和42年8月22日転部制度廃止に伴う改正）

この学則は、昭和43年4月1日から適用する。但し、昭和42年度以前入学者の転部は改正前の学則による。

附 則（法学部および経営学部専門科目ならびに文学部学芸員科目を置くことの改正）

この学則は、昭和43年4月1日から適用する。

附 則（文学部専門科目及び二部法・経済・経営・文各学部科目変更に伴う改正）

この学則は、昭和44年4月1日から適用する。

附 則（昭和44年10月24日教授会民主化の制度化に伴う改正）

この学則は、昭和44年10月1日から適用する。ただし、第11条第2項については昭和44年11月1日から施行する。

附 則（昭和45年3月6日二部法・経済・文学部専門科目の一部改正）

この学則は、昭和45年4月1日から施行する。

附 則（昭和45年4月10日経済・経営・文・理工学部規定中科目等の改正）

この学則は、昭和45年4月1日から適用する。

附 則（昭和46年6月26日成績表示方法の改訂に伴う改正）

この学則は、昭和46年4月1日から適用する。但し、昭和42年度以前入学者は改正前の学則による。

附 則（法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部ならびに理工学部の履修科目の整理と単位数の変更および外国語の単位数増に伴う改正）

この学則は、昭和46年4月1日から適用する。ただし、第32条、第33条、第39条、第40条、第46条および第47条は昭和44年度入学生から、また、第57条は昭和45年度入学生から、それぞれ適用する。

附 則（二部理工学部の専門科目中の一部改正）

この学則は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則（経済学部、二部文学部専門科目等の一部改正）

この学則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和50年4月1日から施行する。ただし、第60条（4）ロ、化学科の履修科目は、昭和48年度入学生から適用する。

附 則（学部学科の名称及び収容定員の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（法学部、経済学部、経営学部一部の教職に関する専門科目の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（法学部、経済学部、経営学部、文学部二部の専門科目中共通専門科目の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（文学部二部の専門科目中固有専門科目の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（理工学部一部の外国語科目中一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（理工学部一部専門科目中一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（理工学部一部の教科及び教職に関する専門科目の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（昭和52年1月14日法学部一部の一般教育科目の一部改正）

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則（昭和52年1月14日産業社会学部の専門科目の特殊講義の科目表示及び単位数の一部改正）

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、昭和50年度入学者から適用する。

附 則（昭和52年1月28日経済学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、昭和52年度1回生から適用する。

附 則 (昭和52年3月25日法、経済、経営、文学部二部の一般教育、外国語、専門科目及び文学部二部の教職科目の一部改正)

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則 (昭和52年11月12日経営学部一部専門科目の一部改正)

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則 (昭和53年1月20日法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部一部の「外国語」随意科目の名称統一に伴う改正)

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則 (昭和53年1月20日理工学部一部、数学物理学科、化学科、専門科目中の単位数一部変更に伴う改正)

この学則は、昭和52年12月23日より適用する。

附 則 (昭和53年1月20日理工学部、機械工学科のカリキュラム改訂に伴う改正)

この学則は、昭和53年4月1日より施行する。

附 則 (昭和53年1月20日法学部、経済学部、経営学部、文学部二部の一般教育科目、外国語、共通専門科目、固有専門科目の一部変更に伴う改正)

この学則は、昭和53年4月1日より施行する。

附 則 (昭和53年3月10日理工学部二部のカリキュラム改訂に伴う改正)

この学則は、昭和53年4月1日より施行する。

附 則 (昭和53年10月13日理工学部二部の随意外国語の一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (昭和53年11月10日産業社会学部のカリキュラム改訂に伴う改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和54年度1回生から適用する。

附 則 (昭和53年12月8日理工学部一部の随意外国語の一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (昭和54年1月26日理工学部一部化学科専門科目の一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (昭和54年3月23日文学部一部の専門科目履修に関する一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (昭和54年3月23日理工学部二部の外国語および教職科目の一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度入学者から適用する。

附 則 (昭和54年11月30日法学部一部の一般教育科目の特殊講義の単位数の改正および経済学部、経営学部、文学部、理工学部の一部の一般教育科目に特殊講義設置に伴う改正)
この学則は、昭和55年4月1日より施行する。ただし、昭和54年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (昭和54年11月30日第49条産業社会学部一般教育科目中、特殊講義の適用回生については、昭和53年度以前の入学者にも適用することに改める改正)
この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則 (昭和55年2月8日経済学部一部の一般教育および専門科目の一部改正及び理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正)
この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則 (昭和55年3月14日法・経済・理工学部の二部の専門科目並びに理工学部一部数学物理学科・化学科の専門科目の一部改正)
この学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、経済学部規定の改正については昭和55年度在学学生より適用する。

附 則 (昭和55年4月11日法学部一部の専門科目、教職専門科目並びに文学部一部地理学科の専門科目の一部改正)
この学則は、昭和55年4月1日から適用する。

附 則 (昭和55年5月16日休業日に関する改正)
この学則は、昭和55年4月1日から適用する。

附 則 (昭和55年10月17日教職に関する専門科目、教育心理学、青年心理学の独立開設と条文の表現の統一及び科目名の統一と配列の一部改正)
この学則は、昭和56年4月1日より施行する。ただし、昭和55年以前の入学者にも適用する。

附 則 (昭和56年3月13日経営学部一部の専門科目履修単位数、理工学部一部数学物理学科並びに電気工学科専門科目増設、理工学部二部の専門科目単位数変更に伴う一部改正)
この学則は、昭和56年4月1日より施行する。ただし、第60条(3) 数学物理学科規程については昭和56年度在学学生にも適用する。

附 則 (1981年3月27日法、文学部一部の専門科目の一部改正)
この学則は、1981年4月1日から施行する。

附 則 (1982年2月26日副学長の設置、経済学部一部の他学部受講科目の認定、理工学部一部機械工学科および土木工学科のカリキュラム変更、産業社会学部一部・理工学部一部および二部5学部の随意外国語科目の変更に伴う改正)
この学則は、1982年4月1日から施行する。ただし、第32条(2)、第39条(2)、第46条(2)、第49条(2)、第56条(2)、第60条(2) および第63条(2) の随意外国語規定については1982年度在学学生にも適用する。

附 則 (1982年3月26日各学部の学士号を得るための一般教育科目の要件の一部改正)
この学則は、1982年4月1日から施行する。ただし、1981年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1982年6月11日日本大学において取得できる教育職員免許状の種類および教科の明記等に伴う一部改正)
この学則は、1982年4月1日から適用する。

附 則 (1983年2月25日理工学部化学科、工業化学課程選択科目の変更に伴う改正)
この学則は、1983年4月1日から施行し、同年度入学の者より適用する。

附 則 (1983年10月14日法学部一部の第二外国語科目増設に伴う一部改正)
この学則は、1984年4月1日から施行する。

附 則 (1983年12月9日文学部一部の専門科目名変更および履修規程の一部改正)
この学則は、1984年4月1日から施行する。

附 則 (1984年1月27日法学部、経済学部、経営学部、文学部、理工学部二部の教学改革に伴うカリキュラム改正)
この学則は、1984年4月1日より施行する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附 則 (1984年3月23日法学部、経済学部、経営学部、文学部、理工学部二部の外国語科目の一部改正)
この学則は、1984年4月1日より施行する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附 則 (1984年3月23日理工学部二部の専門科目の一部改正)
この学則は、1984年4月1日から施行する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附 則 (1984年3月23日理工学部二部の専門科目の一部改正)
この学則は、1984年4月1日から施行し、1983年度以前の入学者に適用する。

附 則 (1984年4月27日法学部一部の外国語・クラス選択制の実施に伴う改正)
この学則は、1984年4月1日より適用し、1984年度入学の者より適用する。

附 則 (1984年4月27日経済学部一部専門科目の一部改正)
この学則は、1984年度入学者より適用する。ただし、「演習Ⅰ (4単位)」、「演習Ⅱ・卒業論文 (8単位)」は、1982年度入学者より適用する。

附 則 (1984年4月27日法・経済・経営・産業社会・文学部一部の随意外国語の単位の表現の変更および経済学部一部の随意外国語にスペイン語を、理工学部一部の随意外国語

に露語を新設することに伴う改正)

この学則は、1984年4月1日から適用する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1984年6月8日収容定員の一部改正)

この学則は、1985年4月1日から施行する。

附 則 (1984年10月22日入学資格に関する一部改正)

この学則は、1985年度入学試験より適用する。

附 則 (1985年1月25日収容定員の一部改正)

この学則は、1985年4月1日から施行する。

附 則 (1985年1月25日教職に関する専門科目の一部改正)

この学則は、1985年4月1日より施行し、1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1985年2月22日理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正)

この学則は、1985年4月1日より施行する。ただし、数学課程は1983年度入学者より適用する。物理学課程は、1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1985年2月22日理工学部一部機械工学科の専門科目の一部改正)

この学則は、1985年4月1日より施行する。

附 則 (1985年3月8日理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正)

この学則は、1985年4月1日より施行する。ただし、数学課程は1983年度入学者より適用する。物理学課程は、1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1985年3月8日理工学部一部機械工学科の専門科目の一部改正)

この学則は、1985年4月1日より施行する。

附 則 (1985年3月22日法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部、理工学部一部の一般教育科目および保健体育科目の改正、経済学部一部の専門科目の一部改正、産業社会学部の他学部受講の規定化ならびに字句の整合)

この学則は、1985年4月1日から施行する。ただし、経済学部一部の「統計学」、産業社会学部の「比較社会論」、保健体育科目の改正を除いて1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1986年2月28日経済学部一部の専門科目の一部改正)

この学則は、1986年度入学者より適用する。

附 則 (1986年2月28日経営学部一部の専門科目の一部改正)

この学則は、1986年度4月1日から施行し、1985年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1986年2月28日理工学部一部の専門科目の一部改正)

この学則は、1986年4月1日より施行する。

附 則（1986年2月28日法・経済・経営学部二部の学科目変更）

この学則は、1986年4月1日から施行する。ただし、1985年度以前の入学者については、改正前の科目名に読替えるものとする。

附 則（1986年2月28日外国人留学生の外国語科目履修に関する改正）

この規程は、1986年4月1日から適用する。ただし、1985年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1986年3月28日学年暦、除籍制度変更に伴う改正）

この学則は、1986年4月1日から施行する。

附 則（1986年3月28日法・経済・経営・産業社会・文・理工学部一般教育科目の一部改正）

この学則は、1986年4月1日より施行し、1985年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1986年4月11日専任講師制度設置に伴う改正）

この学則は、1986年4月11日から施行する。

附 則（1986年5月30日理工学部一部数学物理学数学課程カリキュラム改訂に伴う改正）

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年5月30日外国人留学生の受入れおよび本学学生の外国留学を促進する政策の具体化に伴う改正）

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年5月30日現行学則が一般教育等を全学一括で実施していることと整合していないので、関係条文を整備するための改正）

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年6月13日「外国人留学生の既修得単位の取り扱いに関する規程」を新設することに伴う改正）

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年12月23日文部省認可理工学部一部情報工学科設置に伴う改正）

この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1986年12月23日文部省認可期間を付した学生定員増申請に伴う改正）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、第16条の規定にかかわらず、1987年度から1995年度までの間の毎年入学収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種別	毎年入学収容定員	
	第1部	第2部
法学部法学科	650	200

経済学部経済学科		650	200
経営学部経営学科		650	200
産業社会学部産業社会学科		700	
文学部	哲学科	120	
	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	
	電気工学科	80	
	機械工学科	80	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	530	100
合計		3880	850

附 則（1986年12月23日文部省認可理工学部第一部情報工学科設置申請補正に伴う改正）
この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第4条の変更）
この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第29条の変更）
この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、1986年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第36条および第37条の変更）
この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、第36条については1986年度以前の入学生にも適用する。第37条第4項のロについては1985年度および1986年度入学生にも適用する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第43条、第44条および第45条の変更）
この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、「最適化理論」「多国籍企業論」「国際比較経営論」「国際マーケティング論」「貿易商社論」は経営学系列、「会計情報システム論」は会計学系列、「国際産業論」は産業・商学系列、「国際取引法」は法学系列の開設科目として、1986年度以前の入学生にも適用する。第44条第4項のニもまた同じ。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第49条および第50条の変更）
この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第53条、第54条および第55条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、「外国文化（講読）」「比較思想」「現代思想」は哲学専攻、「外国文化（講読）」は心理学専攻、「外国文化（講読）」「現代文学論」「日本文化論」は日本文学専攻、「外国文化（講読）」は中国文学専攻、「外国文化（講読）」は英米文学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は日本史学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は東洋史学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は西洋史学専攻、「外国文化（講読）」「比較地誌学」は地理学専攻の開設科目として、1986年度以前の入学生にも適用する。第54条第4項もまた同じ。

附 則（1987年9月18日理事会議案第26号による第19条の3の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。

附 則（1987年9月18日理事会議案第26号による第16条及び期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、理工学部（第1部）電気工学科、機械工学科以外の学部、学科の1988年度から1995年度までの間の入学収容定員及び理工学部（第1部）電気工学科、機械工学科の1988年度から1996年度までの間の入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		毎年入学収容定員	
		第一部	第二部
法学部法学科		600	200
経済学部経済学科		600	200
経営学部経営学科		630	200
産業社会学部産業社会学科		700	
文学部	哲学科	120	
	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	
	電気工学科	100	
	機械工学科	100	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	570	100
国際関係学部国際関係学科		160	
合計		3,960	850

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第19条の2、第29条、第30条、第36条、第37条、第60条及び第61条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第43条、第44条及び第45条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。ただし、「国際貿易論」は1987年度入学生は国際産業流通コース科目として、「途上国経済論」は経済学系列科目として1987年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第50条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。ただし、1987年度入学生より適用する。

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第53条、第54条および第55条の変更）

この学則は、1988年4月1日より施行する。ただし、第53条については1987年度の入学者にも、また第55条については1987年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1988年1月22日理事会議案第47号による第19条の2、第32条、第33条、第39条、第40条、第46条、第47条、第56条、第57条、第63条及び第64条の変更）

この学則は、1988年4月1日より施行する。ただし、1987年度以前の入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附 則（1988年2月12日理事会議案第52号。1987年12月23日文部省認可国際関係学部国際関係学科設置に伴う変更）

この学則は1988年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず1988年度から期間を付した入学収容定員を定めたものを、1988年度から国際関係学部の入学収容定員を加えたものとして、次のとおりとする。

学部または学科の種類	毎年入学収容定員	
	第一部	第二部
法学部法学科	600	200
経済学部経済学科	600	200
経営学部経営学科	630	200
産業社会学部産業社会学科	700	
文学部	哲学科	120
	文学科	290
	史学科	200
	地理学科	90
	人文学科	150
	計	700
理工学部	数学物理学科	90
	化学科	100
	電気工学科	100
	機械工学科	100
	土木工学科	100
	情報工学科	80

	基礎工学科		100
	計	570	100
国際関係学部国際関係学科		160	
合計		3,960	850

附 則（1988年3月30日理事会議案第77号による第33条、第40条、第47条、第56条及び第64条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。

附 則（1988年7月22日理事会議案第28号及び1988年12月22日文部省認可による第16条及び期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1989年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規程にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		1989年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の内数）とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		600	200	1987年度～1995年度 50
経済学部経済学科		600	200	1987年度～1995年度 50
経営学部経営学科		630	200	1987年度～1995年度 50
産業社会学部産業社会学科		650		1987年度～1988年度 100 1989年度～1995年度 50
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	290		1987年度～1995年度 50
	史学科	200		1987年度～1995年度 40
	地理学科	90		—
	人文学科		150	
	計	700	150	
理工学部	数学物理学科	90		1987年度～1995年度 10
	化学科	100		1987年度～1995年度 20
	電気工学科	100		1988年度～1996年度 20
	機械工学科	100		1988年度～1996年度 20
	土木工学科	100		1987年度～1995年度 20
	情報工学科	100		1989年度～1997年度 20
	基礎工学科		100	
	計	590	100	
国際関係学部国際関係学科		200		1989年度～1997年度 40
合計		3,970	850	

附 則（1988年12月26日副総長制の確立に関わる寄附行為変更認可に伴う学則の一部変更）
この学則は、1988年12月26日から施行する。

附 則（1989年1月27日理工学部第一部数学物理学科物理学課程カリキュラム改訂に伴う変

更)

この学則は、1989年4月1日から施行する。

附 則 (1989年3月29日産業社会学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更)

この学則は、1989年4月1日より施行する。ただし、1987年度入学生より適用する。

附 則 (1989年3月29日第二部一般教育の科目変更に伴う変更)

この学則は、1989年4月1日から施行する。ただし、1988年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1989年7月28日理事会議案第22号及び1989年12月22日文部省認可による期間を付した入学収容定員に関する附則の変更)

この学則は1990年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		1990年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員(入学収容定員の内数)とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		700	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100
経済学部経済学科		700	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100
経営学部経営学科		700	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 70
産業社会学部産業社会学科		750		1987年度～1988年度 100、 1990年度～1998年度 100、 1989年度～1995年度 50
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	290		1987年度～1995年度 50
	史学科	200		1987年度～1995年度 40
	地理学科	90		
	人文学科		150	
	計	700	150	
理工学部	数学物理学科	100		1987年度～1995年度 10、 1990年度～1998年度 10
	化学科	110		1987年度～1995年度 20、 1990年度～1998年度 10
	電気工学科	110		1988年度～1996年度 20、 1990年度～1998年度 10
	機械工学科	110		1988年度～1996年度 20、 1990年度～1998年度 10
	土木工学科	110		1987年度～1995年度 20、 1990年度～1998年度 10
	情報工学科	110		1989年度～1997年度 20、

				1990年度～1998年度 10
	基礎工学科		100	
	計	650	100	
国際関係学部国際関係学科		210		1989年度～1997年度 40、 1990年度～1998年度 10
合計		4,410	850	

附 則（1989年7月28日「平成元年4月7日」付け文部省高等教育局長通知における学則内容検討依頼への対応、教育職員免許法改定に伴う再課程認定申請及び中学校専修免許状課程認定申請のための免許種別・設置科目の変更、「期間を付した入学定員」受入申請、第一部理工学部数学物理学科及び第一部経営学部におけるカリキュラム改革、条文各項目における表現上の統一に伴う変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。

附 則（1989年10月27日教育職員免許法改定に伴う再課程認定申請免許種別の変更、産業社会学部での社会福祉士国家試験受験資格取得に関する科目の新設、理工学部第一部数学物理学科、土木工学科におけるカリキュラム改定に伴う変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。

付 則（1989年12月22日産業社会学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1990年4月1日より施行する。ただし、1989年度入学生より適用する。

付 則（1990年1月26日法学部カリキュラム整備に伴う専門科目一部変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。ただし、1989年度入学者から適用する。

附 則（1990年1月26日保健体育講義の修得単位を4単位に変更することに伴う一部変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学生から適用する。

附 則（1990年3月9日経済学部第一部専門科目中第1類科目の一部変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。ただし、1988年度入学者から適用する。

附 則（1990年7月27日理事会議案第27号及び1990年12月21日文部省認可による期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類	1991年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の内数）とその期間
	第一部	第二部	
法学部法学科	700	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100
経済学部経済学科	700	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100
経営学部経営学科	700	200	1987年度～1995年度 50、

			1990年度～1998年度	70
産業社会学部産業社会学科	830		1989年度～1995年度	50、 1991年度～1999年度 80、 1990年度～1998年度 100
文学部	哲学科	120	1987年度～1995年度	30
	文学科	330	1987年度～1995年度	50、 1991年度～1999年度 40
	史学科	230	1987年度～1995年度	40、 1991年度～1999年度 30
	地理学科	90		
	人文学科		150	
	計	770	150	
理工学部	数学物理学科	100	1987年度～1995年度	10、 1990年度～1998年度 10
	化学科	110	1987年度～1995年度	20、 1990年度～1998年度 10
	電気工学科	110	1988年度～1996年度	20、 1990年度～1998年度 10
	機械工学科	110	1988年度～1996年度	20、 1990年度～1998年度 10
	土木工学科	110	1987年度～1995年度	20、 1990年度～1998年度 10
	情報工学科	110	1989年度～1997年度	20、 1990年度～1998年度 10
	基礎工学科		100	
	計	650	100	
国際関係学部国際関係学科	210		1989年度～1997年度	40、 1990年度～1998年度 10
合計	4,560	850		

附 則（1990年7月27日理事会議案第28号②及び1991年2月27日文部省認可による第19条の3、第31条、第34条、第38条、第41条、第45条、第48条、第51条および第55条の変更）
この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則（1991年1月11日理工学部第一部電気工学科および情報工学科専門科目の一部改正に伴う変更）
この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、電気工学科は1988年度入学者より適用し、情報工学科は1991年度入学者より適用する。

附 則（1991年1月11日外国留学認定科目に対応するための科目整備）
この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1991年1月11日第二部の特修外国語科目の一部改正)

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1991年1月11日理事会議案第42号③及び1991年2月27日文部省認可による第34条、第41条、第48条および第58条の変更)

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則 (1991年3月8日二部責任体制の改革に伴う変更)

この学則は、1991年4月1日から施行する。

附 則 (1991年7月26日理工学部第一部電気工学科の学科名称および一部学科目名・単位数の変更に伴う変更)

この学則は、1992年4月1日から施行する。

(理工学部第一部電気工学科の存続に関する経過措置)

理工学部第一部電気工学科は、改正後の学則の規定にかかわらず1992年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (1991年7月26日理事会議案第22号及び1991年12月20日文部省認可による期間を付した入学収容定員に関する附則の変更)

この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1992年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員(入学収容定員の内数)とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		750	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100、 1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		750	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100、 1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		750	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 70、 1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		830		1989年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100、 1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	330		1987年度～1995年度 50、 1991年度～1999年度 40
	史学科	230		1987年度～1995年度 40、 1991年度～1999年度 30
	地理学科	130		1992年度～1999年度 40
	人文学科		150	

	計	810	150	
理工学部	数学物理学科	130		1987年度～1995年度 10、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30
	化学科	140		1987年度～1995年度 20、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30
	電気工学科	140		1988年度～1996年度 20、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140		1988年度～1996年度 20、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30
	土木工学科	140		1987年度～1995年度 20、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30
	情報工学科	140		1989年度～1997年度 20、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30
	基礎工学科			100
	計	830		100
国際関係学部	国際関係学科	230		1989年度～1997年度 40、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 20
合計		4950	850	

附 則（1991年7月26日学位規則の一部を改正する文部省令にもとづく変更）
この学則は、1991年7月1日から適用する。

附 則（1992年1月24日大学設置基準の改正および副専攻科目設置に伴う変更）
この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則（1992年1月24日「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令」が平成3年6月10日
日 文 部 省 令 第 30 号 を も っ て 公 布 さ れ、 平 成 3 年 7 月 1 日 から 施 行 さ れ た こ と に よ る 変 更）
この学則は、1991年7月1日から適用する。

附 則（1992年1月24日法学部第一部の専門科目の名称変更ならびに専門科目履修に関する
一部改正）
この学則は、1992年4月1日から施行する。

附 則（1992年1月24日経営学部の科目新設、他学部規定の改訂等に伴う変更）
この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、第44条（4）経済学科目規定については、1992

年在学者についても適用する。

附 則 (1992年1月24日国際関係学部の外国留学認定科目に対応するための科目整備等に伴う変更)

この学則は、1992年4月1日から施行する。但し、「外国留学科目」「外国留学特修科目」「異文化間コミュニケーション (UBC)」「環太平洋研究 (UBC)」「憲法」「比較政治論Ⅰ」「比較政治論Ⅱ」「国際平和学Ⅰ」「国際平和学Ⅱ」「経済政策」「民族問題Ⅰ」「民族問題Ⅱ」「比較地域論Ⅰ」「比較地域論Ⅱ」並びに他学部科目については1991年度以前の入学生にも適用する。

附 則 (1992年1月24日文学部の科目の改廃・名称変更・分野変更等による変更)

この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、副専攻実施に伴う規定は1990年度入学者から適用する。

附 則 (1992年1月24日二部法学部、経済学部、経営学部、文学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更)

この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則 (1992年3月27日博物館実習料等の根拠規程を明確化するための変更)

この学則は、1992年4月1日から施行する。

附 則 (1992年6月26日教育上有益なとき、9月入学を認めるための変更)

この学則は、1992年9月21日から施行する。

附 則 (1992年6月26日科目等履修生制度を新設するための変更)

この学則は、1993年4月1日から施行する。

附 則 (1993年1月22日理工学部第一部カリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、1993年4月1日から施行する。但し、第19条の2第3号および第60条に規定する科目および単位については1992年度以前の入学生にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則 (1993年1月22日副専攻カリキュラム改革にともなう変更)

この学則は、1993年4月1日から施行する。ただし、1992年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則 (1993年1月22日教職課程カリキュラム改革にともなう変更)

この学則は、1993年4月1日から施行する。ただし、1992年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則 (1993年1月22日編入学制度の改革および科目等履修生の新設にともなう変更)

この学則は、1993年4月1日から施行する。

附 則 (1992年6月26日理事会議案第15号、1993年5月28日理事会議案第17号・第20号、1993

年6月25日理事会議案第32号および1993年9月24日理事会議案第46号並びに1993年12月21日文部省認可による入学定員等の変更)

この学則は、1994年4月1日から施行する。ただし、本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1994年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員 (入学定員の内数) とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		第一部		第二部	
法学部法学科		730	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		730	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		700	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1989年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	120			1987年度～1995年度 30
	文学科	330	20		1987年度～1995年度 50 1991年度～1999年度 40
	史学科	230	15		1987年度～1995年度 40 1991年度～1999年度 30
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理工学部	数学物理学科	130			1987年度～1995年度 10 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	化学科	140			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	土木工学科	130			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10

					1992年度～1999年度 30
	情報工学科	(*1) [140]			[1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30]
	情報学科	(*2) 260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80			
	環境システム 工学科	90			
	基礎工学科			100	
	計	1,110		100	
国際関係学部	国際関係学科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
政策科学部	政策科学科	300	50		
	合計	5,430	265	850	

編入学定員は、3年次を原則とする。ただし、政策科学部の編入学定員は、1996年度からの定員である。

(*1) 1994年4月から学生募集を停止し、期限付き入学定員は情報学科に振り替える。なお、情報工学科は、在学生がいなくなるのを待って廃止する。

(*2) 期限付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則 (1993年9月24日理工学部第一部情報学科、生物工学科及び環境システム工学科設置による課程認定申請に伴う変更)

この学則は、1994年4月1日から施行する。ただし、1993年度以前入学者にも適用する。

附 則 (1993年12月10日一般教育、外国語および教職課程ならびに法学部第一部・第二部、経済学部第一部・第二部、経営学部第一部・第二部、産業社会学部、文学部第一部・第二部および国際関係学部のカリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、1994年4月1日から施行する。ただし、1993年度以前の入学者にも当該設置科目を追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則 (1994年3月25日聴講制度、科目等履修制度等に伴う変更)

この学則は、1994年4月1日から施行する。

附 則 (1994年7月22日政策科学部政策科学科における免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請に伴う変更)

この学則は、1995年4月1日から施行する。ただし、1994年度入学者から適用する。なお、1994年度入学者については、施行日以降の取得科目に限定して適用する。

附 則 (1994年10月14日副専攻カリキュラム改革にともなう変更)

この学則は、1995年4月1日から施行する。ただし、1994年度以前の入学者にも該当設置科目を追加して適用する。

附 則 (1995年2月24日単位計算基準および科目の新設に伴う変更)

この学則は、1995年4月1日から施行する。ただし、1994年度以前の入学者にも追加して適用する。

附 則 (1995年5月26日理事会議案第13号及び1995年12月22日 文部大臣認可による昼夜開講制にともなう変更および経過措置)

- 1 この学則は、1998年4月1日から施行する。
- 2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1996年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員 (入学定員の内数) とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		810	35	50	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		780	35	100	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	140		40	1987年度～1995年度 30
	文学科	360	20	40	1987年度～1995年度 50 1991年度～1999年度 40
	史学科	260	15	40	1987年度～1995年度 40 1991年度～1999年度 30
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1987年度～1995年度 10 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	化学科	140			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10

					1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	土木工学科	130			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	情報学科	260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80			
	環境システム 工学科	90			
	計	1,110			
国際関係学部	国際関係学科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
政策科学部	政策科学科	300	50		
	合計	5,750	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

理工学部については昼間主コースの定員を第一部の定員に、夜間主コースの定員を第二部の定員に読みかえる。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

- 3 以下に掲げる学部・学科の学生定員は、次の通りとし、在学する者がいなくなるまでの間存続する。

理工学部 第一部 情報工学科 入学定員80人 収容定員320人
 法学部 第二部 法学科 入学定員200人 収容定員800人
 経済学部 第二部 経済学科 入学定員200人 収容定員800人
 経営学部 第二部 経営学科 入学定員200人 収容定員800人
 文学部 第二部 人文学科 入学定員150人 収容定員600人
 理工学部 第二部 基礎工学科 入学定員100人 収容定員400人

- 4 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次のとおりとする。

理工学部 第一部 情報工学科
 高等学校教諭1種免許状 工業
 法学部 第二部 法学科
 中学校教諭1種免許状 社会
 高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民
 経済学部 第二部 経済学科
 中学校教諭1種免許状 社会
 高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民
 経営学部 第二部 経営学科

中学校教諭1種免許状 社会
 高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民、商業
 文学部 第二部 人文学科
 中学校教諭1種免許状 社会、国語、英語
 高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民、国語、英語
 理工学部 第二部 基礎工学科
 高等学校教諭1種免許状 工業

附 則(1995年5月26日理事会議案第16号及び1995年12月22日 文部大臣認可による理工学部
 第一部光工学科、ロボティクス学科の設置にともなう変更)

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員
 および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1996年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員(入学定員の内数)とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		第一部		第二部	
法学部法学科		730	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		730	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		700	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1989年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	120			1987年度～1995年度 30
	文学科	330	20		1987年度～1995年度 50 1991年度～1999年度 40
	史学科	230	15		1987年度～1995年度 40 1991年度～1999年度 30
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理工学部	数学物理学科	130			1987年度～1995年度 10 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	化学科	140			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30

電気電子工 学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
機械工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
土木工学科	130			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
情報工学科	(*1) [140]			[1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30]
情報学科	(*2) 260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
生物工学科	80			
環境システ ム工学科	90			
光工学科	100			
ロボティク ス学科	100			
基礎工学科			100	
計	1,310		100	
国際関係学部国際関係学科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
政策科学部政策科学科	300	50		
合計	5,630	265	850	

編入学定員は、3年次を原則とする。

(*1) 1994年4月から学生募集を停止し、期限付き入学定員は情報学科に振り替える。なお、情報工学科は、在学生がいなくなるのを待って廃止する。

(*2) 期限付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則 (1995年6月23日カナダ研究 (UBC) 新設に伴う変更)

この学則は、1995年4月1日から適用する。ただし、1994年度以前の入学者にも当該設置科目を追加して適用する。

附 則 (1995年7月14日 理事会議案第26号及び1995年12月22日文部大臣認可による期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更)

この学則は、1996年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1996年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員 (入学定員の内数)とその期 間
		入学定員	編入学 定員	入学定員	
		第一部		第二部	
法学部法学科		730	35	200	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科		730	35	200	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科		700	35	200	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	120			1996年度～1999年度 30
	文学科	330	20		1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	230	15		1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	土木工学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	情報工学科	[140]			[1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10

					1992年度～1999年度 30]
	情報学科	260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80			
	環境システム工 学科	90			
	基礎工学科			100	
	計	1,110		100	
国際関係学部	国際関係学科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
政策科学部	政策科学科	300	50		
	合計	5,430	265	850	

編入学定員は、3年次を原則とする。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1995年7月28日理工学部第一部光工学科、ロボティクス学科設置による課程認定申請に伴う変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。

附 則（1995年9月22日学校法人宇治学園との合併に伴う一部変更）

この学則は、1995年4月1日から適用する。

附 則（1995年12月8日文学部人文総合科学インスティテュート開設にともなう変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。

附 則（1996年3月22日法学部昼間主コースのカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、1994年度入学者から適用する。

附 則（1996年3月22日経済学部の専門科目増設に伴う一部変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、1995年度以前入学者にも当該設置科目を追加して適用する。

附 則（1996年3月22日法学部、経済学部、経営学部、文学部の各夜間主コースにおける京都・大学センター単位互換制度導入に伴う一般教育科目の一部変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、1994年度以降の入学者に当該設置科目を追加して適用する。

附 則（1996年3月22日昼夜開講制実施による社会人入学者の履修に関する規程新設等に伴う変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。

附 則（1996年7月12日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1997年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科		810	35	50	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科		780	35	100	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	土木工学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30

					1996年度～1999年度 20
	情報学科	260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	計	1,310			
国際関係学部	国際関係学科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
政策科学部	政策科学科	300	50		
	合計	5,950	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

理工学部については昼間主コースの定員を第一部の定員に読みかえる。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部および政策科学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則 (1996年10月25日理工学部第二部基礎工学科廃止および理工学部第一部名称変更にもなう学則変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。

(立命館大学理工学部第一部数学物理学科、化学科、電気電子工学科、機械工学科、土木工学科、情報工学科、情報学科、生物工学科、環境システム工学科、光工学科、ロボティクス学科の存続に関する経過措置)

立命館大学理工学部第一部数学物理学科、化学科、電気電子工学科、機械工学科、土木工学科、情報工学科、情報学科、生物工学科、環境システム工学科、光工学科、ロボティクス学科は、改正後の学則の規定にかかわらず、1997年3月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (1996年11月22日「博物館法施行規則の一部を改正する省令」(平成8年文部省令第28号)に伴う変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。但し、施行の前に、下表の旧学則に掲げる科目の単位を修得した者は、新学則に掲げる科目の単位を修得したものとみなす。

旧学則		新学則	
社会教育概論	2	生涯学習概論	2
博物館学Ⅰ	2	博物館概論	2
博物館学Ⅱ	2	博物館学各論Ⅰ	2
		博物館学各論Ⅱ	2
視聴覚教育	2	視聴覚教育メディア論	2

附 則（1997年2月28日経済学部昼間主コースのカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1997年2月28日経営学部昼間主コースのカリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1997年2月28日国際関係学部カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前の入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附 則（1997年2月28日経済・経営学部のカリキュラム改革に関わる一般教育科目増設・副専攻に関する変更、ならびに一般教育・基礎科目の特殊講義の単位数変更・調整および特修外国語科目イタリア語の新設に伴う変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、一般教育・基礎科目の特殊講義の単位数変更・調整および特修外国語科目イタリア語の新設については1996年度以前の入学者にも適用する。また、副専攻に関する変更については1996年度入学者から適用する。

附 則（1997年2月28日文学部および理工学部における他学科受講による教育職員免許状の種類と教科の取り扱いに関する変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前の入学者にも適用し、詳細は別途定める。

附 則（1997年2月28日入学前修得単位の認定限度に関する変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。

附 則（1997年4月25日産業社会学部社会調査士プログラム新設に伴う変更）

この学則は、1997年4月25日から施行し、1997年4月1日から適用する。

附 則（1997年6月27日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1998年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科	810	35	160	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科	810	35	50	1990年度～1998年度 100

				1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50	
経営学部経営学科	780	35	100	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50	
産業社会学部産業社会学科	820	40		1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50	
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	土木工学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	情報学科	260			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1998年度～1999年度 20
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	計	1,310			
国際関係学部国際関係学科	230	30		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20 1998年度～1999年度 40	
政策科学部政策科学科	300	50			

合計	5,950	265	430
----	-------	-----	-----

編入学定員は、3年次を原則とする。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則 (1997年9月26日産業社会学部の社会人入学者の履修に関する取り扱いの新設)

この学則は、1997年9月26日から施行し、1997年4月1日から適用する。ただし、1996年度社会人入学者にも別途定めるところによりその一部を適用する。

附 則 (1998年2月27日一般教育・基礎科目・基礎教育科目、特修外国語、副専攻科目のカリキュラム改革等に伴う一部変更および総合人間学プログラムの新設に伴う変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別に定める。

附 則 (1998年2月27日経済学部昼間主コース、経営学部昼間主コースおよび理工学部におけるインスティテュート設置に伴う変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。

附 則 (1998年2月27日経済学部昼間主コースのカリキュラム改革にともなう変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則 (1998年2月27日経営学部昼間主コースのカリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則 (1997年2月27日基礎科目の分野表示の廃止、外国語教育改革および副専攻の履修単位の変更に伴う第50条の一部変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、選択外国語の自由選択での認定については1997年度以前の入学者にも適用する。副専攻の履修単位の変更に適用については、別途定める。

附 則 (1998年2月27日国際行政コース設置および各コースのカリキュラム改革などにもなう変更)

この学則は、1998年4月1日から施行し、1997年度入学者から適用する。ただし、選択外国語の自由選択としての認定については、1997年度以前の入学者にも適用し、専門外国語科目の変更については1996年度以前の入学者にも適用する。また、副専攻の単位認定の変更は、1998年度入学者から適用する。

附 則 (1998年2月27日政策科学部のカリキュラム改革にともなう変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。

附 則 (1998年2月27日文学部カリキュラム改訂等に伴う改正)

この学則は、1998年4月1日から施行し、1997年度入学者以前の入学者にも適用する。ただし、「4回生演習・卒業論文」に関しては、1995年度以降の入学者より適用する。副専攻の履修単位の変更の適用については別途定める。

附 則 (1998年2月27日理工学部のカリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、1998年度入学者より適用し、詳細は別途定める。

附 則 (1998年2月27日総合人間学プログラムの新設にともなう一部変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、1994年度以降の入学者にも適用する。

附 則 (1998年3月27日一般教育の分野区分の廃止、外国語教育の改編、全学・学部副専攻履修単位の変更、および選択外国語科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、一般教育の分野区分の廃止は1994年度以降の入学者にも適用し、選択外国語科目の設置に伴う一部変更は1997年度以前の入学者にも適用する。なお、副専攻履修単位の変更の適用は別途定める。

附 則 (1998年5月22日産業社会学部および文学部地理学科における昼夜開講制実施に伴う学則変更)

この学則は、1999年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1999年度からの入学定員			昼間主コースの期間付入学定員(入学定員の内数)とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科		810	35	50	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科		780	35	100	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40	100	1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30

					1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5	40	1992年度～1999年度 40
	計	890	40	160	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	土木工学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	情報学科	260			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1998年度～1999年度 20
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	計	1,310			
	国際関係学部	国際関係学科	230	30	
政策科学部	政策科学科	300	50		
合計		5,950	265	570	

編入学定員は、3年次を原則とする。

国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

理工学部情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則 (1998年7月24日大学コンソーシアム京都単位互換科目の単位数対応に伴う一部変更)

この学則は、1998年7月24日から施行し、1998年4月1日から適用する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1998年7月24日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更)

この学則は、1999年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1999年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員（入学定員の内数） とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50 1999年度 100
経済学部経済学科		810	35	50	1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50 1999年度 100
経営学部経営学科		780	35	100	1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50 1999年度 70
産業社会学部産業社会学科		820	40		1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50 1999年度 100
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10 1999年度 10
	化学科	140			1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20 1999年度 10
	電気電子工学科	140			1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20 1999年度 10
	機械工学科	140			1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20 1999年度 10
	土木工学科	130			1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20 1999年度 10
	情報学科	260			1992年度～1999年度 30 1998年度～1999年度 20 1999年度 10

	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	計	1,310			
国際関係学部	国際関係学科	230	30		1992年度～1999年度 20 1998年度～1999年度 40 1999年度 10
政策科学部	政策科学科	300	50		
	合計	5,950	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則 (1999年1月22日法学部・経済学部・経営学部・産業社会学部および文学部夜間主コースにおける、外国語科目の再整理、認定用科目の追加に伴う学則変更)

本学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、科目受講に関しては、1992年度入学生から適用する。

附 則 (1999年1月22日政策科学部副専攻「教育学コース」導入に伴う変更)

この学則は1999年4月1日から施行する。

附 則 (1999年3月26日新昼夜開講制に伴う学部専門科目の別表化に伴い、「放送大学科目」の学則上の扱いの変更)

この学則は1999年4月1日から施行する。

附 則 (1999年3月26日法学部昼間主コースカリキュラム改革並びに夜間主コース抜本改革の実施に伴う変更)

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則 (1999年3月26日経済学部新昼夜開講制導入による受講制度改正に伴う変更)

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則 (1999年3月26日経営学部新昼夜開講制導入による受講制度改革に伴う変更)

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則 (1999年3月26日国際関係学部専門外国語等のカリキュラム改革等に伴う一部変更)

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、1998年度以前入学者にもその一部を適用する

こととし、その適用範囲については別に定める。

附 則（1999年3月26日基礎科目（理工学部）の単位数の一部変更および理工学部他学部受講制度導入に伴う変更）

この学則は1999年4月1日から施行する。ただし第19条の2については1998年度入学生より、第61条については1992年度入学生より、第61条の2については1998年度入学生より適用する。

附 則（1999年4月23日産業社会学部ボランティアコーディネーター養成プログラム開設に伴う一部変更）

この学則は1999年4月23日から施行する。ただし、1998年度以前入学者にも適用することとする。なお、その適用の範囲は別途定める。

附 則（1999年5月28日理工学部化学科および生物工学科の学科名称および一部科目名・単位数の変更に伴う一部変更）

この学則は2000年4月1日から施行する。

2 （理工学部化学科および生物工学科の存続に関する経過措置）

理工学部化学科および生物工学科は、変更後の学則の規定にかかわらず2000年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（1999年6月25日副専攻カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は1999年6月25日から施行し、1999年4月1日から適用する。ただし、1997年度以前の入学者にも該当設置科目を追加して適用する。

附 則（1999年7月9日理工学部数理科学科および物理科学科設置に伴う一部変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

2 （理工学部数学物理学科の存続に関する経過措置）

理工学部数学物理学科は、変更後の学則の規定にかかわらず2000年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（1999年7月9日期間を付した入学定員の廃止に伴う私立大学の恒常的入学定員の増加および期間を付した入学定員の設定に係る学則変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	2000年度から2003年度までの入学定員			昼間主コースの 期間付入学定員 (入学定員の内 数) とその年度
	入学定員	編入学 定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主 コース	
法学部法学科	2000年度	800	35	160
	2001年度			
	2002年度			
	2003年度			

経済学部経済学科		2000年度	790	35	50	2000年度	80
		2001年度	770			2001年度	60
		2002年度	750			2002年度	40
		2003年度	730			2003年度	20
経営学部経営学科		2000年度	763	35	100	2000年度	68
		2001年度	746			2001年度	51
		2002年度	729			2002年度	34
		2003年度	712			2003年度	17
産業社会学部産業社会学科		2000年度	789	40	100	2000年度	129
		2001年度	752			2001年度	92
		2002年度	716			2002年度	56
		2003年度	679			2003年度	19
文学部	哲学科	2000年度	140	0	40	2000年度	30
		2001年度	110				
		2002年度					
		2003年度					
	文学科	2000年度	350	20	40	2000年度	50
		2001年度	346			2001年度	46
		2002年度	327			2002年度	27
		2003年度	309			2003年度	9
	史学科	2000年度	260	15	40	2000年度	30
		2001年度	259			2001年度	29
		2002年度	247			2002年度	17
		2003年度	235			2003年度	5
	地理学科	2000年度	108	5	40	2000年度	18
		2001年度	107			2001年度	17
		2002年度	101			2002年度	11
		2003年度	95			2003年度	5
	計	2000年度	858	40	120	2000年度	128
		2001年度	822			2001年度	92
		2002年度	785			2002年度	55
		2003年度	749			2003年度	19
理工学部	応用化学科	2000年度	125			2000年度	30
		2001年度	120			2001年度	25
		2002年度	115			2002年度	20
		2003年度	105			2003年度	10
	電気電子工学科	2000年度	135			2000年度	25
		2001年度	125			2001年度	15
		2002年度	115			2002年度	5
		2003年度	115			2003年度	5
	機械工学科	2000年度	135			2000年度	25

		2001年度	125			2001年度 15
		2002年度	115			2002年度 5
		2003年度	110			
	土木工学科	2000年度	125			2000年度 30
		2001年度	120			2001年度 25
		2002年度	115			2002年度 20
		2003年度	105			2003年度 10
	情報学科	2000年度	240			2000年度 30
		2001年度	235			2001年度 25
		2002年度	230			2002年度 20
		2003年度	220			2003年度 10
	化学生物工学科	2000年度	80			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	環境システム工学科	2000年度	90			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	光工学科	2000年度	100			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	ロボティクス学科	2000年度	100			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	数理科学科	2000年度	65			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	物理科学科	2000年度	80			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	計	2000年度	1,275			2000年度 140
		2001年度	1,240			2001年度 105
		2002年度	1,205			2002年度 70
		2003年度	1,170			2003年度 35
	国際関係学部国際関係学科	2000年度	230	30		2000年度 35
		2001年度				

	2002年度				2002年度 35
	2003年度				2003年度 35
政策科学部政策科学科	2000年度	300	50		
	2001年度				
	2002年度				
	2003年度				
合計	2000年度	5,805	265	570	2000年度 580
	2001年度	5,660			2001年度 435
	2002年度	5,515			2002年度 290
	2003年度	5,370			2003年度 145

編入学定員は、3年次を原則とする。

国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

附 則 (2000年3月24日教職課程再課程認定申請等に伴う変更)

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則 (2000年3月24日学則第19条の2の(1)の科目表に「社会と正義」「民族と国家」を新設するための学則の一部変更)

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則 (2000年3月24日他大学における学修等の認定単位数の拡大、専修学校の専門課程での修得単位の認定および専修学校の専門課程卒業者に編入資格を認めることに伴う変更)

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則 (2000年3月24日学芸員課程カリキュラム変更のための変更)

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則 (2000年3月24日学則第53条別表の昼間主コース・夜間主コース科目の統一および整理のための科目名称変更・廃止および科目の新設に伴う変更)

この学則は、2000年4月1日から施行する。ただし、1999年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (2000年3月24日学則第53条別表に文学部英語副専攻を新設するための変更)

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則 (2000年3月24日学則第53条別表の科目分野を整理するための変更)

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則 (2000年3月24日法学部昼間主コース、産業社会学部昼間主コース、国際関係学部、政策科学部および文学部昼間主コースにおける国際インスティテュート設置に伴う変更)

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則 (2000年5月26日産業社会学部人間福祉学科、文学部心理学科の設置に伴う変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則 (2000年7月14日産業社会学部産業社会学科のカリキュラム改正のための変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則 (2000年7月14日文学部教育人間学専攻設置、哲学専攻カリキュラム変更、昼夜カリキュラム一本化に伴う変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。ただし、2000年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (2000年7月28日理工学部光工学科の学科名称変更に伴う一部変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。

2 (理工学部光工学科の存続に関する経過措置について)

理工学部光工学科は、変更後の学則の規定に係わらず、2001年3月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (2000年7月28日理工学部情報工学科廃止に伴う一部変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則 (2000年9月29日理工学部電気電子工学科、機械工学科、情報学科、環境システム工学科、光工学科及びロボティクス学科のカリキュラム変更に伴う科目名・単位数の一部変更および理工学部副専攻マイクロエレクトロニクス・コース設置に伴う変更)
この学則は、2000年9月29日から施行し、2000年度入学生から適用する。

附 則 (2000年12月22日経済学部、経営学部、理工学部インスティテュートのカリキュラム整備・改革にともなう一部変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。なお、2000年度以前入学者についても、2001年度以降開講の同科目はこの規程に拠る。

附 則 (2001年3月23日立命館アジア太平洋大学等の設置、昼夜開講制の拡大、役職名等の変更、学則第19条の2および第19条の3の科目名等の新設・変更・削除ならびに別表化、カリキュラム改正に伴う学則の一部変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則 (2001年3月23日産業社会学部人間福祉学科及び文学部心理学科新設に係る教職課程認定申請に伴う変更ならびに教科「情報」「福祉」の新設に係る教職課程認定申請に伴う変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則 (2001年3月23日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則 (2001年6月22日理工学部情報学科の定員増にともなう学則変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		2002年度から2003年度までの入学定員				昼間主コースの 期間付入学定員 (入学定員の内 数) とその年度	
		入学定員		編入学 定員	入学定員		
		昼間主コース			夜間主 コース		
法学部法学科		2002年度	800	35	160		
		2003年度					
経済学部経済学科		2002年度	750	35	50	2002年度 40	
		2003年度	730			2003年度 20	
経営学部経営学科		2002年度	729	35	100	2002年度 34	
		2003年度	712			2003年度 17	
産業社会学部	産業社会学科	2002年度	716	40	100	2002年度 56	
		2003年度	679			2003年度 19	
	人間福祉学科	2002年度	200	30			
		2003年度					
	計	2002年度	916	70	100	2002年度 56	
		2003年度	879			2003年度 19	
文学部	哲学科	2002年度	110		40		
		2003年度					
	文学科	2002年度	327	20	40	2002年度 27	
		2003年度	309			2003年度 9	
	史学科	2002年度	247	15	40	2002年度 17	
		2003年度	235			2003年度 5	
	地理学科	2002年度	101	5	40	2002年度 11	
		2003年度	95			2003年度 5	
	心理学科	2002年度	150	30			
		2003年度					
	計	2002年度	935	70	160	2002年度 55	
		2003年度	899			2003年度 19	
	理工学部	応用化学科	2002年度	115			2002年度 20
			2003年度	105			2003年度 10
電気電子工学科		2002年度	115			2002年度 5	
		2003年度	115			2003年度 5	
機械工学科		2002年度	115			2002年度 5	
		2003年度	110				
土木工学科		2002年度	115			2002年度 20	
		2003年度	105			2003年度 10	
情報学科		2002年度	460			2002年度 20	

		2003年度	450			2003年度 10
	化学生物工学科	2002年度	80			
		2003年度				
	環境システム工学科	2002年度	90			
		2003年度				
	電子光情報工学科	2002年度	100			
		2003年度				
	ロボティクス学科	2002年度	100			
		2003年度				
	数理科学科	2002年度	65			
		2003年度				
	物理科学科	2002年度	80			
		2003年度				
	計	2002年度	1,435			2002年度 70
		2003年度	1,400			2003年度 35
国際関係学部国際関係学科		2002年度	230	30		2002年度 35
		2003年度				2003年度 35
政策科学部政策科学科		2002年度	300	50		
		2003年度				
合計		2002年度	6,095	325	570	2002年度 290
		2003年度	5,950			2003年度 145

附 則 (2001年9月28日科目等履修生の受講要件の変更に伴う変更)

この学則は、2001年9月28日から施行し、2001年4月1日から適用する。

附 則 (2002年3月8日第29条別表の一部変更に伴う変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則 (2002年3月8日経済学部2002年度以降入学生対象のカリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、2001年度以前入学者についても新設科目「アドバンスト・プログラムⅦ」、「アドバンスト・プログラムⅧ」は遡及して適用する。

附 則 (2002年3月8日経営学部2002年度以降入学生対象のカリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則 (2002年3月8日産業社会学部科目名称変更に伴う変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、第49条の2別表については、1994年度入学者より適用する。

附 則 (2002年3月8日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、2001年度以前入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別途定める。

附 則 (2002年3月8日政策科学部カリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則 (2002年3月8日文学部専門科目の一部変更に伴う変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、イタリア文化プログラム以外の変更は2001年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (2002年3月8日理工学部外国語改革に伴う変更)

この学則は、2002年4月1日から施行し、2002年度入学生より適用する。ただし、外国語改革で追加された「実践英語」は、2000年度以降入学生にも当該設置科目に追加して適用する。

附 則 (2002年3月29日 Semester 期間の変更および社会福祉士国家試験受験資格取得要件の修正に伴う変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、第51条第3項については、2001年度入学者より適用する。

附 則 (2002年3月26日夜間時間帯一般教育・基礎科目カリキュラムに伴う学則第19条の2別表の変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、学則第19条の2別表(1)一般教育科目(法学部、経済学部および経営学部)、基礎科目(産業社会学部、文学部および国際関係学部)の内、次の科目については在校生にも適用する。

企業と社会、経済学、現代の福祉、哲学Ⅰ、歴史学Ⅰ、心理学Ⅰ、科学技術史Ⅰ、ジェンダー論、情報リテラシー、社会学、歴史学

附 則 (2002年3月26日教職科目カリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則(別表)は、2002年4月1日から施行する。

附 則 (2002年4月12日文理総合インスティテュートのカリキュラム整備・改革にともなう一部変更)

この学則は、2002年4月12日から施行し、2002年4月1日から適用する。ただし、2001年度以前入学者についても、「コミュニティ・デザイン」「エコマテリアルⅠ」「生活福祉経済論」および「エコマテリアルⅡ」は遡及して適用する。

附 則 (2002年6月14日理事会議案第21号および2002年10月28日 文部科学大臣認可による電気電子工学科および電子光情報工学科の定員増に伴う変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	2003年度の入学定員			2003年度昼間主コースの期間付入学定員 (入学定員の内数)
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コース	

法学部法学科		800	35	160	
経済学部経済学科		730	35	50	20
経営学部経営学科		712	35	100	17
産業社会学部	産業社会学科	679	40	100	19
	人間福祉学科	200	300		
	計	879	70	100	19
文学部	哲学科	110		40	
	文学科	309	20	40	9
	史学科	235	15	40	5
	地理学科	95	5	40	5
	心理学科	150	30		
	計	899	70	160	19
理工学部	応用化学科	105			10
	電気電子工学科	165			5
	機械工学科	110			
	土木工学科	105			10
	情報学科	450			10
	化学生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	電子光情報工学科	150			
	ロボティクス学科	100			
	数理科学科	65			
	物理科学科	80			
	計	1,500			35
国際関係学部国際関係学科		230	30		35
政策科学部政策科学科		300	50		
合計		6,050	325	570	145

附 則 (2002年12月13日文学部のカリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、人文総合科学インスティテュート・学際プログラム教学改革に伴う変更は2002年度以前入学生にも適用し、テーマリサーチ型ゼミナール科目新設に伴う変更は2001年度以降入学生にも適用する。

附 則 (2003年1月24日文学部に図書館司書課程および学校図書館司書教諭課程を設置することに伴う変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則 (2003年3月20日、2001年1月6日省庁再編による職名変更による一部変更)

この学則は、2003年3月20日から施行し、2001年1月6日から適用する。

附 則 (2003年3月26日法学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴うならびにカリキュラム改革の前倒し措置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。

- 2 インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は2002年度以降の在學生とする。
- 3 カリキュラム改革の前倒し措置の適用は、2003年度入学生からとする。

附 則 (2003年3月26日経済学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目は2000年度入学生より適用する。また、APU交流科目は、2002年度以降在學生より適用する。

附 則 (2003年3月26日経営学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生とする。

附 則 (2003年3月26日産業社会学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置ならびに精神保健福祉士課程の設置等に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は、2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生とする。

附 則 (2003年3月26日国際関係学部カリキュラム改革およびインターンシップ科目ならびにAPU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は2003年4月1日から施行する。

- 2 インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生とする。
- 3 カリキュラム改革の適用は、2002年度以前の入学生にもその一部を適用し、その適用範囲については別途定める。

附 則 (2003年3月26日政策科学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生からとする。

附 則 (2003年3月26日インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生とする。

附 則 (2003年3月26日理工学部APU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行し、2002年度以降の在學生より適用する。

附 則 (2003年3月26日インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は2002年度以降の在學生とする。

附 則 (2003年3月26日副専攻「朝鮮語コミュニケーションコース」および経済学部・経営学部に副専攻「スペイン語コミュニケーションコース」を開設することに伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日より施行し、2003年度以降の入学生から適用する。

附 則 (2003年3月28日立命館宇治中学校設置および産業社会学部に精神保健福祉士課程設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則 (2003年3月28日理事会議案第73号および2003年5月17日文部科学省届出による立命館大学情報理工学部設置にともなう学則の一部改正)

この学則は、2004年4月1日より施行する。

附 則 (2003年4月25日文学部人文学科を設置することに伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2003年4月25日文学部人文学科を設置することに伴う一部変更)

この学則 (別表) は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2003年4月25日理事会議案第8号および2003年5月26日文部科学省届出による学部間の定員振替および昼間主コース、夜間主コース、編入学定員の統合に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2003年5月23日外国語科目としてのロシア語および選択外国語初修外国語科目の廃止に伴う一部変更)

この学則は、2003年5月23日に施行し、2003年4月1日から適用する。

附 則 (2003年5月23日国際インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2003年5月23日に施行し、2003年4月1日から適用する。
- 2 ただし、適用は2003年度入学生からとする。
- 3 2にかかわらず、2002年度以前入学生にもその一部を適用し、その範囲は別に定める。
- 4 1～3にかかわらず、専門ドイツ語 I～VIIの変更については、2002年4月1日から適用する。

附 則 (2003年5月23日専門アラビア語 I～IV単位数の変更に伴う一部変更)

この学則は、2003年5月23日から施行し、2003年度4月1日から適用する。

附 則 (2003年6月27日理事会議案第25号および2003年7月24日文部科学大臣届出による立命館大学理工学部電子情報デザイン学科、マイクロ機械システム工学科、建築都市デザイン学科の設置、理工学部土木工学科の学科名称変更および文部科学省認可による収容定員増等に伴う学則変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2003年7月25日文学部人文学科、理工学部電子情報デザイン学科、マイクロ機械システム工学科、建築都市デザイン学科、情報理工学部設置に係る教職課程認定申請および昼間主コース定員、夜間主コース定員の統合化および理工学部土木工学科の学科名称変更に係る教職課程の変更届出ならびに理工学部情報学科の募集停止に伴う学則の一部変更)

- 1 この学則は、2004年4月1日から施行する。
- 2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

法学部 法学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

経済学部 経済学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

経営学部 経営学科 昼間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民、商業

経営学部 経営学科 夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

産業社会学部 産業社会学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

文学部 哲学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

文学部 文学科 昼間主コース

中学校教諭一種免許状 国語、英語

高等学校教諭一種免許状 国語、英語

文学部 文学科 夜間主コース

中学校教諭一種免許状 国語

高等学校教諭一種免許状 国語

文学部 史学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

文学部 地理学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

理工学部 情報学科

中学校教諭一種免許状 数学

高等学校教諭一種免許状 数学、工業

理工学部 土木工学科

高等学校教諭一種免許状 工業

附 則（2004年3月12日情報理工学部教職課程設置にともなう教科に関する科目別表ならびに教職科目カリキュラム改革に伴う教職に関する科目別表の一部変更）

この学則（別表）は、2004年4月1日より施行し、2004年度入学生より適用する。なお、2003年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2004年3月12日キャリア形成科目設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附 則（2004年3月12日キャリア形成科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附 則（2004年3月12日インターンシップ科目およびキャリア形成科目の設置、カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月12日インターンシップ科目の設置およびカリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は2004年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月12日カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月12日インターンシップの履修上の取り扱いの変更、教職課程認定のための科目の変更などに伴う変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附 則（2004年3月12日人文学科設置によるカリキュラムの変更に伴う変更）

この学則は、2004年4月1日より施行し、2004年度入学生より適用する。

附 則（2004年3月12日カリキュラム改正およびMOT入門科目および自由選択科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年4月1日から施行する。ただし2003年度以前の入学生の適用範囲については履修要項に定める。

附 則（2004年3月25日ファイナンスインスティテュートの名称変更、カリキュラム改革および全学インターンシップ科目の設置にともなう一部変更）

この学則は2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部、経営学部、理工学部の履修要項に定める。

附 則 (2004年3月25日BKC外国語副専攻改革、文理総合インスティテュートのカリキュラム整備・改革に伴う変更)

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用については経済学部・経営学部・理工学部の履修要項に定める。

附 則 (2004年3月25日教養教育カリキュラム改革に伴う変更)

この学則別表は、2004年4月1日から施行し、同日以降の入学生から適用する。ただし、2003年度以前の入学生が改正後の第19条の2別表(1)または(3)に定める科目の単位を修得したときは、学部が定めるところに従い、これを一般教育科目、基礎科目または基礎教育科目として認定することができる。

附 則 (2004年3月26日産業社会学部精神保健福祉士課程の設置に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附 則 (2004年3月26日教養教育カリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行し、同日以降の入学生から適用する。ただし、2003年度以前の入学生が改正後の第19条の2別表(1)または(3)に定める科目の単位を修得したときは、学部が定めるところに従い、これを一般教育科目、基礎科目または基礎教育科目として認定することができる。

附 則 (2004年3月26日初修外国語学力回復科目の設置、総合人間学プログラムの廃止および放送大学との単位互換協定締結に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2004年3月26日法学部昼間主コースおよび夜間主コースの統合にともなう一部変更)

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則 (2004年3月26日理工学部の卒業に必要な単位数の変更に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。ただし2003年度以前の入学生の適用範囲については理工学部履修要項に定める。

附 則 (2004年3月26日情報理工学部教職課程設置にともなう一部変更)

この学則は、2004年4月1日より施行する。

附 則 (2004年4月23日国際インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月23日より施行し、2004年4月1日より適用する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日英語コミュニケーションコースの廃止および「教職に関する科目」のカリキュラム改革、文学部人文学科、理工学部新設3学科および情報理工学部設置に係る教職課程認定申請に伴う一部変更)

この学則は2005年4月1日から施行する。ただし、教育学コースの変更は2004年4月1日から適用する。

附 則 (2005年3月11日)

- 1 この学則は2005年4月1日から施行する。
- 2 適用は2005年度入学生からとする。
- 3 2にかかわらず、2004年度以前入学生にもその一部を適用し、その範囲は履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日インターンシップ科目およびボランティアコーディネータープログラムの設置、カリキュラム改革進行にともなう新規科目開設にともなう一部変更)

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日カリキュラムの一部変更に伴う設置科目の追加に係わる変更)

この学則は、2005年4月1日から施行し、2005年度入学生から適用する。

附 則 (2005年3月11日キャリア形成科目の設置科目の追加に係わる改正)

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前入学生の適用範囲は、履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日キャリア形成科目設置に伴う一部変更)

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日2005年度産業社会学部カリキュラム改革による設置科目の改編、国際社会コースならびに国際福祉コースの設置および学部英語副専攻の開設にともなう一部変更)

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日文学部心理学科のカリキュラムの改革、公務員進路プログラム・ボランティアコーディネーター養成プログラム開設等に伴う変更)

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日カリキュラム改革にともなう一部変更)

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附 則 (2005年3月25日経済学部国際経済学科設置、経営学部国際経営学科設置、および文学部学科改編に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2006年4月1日から施行する。
(文学部心理学科の存続に関する経過措置について)

- 2 文学部心理学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2006年3月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (2005年3月25日国際経済学科設置、および経済学科カリキュラム改革に係わる変更)
本規程は2006年4月1日から施行し、2006年度入学生から適用する。

附 則 (2005年3月25日国際経営学科設置、および経営学科カリキュラム改革に伴う改正)
本規程は2006年4月1日から施行する。

附 則 (2005年3月25日文学部学科改編に伴う変更)
本規程は2006年4月1日から施行する。

附 則 (2005年5月27日インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更)
この学則は2005年5月27日から施行し、2005年度入学者より適用する。

附 則 (2005年7月15日理工学部数理科学科から経済学部経済学科への定員の振替えに伴う学則の一部変更)
この学則は2006年4月1日から施行する。

附 則 (2005年7月15日経済学部国際経済学科ならびに経営学部国際経営学科の設置に係る教職課程認定申請、文学部心理学科の学生募集停止と人文学科への定員振替えに係る教職課程認定変更の届出に伴う、学則の一部変更)

- 1 この学則は、2006年4月1日から施行する。
- 2 以下に掲げる学部・学科にあっては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

文学部 心理学科

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 公民

附 則 (2005年11月25日産学協同アントレプレナー教育プログラムの新設に伴う一部変更)
この学則は、2005年11月25日から施行し、2005年4月1日から適用する。ただし、産学協同アントレプレナー教育プログラム科目は、2004年度入学生から適用する。

附 則 (2006年1月27日学費納付規程および同施行細則に記載されている学費額を立命館大学学則へ記載変更する。また、立命館大学の2006年度学費額変更に伴い一部変更する。)

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則 (2006年3月10日)

- 1 この学則は2006年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2005年度以前入学生にもその一部を適用する場合がある。その範囲は履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日インターンシップ科目追加、カリキュラム改革進行、ボランティア教育関連科目の新規開設に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日より施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日2006年度経済学科カリキュラム改革による設置科目の整理、2006年度国際経済学科開設による設置科目の整理、コーオペ演習の設置に伴うに係わる一部変更)

この学則は2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日経営学部海外留学科目新設に伴う一部変更)

この学則は2006年4月1日から施行する。

附 則 (2006年3月10日日本語教育プログラムの設置、公務員進路プログラムの設置、コーオペ演習の設置、ボランティア教育関連科目の新規開設および社会調査士課程のカリキュラム変更による設置科目の改編に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更)

この規程は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日文学部カリキュラム改革および教職課程カリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日政策科学部2006年度カリキュラム改革、ボランティア教育関連科目の新規開設に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、政策科学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月24日早期卒業制度導入、立命館守山高等学校および立命館小学校の設置、「立命館アジア太平洋大学と立命館大学理工学部・情報理工学部連携プログラムの推進に関する諸施策について」(2006年1月25日常任理事会)による入学金の取扱いの変更に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則 (2006年4月28日大学協議員の構成変更に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月28日から施行し、2006年4月1日から適用する。

附 則（2006年4月28日映像学部映像学科設置に伴う一部変更）

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則（2006年5月12日 教職課程科目カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2006年5月12日から施行し、2006年4月1日から適用する。ただし、2005年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2006年7月21日 現代社会学科の設置と産業社会学部産業社会学科および人間福祉学科の学生募集停止に伴う一部変更）

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、2006年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附 則（2006年7月21日産業社会学部現代社会学科および映像学部設置に係る教職課程認定申請に伴う、学則の一部変更）

- 1 この学則は、2007年4月1日から施行する。
- 2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

産業社会学部 産業社会学科
中学校教諭一種普通免許状 社会
高等学校教諭一種普通免許状 地理歴史、公民
産業社会学部 人間福祉学科
中学校教諭一種普通免許状 社会
高等学校教諭一種普通免許状 地理歴史、公民、福祉
養護学校一種免許状

附 則（2006年7月28日海外研修プログラムの単位認定に伴う一部変更）

この学則は、2006年7月28日から施行し、2006年4月1日から適用する。

附 則（2006年11月24日 学校教育法の一部を改正する法律（平成17年法律第83号）および大学設置基準等文部科学省令の施行ならびに立命館大学の2007年度学費額変更にとりともなう一部変更）

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則（2007年1月26日 学校教育法の一部を改正する法律（平成17年法律第83号）および大学設置基準等文部科学省令の施行ならびに大学設置基準（平成13年文部科学省告示第51号「多様なメディアを高度に利用して当該授業を教室以外の場所で行うことができる」）の一部改正にとりともなう一部変更）

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、第19条第7項および第20条2第7項については2005年4月1日から遡及適用する。

附 則（2007年3月23日 条項の整理、産業社会学部の教育職員免許法改正にとりともなう一部変更、映像学部映像学科の教職課程および学芸員課程設置にとりともなう一部変更）

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、第19条の4、第51条の2および第51条の3の2006

年度以前入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。また教職に関わる科目別表の2006年度以前入学生の適用範囲は、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2008年1月25日 理工学部数学物理学科廃止に伴う一部変更）

この学則は、2008年1月25日から施行する。

附 則（2007年3月23日生命科学部設置に伴う一部変更）

1 この学則は、2008年4月1日から施行する。

（理工学部応用化学科、化学生物工学科および情報理工学部生命情報学科の存続に関する経過措置について）

2 理工学部応用化学科、化学生物工学科および情報理工学部生命情報学科は、変更後の学則の規定に関わらず、2008年3月31日現在に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（2007年5月25日生命科学部新設に係る教職課程認定申請に伴う、学則の一部変更）

1 この学則は、2008年4月1日から施行する。

2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

理工学部 応用化学科

中学校一種免許状 理科

高等学校一種免許状 理科、工業

理工学部 化学生物工学科

中学校一種免許状 理科

高等学校一種免許状 理科、工業

情報理工学部 生命情報学科

中学校一種免許状 理科

高等学校一種免許状 理科、情報

附 則（2007年5月25日薬学部設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2007年5月25日総合理工学院の設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2007年6月8日薬学部設置申請に向けた文部科学省等への相談結果に基づく別表の一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2007年9月28日科目名および科目内容の整合性を高めるための一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2007年11月30日複数大学との学部共同学位プログラム協定締結および立命館大学の2008年度学費額変更に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2008年2月22日 2008年度教養教育改革にともなう科目新設および科目名の変更による立命館大学学則別表の一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、「教養ゼミナール」は2007年度以前入学生にも適用する。

附 則 (2008年3月13日 2008年度からの法学部改革にともなう一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則 (2008年3月13日 経営学部開講科目の変更に伴う一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2006年度以降入学生にも適用することとする。

附 則 (2008年3月13日文学部副専攻の新規コース開設および科目名称変更にともなう別表の一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2008年3月13日 理工学部カリキュラム改定およびイングリッシュ・ディプロマ・コースの新設にともなう一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前の入学生の適用範囲については、理工学部履修要項に定める。

附 則 (2008年3月13日国際関係学部カリキュラム改革にともなう一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度の入学生にも遡及して適用する。

附 則 (2008年3月13日政策科学部科目の新規開設にともなう一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、政策科学部履修要項に定める。

附 則 (2008年3月13日 学則への教育研究目標の明示にともなう別表条項の整理、生命科学部随意科目の開講および科目名称変更に伴う一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2008年3月13日 薬学部随意科目の開講に伴う一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2008年3月13日 国際インスティテュートカリキュラム改革にともなう一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前入学生にもその一部を適用する場合がある。その範囲は履修要項に定める。

附 則 (2008年3月13日 平成19年度現代GP「琵琶湖で学ぶMOTTAINAI共生学」の科目設置ならびにカリキュラム改革にともなう一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前の入学者の適用範囲は、履修要項に定める。

附 則（2008年3月13日 生命科学部の設置届出に係る教職課程認定申請にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2008年3月13日 異文化理解セミナープログラム見直しに伴う一部変更）

この学則は2008年4月1日から施行し、2007年度以前入学生より適用する。

附 則（2008年3月28日 教育研究上の目的を明示することに伴う一部変更ならびに教育関連機構設置および総合理工学院設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月28日 理工学部情報学科に係る本則および附則の整理ならびに数学物理学科廃止に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

（理工学部情報学科の存続に関する経過措置について）

- 2 理工学部情報学科については、2004年3月31日を持って、学生募集を停止する。
- 3 理工学部情報学科は、変更後の学則の規定に関わらず、2004年3月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（2008年3月28日 理工学部数学物理学科の廃止にともなう学費別表の一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月28日 法学部、国際関係学部および文学部における教学改革による収容定員変更に伴う一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2008年4月25日 公務員進路プログラム関連科目群の再編および産業社会学部「初修外国語高度化科目」の開講に伴う第49条の2別表の一部変更）

この学則は、2008年4月25日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則（2008年4月25日 公務員進路プログラム関連科目群の再編に伴う第53条別表の一部変更）

この学則は、2008年4月25日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則（2008年4月25日 公務員進路プログラムおよびボランティアセンター関連科目群開設ならびに第73条の2の2別表と学芸員に関わる科目別表との重複整理等に伴う第19条の2別表および第73条の2の2別表の一部変更）

この学則は、2008年4月25日から施行し、2008年4月1日から適用する。ただし、2007年度入学生にも適用する。

附 則 (2008年5月9日 公務員プログラム科目の改編ならびに学則別表に記載もれのあった科目を記載することに伴う第66条の2別表の一部変更)

この学則は、2008年5月9日から施行し、2008年4月1日から適用する。ただし、「企業研究」については2003年度以降の入学生から適用する。

附 則 (2008年11月28日 立命館大学の2009年度学費額変更に伴う一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則 (2009年3月12日 環境論コース廃止、外国語コミュニケーションコース再編にともなう別表の一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度入学生にも遡及して適用する。

附 則 (2009年3月12日 法学部における2006年度からの政策科学部カリキュラム改革および公務行政特修課程専門化プログラム対象科目の変更にともなう一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、政策科学部カリキュラム改革にともなう一部変更は2006年度入学生から遡及適用し、法学部カリキュラム改革にともなう一部変更は2008年度入学生から遡及適用する。

附 則 (2009年3月12日 産業社会学部における社会福祉士課程関連科目群の再編および精神保健福祉士課程科目群の再編に伴う第49条の2別表の一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則 (2009年3月12日 国際関係学部カリキュラム改革にともなう一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度以前の入学生にも遡及して適用する。

附 則 (2009年3月12日 文学部人文学科人文総合科学インスティテュート京都学プログラムおよび言語コミュニケーションプログラムの設置、文学部副専攻「アジア太平洋コース」の募集停止、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート学際プログラムのカリキュラム変更、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート総合プログラムの募集停止、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート国際プログラムのカリキュラム変更にともなう別表の一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則 (2009年3月12日 政策科学部におけるPS-APUプログラム廃止にともなう一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則 (2009年3月12日 映像学部における初年度より変更すべき科目等の是正ならびに教
学内容の現代化による英語講読科目の新設にともなう第73条の2の2別表の一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、科目等の是正については2008年度以前の入学生にも適用する。

附 則 (2009年3月12日 文学部に「京都学プログラム」と「言語コミュニケーションプロ

グラム」を開設することにもなう教職に関わる科目別表の一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度以前入学生については、別途各学部の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2009年3月27日 単位の取扱の整理および編入学、転入学、学士入学等の整理にもなう一部変更）

- 1 この学則は、2009年4月1日から施行する。
- 2 この学則の施行に伴い、昭和27年2月2日に定めた立命館大学転学・編入学に関する規程（規程第96号）は廃止する。

附 則（2009年3月27日 国際教育推進機構設置および多様なメディアを高度に利用した科目の別表明示にもなう一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2009年3月27日 スポーツ健康科学部設置にもなう一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則（2009年4月24日 文学部、理工学部および国際関係学部における3年次編入学定員の設定にもなう学則の一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行する

附 則（2009年5月15日教養科目(B群)「スポーツ方法実習」の設置にもなう一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行し、2010年度入学者より適用する。

附 則（2009年6月12日 異文化理解セミナーの認定単位数変更による産業社会学部英語副専攻カリキュラムへの「異文化理解セミナー」（2単位）の科目追加に伴う第49条の2別表の一部変更）

この学則は、2009年6月12日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則（2010年1月22日 校務の権限の明確化および教務諸規程と学則の整理に伴う一部変更）

- 1 この学則は2010年4月1日から施行する。ただし、第46条第5項および第53条第3号は2010年度入学生から適用する。
- 2 本学則第5条の規定にかかわらず、2010年度の学部および学科別学生の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		入学定員	3年次 編入学定員	収容定員
法学部法学科		790		3,330
経済学部	経済学科	535		2,290
	国際経済学科	200		800
	計	735		3,090
経営学部	経営学科	610		2,590

	国際経営学科		150		600
	計		760		3,190
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360
		子ども社会専攻	60		240
	計	900		3,600	
文学部人文学科			1,102	6	4,363
理工学部	応用化学科		0		95
	電気電子工学科		94	2	386
	機械工学科		99	2	401
	都市システム工学科		84	2	341
	化学生物工学科		0		80
	環境システム工学科		69	2	281
	電子光情報工学科		79	2	321
	ロボティクス学科		79	2	321
	数理科学科		90		360
	物理科学科		80		320
	電子情報デザイン学科		74	2	321
	マイクロ機械システム工学科		74	2	306
	建築都市デザイン学科		70		280
	計		892	16	3,813
国際関係学部国際関係学科			302	6	1,163
政策科学部政策科学科			360		1,440
情報理工学部	情報システム学科		110		455
	情報コミュニケーション学科		110		455
	メディア情報学科		110		455
	知能情報学科		110		455
	生命情報学科		0		60
	計		440		1,880
映像学部映像学科			150		600
薬学部薬学科			100		300

生命科学部	応用化学科	80		240
	生物工学科	80		240
	生命情報学科	60		180
	生命医科学科	60		180
	計	280		840
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		220		220
合計		7,031	28	27,829

附 則 (2010年3月26日 学費減免、学費および諸費の返還ならびに科目等履修料等の整理に伴う一部変更)

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則 (2010年9月24日 別表1-3への条項追加に伴う一部改正)

この学則は、2010年9月26日から施行する。

附 則 (2011年1月28日 転籍の単位認定に関する準用条項の追加に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2011年4月1日から施行する。
- 2 本学則第5条の規定にかかわらず、2011年度の学部および学科別学生の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類			入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部法学科			790		3,245
経済学部	経済学科		535		2,240
	国際経済学科		200		800
	計		735		3,040
経営学部	経営学科		610		2,540
	国際経営学科		150		600
	計		760		3,140
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360
		子ども社会専攻	60		240
	計		900		3,600

文学部人文学科		1,102	6	4,396
理工学部	電気電子工学科	94	2	382
	機械工学科	99	2	402
	都市システム工学科	84	2	342
	環境システム工学科	69	2	282
	電子光情報工学科	79	2	322
	ロボティクス学科	79	2	322
	数理科学科	90		360
	物理科学科	80		320
	電子情報デザイン学科	74	2	302
	マイクロ機械システム工学科	74	2	302
	建築都市デザイン学科	70		280
	計	892	16	3,616
国際関係学部国際関係学科		302	6	1,196
政策科学部政策科学科		360		1,440
情報理工学部	情報システム学科	110		440
	情報コミュニケーション学科	110		440
	メディア情報学科	110		440
	知能情報学科	110		440
	計	440		1,760
映像学部映像学科		150		600
薬学部薬学科		100		400
生命科学部	応用化学科	80		320
	生物工学科	80		320
	生命情報学科	60		240
	生命医科学科	60		240

	計	280		1,120
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		220		440
	合計	7,031	28	27,993

附 則 (2011 年 3 月 25 日 文学部の入学定員等の変更、理工学部電子情報デザイン学科の電子情報工学科への名称変更および理工学部の学科再編による定員変更等に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2012 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 理工学部電子光情報工学科およびマイクロ機械システム工学科は、2012 年 3 月 31 日をもって学生募集を停止する。
- 3 理工学部電子光情報工学科、電子情報デザイン学科およびマイクロ機械システム工学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2012 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 4 前項にかかわらず、理工学部電子光情報工学科、電子情報デザイン学科およびマイクロ機械システム工学科は、2012 年 4 月 1 日以後においても、当該学科に在学する者の属する年次には、転入学、編入学、転籍または再入学者を受け入れることができるものとする。
- 5 本学則第 5 条の規定にかかわらず、2012 年度から 2014 年度の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		年度	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員	
法学部法学科		2012 年度	790		3,160	
		2013 年度				
		2014 年度				
経済学部	経済学科	2012 年度	535		2,190	
		2013 年度			2,140	
		2014 年度				
	国際経済学科	2012 年度	200		800	
		2013 年度				
		2014 年度				
	計		2012 年度	735		2,990
			2013 年度			2,940
			2014 年度			

経営学部	経営学科		2012 年度	610		2,490	
			2013 年度			2,440	
			2014 年度				
	国際経営学科		2012 年度	150		600	
			2013 年度				
			2014 年度				
	計		2012 年度	760		3,090	
			2013 年度			3,040	
			2014 年度				
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻		2012 年度	840		3,360
				2013 年度			
				2014 年度			
		子ども社会専攻		2012 年度	60		240
				2013 年度			
				2014 年度			
	計		2012 年度	900		3,600	
			2013 年度				
			2014 年度				
文学部人文学科			2012 年度	1,105	0	4,420	
			2013 年度			4,414	
			2014 年度			4,417	
理工学部	電気電子工学科		2012 年度	142	2	429	
			2013 年度			476	
			2014 年度		12	534	
	機械工学科		2012 年度	160	2	462	
			2013 年度			522	

		2014 年度		10	591
都市システム工学科	2012 年度	84		2	341
	2013 年度				340
	2014 年度				
環境システム工学科	2012 年度	69		2	281
	2013 年度				280
	2014 年度				
電子光情報工学科	2012 年度	0		2	242
	2013 年度				162
	2014 年度				0
ロボティクス学科	2012 年度	83		2	325
	2013 年度				328
	2014 年度				6
数理科学科	2012 年度	90			360
	2013 年度				
	2014 年度				
物理科学科	2012 年度	80			320
	2013 年度				
	2014 年度				
電子情報デザイン学科	2012 年度	0		2	227
	2013 年度				152
	2014 年度				0
電子情報工学科	2012 年度	94		0	94
	2013 年度			0	188
	2014 年度			8	290

	マイクロ機械システム工学科	2012 年度	0	2	227
		2013 年度			152
		2014 年度			76
	建築都市デザイン学科	2012 年度	70	16	296
		2013 年度			312
		2014 年度			
	計	2012 年度	872	32	3,604
		2013 年度			3,592
		2014 年度			3,596
国際関係学部国際関係学科	2012 年度	302	6	1,223	
	2013 年度			1,220	
	2014 年度				
政策科学部政策科学科	2012 年度	360		1,440	
	2013 年度				
	2014 年度				
情報理工学部	情報システム学科	2012 年度	110		440
		2013 年度			
		2014 年度			
	情報コミュニケーション学科	2012 年度	110		440
		2013 年度			
		2014 年度			
	メディア情報学科	2012 年度	110		440
		2013 年度			
		2014 年度			
	知能情報学科	2012 年度	110		440
		2013 年度			

		2014 年度			
	計	2012 年度	440		1,760
		2013 年度			
		2014 年度			
映像学部映像学科		2012 年度	150		600
		2013 年度			
		2014 年度			
薬学部薬学科		2012 年度	100		500
		2013 年度			600
		2014 年度			
生命科学部	応用化学科	2012 年度	80		320
		2013 年度			
		2014 年度			
	生物工学科	2012 年度	80		320
		2013 年度			
		2014 年度			
	生命情報学科	2012 年度	60		240
		2013 年度			
		2014 年度			
	生命医科学科	2012 年度	60		240
		2013 年度			
		2014 年度			
	計	2012 年度	280		1,120
		2013 年度			
		2014 年度			
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		2012 年度	220		660

	2013 年度			880
	2014 年度			
合計	2012 年度	7,014	38	28,167
	2013 年度			28,366
	2014 年度		62	28,373

附 則 (2011 年 4 月 22 日 学費額変更に伴う一部変更)

この学則は、2011 年 4 月 22 日から施行し、2011 年 4 月 1 日から適用する。

附 則 (2011 年 5 月 27 日 緊急災害による休学期間および在籍料に追加に伴う一部変更)

この学則は、2011 年 5 月 27 日から施行し、2011 年 4 月 1 日から適用する。

附 則 (2012 年 3 月 23 日 大学院学則の全部変更および総合理工学院の解消等に伴う一部変更)

この学則は、2012 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (2012 年 3 月 23 日 立命館大学の 2012 年度学費変更に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2012 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者については、2016 年 3 月 31 日（薬学部は 2018 年 3 月 31 日）まで、第 46 条、第 50 条、第 62 条、第 62 条の 3 から第 62 条の 7、第 63 条、第 65 条、第 65 条の 2、第 66 条および第 68 条第 1 項から同第 3 項はなお従前の例によるものとし、第 53 条第 1 号は「学費、在籍料または特別在学料を納めない者」とする。
 - (1) 2012 年 3 月 31 日に在籍する者
 - (2) 2012 年度に 2 年次以上に再入学、転入学、編入学または学士入学する者
 - (3) 2013 年度に 3 年次以上に再入学、転入学、編入学または学士入学する者
 - (4) 2014 年度に 4 年次以上に再入学する者
 - (5) 2015 年度に 5 年次以上に再入学する者
 - (6) 2016 年度に薬学部の 6 年次以上に再入学する者
 - (7) 2017 年度に薬学部の 7 年次以上に再入学する者
- 3 前 2 項にかかわらず、理工学部、情報理工学部、生命科学部、スポーツ健康科学部および薬学部の授業料、教育充実費および実験実習料は、前項の各号のいずれかに該当する者については、2015 年度(薬学部は 2017 年度)まで次表のとおりとする。

(単位：円)

学部	学科等	費目	1 年次(年間)	2 年次(年間)	3 年次(年間)	4 年次(年間) (注 1)
理 工	物理科学科、電気電子 工学科、電子光情報工	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000

学部	学科、電子情報デザイン学科、機械工学科、ロボティクス学科、マイクロ機械システム工学科、都市システム工学科、環境システム工学科および建築都市デザイン学科	実験実習料 (2007年度以前の入学者)	—	—	—	135,000
		実験実習料 (2008年度以降の入学者)	105,000	105,000	105,000	105,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
	数理科学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料 (2007年度以前の入学者)	—	—	—	65,000
		実験実習料 (2008年度以降の入学者)	50,000	50,000	50,000	50,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
情報理工学部	情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科、生命情報学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料 (2007年度以前の入学者)	—	—	—	135,000
		実験実習料 (2008年度以降の入学者)	105,000	105,000	105,000	105,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
生命科学部	応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料	135,000	135,000	135,000	135,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	授業料	915,000	915,000	915,000	915,000
		教育充実費	103,000	263,000	263,000	263,000

学部	学科	費目	1年次	2年次	3年次	4年次
薬	薬学科	授業料	1,574,000	1,574,000	1,574,000	1,574,000

学部	実験実習料	242,000	242,000	242,000	242,000
	教育充実費	242,000	452,000	452,000	452,000
	区分	5年次	6年次 (注1)		
	授業料	1,574,000	1,574,000		
	実験実習料	242,000	242,000		
	教育充実費	452,000	452,000		

注1 5年次（薬学部は7年次）以降は、4年次（薬学部は6年次）の金額と同額とする。

4 第1項にかかわらず、第2項の各号のいずれかに該当する者のうち次のいずれかに該当する者で、次表の区分ごとに定める要件をすべて満たす場合については、2015年度（薬学部は2017年度）までは、当該年度の授業料を年額の2分の1とし、教育充実費および実験実習料は徴収しない。ただし、長期履修生は適用しない。

- (1) 在学期間が修業年限を超えた5年次生以上の者（薬学部は7年次生以上の者）
- (2) 情報理工学部において原級に留置されたことがある4年次生以上の者
- (3) 薬学部において原級に留置されたことがある6年次生以上の者

区分		要件
4 月 入 学 者	当該年度の前期学期に在学する場合 (留学および国内交流派遣は除く)	(1)前期学期の受講登録において、当該年度の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2)前期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。 (3)後期学期の受講登録においても(1)の要件を満たしていること（前期学期に卒業した場合は除く）。
	当該年度の前期学期に休学、留学もしくは国内交流派遣をしていた場合または後期学期に再入学する場合	(1)後期学期の受講登録において、当該年度の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2)後期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。
9 月 入 学 者	当該年度の後期学期に在学する場合 (留学および国内交流派遣は除く)	(1)後期学期の受講登録において、当該年度の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2)後期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。 (3)前期学期の受講登録においても(1)の要件を満たしていること（後期学期に卒業した場合は除く）。
	当該年度の後期学期に休学、留学もしくは国内交流派遣をしていた場合または前期学期に再入学する場合	(1)前期学期の受講登録において、当該年度の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2)前期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。

附 則(2012年3月23日 国際関係学部の入学定員等の変更に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2013年4月1日から施行する。
- 2 変更後の学則第5条にかかわらず、国際関係学部の2013年度から2015年度の収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	2013年度	2014年度	2015年度
国際関係学部	国際関係学科	1,217	1,214	1,217

附 則 (2012年7月27日 入学検定料に関わる免除措置および見直し等に伴う一部変更)

この学則は、2012年7月27日から施行し、2012年5月1日から適用する。

附 則(2013年1月25日 資格課程および他学部受講の追加ならびに改廃手続きの変更等に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2013年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2013年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附 則(2013年1月25日 2012年3月23日変更に伴う経過措置の一部変更)

2012年3月23日変更の附則第2項にかかわらず、2013年度以降は、インスティテュート費を徴収しない。

附 則(2013年3月22日 科目等履修料の一部追加に伴う第64条別表の一部変更)

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則(2013年5月24日 入学検定料の区分名称変更等に伴う第62条の2別表の一部変更)

この学則は、2013年5月24日から施行する。

附 則(2014年1月24日 変更手続の変更に伴う一部変更)

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則(2014年3月28日 創薬科学科設置に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2015年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、薬学部創薬科学科の2015年度から2017年度の収容定員は次表のとおりとする。

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度
薬学部	創薬科学科	60	120	180

附 則(2014年3月28日 2012年3月23日の2012年度学費変更に伴う経過措置の一部変更)

2012年3月23日学費変更に伴う附則第4項第1号から第3号を次のとおりとする。

- (1) 在学期間が修業年限を超えた5年次生以上の者

- (2) 情報理工学部において、在学期間が修業年限を超えた5年次生以上の者または原級に留置されたことにより在学期間が修業年限を超えた者
- (3) 薬学部薬学科において、在学期間が修業年限を超えた7年次生以上の者または原級に留置されたことにより在学期間が修業年限を超えた者

附 則 (2014年5月23日 創薬科学科設置に伴う一部変更)

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則(2014年5月23日 入学検定料の区分変更に伴う納付金等別表1の一部変更)

この学則は、2014年5月23日から施行し、2015年度入学を志願する者から適用する。

附 則 (2014年9月26日 副学長体制の変更および学長補佐の追加に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2015年1月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、変更後の第9条および第11条の3は、2014年4月1日から適用する。

附 則 (2015年1月23日 科目等履修料の徴収対象の追加および一部廃止ならびに除籍対象の追加に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2015年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、変更後の第53条は、2015年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附 則(2015年1月23日 総合心理学部設置に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2016年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、文学部人文学科および総合心理学部総合心理学科の2016年度から2018年度の収容定員および収容定員の合計は次表のとおりとする。

学部	学科	2016年度	2017年度	2018年度
文学部	人文学科	4,220	4,020	3,820
総合心理学部	総合心理学科	280	560	840
収容定員の合計		28,580	28,720	28,860

附 則 (2015年3月27日 「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」および「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」の施行に伴う一部変更)

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則(2015年5月22日 情報理工学部の3年次編入学定員の設定に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2016年4月1日から施行する。
- 2 変更後の第5条にかかわらず、2016年度から2018年度の情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2016年度	2017年度	2018年度
情報理工学部	情報システム学科	450	460	460
	情報コミュニケーション学科	450	460	460
	メディア情報学科	450	460	460
	知能情報学科	450	460	460
	計	1,800	1,840	1,840
収容定員の合計		28,620	28,800	28,940

附 則(2016年1月22日 入学検定料の免除対象の追加および授業料等の変更に伴う一部変更)

- この学則は、2016年4月1日から施行する。
- 前項にかかわらず、2016年3月31日に在籍する者および同日に在学する者の属する年次に2016年4月1日以降に再入学、転入学、編入学または学士入学する者については、なお従前の例による。
- 第1項にかかわらず、変更後の第64条納付金等別表5-1は、2015年度以前に開始した教育職員免許状取得のためのプログラムの科目等履修生は、なお従前の例による。
- 第1項にかかわらず、変更後の第22条は、2015年度の入学を出願する者から適用する。

附 則(2016年1月22日 立命館大学の収容定員の変更、経済学部国際経済学科の募集停止および情報理工学部の学科再編に伴う一部変更)

- この学則は、2017年4月1日から施行する。
- 経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年3月31日をもって学生募集を停止する。
- 変更後の第4条にかかわらず、経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年3月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続する。
- 第2項にかかわらず、経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年3月31日に当該学科に在学する者の属する年次に、2017年4月1日以降に編入学、転入学、再入学または転籍する者を受け入れることができる。
- 変更後の第5条にかかわらず、2017年度から2019年度の経済学部、経営学部、文学部、理工学部、国際関係学部、政策科学部、情報理工学部、映像学部、生命科学部およびスポーツ健康科学部の収容定員ならびに全学部の収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2017年度	2018年度	2019年度
経済学部	経済学科	2,400	2,660	2,920
	国際経済学科	600	400	200
	計	3,000	3,060	3,120
経営学部	経営学科	2,505	2,570	2,635

	国際経営学科	600	600	600
	計	3,105	3,170	3,235
文学部	人文学科	4,095	3,970	3,845
理工学部	電気電子工学科	604	616	628
	機械工学科	673	686	699
	都市システム工学科	347	354	361
	環境システム工学科	286	292	298
	ロボティクス学科	351	358	365
	数理科学科	367	374	381
	物理科学科	328	336	342
	電子情報工学科	400	408	416
	建築都市デザイン学科	321	330	351
	計	3,677	3,754	3,841
国際関係学部	国際関係学科	1,250	1,280	1,310
政策科学部	政策科学科	1,490	1,540	1,590
情報理工学部	情報理工学科	515	1,030	1,505
	情報システム学科	340	220	110
	情報コミュニケーション学科	340	220	110
	メディア情報学科	340	220	110
	知能情報学科	340	220	110
	計	1,875	1,910	1,945
映像学部	映像学科	610	620	630
生命科学部	応用化学科	351	382	413
	生物工学科	326	332	338
	生命情報学科	244	248	252
	生命医科学科	244	248	252
	計	1,165	1,210	1,255
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	895	910	925
収容定員の合計		29,262	29,864	30,416

納付金等別表1(入学検定料)

(第62条の2関連)

(単位：円)

区分	金額
以下の入学試験方式以外の入学試験	35,000

同一日に実施する同一入学試験で、複数の学科、学域または専攻に併願する入学試験		45,000
大学入試センター試験方式		18,000
二段階選考を行う 特別入学試験	1次選考	15,000
	2次選考	20,000
AO英語基準入学試験		5,000
推薦英語基準入学試験		

納付金等別表2(入学金)

(第62条の3関連)

(単位：円)

区分	金額
入学、編入学、転入学、学士入学	300,000
再入学	10,000

納付金等別表3—1—1(授業料)

(第62条の4関連)

(単位：円)

学部	学科および専攻	費目	1年次	2年次	3年次	4年次 (注1)	
法学部	法学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200	
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200	
経済学部	経済学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200	
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200	
経営学部	経営学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200	
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200	
	国際経営学科	前期授業料	381,300	541,300	541,300	541,300	
		後期授業料	541,300	541,300	541,300	541,300	
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	前期授業料	405,700	565,700	565,700	565,700	
		後期授業料	565,700	565,700	565,700	565,700	
	現代社会学科子ども社会専攻	前期授業料	439,300	599,300	599,300	599,300	
		後期授業料	599,300	599,300	599,300	599,300	
	文学部	人文学科	前期授業料	402,100	562,100	562,100	562,100

	地域研究学域	後期授業料	562,100	562,100	562,100	562,100
	人文学科 人間研究学域 教育人間学専攻、日本史研究学域 考古学・文化遺産専攻	前期授業料	391,500	562,100	562,100	562,100
		後期授業料	551,500	562,100	562,100	562,100
	人文学科 人間研究学域 哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域 日本史学専攻、東アジア研究学域、国際文化学域、コミュニケーション学域	前期授業料	391,500	551,500	551,500	551,500
		後期授業料	551,500	551,500	551,500	551,500
理工学部	数理学科	前期授業料	584,300	744,300	744,300	744,300
		後期授業料	744,300	744,300	744,300	744,300
	物理科学科、電気電子工学科、電子情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境システム工学科 および建築都市デザイン学科	前期授業料	612,300	772,300	772,300	772,300
		後期授業料	772,300	772,300	772,300	772,300
国際関係学部	国際関係学科	前期授業料	463,200	623,200	623,200	623,200
		後期授業料	623,200	623,200	623,200	623,200
政策科学部	政策科学科	前期授業料	414,900	574,900	574,900	574,900
		後期授業料	574,900	574,900	574,900	574,900
情報理工学部	情報理工学科	前期授業料	612,300	772,300	772,300	772,300
		後期授業料	772,300	772,300	772,300	772,300
映像学部	映像学科	前期授業料	755,200	915,200	915,200	915,200
		後期授業料	915,200	915,200	915,200	915,200
生命科学	応用化学	前期授業料	627,500	787,500	787,500	787,500

部	科、生物工 学科、生命 情報学科、 生命医科学 科	後期授業料	787,500	787,500	787,500	787,500
スポーツ 健康科学 部	スポーツ 健康科学 科	前期授業料	439,300	599,300	599,300	599,300
		後期授業料	599,300	599,300	599,300	599,300
薬学部	創薬科学 科	前期授業料	730,300	890,300	890,300	890,300
		後期授業料	890,300	890,300	890,300	890,300
総合心理 学部	総合心理 学科	前期授業料	433,200	593,200	593,200	593,200
		後期授業料	593,200	593,200	593,200	593,200

注1 5年次以降は、4年次の金額と同額とする。

納付金等別表3—1—2(6年制の授業料)

(第62条の4関連)

(単位：円)

学部	学科	費目	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次 (注1)
薬学部	薬学科	前期授業料	943,800	1,153,800	1,153,800	1,153,800	1,153,800	1,153,800
		後期授業料	1,153,800	1,153,800	1,153,800	1,153,800	1,153,800	1,153,800

注1 7年次以降は、6年次の金額と同額とする。

納付金等別表3—2(長期履修生の1単位あたりの授業料)

(第62条の4関連)

(単位：円)

学部	学科等	金額
法学部	法学科	29,600
経済学部	経済学科	29,600
経営学部	経営学科	29,600
	国際経営学科	33,600
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	35,200
	現代社会学科子ども社会専攻	37,400
文学部	人文学科地域研究学域	35,000
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	34,800
	人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東アジア研究学域、国際文化学域、コミュニケーション学域	34,300

納付金等別表4—1(在籍料)

(第62条の6関連)

(単位：円)

学部および学科等	金額
全学部	5,000(学期につき)

納付金等別表4—2(特別在学料)

(第62条の7関連)

(単位：円)

学部および学科等	金額
全学部	5,000(学期につき)

納付金等別表5—1(科目等履修料)

(第64条関連)

(単位：円)

区分	金額
法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部、スポーツ健康科学部および総合心理学部の科目	21,400 (1 単位につき)
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目	31,500 (1 単位につき)
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目以外の科目	21,400 (1 単位につき)
佛教大学との教育交流協定により中学校・高等学校教諭免許状(理科)取得のためのプログラムとして指定した授業科目（履修科目一括）	プログラム初年度～2年度 247,300(年額)
	プログラム3年度 245,200(年額)
佛教大学との教育交流協定により中学校・高等学校教諭免許状(保健体育)取得のためのプログラムとして指定した授業科目（履修科目一括）	プログラム初年度～3年度 185,200(年額)
Study in Kyoto Program	372,400 (学期につき)

納付金等別表5—2(聴講料)

(第64条の2関連)

(単位：円)

区分	金額
法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部、スポーツ健康科学部および総合心理学部の科目	12,700 (1 単位につき)
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目	18,800 (1 単位につき)
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目以外の科目	12,700 (1 単位につき)

納付金等別表5-3(特別履修料)

(第64条の4関連)

(単位：円)

学部および学科等	金額
全学部	372,400(学期につき)

変更事項を記載した書類

下記のとおり立命館大学学則の一部変更を行う。

記

1. 変更理由

- (1) 教育研究の充実向上を図るとともに近年の志願動向に応じるため学部・学科の入学定員、3年次編入学定員および収容定員を変更することに伴う変更
- (2) 経済学部国際経済学科の学生募集を停止することに伴う変更
- (3) 情報理工学部情報理工学科を設置するとともに同学部既設学科の学生募集を停止することに伴う変更

2. 変更内容

- (1) 経済学部国際経済学科を削除する。(第4条)
- (2) 情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科を削除し、情報理工学科を追加する。(第4条)
- (3) 経済学部国際経済学科の入学定員および収容定員を削除する。(第5条)
- (4) 情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科の入学定員、3年次編入学定員および収容定員を削除し、情報理工学科の入学定員、3年次編入学定員および収容定員を追加する。(第5条)
- (5) 経済学部経済学科、経営学部経営学科、文学部人文学科、理工学部電気電子工学科、機械工学科、都市システム工学科、環境システム工学科、ロボティクス学科、数理科学科、物理科学科、電子情報工学科、建築都市デザイン学科、国際関係学部国際関係学科、政策科学部政策科学科、映像学部映像学科、生命科学部応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科およびスポーツ健康科学部スポーツ健康科学科の入学定員および収容定員を変更する。(第5条)
- (6) 理工学部物理科学科、建築都市デザイン学科の3年次編入学定員を変更する。(第5条)
- (7) 経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科の授業料を削除し、情報理工学部情報理工学科の授業料を設定する。(納付金等別表3-1-1)
- (8) 経済学部国際経済学科の長期履修生の1単位あたりの授業料を削除する。(納付金等別表3-2)

以上

立命館大学学則 新旧対照表

2016年1月22日決定 (2016年4月1日施行)	変更案
<p>第1条～第3条 (省略) (学部および学科等)</p> <p>第4条 本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。</p> <p>法学部</p> <p>法学科</p> <p>経済学部</p> <p>経済学科</p> <p><u>国際経済学科</u></p> <p>経営学部</p> <p>経営学科</p> <p>国際経営学科</p> <p>産業社会学部</p> <p>現代社会学科</p> <p>現代社会専攻</p> <p>メディア社会専攻</p> <p>スポーツ社会専攻</p> <p>人間福祉専攻</p> <p>子ども社会専攻</p> <p>文学部</p> <p>人文学科</p> <p>理工学部</p> <p>数理科学科</p> <p>物理科学科</p> <p>電気電子工学科</p> <p>電子情報工学科</p> <p>機械工学科</p> <p>ロボティクス学科</p> <p>都市システム工学科</p> <p>環境システム工学科</p> <p>建築都市デザイン学科</p> <p>国際関係学部</p> <p>国際関係学科</p> <p>政策科学部</p> <p>政策科学科</p>	<p>第1条～第3条 (現行どおり) (学部および学科等)</p> <p>第4条 本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。</p> <p>法学部</p> <p>法学科</p> <p>経済学部</p> <p>経済学科</p> <p>経営学部</p> <p>経営学科</p> <p>国際経営学科</p> <p>産業社会学部</p> <p>現代社会学科</p> <p>現代社会専攻</p> <p>メディア社会専攻</p> <p>スポーツ社会専攻</p> <p>人間福祉専攻</p> <p>子ども社会専攻</p> <p>文学部</p> <p>人文学科</p> <p>理工学部</p> <p>数理科学科</p> <p>物理科学科</p> <p>電気電子工学科</p> <p>電子情報工学科</p> <p>機械工学科</p> <p>ロボティクス学科</p> <p>都市システム工学科</p> <p>環境システム工学科</p> <p>建築都市デザイン学科</p> <p>国際関係学部</p> <p>国際関係学科</p> <p>政策科学部</p> <p>政策科学科</p>

情報理工学部

情報システム学科

情報コミュニケーション学科

メディア情報学科

知能情報学科

映像学部

映像学科

薬学部

薬学科

創薬科学科

生命科学部

応用化学科

生物工学科

生命情報学科

生命医科学科

スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学科

総合心理学部

総合心理学科

(入学定員および収容定員)

第5条 本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科	790		3,160
経済学部	経済学科	<u>535</u>		<u>2,140</u>
	国際経済学科	<u>200</u>		<u>800</u>
	計	<u>735</u>		<u>2,940</u>
経営学部	経営学科	<u>610</u>		<u>2,440</u>
	国際経営学科	150		600
	計	<u>760</u>		<u>3,040</u>
産業社会学部	現代社会専攻 現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360

情報理工学部

情報理工学科

映像学部

映像学科

薬学部

薬学科

創薬科学科

生命科学部

応用化学科

生物工学科

生命情報学科

生命医科学科

スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学科

総合心理学部

総合心理学科

(入学定員および収容定員)

第5条 本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科	790		3,160
経済学部	経済学科	<u>795</u>		<u>3,180</u>
	(削除)			
	(削除)			
経営学部	経営学科	<u>675</u>		<u>2,700</u>
	国際経営学科	150		600
	計	<u>825</u>		<u>3,300</u>
産業社会学部	現代社会専攻 現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360

		攻			
		子ども社会 専攻	60		240
		計	900		3,600
文学部	人文学科		<u>905</u>		<u>3,620</u>
理 工 学 部	電気電子工学科		<u>142</u>	12	<u>592</u>
	機械工学科		<u>160</u>	10	<u>660</u>
	都市システム工学 科		<u>84</u>	2	<u>340</u>
	環境システム工学 科		<u>69</u>	2	<u>280</u>
	ロボティクス学科		<u>83</u>	6	<u>344</u>
	数理科学科		<u>90</u>		<u>360</u>
	物理科学科		<u>80</u>		<u>320</u>
	電子情報工学科		<u>94</u>	8	<u>392</u>
	建築都市デザイン 学科		<u>70</u>	<u>16</u>	<u>312</u>
		計		<u>872</u>	<u>56</u>
国 際 関 係学部	国際関係学科		<u>305</u>		<u>1,220</u>
政 策 科 学部	政策科学科		<u>360</u>		<u>1,440</u>
情 報 理 工学部	(新規)				
	情報システム学科		<u>110</u>	<u>10</u>	<u>460</u>
	情報コミュニケー ション学科		<u>110</u>	<u>10</u>	<u>460</u>
	メディア情報学科		<u>110</u>	<u>10</u>	<u>460</u>
	知能情報学科		<u>110</u>	<u>10</u>	<u>460</u>
		計		<u>440</u>	<u>40</u>
映 像 学 部	映像学科		<u>150</u>		<u>600</u>
薬学部	薬学科		100		600
	創薬科学科		60		240
	計		160		840
生 命 科 学部	応用化学科		<u>80</u>		<u>320</u>
	生物工学科		<u>80</u>		<u>320</u>
	生命情報学科		<u>60</u>		<u>240</u>
	生命医科学科		<u>60</u>		<u>240</u>
		計		<u>280</u>	
ス ポ ー ツ 健 康 科学部	スポーツ健康科学 科		<u>220</u>		<u>880</u>

		攻			
		子ども社会 専攻	60		240
		計	900		3,600
文学部	人文学科		<u>980</u>		<u>3,920</u>
理 工 学 部	電気電子工学科		<u>154</u>	12	<u>640</u>
	機械工学科		<u>173</u>	10	<u>712</u>
	都市システム工学 科		<u>91</u>	2	<u>368</u>
	環境システム工学 科		<u>75</u>	2	<u>304</u>
	ロボティクス学科		<u>90</u>	6	<u>372</u>
	数理科学科		<u>97</u>		<u>388</u>
	物理科学科		<u>86</u>	<u>2</u>	<u>348</u>
	電子情報工学科		<u>102</u>	8	<u>424</u>
	建築都市デザイン 学科		<u>91</u>	<u>4</u>	<u>372</u>
		計		<u>959</u>	<u>46</u>
国 際 関 係学部	国際関係学科		<u>335</u>		<u>1,340</u>
政 策 科 学部	政策科学科		<u>410</u>		<u>1,640</u>
情 報 理 工学部	情報理工学科		<u>475</u>	<u>40</u>	<u>1,980</u>
	(削除)				
	(削除)				
	(削除)				
	(削除)				
	(削除)				
映 像 学 部	映像学科		<u>160</u>		<u>640</u>
薬学部	薬学科		100		600
	創薬科学科		60		240
	計		160		840
生 命 科 学部	応用化学科		<u>111</u>		<u>444</u>
	生物工学科		<u>86</u>		<u>344</u>
	生命情報学科		<u>64</u>		<u>256</u>
	生命医科学科		<u>64</u>		<u>256</u>
		計		<u>325</u>	
ス ポ ー ツ 健 康 科学部	スポーツ健康科学 科		<u>235</u>		<u>940</u>

総合心理学部	総合心理学科	280		1,120
合計		<u>7,157</u>	<u>96</u>	<u>29,020</u>

第 6 条～第 62 条の 3 (省略)

(授業料)

第 62 条の 4 学生は、在籍する学部、学科および専攻ならびに年次に応じて、前期授業料および後期授業料を学期毎に納めなければならない。ただし、9 月に入学した者の授業料は、前期授業料を第 15 条第 2 項に定める後期学期の授業料とし、後期授業料を同前期学期の授業料とする。

2 前項の授業料は、納付金等別表 3—1—1 および、納付金等別表 3—1—2 のとおりとする。

3 前項にかかわらず、在学期間が修業年限を超える者において当該学期に成績評価する授業科目の受講登録単位数および第 37 条第 2 項にもとづき卒業に必要な単位として認定する単位数の合計が 8 単位以下である学期の授業料は、納付金等別表 3—1—1 および、納付金等別表 3—1—2 に定める授業料の 2 分の 1 とする。

4 前 2 項にかかわらず、第 19 条の規定により長期にわたる教育課程の履修を許可された者(以下「長期履修生」という。)の授業料は、納付金等別表 3—2 に定める 1 単位あたりの授業料に当該学期の受講登録単位数を乗じた額とする。

第 62 条の 5～第 72 条 (省略)

附 則 (省略)

総合心理学部	総合心理学科	280		1,120
合計		<u>7,629</u>	<u>86</u>	<u>30,888</u>

第 6 条～第 62 条の 3 (現行どおり)

(授業料)

第 62 条の 4 学生は、在籍する学部、学科および専攻ならびに年次に応じて、前期授業料および後期授業料を学期毎に納めなければならない。ただし、9 月に入学した者の授業料は、前期授業料を第 15 条第 2 項に定める後期学期の授業料とし、後期授業料を同前期学期の授業料とする。

2 前項の授業料は、納付金等別表 3—1—1 および、納付金等別表 3—1—2 のとおりとする。

3 前項にかかわらず、在学期間が修業年限を超える者において当該学期に成績評価する授業科目の受講登録単位数および第 37 条第 2 項にもとづき卒業に必要な単位として認定する単位数の合計が 8 単位以下である学期の授業料は、納付金等別表 3—1—1 および、納付金等別表 3—1—2 に定める授業料の 2 分の 1 とする。

4 前 2 項にかかわらず、第 19 条の規定により長期にわたる教育課程の履修を許可された者(以下「長期履修生」という。)の授業料は、納付金等別表 3—2 に定める 1 単位あたりの授業料に当該学期の受講登録単位数を乗じた額とする。

第 62 条の 5～第 72 条 (現行どおり)

附 則(2016 年 1 月 22 日 立命館大学の収容定員の変更、経済学部国際経済学科の募集停止および情報理工学部の学科再編に伴う一部変更)

1 この学則は、2017 年 4 月 1 日から施行する。

2 経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017 年 3 月 31 日をもって学生募集を停止する。

3 変更後の第 4 条にかかわらず、経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、

2017年3月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続する。

4 第2項にかかわらず、経済学部国際経済学科、情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科および知能情報学科は、2017年3月31日に当該学科に在学する者の属する年次に、2017年4月1日以降に編入学、転入学、再入学または転籍する者を受け入れることができる。

5 変更後の第5条にかかわらず、2017年度から2019年度の経済学部、経営学部、文学部、理工学部、国際関係学部、政策科学部、情報理工学部、映像学部、生命科学部およびスポーツ健康科学部の収容定員ならびに全学部の収容定員の合計は、次表のとおりとする。

学部	学科	2017年度	2018年度	2019年度
経済学部	経済学科	2,400	2,660	2,920
	国際経済学科	600	400	200
	計	3,000	3,060	3,120
経営学部	経営学科	2,505	2,570	2,635
	国際経営学科	600	600	600
	計	3,105	3,170	3,235
文学部	人文学科	4,095	3,970	3,845
理工学部	電気電子工学科	604	616	628
	機械工学科	673	686	699
	都市システム工学科	347	354	361
	環境システム工学科	286	292	298
	ロボティクス学科	351	358	365
	数理科学科	367	374	381
	物理科学科	328	336	342
	電子情報工学科	400	408	416
	建築都市デザイン学科	321	330	351
	計	3,677	3,754	3,841
国際関係学部	国際関係学科	1,250	1,280	1,310
政策科学部	政策科学科	1,490	1,540	1,590

情報理工学部	情報理工学科	515	1,030	1,505
	情報システム学科	340	220	110
	情報コミュニケーション学科	340	220	110
	メディア情報学科	340	220	110
	知能情報学科	340	220	110
	計	1,875	1,910	1,945
映像学部	映像学科	610	620	630
生命科学部	応用化学科	351	382	413
	生物工学科	326	332	338
	生命情報学科	244	248	252
	生命医科学科	244	248	252
	計	1,165	1,210	1,255
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	895	910	925
収容定員の合計		29,262	29,864	30,416

納付金等別表 1～納付金等別表 2 (省略)

納付金等別表 1～納付金等別表 2 (現行どおり)

納付金等別表 3-1-1 (授業料)

納付金等別表 3-1-1 (授業料)

(第 62 条の 4 関連)

(第 62 条の 4 関連)

(単位：円)

(単位：円)

学部	学科および専攻	費目	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次(注 1)
法学部	法学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200
経済学部	経済学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200

学部	学科および専攻	費目	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次(注 1)
法学部	法学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200
経済学部	経済学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200

		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200
	国際経済学科	前期授業料	<u>381,300</u>	<u>541,300</u>	<u>541,300</u>	<u>541,300</u>
		後期授業料	<u>541,300</u>	<u>541,300</u>	<u>541,300</u>	<u>541,300</u>
経営学部	経営学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200
	国際経営学科	前期授業料	381,300	541,300	541,300	541,300
		後期授業料	541,300	541,300	541,300	541,300
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会	前期授業料	405,700	565,700	565,700	565,700
		後期授業料	565,700	565,700	565,700	565,700

		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200
	(削除)					
経営学部	経営学科	前期授業料	319,200	479,200	479,200	479,200
		後期授業料	479,200	479,200	479,200	479,200
	国際経営学科	前期授業料	381,300	541,300	541,300	541,300
		後期授業料	541,300	541,300	541,300	541,300
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会	前期授業料	405,700	565,700	565,700	565,700
		後期授業料	565,700	565,700	565,700	565,700

	専攻、人間福祉専攻					
	現代社会学科子ども社会専攻	前期授業料	439,300	599,300	599,300	599,300
		後期授業料	599,300	599,300	599,300	599,300
文学部	人文学科地域研究学域	前期授業料	402,100	562,100	562,100	562,100
		後期授業料	562,100	562,100	562,100	562,100
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文	前期授業料	391,500	562,100	562,100	562,100
		後期授業料	551,500	562,100	562,100	562,100

	専攻、人間福祉専攻					
	現代社会学科子ども社会専攻	前期授業料	439,300	599,300	599,300	599,300
		後期授業料	599,300	599,300	599,300	599,300
文学部	人文学科地域研究学域	前期授業料	402,100	562,100	562,100	562,100
		後期授業料	562,100	562,100	562,100	562,100
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文	前期授業料	391,500	562,100	562,100	562,100
		後期授業料	551,500	562,100	562,100	562,100

化遺産専攻					
人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東アジア研究学域、国際文化学域、コミュニ	前期授業料	391,500	551,500	551,500	551,500
	後期授業料	551,500	551,500	551,500	551,500

化遺産専攻					
人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東アジア研究学域、国際文化学域、コミュニ	前期授業料	391,500	551,500	551,500	551,500
	後期授業料	551,500	551,500	551,500	551,500

	ケ-ション学域					
理工学部	数理科学科	前期授業料	584,300	744,300	744,300	744,300
		後期授業料	744,300	744,300	744,300	744,300
	物理科学科、電気電子工学科、電子情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境	前期授業料	612,300	772,300	772,300	772,300
		後期授業料	772,300	772,300	772,300	772,300

	ケ-ション学域					
理工学部	数理科学科	前期授業料	584,300	744,300	744,300	744,300
		後期授業料	744,300	744,300	744,300	744,300
	物理科学科、電気電子工学科、電子情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境	前期授業料	612,300	772,300	772,300	772,300
		後期授業料	772,300	772,300	772,300	772,300

	システム工学科および建築都市デザイン学科					
国際関係学部	国際関係学科	前期授業料	463,200	623,200	623,200	623,200
		後期授業料	623,200	623,200	623,200	623,200
政策科学部	政策科学科	前期授業料	414,900	574,900	574,900	574,900
		後期授業料	574,900	574,900	574,900	574,900
情報理工学部	情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア	前期授業料	612,300	772,300	772,300	772,300
		後期授業料	772,300	772,300	772,300	772,300

	システム工学科および建築都市デザイン学科					
国際関係学部	国際関係学科	前期授業料	463,200	623,200	623,200	623,200
		後期授業料	623,200	623,200	623,200	623,200
政策科学部	政策科学科	前期授業料	414,900	574,900	574,900	574,900
		後期授業料	574,900	574,900	574,900	574,900
情報理工学部	情報理工学科	前期授業料	612,300	772,300	772,300	772,300
		後期授業料	772,300	772,300	772,300	772,300

	イ 情報学科 知能情報学科					
映像学部	映像学科	前期授業料	755,200	915,200	915,200	915,200
		後期授業料	915,200	915,200	915,200	915,200
生命科学部	応用化学科 、 生物工学科 、 生命情報学科 、 生命医科学科	前期授業料	627,500	787,500	787,500	787,500
		後期授業料	787,500	787,500	787,500	787,500
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	前期授業料	439,300	599,300	599,300	599,300
		後期授業料	599,300	599,300	599,300	599,300

映像学部	映像学科	前期授業料	755,200	915,200	915,200	915,200
		後期授業料	915,200	915,200	915,200	915,200
生命科学部	応用化学科 、 生物工学科 、 生命情報学科 、 生命医科学科	前期授業料	627,500	787,500	787,500	787,500
		後期授業料	787,500	787,500	787,500	787,500
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	前期授業料	439,300	599,300	599,300	599,300
		後期授業料	599,300	599,300	599,300	599,300

薬学部	創薬科学科	前期授業料	730,300	890,300	890,300	890,300
		後期授業料	890,300	890,300	890,300	890,300
総合心理学部	総合心理学科	前期授業料	433,200	593,200	593,200	593,200
		後期授業料	593,200	593,200	593,200	593,200

注1 5年次以降は、4年次の金額と同額とする。

納付金等別表 3-1-2 (省略)

納付金等別表3-2(長期履修生の1単位あたりの授業料)
(第62条の4 関連)

(単位：円)

学部	学科等	金額
法学部	法学科	29,600
経済学部	経済学科	29,600
	国際経済学科	33,600
経営学部	経営学科	29,600
	国際経営学科	33,600
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	35,200
	現代社会学科子ども社会専攻	37,400
文学部	人文学科地域研究学域	35,000
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	34,800
	人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東	34,300

薬学部	創薬科学科	前期授業料	730,300	890,300	890,300	890,300
		後期授業料	890,300	890,300	890,300	890,300
総合心理学部	総合心理学科	前期授業料	433,200	593,200	593,200	593,200
		後期授業料	593,200	593,200	593,200	593,200

注1 5年次以降は、4年次の金額と同額とする。

納付金等別表 3-1-2 (現行どおり)

納付金等別表3-2(長期履修生の1単位あたりの授業料)
(第62条の4 関連)

(単位：円)

学部	学科等	金額
法学部	法学科	29,600
経済学部	経済学科	29,600
	(削除)	
経営学部	経営学科	29,600
	国際経営学科	33,600
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	35,200
	現代社会学科子ども社会専攻	37,400
文学部	人文学科地域研究学域	35,000
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	34,800
	人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東アジア研究学域、国際文	34,300

	アジア研究学域、国際文 化学域、コミュニケー ション学域	
--	------------------------------------	--

納付金等別表 4-1～納付金等別表 5-3 (省略)

	化学域、コミュニケー ション学域	
--	---------------------	--

納付金等別表 4-1～納付金等別表 5-3 (現行どおり)

○立命館大学情報理工学部教授会規程

2012年2月16日

規程第938号

(趣旨)

第1条 この規程は、立命館大学学則（以下「学則」という。）第9条第4項および第12条第8項にもとづき、情報理工学部（以下「学部」という。）の組織および情報理工学部教授会（以下「教授会」という。）の運営について必要な事項を定める。

(役職者の職務)

第2条 学部に、学部長、副学部長、学生主事およびその他の役職を置く。

- 2 学部長は、教授会の議長となり、学部を代表するとともに、その議決を執行する。
- 3 学部長に支障があるとき、その職務を遂行できなくなったとき、または欠けたときは、副学部長もしくは学部長または教授会により指名された教授が代行する。
- 4 副学部長は、学部教学、大学院教学・研究、国際・企画、入試・高大連携に関する事項について、学部長を補佐する。
- 5 学生主事は、学生の指導および援助に関する事項について、学部長を補佐する。
- 6 その他学部役職者については、必要に応じてその任務を定める。

(役職者の選出)

第3条 学部長は、立命館大学学部長選挙規程にもとづき選出する。

- 2 副学部長、学生主事およびその他の役職者は、教授会の承認を得て、学部長が任命する。

(役職者の任期)

第4条 学部長の任期は、立命館大学学部長選挙規程第5条に定めるところによる。

- 2 副学部長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、連続して3期以上その任にあたることはできない。
- 3 学生主事の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、連続して3期以上その任にあたることはできない。

(コース長)

第5条 立命館大学情報理工学部学則第5条の2に定めるコースの履修を管理するため、コース長を置く。

- 2 コース長は、学部に所属する専任教員のなかから選任する。
- 3 学部長が必要と認めたときは、副コース長を置くことができる。

4 副コース長は、学部長が学部所属する専任教員のなかから選任する。

5 副コース長は、コース長を補佐する。

(教授会の構成)

第6条 教授会は、学部所属する教授、准教授および専任講師をもって構成する。

2 前項の教授および准教授については、任期を定めた教員を含める。

3 教授会は、必要に応じて、前2項以外の教職員を出席させることができる。

(教授会の招集)

第7条 教授会は、定例で開催する。ただし、学部長が必要と認めたとき、または構成員の3分の1以上の要求があったときは、臨時にこれを招集する。

2 学長は、必要と認めたとき、教授会の招集を学部長に要請し、または教授会に出席して発言することができる。

(教授会の成立要件)

第8条 教授会は、休職している者、学外研究員、出張および校務を命じられている者を除く構成員の過半数の出席により成立する。

2 教授会の議決は、出席者の過半数の賛成によって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

3 前2項にかかわらず、教員の任用・昇任の場合の成立および議決の要件は、立命館大学教員任用・昇任規程の定めるところによる。

4 教員の懲戒に関しては、前項を準用する。

(教授会の審議事項)

第9条 教授会は、次の事項を審議する。

(1) 学部の学科、専攻、コースの新設、増設、廃止、変更に関する事項

(2) 学則および学部諸規程の制定ならびに改廃に関する事項

(3) 教員の人事に関する事項

(4) 学科課程、授業および学力考査に関する事項

(5) 学生の入学、卒業、その他学生の身上に関する事項

(6) 学生の補導および援助に関する事項

(7) 学生の定数に関する事項

(8) 学校法人および大学の諸規程において、教授会の議を経ることを要すると定められた事項

(9) その他教育研究に関する事項

(コース長会議)

第10条 学校教育法施行規則第143条にもとづき、教授会の専門委員会としてコース長会議を置く。

- 2 コース長会議は、学部長、副学部長、学生主事および各コース長をもって構成する。
- 3 学部長は、議長となり、議決を執行する。
- 4 学部長に支障があるときは、副学部長が議長を代行する。
- 5 コース長会議の運営に当たっては、第7条および第15条を準用する。
- 6 コース長会議は、必要に応じて、第2項以外の教職員を出席させることができる。

(コース長会議の成立要件)

第11条 コース長会議は、構成員の過半数の出席により成立する。

- 2 コース長会議の議決は、出席者の過半数の賛成により行い、可否同数のときは議長の決定するところによる。

(コース長会議の審議事項)

第12条 コース長会議は、その議決をもって教授会の議決とすることができる。

- 2 前項にかかわらず、次に掲げる各号の事項については、コース長会議で議決することができない。ただし、教授会議案の事前調整および原案作成を行うことができる。

- (1) 第9条第1号の事項
- (2) 第9条第2号の事項
- (3) 第9条第3号の事項のうち、非常勤講師以外の人事および教員の懲戒に関するもの
- (4) 第9条第4号の事項のうち、学科課程の再編および開講方針に関するもの
- (5) 第9条第7号の事項
- (6) その他、教授会において議決する必要があると定めた事項

(委員会)

第13条 教授会のもとに、次の各号に定める委員会を置く。

- (1) 企画・FD・国際委員会
 - (2) 教務委員会
 - (3) AO委員会
 - (4) 学生委員会
 - (5) 就職委員会
- 2 教授会は、特定の課題を検討または推進するために、前項各号に定める以外の委員会を置くことができる。

(自己評価推進委員会)

第14条 立命館大学自己評価委員会規程第8条にもとづき、教授会のもとに自己評価推進委員会を置く。

2 自己評価推進委員会は、執行部会議構成員および学部にも所属する専任教員のなかから選任された自己評価推進委員をもって構成する。

3 学部長は、自己評価推進委員会を主宰し、自己評価推進委員長となる。

4 自己評価推進委員会は、必要に応じて、第2項に定める者以外の教職員を出席させることができる。

(議事録)

第15条 教授会の議事については、議事録を作成し、次回教授会において承認を得なければならない。

(規程の改廃)

第16条 この規程の改廃は、教授会の議決によって行う。

(雑則)

第17条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、教授会が定める。

附 則

この規程は2012年4月1日から施行する。

附 則 (2016年4月12日 学科長の廃止およびコース長の設置に伴う一部改正)

この規程は、2017年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

立命館大学情報理工学部は、平成 16（2004）年 4 月、当時、高まりつつあった情報科学技術に関する新しい展開に対応した教育・研究を推進するため、特に、理学における基礎理論と工学におけるシステム化の方法論を基礎としつつ、従来の学問の枠を超えた新しい総合的な学問体系を構築するものとして設置された。

しかしながら、学部設置以来、10 年以上を経過し、情報理工学部を取り巻く情勢も大きく変化している。特に、情報技術の進歩についてはまさしく日進月歩であり、その結果、情報理工学部を取り巻く社会環境が学部設置当時とは大きく様変わりしている。こうした醸成の変化に対応しながら、なお且つ、創設当初から一貫して取り組んできた「教育研究上の目的」および「人材育成目的」（下表参照。下線部分はこのたびの届出にともなう変更箇所）に沿った人材輩出を将来に向かって確かなものとして継続していくためには、既設学科（情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科）を廃止（学生募集停止）するかたちで新たに情報理工学科（入学定員 475 人、3 年次編入学定員 40 人、収容定員 1,980 人）を設置することが必要であると判断した。

【教育研究上の目的】

情報理工学部情報理工学科は、情報科学を基礎とした多様な分野の教育研究を通じて、グローバルコモンセンスと独創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成することを目的とする。

【情報理工学部の人材育成目的】

（1） 確固たる専門性と独創性をおかね備えた人材

数学、自然科学に関する知識を基礎とし、情報科学技術に関わる確固たる専門力量を持ちながら異分野の科学・技術との接点を見出し、問題解決や新たな研究領域を創成できる能力を持った人材の養成を目指します。

（2） 国際社会を舞台に活躍できる人材

論理的な記述力、プレゼンテーション能力、討議などのコミュニケーション能力に加え、高い英語運用能力を持ち、国際的に情報分野でリードする人材、グローバルな視点から多面的に物事を捉え、社会に貢献できる人材の養成を目指します。

（3） 高いキャリア意識をもつ人材

情報科学技術を学ぶ上での目的意識と、情報科学技術の高度化による人間、社会、文化などへの影響に関する深い洞察力を持ち、情報科学技術の先行きを見通して自主的、継続的に

学習できる人材、また、高度な資格を持つなどキャリア意識の高い人材の養成を目指します。

(4) 高度な情報技術を適切に活かせる人材

情報科学技術の素養の上に企画・管理・運営などのマネジメント能力を持った人材、さらに起業的発想を持ち得る人材の養成を目指します。情報科学技術の各分野に沿って、体系的・総合的に学ぶことで、技術の変化に柔軟に対応でき、自ら新しい技術を創造する情報活用能力をもった人材を養成します。

そして、この変更により、以下の3点に重きをおいた教育課程の編成を行っている。

- (1) 情報分野の急速な広がりに対応できる柔軟な教育組織の設置
- (2) グローバルな環境で実践的に問題解決を行える人材育成カリキュラムの提供
- (3) 理論に裏付けられた高い専門力を統一的に提供する教学カリキュラムの提供

以上3点の取り組みが必要とされる背景とは、以下のようなものである。

まず第一に、「(1) 情報分野の急速な広がりに対応できる柔軟な教学組織の設置」が必要とされる社会的背景についてである。前述の通り、情報技術の進歩、それを取り巻く社会環境が大きく様変わりしている。21世紀に入ってからのICTの発展はめざましく、グローバルかつボーダレス化する社会の中で、エネルギー、環境、福祉、健康・医療などの地球規模でのさまざまな課題を解決するための核技術のひとつとして認知されるようになってきている。また、スマートフォン、Facebook、ゲーム等の情報技術が社会全体に普及してきたことにより、ICTが身近な存在となってきたことから、情報技術をユーザの視点でも捉え直す必要が出てきている。さらには、あらゆるモノがネットワークでつながり、リアルタイムでの制御が可能となるIoT (Internet of Things) が本格化してきている。IoTの浸透は、従来の情報分野だけでなく、さまざまな分野に多大な影響を与える可能性が高く、分野を超えた新たなサービスの創出を促進すると言われている。

これまで、情報理工学部では、こうした情勢の変化に対して、当初の設置の枠組み(複数の学科制)を維持しながら、学生の学びの変化や気質の変化などにも対応し、教学改革を継続的に実施してきた。特に、系統履修や進級制度、さらに立命館大学の中でもいち早く取り組んだカリキュラムマップやカリキュラムツリーによるなどは本学の中でも特長のある教学を構築してきている。こうした教育・研究についての取り組みは、情報理工学部が掲げてきた教育研究上の目的や人材育成目的を教学の大きな枠組みを変えずに取り組んできたものであり、一定の成果を上げてきたと考えている。

ただし、これらは、既存の複数学科制を前提としたものであり、前述のように、情報理工学が非常に広がりを持ってきている状況を鑑みると、最新の社会情勢、さらには将来展開を見据えた場合、分野を超えた新しい情報理工学の展開が必要になってきていると考えてい

る。これまで、情報理工学部では、平成 16 (2004) 年の開設時から現在まで、情報分野をその内容に応じて学科単位で運営してきた。しかし、今後急速に広がっていく情報分野を、現在の 4 学科の領域に分類することが困難になってきていることは明らかである。実際、学科にまたがる教科が数多く存在するように変化してきており、現在の 4 学科での運用することは、情報理工学部における教育・研究のさらなる発展における制約条件となってきている。また、卒業生の進路がますます多様になる状況を見据えると、「出口」の側面から見ても、学部教育を現在の 4 学科で恒久的に支えていくことについて見直す時期に来ていると考えるに至った。この具体的な手段が、「(1) 情報分野の急速な広がりに対応できる柔軟な教育組織の設置」であり、既設の 4 学科の廃止し、学科の垣根を取り払い 1 学科のもとでコース制とすることにつながる。このコース制導入に伴い、教員が情報分野の広がりに対応して柔軟に教育・研究内容を柔軟に調整していけるのみならず、教育課程の内容を柔軟に調整することによって、学生に対しても最新分野の教育・研究を提供できることになるわけである。

第二に、「(2) グローバルな環境で実践的に問題解決を行える人材育成カリキュラムの提供」が必要とされる背景についてである。情報理工学部では「国際社会を舞台に活躍できる人材の育成」を人材育成目的の 1 つに掲げ、グローバル化に対応した教育にも積極的に取り組んできた実績がある。具体的には、情報理工学部では国際化に関わって、JICA ハノイ工科大学 IT 高等教育人材育成プログラム (平成 18 (2006) 年から 6 年間)、「アジア人財資金構想」産学連携による実践的 IT マネージメント人材育成プログラム (平成 19 (2007) 年から 6 年間) をはじめ、過去に学部として様々なプログラムに取り組んできた。また、現在は、「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」実践的 IT マネージメント人材育成プログラム、「文部科学省グローバル人材育成推進事業」グローバル IT 人材育成リーディングプログラム (みらい塾) (いずれも平成 24 (2012) 年から 5 年間) に学部として取り組んでいる。また、最も新しい取り組みとして、中国 (遼寧省大連市) の大連理工大学軟件学院 (以下、「大連理工大学」という。) と共同で「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」(以下、「共同学部」という。) を設置し、同共同学部入学者 100 人の内 40 人が、同大学での 2 年間の学習を経て、3 年次に本学の情報理工学部に入り、2 年間の学習を行ったうえで、両大学の学位を取得するダブル・ディグリープログラムを設置している。日中で共同して新たな人材育成を行う広大なプロジェクトであり、日本の大学では初の取り組みとなっている。以上のように、情報理工学部は創設以来、人材育成目的に掲げられている「国際社会を舞台に活躍できる人材の育成」のために様々な取り組みをしてきた。

しかしながら、情報分野が要求する「国際社会を舞台に活躍できる人材の育成」については、さらにグローバル化に対応した人材を要請するようになってきている。たとえば、情報システムやソフトウェアの開発業務を海外子会社や海外事業者へ委託したり (オフショア開発)、製造業や流通業の海外展開を支えるために海外事業所における情報システムの企画・構築・運用を行ったりするようなことは当たり前のように行われている。さらには、情報サービス分野においては事業をグローバルに展開するのはもはや当然として受け止めら

れており、Google、Facebook、Twitter、LINE、Yahoo、Amazon、楽天など、例を挙げればきりがない。そのような中、欧米のグローバル IT 企業は各国に様々な拠点をもち、様々な国の人々が連携して業務を遂行している。日本企業においても、海外事業所における従業員の現地採用によってグローバル化を推し進めている。このように、情報技術は、社会のグローバル化をより促進させる役割を担っており、グローバルマインドを持った情報技術者を社会は強く求めるようになってきているのである。

つまり、情報理工学に求められるグローバル人材はさらに社会的要請が高まっており、情報理工学部がこれまで推進してきた取り組みについても、今後、5年、10年先を見据えた場合、限界が見え始めていると言わざるをえない。その理由の一つは、これらの取り組みはすべて日本語で学ぶことを前提としていることである。従来は、日本企業や海外日系企業への就職に日本語能力を発揮できることに優位性が高かったが、日本企業がグローバル化を進めるのに伴ってこの優位性は無くなってきているし、もとより欧米のグローバル企業には通用しない。社内公用語を英語であると宣言する楽天のように、グローバルな事業環境での共通語として英語を使うことは世界の IT 企業の中で益々広がっていくと予想される。また、国内でも国際社会で活躍できる人材育成の必要性はますます広く認識されるようになっており、IB (International Baccalaureate) コースや SGH (Super Global High School) などのように国際的教育を推進してきている日本の高校の卒業生にも英語で IT を学ぶニーズは高まっている。このように、世界の潮流を見れば、日本の高度な情報技術を学びたいと考えている若者は多く、英語で情報技術を学ぶことが主流となりつつある。もう一つは、国際学生と日本人学生とを分離した教育である。上記の取り組みでは、独自のカリキュラムを学生のために設定していたり、日本人学生とカリキュラムが統一されていなかったりする。これでは、日本人学生と国際学生が十分に交流する環境が提供されているとは言い難い。情報分野においては、単に技術的な内容を身につけることに留まらず、情報システムを構築していく過程における様々な業務プロセスを、文化の違いを超えて理解していることが求められるようになってきている。これには、日本人学生と国際学生が4年間一貫したカリキュラムで学ぶ仕組みが必要である。

以上のことから、学科の中で多様に展開されるコースの中に、英語のみで学位がとれるコースを配置するなど、「(2) グローバルな環境で実践的に問題解決を行える人材育成カリキュラムの提供」を行って、さらに、次世代を見据えたグローバル人材の必要性に対応していくものとする。

第三に、「(3) 理論に裏付けられた高い専門力を統一的に提供する教学カリキュラムの提供」が必要とされる背景についてである。情報分野がさらに広がりを持つが、グローバル化が進もうが、一方で、情報理工学領域で変わらない高い専門性が必要である。情報理工学部では、学部の人材育成目的に「確固たる専門性」や「高度な情報技術を適切に活かせる人材」等で掲げ、高い専門力の育成に一貫して取り組んできた。分野が急速に拡大しているからこそ、情報科学や数学を基盤とする情報技術を備えた人材を社会は強く求めている。こ

のような人材を育成していくことも、今後の情報理工学部にとって必須である。同時に、卒業生の進路が、学科により大きく変わらないのが現状である。したがって、前述のように、時代の変化に対応しうる教育組織を構築する一方で、理論に裏付けられた高い専門力を統一的に提供するカリキュラムの提供を維持する必要があると考えている。

以上3点が核となる新学科設置の趣旨ならびに必要性であり、これらを中心に、次世代に向けた人材育成を行っていくものである。

2. 学部・学科等の特色

「1. 設置の趣旨及び必要性」で述べたように、以下の3点が今次の教育上の特色となり、この点について詳述する。

<教育の特色>

- (1) 情報分野の急速な広がりに対応できる柔軟な教育組織の設置
- (2) グローバルな環境で実践的に問題解決を行える人材育成カリキュラムの提供
- (3) 理論に裏付けられた高い専門力を統一的に提供する教学カリキュラムの提供

(1) 情報分野の急速な広がりに対応できる柔軟な教育組織の設置

現在の4学科（情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科）の垣根をなくし、1学科（情報理工学科）とし、コース制を導入することで柔軟な教学組織とするものである。それぞれのコースでは系統的な履修体系を持ちながらも、学生、そして教員共に、教育・研究の両面で、コースまたぎ互いに交流を図りながら、全体として情報理工学部における情報分野の研究・教育が向上されるようなカリキュラムを編成する。

具体的には、情報分野の広がりや現代社会が関わる同分野における課題に鑑み、学生は以下の7コースのいずれかを履修する。なお、情報システムグローバルコースは英語で学位が取得できるコースであり、情報理工学部のグローバル教育をさらに向上させるものとする。

- ・システムアーキテクトコース
- ・セキュリティ・ネットワークコース
- ・先端社会デザインコース
- ・実世界情報コース
- ・画像・音メディアコース
- ・知能情報コース
- ・Information Systems Science and Engineering Course (情報システムグローバルコース)

これらのコースにおいては、さらに、以下に示したようなコース毎の人材育成目的をもって、それぞれの分野で高い専門能力を保持した人材の輩出を目指すものとする。

【システムアーキテクトコース】

既存情報システムの基礎をなすハードウェアとソフトウェアの設計、構築、管理・運用ができる知識と技術を身につける。そのうえで、使う人の利益、使いやすさ、心理までも考慮した、これまで誰も考えたことも見たこともない、新デジタル時代の情報システムをデザインする「建築家(アーキテクト)」といえる人材を育成する。

【セキュリティ・ネットワークコース】

コンピュータハードウェアとソフトウェアの分野を基盤としつつ、特にセキュリティと通信ネットワーク分野に重点を置いて教育研究し、安全で高信頼なコンピュータシステムや高効率な情報通信システムに関する高度な実践能力を持つ人材を育成する。

【先端社会デザインコース】

膨大なデータの分析とモデル化を行うデータサイエンス技術、具体的な社会システム・サービスを設計・実装するデザインサイエンス技術、人々と社会・システムを高度に交流させるインタラクション技術を学び、人間と情報通信技術 (ICT) が共生する未来の社会・システムを創造・実現する実践的能力を備えた人材を育成する。

【実世界情報コース】

社会インフラ、日常生活などの広範にわたり情報化が進展している。情報機器の利用空間を拡大するユビキタスコンピューティング、情報化機械システムの知能化を実現するロボティクス・メカトロニクス、人と人および、人とモノとの界面となるヒューマンインタフェースを習得し、実世界の高度情報化を支える人材を育成する。

【画像・音メディアコース】

マルチメディアを利用する新たな技術を開発し、便利で楽しく快適な社会の実現に貢献できる人材を育成する。画像や音などのメディア情報をコンピュータで分析、生成、加工、認識する基本的なメディア情報処理手法を修得し、メディア情報を活用したシステムの設計と開発を行える実践的な能力を持つ人材を育成する。

【知能情報コース】

自然現象や社会現象を計測して得られたデータを基盤に、データ解析、数理モデル、数値計算やシミュレーションなどを運用する総合的な知識と技術を体系的に学ぶ。それにより、実データの取得、情報の抽出、対象の理解に基づいて、知能情報システムを工学的に実現する能力を修得し、社会で実践的に活用できる人材を育成する。

【Information Systems Science and Engineering Course】

This program develops human resources who can provide practical solutions for a global environment. This is achieved through learning diverse areas in information science and engineering built on the foundations of mathematics, and hardware and

software technology, highlighted with engineering project-based learning in a multicultural context with Japanese and international students.

＊参考（日本語訳）【情報システムグローバルコース】

情報技術の基盤となる数学、ハードウェア技術、ソフトウェア技術を基礎としつつ、情報理工学分野の様々な専門領域を横断的に学び、日本人学生と国際学生がともに学ぶプロジェクト型学習を通じて、グローバルな環境で実践的に問題解決が行える人材を育成する。

（2）グローバルな環境で実践的に問題解決を行える人材育成カリキュラムの提供

今般の取り組みでは、学部全体として「グローバルな環境で実践的に問題解決を行える人材育成カリキュラムの提供」を行うべく、外国語改革を含む様々な教育課程での工夫がなされている。その中で、特徴的な取り組みが、多様に展開されるコースの中、1コースは、英語で学位が取得できるコースとなっている点である。このコースは、「Information Systems Science and Engineering Course（情報システムグローバルコース）」と呼び、前述のようなコースとしての人材育成目的に沿って教育がなされ、特に、国際学生と日本人学生が共に学ぶ環境を実現するために、同コースにおける科目の開講言語は英語で行われる。また、他のコースと履修の枠組みは同じであるが、グローバル教育にふさわしい幾つかの教育的な工夫が行われている。例えば、他の6つの専門コースは、全体的に情報分野における特定の領域を対象としたものであるが、情報システムグローバルコースでは、情報分野を横断的に学べるようにしており、グローバル社会での様々な問題に柔軟に対応できる人材の育成を目指している。また、従来の理系教育の手法であった基礎からの積み上げ式（シーズ志向）でカリキュラムを構成することに必ずしも拘らず、PBLによって現実的な問題の側からのアプローチ（ニーズ志向）を採り入れるなど、グローバル教育にふさわしい教育的な工夫を行うこととなる。そして、情報システムグローバルコースにおいて、特に力を入れているのがこのPBL科目の設置である。この科目では、学部4年間を通じて、現実に則した課題の発見と分析、解決策の提案、様々な視点からの解法の分析と最善策の選択の過程を繰り返し経験することにより、より確かで競争力のある専門性を身につけることを目的とする。PBLにおいて対象とする専門領域は情報システムグローバルコースの専任教員および兼任教員の運営する研究室で扱っているテーマとし、1年次前期から3年次前期までの5セメスターに渡って、単一の研究室に留まるのではなく、複数の研究室を移りながら与えられたテーマに沿って問題の分析や概念設計、プロトタイプ製作、ドキュメンテーションなどを行うこととする。

（3）理論に裏付けられた高い専門力を統一的に提供する教学カリキュラムの提供

「1. 設置の趣旨及び必要性」で述べたように、情報分野がさらに広がりを持つが、グ

ローバル化が進もうが、一方で、情報理工学領域で変わらない高い専門性が必要と考えている。また、情報理工学部では、学部の人材育成目的に「確固たる専門性」や「高度な情報技術を適切に活かせる人材」等で掲げ、高い専門力の育成に一貫して取り組んできており、学部教育の根幹ともなる非常に重要な部分である。この部分は、情報理工学部が創設以来、カリキュラム改革等で不断に取り組んできたものであり、数々の経験から課題認識も深めてきた。今般の改革にあわせて、課題認識してきた部分について、さらに改革を進め、教育改善を進めることとする。具体的には、これまで以上に、4年間の学びを通して高年次には高い専門力のもとに教育・研究を推進していけるよう、工夫を凝らした初年次教育とコース配属によって専門教育への道筋をつけることや、専門教育を受けるにあたって必要な基盤の醸成として数理科目の再編と拡充、ならびに共通専門科目の強化を実施することなどを行う。また、学生の学習到達度を確認しながら、学生個々の実態に即した系統履修が行えるよう、新しいカリキュラムにおいても進級制度を維持しつつ、体系的な教育・研究を行うものとする。具体的には、以下の4点を中心に教育課程編成の工夫を行うものとするが、詳細は「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」にて述べることとする。

- ・初年次教育とコース履修
- ・数理科目の再編と拡充
- ・共通専門科目の強化
- ・系統履修の実質化

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部の名称

情報理工学部 College of Information Science and Engineering

(2) 学科の名称

情報理工学科 Department of Information Science and Engineering

(3) 学位名称

学士（工学） Bachelor of Engineering

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

立命館大学情報理工学部は、理学における基礎理論と工学におけるシステム化の方法論を基礎としつつ、従来の学問の枠を超えた新しい総合的な学問体系を構築するものとして設置され、幾多の改革を経ながら、教育体系を構築してきた。また、情報理工学部が掲げてきた「教育研究上の目的」、「人材育成目的」は時代を越えて取り組むものであり、設置以来

育んできた教育課程の枠組みは変わるものではない。したがって新学科の教育課程では、これまでの教育体系を維持しながら、社会情勢の変化に対応した特色ある教育内容が組み込まれている。以下に記載の新学科のカリキュラム・ポリシーについても、従来のカリキュラム・ポリシーに示されたカリキュラムの体系性を維持しながら、これまで述べてきたような教育の特色が盛り込まれている。

情報理工学部では、情報科学に関する幅広い基礎知識と細分化された専門領域での高度な専門性と独創性を持ち、国際的に活躍できる人材を育成するためにカリキュラムを編成しています。裾野の大きく広がった情報科学の担い手として、専門領域を横断的に捉える幅広い基盤的知識と各領域における高度な専門性の修得を両立するため、学部を1学科7コースで構成し共通の基盤的知識に関する学びを深めます。6つのコース（システムアーキテクト、セキュリティ・ネットワーク、先端社会デザイン、実世界情報、画像・音メディア、知能情報）では、多様に深化した各専門領域の学びをきめ細かくカバーします。さらに、情報システムグローバルコースでは、情報分野のさまざまな専門内容を横断的に学び、国際的な情報系人材を重点的に育成するために、科目は英語開講としています。

1年次の前期 Semester では、情報科学分野に共通する内容を学びながら情報科学における個々の研究分野についても理解を深め、1年次の後期 Semester から各コースで、専門的な学修を開始します。各コースでは、当該コースの分野を専門とする教員による専門的教育を受けながら、情報系人材として必要となる情報科学の共通分野、および他コースの領域に連なる関連分野についても学修を行います。このような教育を実践し、系統的な履修により教育目標を達成するために、科目を「外国語科目」「教養科目」「専門科目」の科目群に分類し、「専門科目」はさらに「基礎専門科目」「共通専門科目」「固有専門科目」「グローバル・キャリア養成科目」に分類しています。

各科目群の設置意義は次の通りです。

(1) 外国語科目

英語を専修とし、4技能（Listening, Speaking, Reading and Writing）を中心にアカデミックイングリッシュ運用能力を高めます。同時に、Professional Communication の能力を高めることを目的とした英語科目も提供する。

(2) 教養科目

幅広い教養と確固たる世界観を形成することによって、人生の指針ともなるような知性と知恵、価値観の獲得を目指しています。特に科学、自然、勤労、社会奉仕、スポーツ、社会、文化、海外留学など、自然環境と人間社会からなる世界について、よく理解し、専門分野の拡がりに繋がるような多様な科目群で構成しています。また、専門教育の知識体系と価値観について、幅広い視野で考察するための価値観を養成します。

(3) 専門科目

多岐に広がった情報科学分野の諸科目を系統的に学ぶために、専門科目を4つの科目群により構成します。「基礎専門科目」は、情報科学における高度な専門科目を学ぶ上で必要

な基礎的素養を磨くための重要な科目として数学および自然科学系科目を配置します。さらに情報系の専門科目を学ぶために特に必要となる応用数学系の科目を精選し、配置しています。「共通専門科目」は、コースにかかわらず情報系人材が共通に修得すべき科目として配置する科目群です。この中の「情報科目」は、特に情報科学諸科目の基盤となる重要な情報科目を精選した科目群です。「固有専門科目」は、「基礎専門科目」や「共通専門科目」の基礎の上に位置付けられる「コースの専門領域」としての科目であり、各コースの専門分野を強く反映した特色ある専門科目を配置しています。実験・演習および卒業研究による実践的な学修を行うことにより、コース専門分野の理解をさらに深めます。「グローバル・キャリア養成科目」は、目的別の科目を複数配置し、キャリアプランニングに応じて履修する科目です。多様な学びの要請に応えると共に、キャリア意識の向上を目指します。

教育課程の体系性を示す科目区分についてもこの点は同じである。科目分野の大区分は「外国語科目」、「教養科目」、「専門科目」と従来通りとなっている。また、中区分を記載している専門科目についても、「基礎専門科目」、「共通専門科目」、「固有専門科目」、「グローバル・キャリア養成科目」の4区分となっており、基本構造は変わらない。ただし、「固有専門科目」のもとにある小区分については、コース制の導入により、コース毎に体系化されている。

科目区分		
外国語科目		
教養科目		
専門科目	基礎専門科目	
	共通専門科目	
	固有専門科目	システムアーキテクトコース
		セキュリティ・ネットワークコース
		先端社会デザインコース
		実世界情報コース
		画像・音メディアコース
		知能情報コース
	情報システムグローバルコース	
グローバル・キャリア養成科目		

それでは、今般、情報理工学部が特色づける教育というものが、教育課程におけるそれぞれの科目分野において、どのように反映されているのかについて、以下に詳述することとする。

(1) 外国語科目

まず、外国語科目である。情報理工学部では、平成 16 (2004) 年度の学部設置以来、「国際社会を舞台に活躍できる人材」の育成を目標として、英語専修、英語による講義科目の開設、海外 IT 研修プログラムなど、英語運用能力の育成を目指した教学を展開してきた。平成 19 (2007) 年度から平成 20 (2008) 年度には、多様な入学者層に対応することを目的とした 4 レベル制への移行、入学時に高い英語学力を有する層への対応としての単位認定制度と 2 年次科目履修免除制度の導入といった改革を行った。さらに、平成 24 (2012) 年度からはグローバル IT 人材育成リーディングプログラム「みらい塾」を通して、また、平成 26 (2014) 年度から 3 年次以上を対象とした「科学技術英語」を通して、高い英語運用能力を備えた IT 技術者の育成に取り組んできた。上述した単位認定制度だけでなく、各レベルで CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) 準拠のテキストを導入する等、外的指標との対応も図ってきた一方で、科目名そのものは英語熟達度を示すものではなく、入学時学力に関わらず同一科目名で同じ単位数を履修する制度となってきた。加えて、上年次を対象として開設されている「科学技術英語」は、「外国語科目」として開講されており修得単位数が卒業単位としてカウントされないため、3 年次以上の学生に対して十分な訴求力をもたないことが課題となっていた。

今次の改革では、これまでの経験から明確になってきた課題に対応するとともに、学部 4 年次時点で国際学会での発表を始めとした英語による研究交流を行うことができる英語運用能力の習得を目的として、①各科目を対象とする運用能力に応じて再編し、より直接的に外的指標とも関連付けると同時に、②入学時学力に応じて履修科目を指定するカリキュラムに再編するものである。加えて、情報システムグローバルコースの開設を念頭に、一定以上の英語運用能力をもつ学習者を対象とした、英語を主要言語とした情報科学分野における研究スキル習得を主眼とする科目群を新設している。また、単位認定制度を廃止し、学生の英語運用能力に応じた系統的な授業履修を実施していくこととする。具体的な「英語」科目の再編は以下の通りとなる。

従来、入学時のプレイスメント・テスト (TOEIC-Bridge[®]) の成績に基づき、ほぼ均等の人数で 4 レベルに配属し、各レベルで「英語 1」から「英語 10」までの 10 単位を必修としてきた。結果として 40 種類の授業が開講されているが、そのそれぞれの履修により習得される英語運用能力は必ずしも統一の体系上では示されていない。さらに、より上位のレベルへの移動は限定的で、低い評価のままでも入学時に配属されたレベルに滞留する傾向が認められている。この点を克服するために、今次の改革では、一般学術目的の英語 (EGAP: English for General Academic Purposes) の運用能力を目指す 12 科目 (英語入門 2 科目と英語初級～上級 10 番台の科目)、英語による研究スキル習得を目指す 4 科目 (300 番台)、および、基礎専門科目としてさらに高度な英語による発表技能育成を目標とする 2 科目 (400 番台) を開設する。表 1 に開講科目と単位数を示す。また、表 2 に「英語」科目の履修レベ

ルと対象とする英語運用能力を示す。入学時のプレイスメント・テストの結果とその後の英語熟達度に応じた科目群の履修により、外国語科目 10 単位以上を必修とする。

表 1： 科目名称と単位数

科目区分	科目名称	必修・選択	各科目 単位数	
外国語科目	英語入門 091, 092 英語初級 101, 102, 103, 104 英語中級 105, 106, 107, 108 英語上級 109, 110	指定科目 必修	各 1 単位	10 単位 以上
	Professional Communication 301 Academic Literacy 302 Professional Communication 303 Academic Literacy 304	グローバルコ ース必修 他は選択	各 2 単位	
共通専門科目	Presentation Plus 401 Writing for Publication 402	選択	各 2 単位	4 単位

表 2： 「英語」科目の履修レベルと英語運用能力

科目名称 (英語名称)	履修レベル () 内は履修セメスター	対象とする英語運用能力	区分・ 単位数
英語入門 091, 092 (English 091, 092)	PI (1)	CEFR-J A1.1 ~A1.2 程度 Bridge 130 点未満 TOEIC 340 点未満	外国語 科目・ 各 1 単位
英語初級 101, 102 (English 101, 102)	PI (2); LI (1)	CEFR-J A1.3 ~A2.1 程度 Bridge 130 点程度~138 点程度 TOEIC 345 点程度~395 点程度 履修要件：Bridge 130 点以上、 091・092 いずれかの単位修得	
英語初級 103, 104 (English 103, 104)	PI (3); LI (2)	CEFR-J A2.1 程度 Bridge 136 点程度~144 点程度 TOEIC 365 点程度~425 点程度 履修要件：101・102 いずれかの単 位修得	
英語中級 105, 106 (English 105, 106)	PI (4); LI (3); IM (1)	CEFR-J A2.1~A2.2 程度 Bridge 146 点程度~154 点程度 TOEIC 440 点程度~500 点程度 履修要件：Bridge 146 点以上、 101~104 から 2 単位以上修得 レベル変更要件*：TOEIC 450 点	
英語中級 107, 108 (English 107, 108)	PI (5); LI (4); IM (2); UI (1)	CEFR-J A2.2 程度 Bridge 152 点程度~160 点程度 TOEIC 490 点程度~575 点程度 履修要件：Bridge 156 点以上、 105・106 いずれかの単位修得 レベル変更要件：TOEIC 500 点	

英語上級 109, 110 (English 109, 110)	LI (5); IM (3); UI (2)	CEFR-J A2.2~B1.1 程度 Bridge 156 点程度以上 TOEIC 530 点程度以上 履修要件：105~108 から 2 単位以上 修得	
-------------------------------------	------------------------	--	--

(2) 教養科目

次に、教養科目である。立命館大学の教養教育は、全学で一体運用されており、全学の「全学共通・教養教育（立命館スタンダード）」の目標の実現のための科目構成となっている。具体的には、(1)学部固有の専門教育とは質的に異なる知識・知的体系の習得を目指す、(2)幅広い教養と確固たる世界観の形成によって、人生の指針ともなる知性と知恵、価値観の獲得を目指す、(3)専門教育と相俟って心身ともに均衡のとれた、21 世紀を担う地球市民としての人材育成を目指す、この三点が目標となっており、これに沿った科目構成が全学で構築されている。したがって、情報理工学部の教養科目についても、本学の教養教育センターが提供する教養教育に参画するものとして構成する。この教養科目は、A 群 教養基礎科目、B 群 国際教養科目、C 群 社会で学ぶ自己形成科目、D 群 スポーツ・健康科目および E 群 学際総合科目に区分し、A 群 教養基礎科目には、思想と人間、現代と文化、社会・経済と統治、世界の史的構成、自然・科学と人間、数理と情報および平和と民主主義、B 群 国際教養科目には、国際教養科目、異文化交流科目および海外留学科目をそれぞれ置かれている。

(3) 専門科目

次に、専門科目である。「2. 学部・学科等の特色」の「(3) 理論に裏付けられた高い専門力を統一的に提供する教学カリキュラムの提供」で述べた通り、4 年間を通じた高い専門力の醸成は今回の教育課程の編成の内容に関わって非常に重要な部分である。この専門力の養成は専門教育のみで培われるものでなく、初年次教育を含む 4 年間の学びで養成されるものである。したがって、専門教育の改革骨子として、これまで、「初年次教育とコース配属」、「数理科目の再編と拡充」、「共通専門科目の強化」、「系統履修の実質化」の 4 つを挙げてきた。ただし、ここは専門科目の内容に関わっての記述部分であるので、「数理科目の再編と拡充」、「共通専門科目の強化」について説明する。（「初年次教育とコース配属」、「系統履修の実質化」については、「教育方法、履修指導方法及び卒業要件」の項において、4 年間全体の教育として述べる。）さらに、「固有専門科目」においては、各コースにおける体系的な専門教育を維持する、一方、1 学科制のもとで、コース所属に関わらず広く専門教育の教育課程について学べる仕組みを特長として述べる。

1) 数理科目の再編と拡充

まず、専門教育の特徴として、「数理科目の再編と拡充」がある。情報分野で活躍する人材になるためには数学的素養は必須である。このような観点で、現行カリキュラムでは、共通専門科目における数理科目として、「情報基礎数学」「確率・統計」「情報理論」「離散数学」を配置していた。しかしながら、高校での数学科目で教えられている内容が変化していく中で、現行カリキュラムにおける数学科目と数理科目で、情報理工学部に必要な内容が十分に提供できているとはいえない。また、多様な学生が入学してくる状況において、すべての学生が、情報理工学部が要求する数学に関する基礎知識を入学時に備えているとはいえなくなっている。このような状況を放置したままで、専門科目の教育を積み重ねていくことは望ましくない。

そこで、専門コースについては、現行カリキュラムで提供されている4科目（「情報基礎数学」「確率・統計」「情報理論」「離散数学」）の内容を精査している。さらに、これまで他の共通専門科目や学科専門科目の諸科目で断片的に提供していた応用数学系の内容を抽出、整理した。その結果として、情報理工学部の学生が学ぶべき応用数学系の7科目（「情報理論」「情報基礎数学」「確率・統計」「多変量解析」「フーリエ解析」「離散数学」「数値解析」）を数理科目として再編・拡充した。同時に、共通専門科目へつながる基礎科目という位置付けで、これらの数理科目を基礎専門科目として開講するように変更した。現行カリキュラムにおいて、専門基礎科目として開講されていた「数学科目」（「数学1～4」「数学演習1、2」）および基礎科学科目（「物理1、2」「化学1、2」「生物科学1、2」）は、科目数、配当年次、要卒単位数ともに維持する。改革後のカリキュラムでは、今回整理した7つの数理科目を加えた基礎専門科目群から、20単位以上を取得することを卒業の条件とする。

なお、情報システムグローバルコースにおいては、教育課程としては他のコースと同様に20単位以上を取得することを卒業の条件とし統一的な教育課程を維持しつつ、実践的教育を重視している点、および、入学者（特に、国際学生）の数学や理科の能力が大きく異なる可能性を持つ点を勘案した数理科目および自然科学系科目として内容面の工夫をする。

2) 共通専門科目の強化

次に共通専門教育科目の強化である。情報社会の急速な発展に伴い、それを支える技術も急速に進歩している。これは同時に、最新技術が容易に陳腐化することを意味している。このような状況において、情報技術者に求められる能力は、時代の流れや専門分野に左右されない基礎的な専門知識とそれを活用する応用力である。

このような観点から、いずれのコースを履修しても確かな基礎専門能力がつけられるように、共通専門科目を強化した。具体的には、現行カリキュラムにおける共通専門科目のうち、プログラミング関連科目と「電子電気回路」を除く8科目（「情報理工基礎演習」「情報

倫理と情報技術」「計算機科学入門」「論理回路」「ソフトウェア工学」「データベース」「コンピュータネットワーク」「オペレーティングシステム」)に加えて、「デジタル信号処理」「ネットワークセキュリティ」「計算機構成論」「コンピュータグラフィックス」「人工知能」を共通専門科目の情報科目として開講している。また、プログラミング関連科目は、コースごとに内容が異なることを考慮して、共通専門科目から各コースの固有専門科目に移動しつつ、ただし、プログラミング教育の重要性を鑑みて、各コースでは、「プログラミング言語」「データ構造とアルゴリズム」「プログラミング演習 1、2」を必ず開講することとしている。

共通専門科目については、6つの専門コースで開講される13科目のうち10科目を、情報システムグローバルコースでも同様の内容で開講している。

6つの専門コースの科目と情報システムグローバルコースの科目との対応

専門コース	情報システムグローバルコース
論理回路	Boolean Algebra and Logic Design
ソフトウェア工学	Software Engineering
コンピュータネットワーク	Computer Networks
デジタル信号処理	Digital Signal Processing
計算機構成論	Computer Architecture
データベース	Databases
オペレーティングシステム	Operating Systems
ネットワークセキュリティ	Computer Security
コンピュータグラフィックス	Computer Graphics
人工知能	Artificial Intelligence

これは、グローバル化への対応という観点から、専門コースの学生(主として日本人学生)に対して、英語による専門科目を履修する機会を増やすものである。受講条件(英語力、定員等)を設定した上で専門コースの学生が広く受講することも可能とする。

さらに、「Presentation Plus 401」「Writing for Publication 402」を、TOEIC750点以上の学生を対象とした共通専門科目として設置する。これら2つの科目は、英語での研究発表や論文執筆の能力を育成する内容となっている。また、現行カリキュラムにおいて英語専門科目として開講されていた「Information Science 1、2」の内容を精査し、それらを一科目(「Information Science in Action」)に統一する。これは、TOEIC 450点以上を想定した中程度以上の英語スキルの学生を対象にした科目であり、専門コースの学生専用を開講する。

共通専門科目の総科目数は14~16(28~32単位)(特殊講義除く)である。このうち、22単位以上を取得することを卒業の条件とする。また、日本語で開講される共通専門科目の情報

報科目については、それぞれの分野の専門の教員が担当することで、質の高い内容を全コースに対して提供する。

3) 固有専門科目におけるコース体系とコースを超えた多様な学び

固有専門科目の科目群は、それぞれのコースで専門性に依拠した体系的なカリキュラム制を維持しながらも、1学科の中での学生の多様な学びを担保するために、コースごとに要卒科目を設定していない。つまり、すべてのコースの学生にとって全コースの固有専門科目が要卒として認定される。ただし、各コースに合わせた専門教育という観点からは、「それぞれのコースに配置された科目群から48単位以上（ただし、そのコースの必修科目の単位をすべて含むこと）」という卒業条件を付与し、コースでの体系的な専門教育によって高い専門性を身につけつつ、その他分野についても学生の学びならびに動機付けを促進するような教育課程としている。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織の編成の基本的考え方

情報理工学部における教員編成の基本的考え方は以下4点である。

1) 専任教員は、現行の情報理工学部4学科（情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科）の教員の異動等によって編成する。

2) 大学設置基準に則り専任教員の職位構成、年齢構成に配慮するとともに、男女構成比などにも配慮する。また、英語で学位のとれるコースを設定するため、情報理工学を専門分野として持つネイティブ教員を配置する。

3) 新規任用する教員については、通常の専任教員の他に、任期制教員など、多様な雇用や任用の形態も活用する。また新規任用教員については、展開する教育研究領域の特性を踏まえたうえで、すぐれた教育実績および研究業績を有する研究者を採用する。また、狭義の「科目適合性」のみならず、一定の範囲での科目担当可能性を重視する。

4) 実験実習科目を補助する助手を配置する。

なお、教員の年齢構成に関わって、50代の中堅を中心に、40代、50代、60代と若手、ベテランがバランスよく教員が構成される。そのため、長年の研究によって学部の研究基盤を築いてきたベテランの教員によって教育研究水準が維持され、また、若手の教員が新たな研究分野への取り組みを行うことによって教育研究の活性化が行われ、中堅の教員が自ら教育研究を行いながらも学部全体の調整役となり、行政にたずさわることによって、常に、学部全体が教育研究を向上させるような循環が保持されるような構成となることと考えている。

また、バランスのとれた年齢構成であっても、これらの教員が教育研究面で優れた教員で

なければ、情報理工学部が目指す教育研究を実現するものとはならない。この点、教員の選考や昇任については、学部として厳しく精査がされる。具体的には、全学的に定められた「立命館大学教員任用・昇任規程」（資料1）によって運営され、「立命館大学教員選考基準」（資料2）および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」（資料3）に定められた全学水準を前提としつつ、さらに、学部独自で定められた「教員任用基準の運用に関する情報理工学部に規」（資料4）によって、それぞれの職位に相応しい教育研究面で優れた業績、能力等があるか厳しく審査されることとなっている。教育面については、「模擬講義により確認された教育上の能力を持つこと」が必要となり、研究面では、業績が細かく数値化され、職位毎に判断されるものとなっている。こうした条件は、昇任の場合も同様であり、所属教員は常に教育研究面で一定の水準を維持することが必要となる。

さらには、学部が強みとする教育研究分野で到達点を維持するため、優れた教員については定年後も特別任用教員として雇用すること（資料5）やさらに特別任用教員としての任用満了後、授業担当講師として引き続き雇用できるよう制度（資料6）を保持している。

以上のように、教員年齢構成のバランスを維持しつつ、厳しい教員任用基準や昇任基準で所属教員の活性化をはかりながら、さらに、優れた教育研究業績をもつ教員については学部の基盤を維持するものとして引き続き雇用できる制度をもつなど、強い教員組織編成となるような枠組みが全体として整備されている。

（2）教員組織編成の特色

全学的に運用されている教養科目を除くと、科目区分毎に、外国語科目、専門科目に適切な教員を配置している。

1) 外国語科目について

外国語科目は、情報理工学部専属の外国語教員が配属され、学部全体のさらなるグローバル化のために教学運営を行う。外国語教員は日本人教員のみならずネイティブ教員が配置され、今後、学部のグローバル化を推進するため、ネイティブ比率の向上を進めていく。

2) 専門科目について

情報理工学部では、ICT学部では西日本最大級の教員数と多様な分野をカバーする教員体制を保持しており、専門科目全般に必要な十分な教員体制を保持している。専門科目を学ぶ際の基盤科目となる「基礎専門科目」、「共通専門科目」については、当該科目を得意とし、教育力のある教員が配置されている。「固有専門科目」に関わっては、それぞれのコースの専門力を養成するに十分な教員が各コースの分野にバランス良く配置されている。グローバル・キャリア養成科目については、企業経験のある教員や異文化経験のある教員を中心に配置している。MOT 入門科目については、総合学園の強みを生かし、テクノロジーマネージメ

ント研究科の教員体制を活用している。

3) その他

学部としてさらにグローバル対応を推進するため、専門領域でのネイティブ教員が複数配置されており、また、日本人教員についても、国際業績や国際学会への参加などの経験が豊富で、グローバル対応できる教員が配置している。また、実験実習系科目と卒業研究については、助手を配置している。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

1年次前期は、専門基礎科目（数学・物理等）、共通専門科目（プログラミング演習や情報倫理等）など集中的に学ぶ。1年次後期からコースの履修を開始し、まずは、それぞれのコースで高年次に卒業研究を行うにあたっての基礎的な科目がそれぞれの専門分野に即して教授される。同時に、外国語（英語）、教養科目を履修することとなる。情報理工学部では、これまでも教育体系を整備し、カリキュラムマップやカリキュラムツリーを学生に提示した上で、系統的な教育指導を行ってきた。また、進級制度を導入し、学生の学習到達度を確認しながら、学習を進めるような仕組みを構築してきた。さらに、独自の到達度検証試験を作成し、教学改善を進めると共に、学生の学びの動機付けとしても活用してきた。また、ラーニングコモンズと称し、学生の個別指導を行ってきた。このように、様々な学びの工夫を教育方法に取り入れてきており、また、それに関わって、学部全体でFD研修なども実施してきた。こういった教学の到達点の上に、今般の改革では、特に次のような点に取り組んでいくこととしている。

1) 初年次教育の強化

まず、初年次教育の強化である。これまで、学部で初年次教育に取り組んできたが、その中で課題も明確になってきた。学科配属前の1年次が、初年次教育と専門教育の接続の課題である。この点を克服するため、以下のようなカリキュラム上の工夫を導入する。1年次前期では、「情報理工学基礎演習」「情報倫理と情報技術」「計算機科学入門」といった共通専門科目を1年次全員に提供する。また、1年次前期において、情報分野の全容および分野構成、それぞれの分野と社会のつながりなどの教育を通して、確かなコース選択につなげる。1年次後期では、各コースにおいて、人材育成目標に即したカリキュラムを強く意識させる科目を提供する。また、その専門領域に合わせた教材、課題、評価に基づき、プログラミング教育を行う。このように、初年度教育において、各コースにおける専門分野を学生に示すことで、2年次以降の専門教育への動機付けを図る。これによって、初年次教育と専門教育

とをシームレスに接続し、4年間の学びをより確かなものとする。また、研究室への配属時期は現行カリキュラムと同じ3年次後期とする。学生は自分の所属するコース内から研究室を選択し、卒業研究の指導を受けることになる。ただし、情報システムグローバルコースについては、専任教員と兼任教員（専門コースの一部の教員）の研究室から研究室を選択する。また、専門コースの学生が1年次前期において共通の日本語開講科目を履修することを想定しているのに対して、グローバルコースの学生は1年次前期から英語開講科目を履修する。このため、グローバルコースに配属が決まっている学生については、そのコースの教育内容に則した履修指導を1年次前期より開始する。以上のような教育内容の改革の取り組みを行う。

2) 系統履修の実質化

次に系統履修の実質化である。これまで、情報理工学部は系統履修については重点的に取り組みをしてきた。前述の通り、進級制度の導入やカリキュラムマップ、カリキュラムツリーによる教育指導などである。しかし、系統履修の形を整えるだけでは、不十分だと考えており、系統履修を学生一人ひとりに実質化していくために教育内容の工夫を実施する。以下のような課題認識がある。学生の中には、1年次で修得しておくべき情報基礎学力の欠如から2年次での学科専門科目を十分理解できず、3年次への進級を果たせない学生が存在する。このような学生は、2年次の学科専門科目と1年次で修得できなかった学部共通専門科目の両方を同時に受講するため、両科目ともに確かな学力形成が果たせず、3年次への進級ができない可能性が高い。1年次の情報基礎学力を十分担保した上で2年次学科専門科目の履修を開始することを徹底するために、平成26（2014）年度入学生より2年次への進級制度を新設した。多数の学生が2年次に進級していることを見ると、1年次入学時に2年次への進級条件を明示することで、系統的学修の重要性を学生に意識させることに成功しているといえる。ただし、若干ではあるが進級できなかった学生、および、1年次から2年次に進級できたものの3年次への進級が難しいと思われる学生が存在し、これらの学生に対する指導も重要な課題として認識している。この点、学生が学習上、系統履修を常に意識し、自らの学びを組み立てていくには、単に学生側に系統履修を示すだけでは不十分であり、教員側からの働きかけなど、学生が内実化するような仕掛けが必要であると考えている。

今次の改革では、履修方法を7つのコースに区分することで、教育組織の単位を1つとし、コースごとに教員が学生の顔をみながら教育ができるよう工夫をしている。教員、学生相互のやりとりが増えることで、学生が系統履修を強く意識するようになることが期待できる。その結果として、系統履修の実質化が図れると考えている。進級制度における条件はおおむね現行のものを維持・踏襲し、以下のように軽微な変更にとどめながら、教員と学生の距離感を縮めることで、系統履修の実質化について、学生一人一人を見える化しながら取り組んでいくこととしている。

(a) 1年次後期でのコース選択のため、2年次の進級要件は設置しない。

- (b) 3年次進級要件については、総修得単位数 50 以上を修得していることとする。現行では、1年次の必修科目の修得が高専からの編入の妨げとなっているため、必修科目の修得を削除した。
- (c) 「卒業研究 2」の着手条件は、総修得単位数 96 単位以上、「卒業研究 1」、外国語科目を 6 単位以上、「プログラミング演習 1、2」を修得していることとする。これは、現行の「卒業研究 2」の着手条件に、現行の 3 年次進級要件の履修科目を追加したものである。
- (d) 「卒業研究 3」の着手条件は、現行のまま「卒業研究 2」を修得していることとする。

(2) 履修指導方法

現在、年次、コースごとに設定された到達目標に沿ったカリキュラム編成が行われており、同内容が学科ごとにカリキュラムマップ、カリキュラムツリーによって学生に示された上で、これに基づき履修指導が行われる形になっている。コース制の導入を受けて、コース毎のカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを作成し、履修指導を行う。また、前述のように、コース制度の導入により、コース毎の学生規模を従来の学科毎の学生規模よりも小さくし、学生への履修指導を強化していくこととする。この履修指導に基づく、系統履修は以下のような流れとして学生に理解される。

1 年次は、自然科学・数学・語学などの基礎学力、情報技術者としての正しい倫理観、ならびに情報科学における各分野共通の基礎知識を幅広く修得し、専門分野を学ぶ上での基礎を固めるとともに、プログラミングの入門として基礎的な文法およびアルゴリズムを修得することを到達目標とする。1 年次後期以降は各コースに配属され、コースごとに設定された到達目標を確認しながら教育・研究が行われる。

(3) 年間履修登録上限単位数

全学において、学部（学士課程）における教学づくりと教育の質を向上させるための方向性、各学部の人材育成目的・教育目標・3 ポリシーを実現するための教学改革・改善の指針として、「学部（学士課程）教学ガイドライン」が設定されている。立命館大学の各学部・研究科は、このガイドラインを指針として、教学改革を行っていくこととなっている。そして、このガイドラインの中に、年間登録単位数の上限を定められている。

情報理工学部では、こうした全学方針に沿って、1 年間に履修できる単位数を以下のように定めている。前述の学部教育の体系性の中で、学生が系統的、計画的に履修をし、確かな学力を身につけることを前提としながら、年間登録単位数上限を設定している。

年次	年間登録単位数の上限
1年次	46
2年次以上	48

(4) 卒業研究

情報理工学部では、卒業研究が必須であり、専門教育の集大成でもあり、非常に重要な科目となっている。3年次後期から研究室に配属され、卒業研究1を受講する。さらに、4年次に、卒業研究2、卒業研究3を受講し、4年間の学修の集大成として、卒業論文の執筆と審査を受ける。自らの問題意識に基づき、研究目標を設定し、研究計画を具体化することによって卒業論文作成のための研究を進め、教員の指導により卒業論文を執筆する。卒業論文を提出した学生は論文の発表会や論文集の作成などを通して、学習内容を一層深める。

(5) 卒業要件

情報理工学部では、情報分野における「確固たる専門性」を身につけ、先に掲げた人材育成目的に沿った人材として社会で活躍するように、以下の様な「ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)」を設定している。

情報理工学部では、以下に示す能力を身につけた学生に対して学士の学位を授与します。

(1) 専門性

- 情報科学における各分野に共通する基礎知識、およびプログラミング能力を十分に獲得している。
- 情報科学の専門分野における知識や技術を獲得している。
- 情報科学に関して獲得した知識や技術を問題の発見や解決に活用できる。
- 情報技術者としての正しい倫理観を持っている。

(2) 教養

- 科学技術の意義を社会的な関連の中で捉えることができる。
- 数学や自然科学を理解し、それを活用できる基礎学力を持っている。
- 技術者に要求される英語運用能力を持っている。

(3) コミュニケーション能力

- 文章や他人の発言を理解し、その主張を正しく汲み取ることができる。
- 自分の考えをわかりやすく表現することができる。
- 多様な価値観を理解し、他人の意見を尊重しながら議論することができる。

- 集団の中で個人の役割を理解し、自主的かつ協調的に行動できる。

また、この「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」に沿った人材育成目的の達成につながる履修の系統性を明示するために、卒業に必要な合計単位数（124 単位以上）のみならず、科目区分ごとの所定単位数を設定している。なお、科目分野別単位数は以下の通りとなっている。

科目区分別必要単位数

科目区分		卒業に必要な単位数		
外国語科目		10 以上		
教養科目		14 以上		
専門科目	基礎専門科目	20 以上	100 以上	
	共通専門科目	22 以上		
	固有専門科目	システムアーキテクトコース		各コースに配置された科目群から 48 以上（ただし、そのコースの必修科目の単位をすべて含むこと）
		セキュリティ・ネットワークコース		
		先端社会デザインコース		
		実世界情報コース		
		画像・音メディアコース		
		知能情報コース		
グローバルコース				
グローバル・キャリア養成科目		124 以上		

7. 施設、設備等の整備計画

施設、設備等は以下の計画で整備している。

なお「基本計画書」の「経費の見積り及び維持方法の概要」において開設前年度の「図書購入費」「設備購入費」を計上していないが、これは情報理工学部で既設の 4 学科を廃止（学生募集停止）して新たに情報理工学科を設置するから、つまり前身の学科があり、新学科はそれらの図書や設備等を継承するためであり、教育研究を展開するうえで問題は生じない。

（1）校地、運動場の整備計画

情報理工学部は、びわこ・くさつキャンパス（以下、「BKC」という。）に設置されている。BKC は JR 南草津駅を最寄り駅としており、同駅がバスで 10 分から 20 分程度の場所にある。現在は、新快速の停車駅となるなど、大阪府の北部あるいは南部までが通学圏とし

て広がっている。BKCには、学部では、経済学部、理工学部、薬学部、生命科学部、スポーツ健康科学部、さらに情報理工学部が、研究科では経済学研究科、理工学研究科、スポーツ健康科学研究科、生命科学研究科、薬学研究科、そして情報理工学研究科がある。キャンパス内には、教室棟に加えて、図書館、保健センター、産官学連携施設、体育館等が設置されている。

(2) 校舎等施設の整備計画

情報理工学部・情報理工学研究科は、クリエーションコアを拠点としており、事務室、教員研究室、卒業研究室、実験室などが位置する。特に、2年次以降の学科配属から研究室配属にいたる教育・研究は、クリエーションコアに位置する卒業研究室や実験室を中心に行われる。1年次の授業については、BKCに複数の教室棟があり、情報教室なども多数ある。具体的には、アクロスウィング、カラーニングハウスⅠ、カラーニングハウスⅡ、フォレストハウス、プリズムハウス、ラルカディア、アドセミナリオといった教室棟を利用している。それぞれ小教室、中教室、大教室が必要数確保されており、また、情報環境を中心として施設・設備に適宜整備されている。

なお、クリエーションコア1階と2階の一部は、生命科学部、薬学部で利用されていたが、両学部の専用棟の建設に伴い、この部分が情報理工学部・情報理工学研究科のスペースとして平成28(2016)年度に使用可能となり、今回の改革にあわせて学生の教育・研究にさらなる高度化につながるよう施設整備を進めている。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

1) 図書および雑誌

立命館大学には、図書館施設として、衣笠キャンパスに平井嘉一郎記念図書館、修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室、朱雀キャンパスに朱雀リサーチライブラリー、びわこ・くさつキャンパスにメディアセンター(自然科学系図書館)、メディアライブラリー(社会科学系図書館)をそれぞれ設置している。

またこれらの施設を含めた全学の蔵書は、平成27(2015)年4月現在で約313万1千冊(製本雑誌含む)に達し、これに加えて約4万4千タイトルの学術雑誌、約7万6千タイトルの電子ジャーナルを収集・整備している。これらはほぼすべて、学生の利用が可能である。

2) 電子ジャーナル、オンラインデータベース、電子書籍等

電子ジャーナルについては、キャンパス・ネットワークを介して大学全体で共有しており、人文科学、自然科学、社会科学の分野を問わず幅広い分野を対象に選定・収集してい

る。特に、Elsevier Science B. V.、Wiley-Blackwell、Oxford University Press、Springer、Cambridge University Press の大手 5 社が刊行する電子ジャーナルについてはパッケージ契約をしており、最新の情報と共にバックナンバーの講読が継続的に行える環境がある。データベースについては Web of Science や Magazine Plus などの二次情報、EBSCO Host、ProQuest Central などのアグリゲータ系電子ジャーナル、日経テレコン 21、聞蔵などの新聞データベースを中心に、基本的なデータベース・ツールの提供を行い、全学で共有できる電子書籍も積極的に収集している。

3) 閲覧席、ラーニングコモンズ

立命館大学の学術資料は、立命館大学学術情報システム (RUNNERS) を利用して、図書資料の所蔵情報、貸出返却・予約などが可能であり、一部図書資料については、抄録のオンラインでの閲覧も可能となっている。なお、ラーニングコモンズ「ぴあら」を設置し、これまでの成果を継承・発展させ様々な学習支援を開始した。

4) 図書館等との相互協力

他機関との協力に関わっては、Online Computer Library Center, Inc. (OCLC) や国立情報学研究所の NACSIS-CAT/ILL、GeNii の図書館間ネットワーク等に参加するとともに、私立大学図書館協会、大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 等の加盟館として、国内外を問わず他大学、他機関と図書館間相互協力 (文献複写や相互現物貸借) を推進している。

5) 検索手法の指導等

大学図書館の基本的な使い方を初め、RUNNERS や電子ジャーナル、オンラインデータベースの検索・活用方法等を中心に、各学部の教学やニーズに沿った図書館リテラシー教育を各学部の担当教員と協働で展開している。そこでは、各図書館の職員によってクリッカーを利用した双方向授業の取り組みや、Web 視聴による講義等を実施し、RUNNERS の図書検索など内容の充実をはかっている。また、自学自習のために、Web ガイドや RAIL

(Ritsumeikan Academic Information Literacy) などの、情報の収集、選択、活用能力を高めるためのオンラインツールを提供している。

8. 入学者選抜の概要

情報理工学部では、「人材育成目的」に沿った人材育成を 4 年間を通じておこなうにあたって、次のように入学を期待する人材をアドミッション・ポリシーに掲げ、同趣旨を実現するような入学者選抜を行うものとしている。

情報理工学部は、情報科学技術の基礎から応用までの幅広い領域において、中核となる知

識や技術から最先端の内容に及ぶ教育・研究を行います。コンピュータを利用して、新しい問題に対して実践的かつ創造的な解決策を導くことのできる経験と知識を備え、情報技術分野の組織の一員として中核的な役割を果たすとともに、多様な組織のリーダーとしてグローバルに活躍できる技術者・研究者を育成することを目指します。このような人材を育成するために、本学部では下記のような人物が入学することを期待しています。

- (1) 論理的な思考を行うことができ、数学や自然科学に関する基礎知識を備えている。
- (2) 日本語で学ぶ6つのコースについては、日本語の文章を作成および理解する十分な能力と、英語に関する基礎学力を備えている。英語で学ぶ1つのコースについては、英語の文章を作成および理解する十分な能力を備えている。
- (3) 大学での幅広い学びを理解するための基礎的な教養を備えている。
- (4) 情報技術に関わる学問分野に、幅広く、強い関心・興味を持っている。
- (5) 基礎的なプログラミングを学習する強い意欲を持っている。
- (6) 専門的な知識・技術、正しい倫理観、リーダーシップを獲得することに強い意欲を持っている。
- (7) 問題を発見・解決する能力、コミュニケーション能力の重要性を認識し、その向上に励む意欲を持っている。

入学者選抜は、一般入試と特別入試に分かれる。一般入試、特別入試の特性を活かしながら、情報理工学部がアドミッション・ポリシーに掲げた入学者は幅広く選抜し、基礎学力のみならず意識、意欲が高い学生を学部教育課程の中で育てていくこととする。具体的には、以下のような入試の実施を予定している。

(1) 一般入試

まず一般入試には、本学独自試験とセンター試験方式がある。多様な入試方式で幅広く情報理工学部のアドミッション・ポリシーに掲げたような入学者を確保する。一般入試では、アドミッション・ポリシーのうち、主に「(1) 論理的な思考を行うことができ、数学や自然科学に関する基礎知識を備えている。」、「(2) 日本語で学ぶ6つのコースについては、日本語の文章を作成および理解する十分な能力と、英語に関する基礎学力を備えている。英語で学ぶ1つのコースについては、英語の文章を作成および理解する十分な能力を備えている。」、「(3) 大学での幅広い学びを理解するための基礎的な教養を備えている。」の主に3要件を満たす志願者を対象とする。この点に留意し、入試科目、入試配点などを適切に配分するものとする。特に、情報システムグローバルコース志望の国際学生、国内学生の志願者確保のために、「センター試験+面接」グローバルコース方式を新たな入試方式として導入し、新たなマーケットからの入学者選抜を目指すこととする。なお、試験実施日程は、全学の入試日程と同一の日程を基本とし、2月実施ならびに3月実施とする。

<本学独自試験>

1) 2月実施

① 3教科型

【全学統一方式（理系）】

英語：100点 / 理科：100点（物理/化学/生物、択1） / 数学：100点 / 合計300点

【学部個別配点方式】

英語：150点 / 理科：100点（物理/化学/生物、択1） / 数学：150点 / 合計400点

② センター試験併用方式

【情報理工学部型】

英語：100点 / 数学：200点 / センター：100点（国語、数学から高得点1科目） / 合計400点

③ その他

【「センター試験+面接」グローバルコース方式】

外部英語試験またはセンター英語の換算点：200点 / センター数学：100点 / 合計300点 + 英語面接

2) 3月実施

① 後期分割方式

理科：100点（物理/化学、択1） / 数学：100点 / 合計200点

<センター試験方式>

1) 2月選考

【3教科型】

英語：200点 / 数学：200点 / 理科：200点（物理、化学、生物から高得点1科目） / 合計600点

【5教科型】

英語：200点 / 国語：100点 / 数学：200点 / 理科：200点（物理、化学、生物から高得点1科目） / 公民、地歴、理科（上記の理科科目以外）から高得点1科目：100点 / 合計800点

【7教科型】

英語：200点 / 国語：100点 / 数学：200点 / 理科：200点（物理、化学、生物から高得点1科目） / 公民、地歴、理科（上記の理科科目以外）から高得点2科目：200点 / 合計900点

3) 3月選考

【後期型<4教科型>】

英語：200点 / 国語：100点 / 数学：200点 / 理科：100点（物理、化学、生物から高得点

1科目) / 合計 600 点

(2) 特別入試

次に特別入試では、ユニークな選抜方式を付加することが可能であり、また、社会的ネットワークを駆使して多様なチャネルから特長のある入学者を選抜することなどが可能となる。大学教育において確かな学力を養うために必要な基礎的学力を確認しながらも、特別入試の利点を存分にいかし、多様な人材選抜し、社会に輩出できる入試として活用していきたい。情報理工学部のアドミッション・ポリシーとの関連では、アドミッション・ポリシーのうち、「(1) 論理的な思考を行うことができ、数学や自然科学に関する基礎知識を備えている。」、「(2) 日本語で学ぶ6つのコースについては、日本語の文章を作成および理解する十分な能力と、英語に関する基礎学力を備えている。英語で学ぶ1つのコースについては、英語の文章を作成および理解する十分な能力を備えている。」、「(3) 大学での幅広い学びを理解するための基礎的な教養を備えている。」の3要件にとどまらず、「(4) 情報技術に関わる学問分野に、幅広く、強い関心・興味を持っている。」、「(5) 基礎的なプログラミングを学習する強い意欲を持っている。」、「(6) 専門的な知識・技術、正しい倫理観、リーダーシップを獲得することに強い意欲を持っている。」、「(7) 問題を発見・解決する能力、コミュニケーション能力の重要性を認識し、その向上に励む意欲を持っている。」等を持っている人物を広く選抜するものとする。特に、情報システムグローバルコース志望の国際学生、国内学生の志願者確保のために学部独自のA0入試において募集活動を強化する。具体的には以下の通りである。

1) 指定校推薦入試 (指定校・協定校)

高等学校評定平均値の一定水準以上の基礎学力を持った者で高等学校の学校長等より推薦された者を受け入れる入学試験である。

2) 提携校入試

立命館大学の定める基礎学力の水準を満たし、所属する高等学校が立命館大学で学ぶに相応しいと推薦するものを受け入れる入学試験である。

3) A0 入試 (学部独自)

プログラミングに優れたもの、ならびに情報システムグローバルコースの入学者確保に向けたA0入試を実施する。後者については、海外滞在者(外国人及び日本人)を主な対象とするものと、帰国子女及び英語を得意とする受験生など国内受験生を対象とするものの2種類の方式を実施する。

4) スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験

高等学校の3年間において、スポーツに優れた能力と実績を持ち、本学の教育を受けるに相応しい基礎学力を有している者、また、入学後も学業と本学の学生団体・サークルなどでの活躍を両立させる強い意思と能力を持つ者を受け入れることを目的とする入学試験である。

5) 文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験

高等学校の3年間において、文化・芸術に優れた能力と実績を持ち、本学の教育を受けるに相応しい基礎学力を有している者、また、入学後も学業と本学の学生団体・サークルなどでの活躍を両立させる強い意思と能力を持つ者を受け入れることを目的とする入学試験である。

6) 外国人留学生入学試験（前期・後期）

国際相互理解を通じた多文化共生の大学を目指し、確かな学力と豊かな個性を持った外国人留学生を、21世紀の国際社会におけるリーダーとして羽ばたかせるべく、国籍・人種・地域・宗教・性別を問わず、世界各国・地域から受け入れることを目的とする入学試験である。前期は10月、後期は1月に実施予定である。

7) 海外推薦入学試験

国際相互理解を通じた多文化共生の大学を目指し、確かな学力と豊かな個性を持った外国人留学生を、21世紀の国際社会におけるリーダーとして羽ばたかせるべく、世界各国・地域から受け入れることを目的とする。海外の学校に所属する外国籍のものが対象であり、立命館大学の定める基礎学力の水準を満たし、海外の学校が立命館大学で学ぶに相応しいと推薦するものを受け入れる入学試験である。

8) 学内推薦入学試験

立命館高校、立命館宇治高校、立命館慶祥高校、立命館守山高校の4附属高等学校の学校長よりアドミッション・ポリシーに沿って推薦された者を受け入れる入学試験である。

9. 取得可能な資格

高等学校教諭一種免許状（情報）の他、基本情報技術者・応用情報技術者・データスペシャリスト・ネットワークスペシャリスト（独立行政法人情報処理推進機構）資格が取得できる。

10. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

(1) 企業実習等

企業実習については、全学的な取り組みと情報理工学部独自の取り組みがある。

まず、全学的な取り組みである。立命館大学では「学ぶ」ことを主眼におき基本理念と基本方針を策定してインターンシップを開発してきており、情報理工学部もこれに参画している。本学のインターンシップの基本理念（Philosophy）は以下の3点に集約される。

1) 「学生の学びと成長の促進」を実現する教学プログラムである。

2) 経済社会で働く経験(広義の産官学地連携)を通じて、学問に対する社会の要請と意義を認識する。

3) 社会や職業における諸課題を解決する実践的能力を身につけ、自立心と向上心を併せ持つ、総合的な人間力を高める。

また、この理念に基づき基本方針(Policy)を定め、完成度の高いプログラムを社会と手を携え展開することで、新時代に向けた人材育成を目指している。基本方針は以下の4つの柱からなっている。

- 1) 学部の学習の場として仕組みを用意する。
- 2) 社員との交流等を通じ、広く組織・社会を見聞することができる。
- 3) 社会的規範および受入者との相互理解の上に成立させる。
- 4) 人材育成のあり方を広く社会に提起し、成果を還元することを目指す。

単位認定を伴うインターンシップには、各学部・インスティテュート等が独自で実施する「協定型インターンシップA」、全学で実施する「協定型インターンシップB」がある。

次に、情報理工学部独自の取り組みである。情報理工学部では、海外インターンシップに力を入れている。具体的には、情報理工学部・情報理工学研究科協定型インターンシップAによる「海外インターンシップ・プログラム」の実施している。これは、情報理工学部が平成24(2012)年度に採択された文部科学省「グローバル人材育成推進事業」は、各種の取組みを通じて、情報科学技術に関する専門的知識を基盤とし、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、チームワーク力などの社会人基礎力と、それらを英語によって活用・運用できる力を備えたグローバルIT人材を育成することを目的としていたことから、その取組みの一つとして掲げている「海外インターンシップ・プログラム」の実施として、平成26(2014)年度より開始したものである。インターンシップにより、実社会での就業体験を通じて、コミュニケーション能力、チームワーク力などの社会人基礎力を養成しながら、専門IT知識を活用することによって専門性を深める機会を提供できるという狙いがある。これは前述のインターンシップオフィスが提供する枠組みの一つである「協定型インターンシップA」として実施することで、全学プログラムとして培われたノウハウに基づき、派遣学生が事前研修を体系的に受講することを通じて、インターンシップ研修の目的の明確化が図られ、学部独自研修への参加マインドを高めることを期待するものである。

より具体的なプログラム内容としては、インターンシップオフィスが実施する事前研修および学部・研究科独自の事前研修を受講後、日系IT企業または現地IT企業において3~5週間程度のインターンシップ研修を実施する。帰国後は学部・研究科独自の事後研修において成果発表を行うものである。対象者は 情報理工学部3年次以上としており、イ

インターンシップ研修実施時期は 夏期休暇期間中の 3～5 週間程度となっている。派遣先は中国（大連）、タイ（バンコク、チェンマイ）、インド（プネ）、アメリカ（ロサンゼルス）などの日系または現地 IT 企業となっている。

（2）海外語学研修等

海外語学研修等についても、全学的な取り組みと情報理工学部独自の取り組みがある。情報理工学部学生はいずれにも参加できる。まず、全学的な取り組みであるが、全学プログラムとして、立命館大学は、平成 26（2014）年度現在、世界 62 ヶ国・地域、413 大学や研究機関と大学間協定を締結・連携し、学術・文化交流を行っている。立命館大学は、以下の 3 つに峻別し、それぞれの学生のステージに適したプログラムを提供している。具体的には以下の通りである。

○イニシエーション型（関心駆動型）プログラム

語学力の増進と異文化体験を主要な目的としたプログラムであり、海外経験があまりない人や、語学レベルが初級者向けの異文化体験・語学修得を中心とした約 4 週間の短期研修である。

○モチベーション向上型

交換留学に準ずるレベルで、語学力を高めながら外国語による講義を受けるプログラムであり、特定のテーマ設定による講義の受講やフィールドワーク実施などを行う。専門分野の学習に必要な中級以上の語学力が必要となる。期間は短期から中長期まで幅広い。

英語圏のプログラムは以下の通りである。

○アドバンスト型（交換留学）

正規の学部留学、またはそれに匹敵するプログラム。自分の専攻分野の学修を外国語で行うことを主要な目的とするプログラムであり、現地の正規学生と同様に、正規科目を受講し単位を取得する。単位を取得するだけでなく、卒業資格を得るものもある。高度な語学力・学力が必要となる。期間は長期となる。

次に、情報理工学部独自の取り組みであるが、学部の人材育成目的に沿った特徴のある海外プログラムを設置している。これらは、語学教育や異文化教育の側面を持つ一方、海外での IT 研修ともなっており、グローバルな IT 技術者が養成されるよう学部方針に沿ったものとなっている。また、以下の通り、アジア圏、欧米圏など、学生の興味・関心に沿ったプログラム開発を行っている。

プログラム名	定員	派遣先国など	派遣先の機関・大学名等	期間
ワシントン大学夏期海外 IT 研修プログラム	25	アメリカ合衆国 (シアトル)	ワシントン大学	8 月～9 月の 5 週間

インド 夏期海外 IT 研修プログラム	20	インド (プネ)	シンビオシス国際大学	8月～9月の5週間
クイーンズランド 工科大学春期海外 IT 研修プログラム	25	オーストラリア (ブリスベン)	クイーンズランド工科大学	2月～3月の4週間
中国・東北大学短期 IT 研修プログラム	15	中国 (瀋陽)	東北大学	9月の2週間
中国・大連交通大学短期 IT 研修プログラム	15	中国 (大連)	大連交通大学	3月の2週間
海外インターンシップ・プログラム (アメリカ)	5	アメリカ (シアトル)	現地企業	8月～9月の4週間
海外インターンシップ・プログラム (インド)	5	インド (プネ)	現地企業	8月～9月の5週間
海外インターンシップ・プログラム (中国)	15	中国 (大連)	現地企業	8月～9月の5週間
アメリカ・ロサンゼルス&シリコンバレー海外 IT 体感プログラム	25	アメリカ (カリフォルニア州)	南カリフォルニア大学 現地企業 (見学)	8月～9月の2週間
フランス・EPITECH グローバル人材育成プログラム	15	フランス (パリ)	EPITECH	2月の2週間
ロシア・トムスク ICT イノベーションマネジメント研修プログラム	15	ロシア (トムスク)	トムスク国立制御システム無線電子大学	9月の2週間
オーストラリア・メルボルン グローバル人材育成プログラム	15	オーストラリア (メルボルン)	メルボルン大学 現地企業 (見学)	2月の2週間

11. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

平成 28 (2016) 年 4 月より情報理工学部において 40 人の 3 年次編入学定員を設置すること、また、3 年次と 4 年次を合わせて収容定員 80 人 (1 学科につき 20 人、4 学科) の編入枠を設定する収容定員関係学則変更の認可を受けている。したがって、これまで、4 学科毎の編入学定員 20 人ずつとなっていたが、4 学科が 1 学科となるに伴い、これをあわせて 1 学科収容定員 80 人の編入学定員としたい。本編入学定員は、中国から 3 年次入学に対応したものである。特に、中国 (遼寧省大連市) の「大連理工大学」と「共同学部」を設置したことに伴い、大連理工大学の入学者 100 人の内 40 人が、同大学での 2 年間の学習を経

て、3年次に本学の情報理工学部に入學するものである。そして、2年間の学習を行ったうえで、両大学から学位を取得するダブル・ディグリープログラムとなっている。その後、大連理工大学側からの入學募集プロセス等も順調に進んでおり、大連理工大学以外にも東北大学（中国）なども参画を表明するなど、定員確保が確実な状況となっている。

（1）既修得単位の認定方法

大連理工大学での共同学部のカリキュラムは、全体として情報理工学部をベースにして設計されており、系統履修を特長とする情報理工学部との接続性に配慮したものとなっている。したがって、大連理工大学での1、2年次の学びは、情報理工学部での1、2年次に対応した内容で設計されており、情報理工学部3年次、4年次を含めた4年間を通じて、情報理工学部が特色とする系統履修やその他様々な特色あるプログラムのもとで学習することとなる。つまり、共同学部の学生は、1年次より情報理工学部に入學した学生に施される教育課程とほぼ同様の内容を受けることができることを目指している。東北大学（中国）についても標準的なIT教育モデルであり、既修得単位については問題ないことを確認している（資料7）。

（2）履修指導方法

本学の教員が大連理工大学での1、2年次の授業の一部を教えることになっているが、その際に、学生との懇談の場を設け、教育指導を行うなどしている。また、平成28（2016）年度からは、現地に情報理工学部の職員を配置する予定であり、同職員による履修指導サポートも行なわれる予定で検討している。編入後の履修モデルは添付の通りである（資料8）（資料9）。

（3）教育上の配慮等

情報理工学部の編入前に、事前の短期留学の機会を設け、編入前に、情報理工学部の教育・研究内容を知った上で編入にのぞめるようにしている。情報理工学部では、系統履修を重視しており、進級制度や卒業研究の着手条件を厳しく設定している関係から、系統履修上、不都合が発生しないよう配慮を行っている。具体的には、万が一、共同学部の学生を情報理工学部を受け入れる際、情報理工学部への読替え単位数の関係で4年次の卒業研究の着手条件に満たない場合への対応として、卒業研究の受講時期を一定緩和するなど対応をとっている。（具体的には、4年次の卒業研究の受講は、4年次前期「卒業研究2」、4年次後期「卒業研究3」となっている。ただし、単位数の関係で4年次の卒業研究の着手が遅れることへの備えとして、4年次後期「卒業研究2」、5年次前期「卒業研究3」の受講も可能となるよう変更を行っている）。

12. 管理運営

情報理工学部情報理工学科の管理運営に関しては、立命館大学学則第 12 条および立命館大学情報理工学部教授会規程に基づき、「立命館大学情報理工学部教授会」（以下、「教授会」）が設置され、(1) 学部の学科、専攻の新設、増設、廃止、変更に関する事項、(2) 学則および学部諸規程の制定、改廃に関する事項、(3) 教員の人事に関する事項、(4) 学科課程、授業および学力考査に関する事項、(5) 学生の入学、卒業および学位の授与に関する事項、(6) 学生の補導に関する事項、(7) 学生の定数に関する事項、(8) 学校法人および大学の諸規程において、教授会の議を経ることを要すると定められた事項を審議し、学長に対して意見を述べる。また、このほか、学長および学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長および学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。

教授会は、立命館大学学則第 12 条第 2 項に基づき、教授、准教授、専任講師によって組織している。開催頻度は原則として月 2 回程度である。

13. 自己点検・評価

(1) 大学としての自己点検・評価

本学は、平成 16 (2004) 年度に大学基準協会の大学評価（認証評価）において「適合」評価を得て、平成 23 (2011) 年度の大学基準協会の大学評価（認証評価）においても「適合」評価を得た。また、毎年度「自己点検・評価報告書」、「大学基礎データ」を作成している。

(2) 学部としての自己点検・評価

情報理工学部においては、教授会の下に自己評価推進委員会を設置し、自己点検・評価を行うとともに、FD 委員会とも連携しながら、改善に向けた取り組みを行っている。なお、平成 26 (2014) 年度については、大学全体の自己点検・評価とは別に、情報理工学部独自に自己評価・外部評価を受け、教学改善を行う一方で、これをホームページにて社会的に公表している。(以下 URL 参照。)

<http://www.ritsumeai.ac.jp/ise/common/file/introduce/evaution/evaluation2014.pdf>

14. 情報の公表

(1) 大学としての情報の公表

本学では、かねてより大学ホームページ上で大学基準協会認証評価結果、自己点検・評価報告書、大学基礎データ、財務書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表など）、事業計画・事業報告書、学部・研究科の設置認可申請書および届出書、設置計画履行状況報告書、教員の教育研究情報、入学試験要項・入試情報、入試合格発表、進路・就職状況、学生数などを広く社会に公表している。

（２）学部としての情報の公表

情報理工学部では、学部のホームページを開設し、自己評価、人材育成目的、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、教員情報、シラバス、カリキュラムなどを公開している。

<http://www.ritsumei.ac.jp/ise/>

（３）学校教育法第 113 条、学校教育法施行規則第 172 条の 2 への対応

本学ホームページの http://www.ritsumei.jp/public-info/public00-ru_j.html において、大学の情報を公開している。

1) 大学の教育研究上の目的に関すること

<http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=232742&f=.pdf>

2) 教育研究上の基本組織に関すること

<http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=232722&f=.pdf>

3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=234029&f=.pdf>

<http://research-db.ritsumei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04_11_3-3ru.pdf

4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること (受入方針)

<http://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=239270&f=.pdf>

(入学者の数、収容定員及び在学する学生の数)

<http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=234027&f=.pdf>

(修了した者の数ならびに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況)

<http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=232708&f=.pdf>

5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm>

- 6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
<http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/109.pdf>
- 7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04_11_9-2.pdf
- 8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
http://www.ritsumei.jp/profile/a07_01_j.html
- 9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に関すること
<http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=232692&f=.pdf>
- 10) その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置計画履行状況報告者、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）
（学則等各種規程）
<http://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/disclosure/univ/>
（設置認可申請書、設置計画履行状況報告書）
http://www.ritsumei.jp/profile/a15_j.html
（自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）
http://www.ritsumei.jp/profile/a10_j.html

15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

（1）立命館大学における取組み

1) 立命館大学ではFDを「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部、研究科、他教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配慮・内容・教材・評価等の適切性に関して、教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取り組みの妥当性、有効性について、継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と定義している。

2) 本学では、FD活動を推進するために「教育開発推進機構」を設置し、全学にかかわる教育内容の改善と情報化促進に向けた取り組みを行うこととし、教職員等を対象とした講演会・シンポジウムの開始、新任教員及び在職教員対象の研修、TA対象の研修会の開催、ワークショップの開催、授業アンケートの実施、国内外の高等教育に関する調査活動、各種セミナーの開催、紀要「立命館高等教育研究」の刊行等を行い、FD活動を積極的に展開している。

3) 職員のSD (Staff Development) に関しては、平成17(2005)年度に大学行政研究・研修センターを設置し、次世代職員の育成に向けた研修制度を実施している。センターでは、高等教育情勢に対する理解、問題発見・解決力の養成、海外大学の調査・研修等の年間プロ

グラムを実施している。その研究成果は、研究論文としてまとめられ、論文報告会を実施している。また紀要「大学行政研究」を刊行し、研究の成果を広く社会に公表している。

(2) 情報理工学部における FD の取組み

「大学設置基準」第 25 条の 3 項に基づき、大学の授業の内容及び改善を図るための組織的な研修及び研究を実施している。また、「立命館大学情報理工学部教授会規程」第 13 条 1 項(7)に FD 委員会を位置づけ、副学部長を FD 委員長として FD 委員会を組織している。PBL 等の教育手法についての研修、海外 FD 出張とその報告等、より学部の教育や研究に即したテーマで実施している。さらに、FD 活動状況については年度ごとにまとめ、FD 委員会で総括している（資料 10）。

16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

情報理工学部の人材育成目的のひとつに「高いキャリア意識をもつ人材」の育成があり、これを教育課程の中で科目として設置している。具体的には、グローバル・キャリア養成科目の中に、「情報と職業」や「連携講座」等のキャリア形成に関わる授業を設置している。情報理工学部では、企業等から講師を招き、大学で学ぶ学問が社会の中でどのように応用されているかを理解することが重要であり、IT 社会に対する視野を広げるとともに産業界における技術者の生の声を聞くことが、キャリア形成への意識を高める効果的な教学であると考えている。このため、後者の「連携講座」は、IT 業界、IT ビジネスに関する最先端のトピックスについて、産業界の第一線で活躍するエンジニア、経営者、ベンチャー企業家、キャリア専門家を招聘する科目として設置されており、それぞれの科目担当の教員が企業等とのネットワークを開拓し、学生の学びに適したゲストスピーカーを招聘するなど早期から学生の職業意識を高めるべく内容の工夫を行っている。

(2) 教育課程外の取組について

1) 職業観の涵養

全学のキャリア教育の中で、初年次からキャリア意識を高める授業や、各学部での基礎教育の中でセッションを設け、職業観を徐々に涵養していくような取り組みがなされている。また、高年次になると、進路・就職ガイダンスが実施され、学生の職業観をより具体化するような機会が複数設けられている。この中、学生は 4 年間を通して、徐々に職業観を涵養していくことになる。

学部においても、前述の「連携講座」などで情報理工学分野における関係者を招聘し、学生の職業観を涵養する他、教育課程外においても、独自に IT 企業などを招聘し、産業全体あるいは企業理解の機会を設けている。

2) 学外でのネットワーク形成

情報理工学部は、「ICT Challenge +R (通称あいちゃれ)」と称し、全国の大学生を対象としたプログラミングのコンテストを実施しているが、同コンテストの企画を通じて企業スポンサーとの連携を深め、こうしたネットワークを学生に提供し、企業招聘などによる業界研究会などを積極的に誘致している。また、本学部の教員は、もともと企業出身者が多く、出身企業とネットワーク形成し、インターンシップや企業訪問の企画などを実施している。また、情報理工学部では、「情報会」と称して、情報理工学部の OB・OG 組織として設置されており、同組織を通して社会的なネットワークが構築されている。同会では、年に 1 回、ホームカミングデーの実施をしたり、会報誌が発行するなどして、OB・OG とのネットワークが強固なものとなってきている。こうしたネットワークを通じて、イベント等では著名な OB・OG に講演をしてもらうなどして、学生の職業意識を高めると共に、関係業界で OB・OG が活躍しており就業上のネットワークともなっている。

3) 地方創生への貢献

加えて全国から学生が集まる本学の特性を反映して、出身地での就職を希望する学生が一定数在籍している。大学全体でこうした学生ニーズと、本学卒業生がグローバルな視点とローカルな視点を持ったコア人材として地域社会に貢献することを重視し、UI ターン就職への支援も強化してきた。これまでに 17 の県と就職支援に関する協定を結び、合同説明会や県内企業への学生インターンシップ受入等、UI ターンを支援する学生の支援を各自治体と連携して取り組んでいる。こうした支援を通じ、UI ターン就職の状況は、民間企業、公務員、教員への就職者の内 26.0%が出身地に本社・本部機能を置く企業・団体に就職している実績がある。立命館大学は情報理工学部が設置されている滋賀県のほか、京都、大阪といった大都市圏にもキャンパスを展開する大学ではあるが、全国型総合大学として、グローバルな視点とローカルな視点を持った地域社会のコア人材育成という面で、地方創生への貢献を重視している。

(3) 適切な体制の整備について

1) 就職委員の配置

本学では各学部就職委員を配置しており、就職委員は次項の「キャリアセンター」の担当者と連携して企業や公務員などの想定進路の情報収集に当たるとともに、教授会のもとに就職委員会を開催し、学部学生に対して各種企画の発案と実施、進路アドバイスなどを行

っていく。具体的には、1 年次対象に就職活動を経験した上年次と接触して意識を高める企画、3 年次を対象に自己分析や模擬面接、OB・OG による講演など企画を提供する。

2) キャリアセンター

学生の就職を支援する組織としてキャリアセンターを設置している。衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、大阪いばらきキャンパス、朱雀キャンパス、大阪梅田キャンパス、東京キャンパスにて学生相談や企業対応に当たっている。

3) 資格取得支援

学生の資格取得を支援する組織としてエクステンションセンターを設置している。エクステンションセンターでは、公務員試験対策講座や各種資格試験対策講座を開講し、学生の正課外の学習の支援を行っている。

以上

資料 1：立命館大学教員任用・昇任規程（規程第 118 号）

資料 2：立命館大学教員選考基準（第 449 回大学協議会）

資料 3：教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン（2010 年 3 月 19 日 大学協議会）

資料 4：教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規

資料 5：立命館大学特別任用教員規程（平成 5 年 11 月 26 日規程第 277 号）

資料 6：2015 年度以降に雇用上限に達する特別任用教員、または、更新上限を満たす特別任用教員に授業担当を委嘱する場合の経過措置について（2015 年 7 月 1 日常任理事会）

資料 7：2017 年度 3 年次転入単位認定モデル表

資料 8：大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部のカリキュラム概略

資料 9：【編入後の履修モデル】編入学後の履修科目

資料 10：2015 年度情報理工学部 FD 諸活動のまとめ

資料 1 : 立命館大学教員任用・昇任規程 (規程第118号)

○立命館大学教員任用・昇任規程

昭和45年11月10日

規程第118号

第1条 新たに教員を任用しようとするときは、教授会は、学部長または研究科長の提議により3名以上の教員からなる選考委員会を組織するとともに、ひろく候補者をもとめるものとする。

委員会の組織および運営に関する事項は各教授会において別にこれを定める。

第2条 選考委員会は、別に定める選考基準にもとづき、候補者について適否を審査し、教授会にその結果を報告する。

第3条 教授会が選考委員会から審査の結果につき報告を受けたときは、審査のうえ、投票によってその採否を決議し、学部長または研究科長より学長にこれを報告する。

前項の決議には教授会を構成する教員の4分の3以上が出席し、その3分の2以上の同意をうることを要する。

第4条 学長は、前条第1項の報告をうけたときは、大学協議会にこれを付議し、その承認を得た上で理事会に具申する。

第5条 教員の職名または所属を変更しようとするときは、第1条ないし第4条の規定を準用する。

第6条 この規程の改廃は、各教授会、常任理事会の議を経て大学協議会が行う。

附 則

1 この規程は、昭和44年10月1日から適用する。

2 昭和36年6月9日規程第79号の教員任用規程は、これを廃止する。

附 則 (昭和53年4月15日附則第3項の削除)

この規程は、昭和53年4月15日から施行する。

附 則 (2004年3月25日改廃規定新設にともなう一部改正)

この規程は、2004年3月25日から施行する。

附 則 (2008年6月20日総合理工学院設置に伴う一部改正)

この規程は、2008年6月20日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則 (2012年3月16日総合理工学院の解消に伴う一部改正)

この規程は、2012年4月1日から施行する。

資料2：立命館大学教員選考基準（第449回大学協議会）

○立命館大学教員選考基準

昭和44年12月13日
第449回大学協議会

第1条 本大学教員の任用・昇任にあたっては、大学設置基準第4章「教員の資格」により、本基準に基づき選考する。

第2条 教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有し、研究上の業績を有する者
- (2) 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- (3) 学位規則(昭和28年文部省令第9号)第5条の2に規定する専門職学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
- (4) 大学において、教授、准教授又は専任の講師の経歴(外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。)のある者
- (5) 芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていと認められる者
- (6) 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

第3条 准教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 前条各号のいずれかに該当する者
- (2) 大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴(外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。)のある者
- (3) 修士の学位又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位(外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。)を有する者
- (4) 研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者
- (5) 専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

第4条 専任講師となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 第2条又は前条及び第5条に規定する教授、准教授又は助教となることのできる者
- (2) その他特殊な専攻分野について、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

第5条 助教となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するに相応しい教育上の能力を有する者とする。

- (1) 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有する者

- (2) 専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者
- (3) 上記各号の者に準ずる能力を有すると認められる者

第5条の2 助手となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育の補助を担当するに相応しい教育上の能力を有する者とする。

- (1) 修士の学位または学位規則第5条の2に規定する専門職学位（いずれも外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- (2) 前号の者に準ずる能力を有すると認められる者

第6条 非常勤講師は、専任の教授、准教授、専任講師、助教の基準に準ずる。

第7条 この基準の改廃は、大学協議会が行う。

附 則(2013年4月12日 助手の追加に伴う一部改正)

この基準は、2013年4月12日から施行し、2013年4月1日から適用する。

資料3：教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン
(2010年3月19日 大学協議会)

2010.01.25	教学対策会議
2010.01.26	経営学研究科委員会
2010.01.26	言語教育情報研究科教授会
2010.01.26	先端総合学術研究科教授会
2010.01.26	法科大学院教授会
2010.02.07	経営管理研究科教授会
2010.02.12	政策科学研究科委員会
2010.02.13	テクノロジー・マネジメント研究科教授会
2010.02.13	応用人間科学研究科教授会
2010.02.15	教学対策会議
2010.02.16	社会学研究科委員会
2010.02.17	文学研究科委員会
2010.02.17	スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科 設置委員会
2010.02.23	経済学研究科委員会
2010.02.24	公務研究科教授会
2010.03.02	法学研究科委員会
2010.03.02	国際関係研究科委員会
2010.03.02	総合理工学院教授会（代）
2010.03.10	大学院委員会
2010.03.19	大学協議会

教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン

「立命館大学教員選考基準」、「立命館大学大学院担当教員選考基準」（2004.11.12 大学協議会）の運用について、次の通り全学ガイドラインを申し合わせる。

0 基本方針

- (1) 「曖昧で、恣意的に運用される可能性」がある等の指摘を第三者評価において受けないよう特に留意し、要件を満たすことが第三者からも明確にわかるよう数値をもって定める。
- (2) 本ガイドラインが基本とする事項について、研究科内規で別の基準を設定するときは、以下の内規例を参考にポイント制を採用するなど客観的指標を設ける。

＜「研究上の業績」に関する内規例＞

以下のうち、○要件以上を満たすこと。

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| 1 著書（単著、編著、共著） | （1冊発行する毎に1件とする、もしくは5年以内の発行毎に1件とする等） |
| 2 論文発表数 | （5年以内の発表毎に1件とする） |
| 3 論文被引用数 | （5年以内の引用につき1件とする） |
| 4 特許の申請 | （5年以内の申請毎に1件とする） |
| 5 特許の取得 | （取得毎に1件とする） |

- 6 学会賞などの受賞歴 (5年以内の受賞毎に1件とする)
- 7 国内学会の招聘講演 (5年以内の講演毎に1件とする)
- 8 国際学会における招聘講演 (5年以内の講演毎に1件とする)
- 9 科学研究費補助金採択件数および金額 (5年以内の採択額〇円以上を1件とする)
- 10 その他学外資金獲得件数および金額 (5年以内の獲得額〇円以上を1件とする)
- 11 特別研究学生の受入数 (5年以内の受入毎に1件とする)
- 12 海外機関との共同研究 (5年以内の共同研究発表毎に1件とする)

*項目の追加・修正・削除、または項目の細分化とこれに対応した比重の置き方については、研究科教学の内容に対応して研究科毎に検討のこと。例えば、国内学会→国内学会および学術シンポジウム、招聘講演→講演および学術報告、国際学会→国際学会、学術シンポジウムおよび研究会に修正する、あるいは著書について単著、編著、共著に対応して各々を何件と数えるか、テキストを含めるか等については研究科別に具体化する。

参考) 避けるべき表現例

×当該分野で極めて顕著な業績があること。

×近々に研究成果をまとめ、(博士)学位を取る予定であること。

第1章 博士課程前期課程もしくは修士課程または博士課程後期課程もしくは一貫制博士課程

1 博士課程前期課程または修士課程

1-1 博士課程前期課程または修士課程の研究指導を担当または補助する教員の資格*1

- *1 博士課程前期課程または修士課程を担当する教員にあつては、次のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育研究上の指導能力があると認められる者
- (イ)博士の学位を有し、研究上の業績を有する者
 - (ロ)研究上の業績が(イ)の者に準ずると認められる者
 - (ハ)芸術、体育等特定の専門分野について高度の技術・技能を有する者
 - (ニ)専攻分野について、とくに優れた知識及び経験を有する者

(イ)の運用について

(1) 「博士の学位」には、外国において授与されたこれに相当する学位を含む。

(2) 「研究上の業績」は、過去5年間を対象に公刊された論文が3本あることを基本とし、研究科内規において、研究分野と論文数の全国水準に配慮しながら、適切な本数および「論文」の範囲を定める。

(ロ)の運用について

- (3) 「博士の学位」に準ずると認めるための基準は、「曖昧で、恣意的に運用される可能性」がある等の指摘を第三者評価において受けないよう特に留意し、要件を満たすことが第三者からも明確にわかるよう数値をもって定める。
- (4) 「研究上の業績」は、過去5年間を対象に公刊された論文が3本あることを基本とし、研究科内規において、研究分野と論文数の全国水準に配慮しながら、適切な本数および「論文」の範囲を定める。

(ハ)の運用について

- (5) 「高度な技術・技能」と認めるための基準は、「曖昧で、恣意的に運用される可能性」がある等の指摘を第三者評価において受けないよう特に留意し、要件を満たすことが第三者からも明確にわかるよう明確な資格、受賞歴等をもって定める。

(ニ)の運用について

- (6) 「専攻分野について、とくに優れた知識及び経験」は、「研究上の業績」に以下の要件を加え、専攻分野に応じ、必要な要件を定めることができる。
 - 1 ○○の分野において、高度な知識または技能をもって○年間以上の指導的立場での実務経験
 - 2 ○○の分野において、学会、公的機関または業界団体等における役員・委員等として○年間以上の活動経験
 - 3 ○○の分野に関係する○○、○○または○○の公的資格を用いた○年間以上の活動経験

本文の運用について

- (7) 「高度の教育研究上の指導能力」については、担当する専門分野に関連した学部（学内外）の授業を通算3年以上担当していること。ただし、面接あるいは模擬授業によって個別に審査し、十分な指導能力があると認められるときは、この限りでない。その他の要件は研究科別に定める。
- (8) 職位は、准教授以上とする。

1-2 博士課程前期課程または修士課程で他の大学院または研究所等において研究指導を行う教員の資格

立命館大学大学院学則第8条第2項に基づき他の大学院又は研究所等において研究指導を行う教員の資格は、1-1 各項を準用し審査を行なうものとし、研究科において必要と認めるときは、その審査基準を内規として定めることができる。

1-3 博士課程前期課程または修士課程の研究指導の補助を担当する教員の資格

1-1 各項を満たす研究指導資格を有する教員のほかに、必要に応じて研究指導の補助を行い得る教員を置くことができる。当該教員の資格は、1-1 各項の基準に準じて審査を行なうものとし、研究科において必要と認めるときは、その審査基準を内規として定めることができる。

2 博士課程後期課程または一貫制博士課程

2-1 博士課程後期課程または一貫制博士課程の研究指導を担当または補助する教員の資格*2

*2 博士課程後期課程を担当する教員にあつては、次のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し、極めて高度の教育研究上の指導能力があると認められる者

- (イ)博士の学位を有し、研究上の顕著な業績を有する者
- (ロ)研究上の業績が(イ)の者に準ずると認められる者
- (ハ)専攻分野について、とくに優れた知識及び経験を有する者

(イ)の運用について

- (1) 「博士の学位」には、外国において授与されたこれに相当する学位を含む。
- (2) 「研究上の顕著な業績」は、過去5年間を対象に、博士後期課程および一貫制博士課程を指導するに相応しい水準の公刊論文が3本以上あることを基本とし、研究科内規において適切な本数および「論文」の範囲を定める。とくに「相応しい水準」については、研究科教学および専攻分野に対応した客観的指標を研究科別に設定する。

(ロ)の運用について

- (3) 「博士の学位」に準ずると認めるための基準は、「曖昧で、恣意的に運用される可能性」がある等の指摘を第三者評価において受けないよう特に留意し、要件を満たすことが第三者からも明確にわかるよう数値をもって定める。
- (4) 「研究上の業績」は、過去5年間を対象に、博士後期課程および一貫制博士課程を指導するに相応しい水準の公刊論文が3本以上あることを基本とし、研究科内規において適切な本数および「論文」の範囲を定める。とくに「相応しい水準」については、研究科教学および専攻分野に対応した客観的指標を研究科別に設定する。

(ハ)の運用について

- (5) 「専攻分野について、とくに優れた知識及び経験」は、「研究上の業績」に以下の要件を加え、専攻分野に応じ、必要な要件を定めることができる。
 - 1 ○○の分野において、高度な知識または技能をもって○年間以上の指導的立場での実務経験
 - 2 ○○の分野において、学会、公的機関または業界団体等における役員・委員等として○年間以上の活動経験
 - 3 ○○の分野に係る○○、○○または○○の公的資格を用いた○年間以上の活動経験

本文の運用について

- (6) 「極めて高度の教育研究上の指導能力」については、担当する専門分野に関連した博士前期課程、修士課程（学内外）の研究指導を通算1年以上担当していること。ただし、面接あるいは模擬授業によって個別に審査し、十分な指導能力があると認められるときは、この限りでない。その他の要件は研究科別に定める。その他の要件は研究科別に定める。

(7) 職位は、教授を原則とする。

2-2 博士課程後期課程または一貫制博士課程で他の大学院または研究所等において研究指導を行う教員の資格

立命館大学大学院学則第8条第2項に基づき他の大学院又は研究所等において研究指導を行う教員の資格は、2-1 各項を準用し審査を行なうものとし、研究科において必要と認めるときは、その審査基準を内規として定めることができる。

2-3 博士課程後期課程または一貫制博士課程の研究指導の補助を担当する教員の資格

2-1 各項を満たす研究指導資格を有する教員のほかに、必要に応じて研究指導の補助を行い得る教員を置くことができる。当該教員の資格は、2-1 各項の基準に準じて審査を行なうものとし、研究科において必要と認めるときは、その審査基準を内規として定めることができる。

3 博士課程前期課程もしくは修士課程または博士課程後期課程もしくは一貫制博士課程の講義・演習等の研究指導以外の授業科目を担当する教員の資格

- (1) 大学院における研究指導を除く科目（講義・演習・実験科目等）を担当する教員の資格は、当該科目の内容と当該科目担当候補者の教育研究分野との適合性および教育研究業績に基づき、審査を行うものとする。
- (2) 研究科において必要と認めるときは、(1)の審査における基準を内規として定めることができる。

第2章 専門職学位課程

1 専門職学位課程を担当する専任教員の資格*3

*3 専門職大学院を担当する教員にあつては、次のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し、高度の教育上の指導能力があると認められる者

- (イ)専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者
- (ロ)専攻分野について、高度の技術・技能を有する者
- (ハ)専攻分野について、とくに優れた知識及び経験を有する者

(イ)の運用について

- (1) 「教育上の業績」と認めるための基準は、「曖昧で、恣意的に運用される可能性」がある等の指摘を第三者評価において受けないよう特に留意し、要件を満たすことが第三者からも明確にわかるよう明確な資格、受賞歴等をもって定める。
- (2) 「研究上の業績」は、過去5年間を対象に公刊された論文が3本あることを基本とし、研究科内規において、研究分野と論文数の全国水準に配慮しながら、適切な本数および「論文」の範囲を定める。

(ロ)の運用について

- (3) 「高度な技術・技能」と認めるための基準は、「曖昧で、恣意的に運用される可能性」がある等の指摘を第三者評価において受けないよう特に留意し、要件を満たすことが第三者からも明確にわかるよう明確な資格、受賞歴等をもって定める。

(ハ)の運用について

- (4) 「専攻分野について、とくに優れた知識及び経験」は、「研究上の業績」に以下の要件を加え、専攻分野に応じ、必要な要件を定めることができる。
 - 1 ○○の分野において、高度な知識または技能をもって○年間以上の指導的立場での実務経験
 - 2 ○○の分野において、学会、公的機関または業界団体等における役員・委員等として○年間以上の活動経験
 - 3 ○○の分野に関係する○○、○○または○○の公的資格を用いた○年間以上の活動経験

本文の運用について

- (5) 「高度の教育上の指導能力」については、担当する専門分野に関連した学部（学内外）の授業を通算3年以上担当していること。ただし、面接あるいは模擬授業によって個別に審査し、十分な指導能力があると認められるときは、この限りでない。その他の要件は研究科別に定める。

2 専門職学位課程を担当する専任教員以外の教員の資格

- (1) 専門職学位課程を担当する専任教員以外の教員の資格は、当該科目の内容と当該科目担当候補者の教育研究分野または実務分野との適合性および教育研究業績または実務経験に基づき、審査を行うものとする。
- (2) 研究科において必要と認めたときは、(1)の審査における基準を内規として定めることができる。

第3章 審査手続等

- (1) 各研究科は毎年度、次年度に前期課程（修士課程）、後期課程および一貫制博士課程において研究指導または研究指導補助を担当する資格または専門職学位課程における専任教員の資格を新たに取得しようとする教員および前回の資格審査から5年を経過する者に対し、その教員の適格性について、内規に基づき「審査委員会」および「研究科委員会」または「研究科教授会」において厳密な審査を行う。
- (2) 前号の規定にかかわらず、第1章第3節および第2章第2節に規定する教員の資格にあつては、毎年度、科目ごとにその資格に関する審査を行なうものとする。
- (3) 審査は、研究者データベースに教員が入力したデータまたは自己申告内容、およびこれを証する書面をもって行う。

- (4) 研究科内規に定められた基準を満たし「適」と判定された審査結果については、大学院委員会の議を経て、大学協議会に報告を求める。
- (5) 研究科内規に定められた基準を満たさず「不適」と判定した場合において、当該判定を受けた教員からの申請に応じて、再審査を行うことができる。
- (6) 再審査時においても「不適」の判定を受けた者は、翌年度の大学院担当資格を有さないものとし、本節(1)に基づき行われる次回の定期審査において、再度申請を行うことができる。
- (7) 本節(5)の再審査における基準、手続等は、研究科内規として定める。
- (8) 翌年度大学院担当体制については、毎年2月末までに大学院委員会および大学協議会への報告を求める。
- (9) 本節(3)から(8)の規定にかかわらず、第1章第3節および第2章第2節に規定する教員の資格審査にあつては、当該規定を適用しない。
- (10) 設置認可後、完成年度を終了するまでは文部科学大臣による教員審査（いわゆるD〇合、D合、M〇合、M合、科目担当の可）をもって、上記審査を代替しうることとする。

第4章 「立命館大学教員選考基準」における「教授」*3任用・昇任 について*3

- *3 第2条 教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。
- (1) 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者
 - (2) 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
 - (3) 学位規則(昭和28年文部省第9号)第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
 - (4) 大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴(外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。)のある者
 - (5) 芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていと認められる者
 - (6) 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

<第2条第1号の運用について>

- (1) 「研究上の業績」は、過去5年間を対象に、公刊された論文が3本あることを基本とし、研究科内規において、研究分野と論文数の全国水準に配慮しながら、適切な本数および「論文」の範囲を定める。

<第2条第2号の運用について>

- (2) 「博士の学位」に準ずると認めるための基準は、「曖昧で、恣意的に運用される可能性」がある等の指摘を第三者評価において受けないよう特に留意し、要件を満たすことが第三者からも明確にわかるよう数値をもって定める。

「研究上の業績」は、過去5年間を対象に、公刊された論文が3本あることを基本とし、研究科内規において、研究分野と論文数の全国水準に配慮しながら、適切な本数および「論文」の範囲を定める。

<第2条本文の運用について>

- (3) 「大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力」については、担当する専門分野に関連した授業を、原則として通算5年以上担当していること。そのほか、教育方法の実践例、作成したカリキュラムや教材あるいは教員相互の授業見学結果など、「教育実践に関わる諸事実」を基礎に客観的に判断することとし、その他の要件は学部・研究科別に定める。

第2条第3号ないし第6号に関するガイドラインについては、別途定める。

以 上

資料 4 : 教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規

教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規

(目的)

- (1) 本内規は、「立命館大学教員選考基準」、ならびに「大学設置基準」の精神に則り、情報理工学部において、教員の任用ならびに昇任する際の審査基準について、定めるものである。

(業績の数値化)

- (2) 審査の対象となる業績を次のとおり数値化する。
 - 1) 査読付でフルペーパーの論文誌掲載論文を1編につき1ポイントとする。
 - 2) 査読付でフルペーパーの論文(国際会議、国内シンポジウム等)、あるいは査読付ショートペーパー論文誌掲載論文を1編につき0.5ポイントとする。

(教授任用)

- (3) 教授となることのできる者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、大学における教授として教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。なお、学会活動や会議発表、特許取得などの活動状況も考慮する。
 - 1) 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む)を有し、研究の業績を有する者
 - 2) 最近5ヵ年で5ポイント以上の業績があること
 - 3) 過去から現在までで10ポイント以上の業績があること
 - 4) 原則として40歳以上であること
 - 5) 模擬講義により確認された教育上の能力を持つこと

(准教授任用)

- (4) 准教授となることのできる者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、大学における准教授として教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。なお、学会活動や会議発表、特許取得などの活動状況も考慮する。
 - 1) 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む)を有し、研究上の業績を有する者
 - 2) 最近5ヵ年で5ポイント以上の業績があること
 - 3) 過去から現在までで8ポイント以上の業績があること
 - 4) 模擬講義により確認された教育上の能力を持つこと

(任期制講師・任期制助教任用)

(5) 任期制講師・任期制助教となることのできる者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、大学における専任講師として教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。なお、学会活動や会議発表、特許取得などの活動状況も考慮する。

- 1) 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む)を有し、研究上の業績を有する者
- 2) 最近5ヵ年で3ポイント以上の業績があること
- 3) 過去から現在までで3ポイント以上の業績があること
- 4) 模擬講義により確認された教育上の能力を持つこと

(准教授からの教授への昇任)

(6) 准教授から教授へ昇任する者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、教授としての大学役職に就く力量を備えていること。

- 1) 准教授に任用後、5年程度以上経過していること
- 2) 准教授に任用後、6ポイント以上の業績があること
- 3) 准教授に任用後の業績のうち、査読付フルペーパーの論文誌掲載論文が少なくとも2編はあること
- 4) 最近5ヵ年で3ポイント以上の業績があること(重い役職就任年度を除いてもよい)

(語学系教員の任用・昇任)

(7) 語学系教員は語学系での基準に従うものとする。

附則

この規程は、2016年4月1日から施行する。

資料5：立命館大学特別任用教員規程(平成5年11月26日規程第277号)

○立命館大学特別任用教員規程

1993年11月26日

規程第277号

(趣旨)

第1条 この規程は、特別任用教員に関して必要な事項を定める。

(定義)

第2条 特別任用教員は、本大学を定年退職した教授のうち、高度な教育の能力と実績を有する者を、主として授業を担当する目的で任用する有期雇用教員をいう。

(職位)

第3条 特別任用教員の職位は、教授とする。

(所属)

第4条 特別任用教員は、大学院独自の教員組織を整備した研究科(以下「独立研究科」という。)または定年退職時の学部もしくは教育機構に所属する。

(職務)

第5条 特別任用教員は、主として所属組織の教育に従事する。ただし、原則として大学運営には加わらない。

2 特別任用教員の職務は、その所属により次の2つに区分する。

(1) 学部または機構に所属する者(以下「特別任用教員A」という。)は、主として学部教育にあたる。

(2) 独立研究科に所属する者(以下「特別任用教員B」という。)は、主として大学院教育にあたる。

3 特別任用教員の責任時間は、通年4授業時間(1授業時間は90分)とする。ただし、次の各号に定める授業科目および授業時間を含まなければならない。

(1) 特別任用教員A

教養科目(教養ゼミナールおよびTheme Studyを除く。)、理工系の専門基礎(基礎専門)科目、教職課程科目(教職に関する科目、一般的包括的な内容を含む教科に関する科目および教科又は教職に関する科目)、外国語科目のいずれかを通年1授業時間以上

(2) 特別任用教員B

独立研究科の研究指導科目(法務研究科は演習科目)を通年2授業時間以上および独立研究科の講義科目を通年1授業時間以上

4 特別任用教員は、教授会、研究科委員会、各種委員会等への出席を要しない。

(人事委員会)

第6条 特別任用教員の任用のために、特別任用教員人事委員会（以下「人事委員会」という。）を置く。

2 人事委員会は、次の各号に定める者で構成し、委員長は学長とする。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 該当する学部、研究科および機構の長
- (4) 教学部長
- (5) 教学部副部長

(任用手続)

第7条 特別任用教員の任用は、学部長、研究科長または機構長が、次条に定める任用基準に合致する候補者を人事委員会に推薦し、人事委員会で審査のうえ、本人の意向を確認し、大学協議会の議を経て決定する。

2 前項にかかわらず、次の各号に定める者の推薦は、当該各号に定める者が行う。

- (1) 定年退職する年度に英語以外の外国語科目を主たる授業科目として担当していた者
言語教育推進機構長
- (2) 定年退職する年度に日本語科目を主たる授業科目として担当していた者
国際教育推進機構長
- (3) 定年退職する年度に教職課程科目を主たる授業科目として担当していた者
教職教育推進機構長

(任用基準)

第8条 特別任用教員の任用は、次の各号に掲げる基準をすべて満たす場合に行う。

- (1) 全学共通教育および学部教育に必要な者であることまたは課程博士輩出等大学院教育に顕著な実績があること。
- (2) 若手教員の模範となり、FDへの理解と実績があること。
- (3) 担当する授業科目についての適合性があること。

2 前項の基準を満たす者であっても、教育および研究を行うに十分な健康状態にない者は任用しない。

第9条 削除

第10条 削除

(更新基準等)

第11条 第8条に定めるもののほか、契約更新時の審査基準は、人事委員会で定める。

(就業規則)

第12条 特別任用教員の就業等に関する事項は、立命館大学有期雇用教員就業規則の定めるところによる。

(処遇)

第13条 個人研究費については、立命館大学個人研究費取扱規程の定めるところによる。

2 共用の教員研究室を提供する。

(改廃)

第14条 この規程の改廃は、大学協議会が行う。

附 則

(施行期日)

第1条 本規程は、1994年4月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 本規程は、1993年3月31日定年退職教授及び1994年3月31日定年退職予定教授についても、これを適用することができる。

第3条 1993年3月31日定年退職教授及び1994年3月31日定年退職予定教授の任用手続については、本規程第4条第1項中、「5月15日」とあるのは「1993年11月30日」と、同条第3項中、「6月末日」とあるのは「1993年12月20日」と読み替えるものとする。

(見直し期限)

第4条 本規程は、1998年10月末日までに、その改廃も含めてこれを再検討するものとする。

附 則 (1994年10月28日第7条の期日読替え規定の改正)

本規程は、1994年4月1日から適用する。

附 則 (1996年4月26日昼夜開講制実施に伴う一部改正)

1 この規程は、1996年4月1日から施行する。

2 1996年3月31日現在「第二部」に在学する学生がいなくなるまでの間、この規程の条文における「夜間主コース」を「二部」と読み替えることができる。

附 則 (1999年3月12日第4条、第7条の任用手続変更に関わる規程の改正)

1 本規程は、1999年4月1日から施行する。

2 本規程は、2000年10月末日までに、その改廃も含めてこれを再検討するものとする。

附 則 (2001年6月22日任用制度の変更及び教学上の全学的必要性を任用基準とし

て明確にすることに関わる規程の改正)

本規程は、2001年6月22日から施行し、2002年4月1日付任用者から適用する。

附 則 (2006年4月1日機構改革に伴う改正)

この規程は、2006年6月28日から施行し、2006年4月1日から適用する。

附 則 (2008年3月19日 授業時間の表記変更にもなう一部改正)

この規程は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2008年10月29日2013年度までの運用とする新たな特別任用教授制度への変更にもなう改正)

- 1 この規程は、2009年4月1日から施行する。ただし、2006年3月31日定年退職教授、2007年3月31日定年退職教授および2008年3月31日定年退職教授についても、適用する。
- 2 2005年3月31日に定年退職を迎えた特別任用教授任用者に関する取扱いは従来の定めによる。

附 則 (2011年11月4日特別任用教授制度の見直しに伴う全部改正)

- 1 この規程は、2013年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、特別任用教授の所属および特別任用教授人事委員会については、2012年4月1日から施行する。

附 則 (2013年3月8日立命館大学有期雇用教員就業規則の改正等に伴う一部改正)

この規程は、2013年4月1日から施行する。

附 則 (2014年12月19日委員会構成の変更に伴う一部改正)

この規程は、2015年1月1日から施行する。

附 則 (2016年1月29日任用手続の変更等に伴う一部改正)

この規程は、2016年4月1日から施行する。

資料 6 : 2015年度以降に雇用上限に達する特別任用教員、または、更新上限を満たす特別任用教員に授業担当を委嘱する場合の経過措置について
(2015年7月1日常任理事会)

2015年6月26日 拡大学部長会議

2015年6月29日 常務会議

2015年7月1日 常任理事会

2015年度以降に雇用年齢上限に達する特別任用教員、または
更新上限を満たす特別任用教員に授業の担当を委嘱する場合の経過措置について

「改正労働契約法および『特例法』に伴う立命館大学教員・研究系職員の有期労働契約について」(2015年5月20日常任理事会)により、2016年度からは新たに非常勤講師としての雇用は行わず、新たに本大学を兼務とする教員は、70歳を雇用年齢上限とする授業担当講師として任用することになった。2015年度に非常勤講師として雇用を行っている場合は、引き続き更新することができるが、この場合であっても雇用年齢上限を段階的に70歳に引き下げることにしている。

これまで雇用年齢上限に達した特別任用教員、または更新上限を満たした特別任用教員に授業の担当を委嘱し、75歳を上限に非常勤講師として雇用することがあったが、2016年度からは新たな非常勤講師の雇用を行わないことから、以下のとおり経過措置を設ける。

1. 経過措置の対象

2015年度から2024年度までに雇用年齢上限に達する特別任用教員、または更新上限を満たす特別任用教員

2. 経過措置の内容

授業担当体制を整える必要性から、2015年度から2024年度までに雇用年齢上限に達した特別任用教員、または更新上限を満たした特別任用教員に授業の担当を委嘱する場合は、下表の「授業担当講師としての雇用年齢上限」まで授業担当講師として雇用することがある。

2016年3月31日時点の年齢	授業担当講師としての雇用年齢上限
満70歳	満75歳
満69歳	満75歳
満68歳	満75歳
満67歳	満75歳
満66歳	満75歳
満65歳	満75歳
満64歳	満74歳
満63歳	満73歳
満62歳	満72歳
満61歳	満71歳
満60歳以下	満70歳

3. 特命教員に対する経過措置

特命教員についても上記と同様の経過措置をとる。

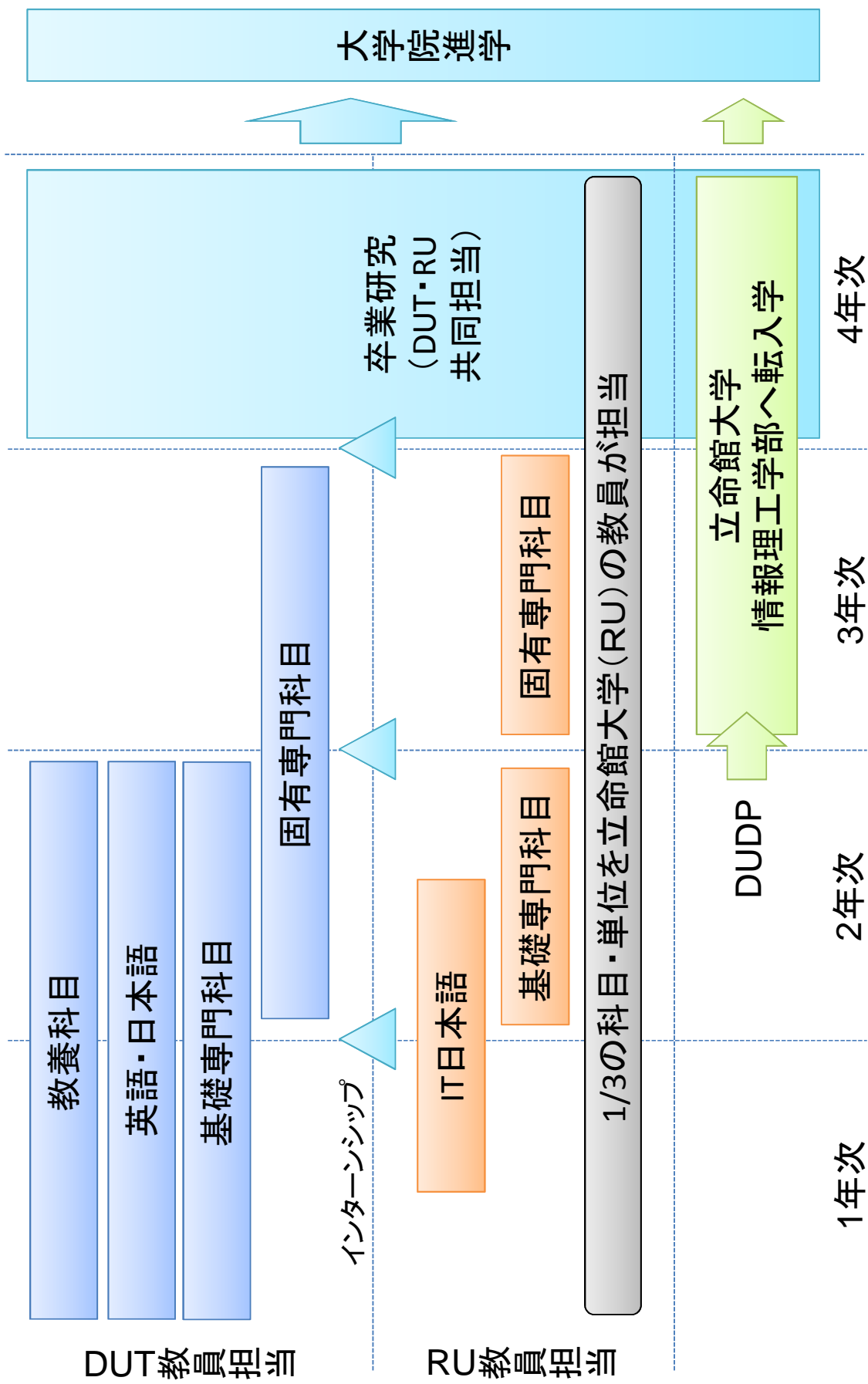
以上

資料7：2017年度3年次転入 単位認定モデル表

DUT-RU ISE カリキュラム(中国語)	DUT-RU ISE カリキュラム(英語)	DUT-RU ISE カリキュラム(日本語)	開講責任	単位	修得	立命館大学カリキュラム	評価	認定分野			
Subject 英語	Subject English	Subject 英語	DUT	10.0	10.0	情報理工学科	N	外国語科目			
体育1	Physical Training	体育I	DUT	1.0	1.0	スポーツ方法実習 I (A)	N	教養科目 (D群)			
体育2	Physical Training	体育II	DUT	1.0	1.0						
体育3	Physical Training	体育III	DUT	1.0	1.0						
体育4	Physical Training	体育IV	DUT	1.0	1.0						
科技日語1	Japanese for Computer Science 1	科学技術日本語I	RU	2.0	2.0	日本語義務技術	N	教養科目 (D群)			
科技日語2	Japanese for Computer Science 2	科学技術日本語II	RU	2.0	2.0						
至理	Military Training	軍事訓練	DUT	2.5	2.5	外国留学科目	N	教養科目			
至事理論	Military Theory	軍事理論	DUT	1.0	1.0						
思想品徳修養と法律基礎	Cultivation of Ideological Morality & Law	思想道徳修養と法律入門	DUT	2.0	2.0						
大学生心理学	Psychology for college students	大学生心理学	DUT	1.5	1.5						
現代職業生涯設計		現代キャリアー形成	DUT	1.5	1.5						
化学と社会	Society and chemical	化学と社会	DUT	2.0	2.0						
健康教育		健康教育	DUT	0.5	0.5						
心理、行為と文化		心理、行為と文化	DUT	2.0	2.0						
社会学		社会学	DUT	2.0	2.0						
大学生创新创业训练		大学イノベーション創業トレーニング	DUT	3.0	3.0						
西方哲学概論		西洋哲学	DUT	2.0	2.0						
逻辑批判思维			DUT	2.0	2.0						
认识实习			DUT	1.0	1.0						
大学语文											
微積分1	Math I	数学 I	DUT	5.0	5.0				数学1 数学2	N	専門科目(専門基礎)
微積分2	Math II	数学 II	DUT	5.0	5.0				数学3	N	専門科目(専門基礎)
線形代数	Linear Algebra	線形代数	DUT	2.0	2.0	数学演習1 数学演習2	N	専門科目(専門基礎)			
大学物理		物理	DUT	4.0	4.0	物理1 物理2	N	専門科目(専門基礎)			
离散数学	Discrete Math	离散数学	DUT	2.0	2.0	情報基礎数学	N	専門科目(専門基礎)			
概率と統計	Probability and Statistics	確率統計	DUT	3.0	3.0	確率・統計	N	専門科目(専門基礎)			
新生ガイダンス	First year seminar	新生セミナー	DUT	1.0	1.0	情報理工基礎演習	N	共通専門(情報科目)			
科技写作与排遣	Scientific Writing & Presentation	科学技術ライティング&プレゼンテーション	DUT	1.5	1.5						
计算机科学入门	Computer Science Fundamentals	計算機科学入門	DUT	2.0	2.0	計算機科学入門	N	共通専門(情報科目)			
数字电路	Digital Circuits	デジタル回路	DUT	2.0	2.0	論理回路	N	共通専門(情報科目)			
操作系统与编译器II	Operating System and Compiler II	オペレーティングシステムとコンパイラII	RU	2.0	2.0	オペレーティングシステム	N	共通専門(情報科目)			
数据库系统 II	Database II	データベースII	RU	2.0	2.0	データベース	N	共通専門(情報科目)			
计算机网络 II	Computer Network II	コンピュータネットワークII	RU	2.0	2.0	コンピュータネットワーク	N	共通専門(情報科目)			
软件工程 II	Software Engineering II	ソフトウェア工学II	RU	2.0	2.0	ソフトウェア工学	N	共通専門(情報科目)			
计算机组织与结构 (计算机组织与结构2.0、计算机系统组 表与设置1.0)	Computer Architecture and Organization	計算機構成論	RU	3.0	3.0	計算機構成論	N	共通専門(情報科目)			
编程基础C/C++	Programming C/C++	C/C++プログラミング	DUT	3.0	3.0	プログラミング言語	N	固有専門(コース科目)			
数据结构与算法	Data Structure and Algorithms	データ構造とアルゴリズム	DUT	3.0	3.0	プログラミング演習1 データ構造とアルゴリズム プログラミング演習2	N	固有専門(コース科目)			
模拟电路	Analog Circuits	アナログ回路	DUT	2.0	2.0	電気電子回路	N	固有専門(コース科目)			
Web 应用编程(Java)	OOB with Web Application (Java)	Webアプリケーションプログラミング	DUT	2.0	2.0	オブジェクト指向論	N	固有専門(コース科目)			
职业发展 I	Career Development I	キャリア開発 I	DUT	1.0	1.0	連携講座	N	グローバルキャリア形成科目			
职业发展 II	Career Development II	キャリア開発 II	RU	1.0	1.0						
操作系统与编译器 I	Operating System and Compiler I	オペレーティングシステムとコンパイラI	DUT	1.0	1.0						
数据库系统 I	Database I	データベースI	DUT	1.0	1.0						
计算机网络 I	Computer Network I	コンピュータネットワークI	DUT	1.0	1.0						
软件工程 I	Software Engineering I	ソフトウェア工学I	DUT	1.0	1.0						
试验与实践1	Internship I	インターンシップI	DUT/RU	1.0	1.0						
试验与实践2	Internship II	インターンシップII	DUT/RU	1.0	1.0						

資料8：大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部の

カリキュラムの概略



資料9：【編入後の履修モデル】編入学後の履修科目

分野	区分	17カリ科目名	授業形態	年次	単位数
基礎専門	数理	離散数学	講義	3	2
基礎専門	数理	数値解析	講義	3	2
基礎専門	数理	フーリエ解析	講義	3	2
基礎専門	数理	多変量解析	講義	3	2
共通専門	情報	ネットワークセキュリティ	講義	3	2
共通専門	情報	デジタル信号処理	講義	3	2
共通専門	情報	コンピュータグラフィックス	講義	3	2
共通専門	情報	人工知能	講義	3	2
固有専門	固有専門	ヒューマンインタフェース	講義	3	2
固有専門	固有専門	実世界情報処理	講義	3	2
固有専門	固有専門	計算機アーキテクチャ	講義	3	2
固有専門	固有専門	ユーザビリティ工学	講義	3	2
固有専門	固有専門	自然言語処理	講義	3	2
固有専門	固有専門	Web情報技術概論	講義	3	2
固有専門	固有専門	音声音響情報処理1	講義	3	2
固有専門	固有専門	センシング工学	講義	3	2
固有専門	固有専門	画像情報処理1	講義	3	2
固有専門	固有専門	機械工学概論	講義	3	2
固有専門	固有専門	ロボティクス	講義	3	2
固有専門	固有専門	メディア基礎数学	講義	3	2
固有専門	固有専門	生体生理工学	講義	3	2
固有専門	固有専門	インタラクションデザイン論	講義	3	2
固有専門	固有専門	シミュレーション工学	講義	3	2
固有専門	固有専門	データモデリング	講義	3	2
固有専門	固有専門	IoT	講義	3	2
固有専門	固有専門	計算論	講義	3	2
固有専門	固有専門	システムソフトウェア構成論	講義	3	2
固有専門	固有専門	ソフトウェア仕様化技法	講義	3	2
固有専門	固有専門	分散システム	講義	3	2
固有専門	固有専門	ビッグデータ解析	講義	3	2
固有専門	固有専門	ソフトウェア開発管理	講義	3	2
固有専門	固有専門	暗号理論	講義	3	2
固有専門	固有専門	言語処理系	講義	3	2
固有専門	固有専門	システムセキュリティ	講義	3	2
固有専門	固有専門	ワイヤレス通信システム	講義	3	2
固有専門	固有専門	情報通信ネットワーク	講義	3	2
固有専門	固有専門	音声音響情報処理2	講義	3	2
固有専門	固有専門	情報アクセス論	講義	3	2
固有専門	固有専門	データマイニング基礎	講義	3	2
固有専門	固有専門	ユビキタスコンピューティング	講義	3	2
固有専門	固有専門	機械学習	講義	3	2
固有専門	固有専門	Webコンピューティング	講義	3	2
固有専門	固有専門	社会デザイン論	講義	3	2
固有専門	固有専門	知識工学	講義	3	2
固有専門	固有専門	画像情報処理2	講義	3	2
固有専門	固有専門	生体計測工学	講義	3	2
固有専門	固有専門	システム制御工学	講義	3	2
固有専門	固有専門	心理物理学	講義	3	2
固有専門	固有専門	コンピュータグラフィックス応用	講義	3	2
固有専門	固有専門	パターン認識	講義	3	2
固有専門	固有専門	色彩工学	講義	3	2
固有専門	固有専門	脳機能情報処理	講義	3	2
固有専門	固有専門	感性工学	講義	3	2
固有専門	固有専門	認知工学	講義	3	2
固有専門	固有専門	最適化数学	講義	3	2
固有専門	実験演習	システムアーキテクトプログラミング演習	演習	3	2
固有専門	実験演習	実践プログラミング演習	演習	3	2
固有専門	実験演習	ネットワーク開発実験	実験	3	1
固有専門	実験演習	システムアーキテクト実験1	実験	3	2
固有専門	実験演習	システムアーキテクト実験2	実験	3	2
固有専門	実験演習	セキュリティ・ネットワーク学実験1	実験	3	2
固有専門	実験演習	セキュリティ・ネットワーク学実験2	実験	3	2
固有専門	実験演習	先端社会デザイン創成1	演習	3	2
固有専門	実験演習	テキストマイニング	演習	3	2
固有専門	実験演習	実世界情報演習2	演習	3	2
固有専門	実験演習	実世界情報実験1	実験	3	2
固有専門	実験演習	実世界情報実験2	実験	3	2
固有専門	実験演習	メディア実験1	実験	3	2
固有専門	実験演習	メディアプロジェクト演習1	演習	3	2
固有専門	実験演習	知能情報処理演習	演習	3	2
固有専門	実験演習	知能情報学実験	実験	3	2
固有専門	実験演習	セキュアシステム開発実験	実験	3	1
固有専門	実験演習	システムアーキテクト実験3	実験	3	2
固有専門	実験演習	セキュリティ・ネットワーク学実験3	実験	3	2
固有専門	実験演習	先端社会デザイン創成2	演習	3	2
固有専門	実験演習	Webアプリケーション	演習	3	2
固有専門	実験演習	実世界情報演習3	演習	3	2
固有専門	実験演習	実世界情報実験3	実験	3	2
固有専門	実験演習	メディア実験2	実験	3	2
固有専門	実験演習	メディアプロジェクト演習2	演習	3	2
固有専門	実験演習	知能情報システム創成	演習	3	2
固有専門	実験演習	メディア処理実験	実験	3	1
固有専門	実験演習	卒業研究1	演習	3	2
グローバル・キャリア養成	MOT入門プログラム	技術経営概論	講義	3	2
グローバル・キャリア養成	MOT入門プログラム	技術経営特論	講義	3	2
グローバル・キャリア養成	MOT入門プログラム	イノベーション論	講義	3	2
グローバル・キャリア養成	MOT入門プログラム	ファイナンス入門	講義	3	2
グローバル・キャリア養成	MOT入門プログラム	ITを活用した業務改革入門	講義	3	2
グローバル・キャリア養成	MOT入門プログラム	技術の事業化構想入門	講義	3	2
固有専門	実験演習	卒業研究2	演習	4	2
固有専門	実験演習	卒業研究3	演習	4	2

2016年1月28日	情報理工学部執行部会議
2016年2月4日	情報理工学部執行部会議
2016年2月12日	情報理工学部FD委員会
2016年2月25日	情報理工学部執行部会議

2015年度情報理工学部FD諸活動のまとめ

1. これまでの活動

- ① PBL 講義に関する研修会—2015年4月17日(金) 10:00~12:00, 教授会室1, 2
講師: ████████氏 (Future Skills Project 事務局長)
- ② FD 講演会—2015年5月12日(火) 16:30~17:00, 教授会室1, 2
 1. 米国WPIのFD訪問報告 (██████ 教授)
 2. カナダBC州3大学のFD訪問報告 (██████ 教授)
- ③ グローバルランキングに関する研修会—2015年5月14日(木) 13:00~14:00, 教授会室2
講師: ████████氏 (メディアフュージョン)
- ④ Design and Practice: Building Schools for the Future に関する講演会—2015年7月2日(木) 16:30~18:00, CC101
講師: ████████氏 (Oxford 大学講師)
- ⑤ ハラスメント防止に関する研修会—2015年10月13日(火) 16:30~17:30, 教授会室1, 2
講師: ████████氏 (本学ハラスメント防止委員会事務局)
- ⑥ 立命館大学における安全保障輸出管理に関する研修会—2015年11月10日(火) 16:30~17:15, 教授会室1, 2
講師: ████████氏 (本学輸出管理アドバイザー)
- ⑦ MOOCS and more: how we teach programming に関する講演会—2016年1月15日(金) 13:30~15:00, CC601
講師: ████████教授 (ETH Zurich, Innopolis University and Eiffel Software)
- ⑧ 新障害学生支援方針及び新体制に関する研修会—2016年1月26日(火) 16:30~17:00, 教授会室1, 2
講師: ████████氏 (本学学生オフィス)
- ⑨ 「日本学術会議の最新動向について—IT 分野に関わって」に関する研修会—2016年1月26日(火) 18:15~18:30, 教授会室1, 2
講師: ████████ 教授
- ⑩ 「入試方式別成績及び退学者調査について」の研修会—2016年2月12日(火) 17:55~18:05, 教授会室1, 2
講師: ████████ 教授

2. 今後の活動

2015年度内にFD見学を実施。2016年度は「プログラミング演習(2016年度前期)1と2(後期)の総括に関するFD講演会」, 「DUTの学生による勉学体験談」, 「MOOCS, 京都府警による情報セキュリティー, グローバル教育など」に関する講演を実施する予定。

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

立命館大学情報理工学部の定員充足の見込みについて、まず、立命館大学全体の最近の入試状況を概観した上で、情報理工学部の過去の入試状況について検討していくこととする。また、今回の新たな情報理工学科の教育課程編成が現在そして将来における IT 人材需要に対応したものであるかについて、定員充足との関係で説明する。特に、同教育課程において取り組みをする英語でのみ学位を取得できるコース、いわゆる情報システムグローバルコースについては、同コースの位置づけ、社会的需要、学生確保の観点から詳述する。

まず、立命館大学全体の最近の入試状況である。本学全体の平成 28 (2016) 年度の一般入試結果では、全学部の入学定員 7,157 人に対し志願者が 94,930 人、志願倍率が約 13 倍であった。さらに、平成 25 (2013) 年度から平成 27 (2015) 年度の過去 3 年間の全学部の一般入試志願者・合格者・入学者数の推移 (資料 1) においても堅調に推移しており、日本全体で 18 歳人口が減少している中でも本学においては安定的に志願者および入学者を確保できていると判断している。

次に、情報理工学部としての入試状況である。これについては、過去 5 年間の入試状況に基づき検討している。「イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」において示されているように、過去 5 年間の一般入試・特別入試を合わせた志願者数が常に 5,000 人以上の志願者となっており、安定的に推移している。情報理工学部の入学定員 440 人に対して、10 倍以上の志願者を安定的に確保していることになる。この過去の入試実績は、今後も定員充足に必要な志願者を確保できるという根拠となるものと判断している。

さらに、今回の新たな教育課程の編成は、これまで以上に社会が求める IT 人材育成の要請に対応したものであり、こうした人材に対する社会的需要が学生確保をより確かなものにしていくと考えている。例えば、情報理工学科 1 学科の中にコース制を導入し各コースに最先端分野における人材育成目的を目指した教育課程としていることや、グローバル化対応として英語のみでも学位が取得できるコースを設けるなどは、現代における社会的需要をより強く意識した教育課程の編成

となっていると考えている。

特に、英語のみで学位が取得できるコース、情報システムグローバルコースは、情報理工学部がさらに高まりつつあるグローバル IT 人材の育成を目指すものであり、新たな学生層の確保へと繋がるものと考えている。立命館大学におけるスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）採択を背景として、立命館大学の理系学部では初の試みとして取り組むものである。また、関西の理系大規模学部では、まだ例がなく、全国の大学でもまだまだその数は多くはない。日本では、大学院レベルでは理系を中心に英語で学位を取得できる大学院が一定数ある。しかし、学部レベルで英語により学位を取得できる大学は少ない。さらに、日本において、学部レベルで、しかも英語で学位を取得できる場合は、どちらかという人文・社会科学系分野が多数を占める状況にある。そういった意味で、立命館大学情報理工学部での情報システムグローバルコースの取り組みは、学部レベルで、しかも理系分野で英語のみで学位を取得できる場を提供するものとなる。このような点から、立命館大学における海外からの学生確保をさらに加速させるものと考えている。世界的に見ても、もともと IT 分野は、学生にとって非常に興味関心が高い分野である。日本では世界に誇る優れた IT 技術を持っており、本来、海外の生徒の学問的興味に十分応えるものである。しかしながら、これまで日本語習得が十分でないため日本語が障壁となって日本における IT 分野の教育を受けることが出来なかった生徒は少なくないと考えている。この点、情報システムグローバルコースは、英語で、日本の IT 分野を学びたいと考えている学生確保に繋がるものと考えられる。実際、後述の「英語のみで学位を取得できるコースに関わる調査」においてこの点がデータとして確認できる。つまり、アジア圏の高校で非常に多くの生徒が海外の大学への進学をのぞんでいること、また、彼らが専門分野によって大学を選考する傾向があること、そして、情報工学分野を含む理工系分野を志望している学生が少なくないことが示されている。こうした層に日本で学ぶ機会を提供し、それが、本学部にとっても、新たな領域での学生確保に繋がるものとなる。なお、この情報システムグローバルコースは、海外からの生徒だけでなく、日本国内の生徒も対象とする。今後、日本国内において広く、英語運用能力が優れた日本人の生徒に対しても、日本にいたままで英語によって大学での専門分野を学ぶ機会を提供するものになると考えている。折しも、スーパーグローバルハイスクールやバカロレア教育を受けた高等学校等の卒業生層がますます増加することが予想され、こうした層の生徒に一つの選択肢を提供するものになると考えている。

以上のことから、立命館大学全体、情報理工学部における入試状況、そして、新たな教育課程に対する社会的需要などを総合的に検討した結果、定員充足が確かなものであると判断している。

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(1) 情報理工学部入試志願状況推移

情報理工学部の平成 29 (2017) 年度以降の定員充足を予測するデータとしては、以下の通り、過去 5 年間の入試状況が根拠となる。

情報理工学部	平成 24 (2012) 年度	平成 25 (2013) 年 度	平成 26 (2014) 年 度	平成 27 (2015) 年 度	平成 28 (2016) 年 度
志願者数	5,252	5,359	5,308	5,201	5,049
合格者	1,917	1,916	1,951	2,009	2,031
入学者(A)	472	448	458	476	477
入学定員(B)	440	440	440	440	440
A/B	1.07	1.01	1.04	1.08	1.08

上表のように、定員 440 人に対して、毎年度 5,000 人を超える入試志願者数を安定的に確保している。定員 440 人に対して 10 倍を超える志願者数を過去 5 年間維持していることになり、このたびの情報理工学科設置により学部・学科の入学定員を 475 人とした後も、安定した学生確保が見込まれる状況にあると考えている。前述の通り、今回の新たな教育課程の取り組みは、現代ニーズを強く意識しており、社会的な IT 人材需要に対応したものとして構成しており、その意味でもいっそう志願者確保を確かなものとし、定員充足につながるものと判断できると考えている。

(2) 英語のみで学位を取得できるコースに関わる調査 (資料 2)

情報理工学部全体での定員充足の根拠としては、上記の過去の入試実績で十分予測できるものと考えているが、特に、情報システムグローバルコースにおける学生確保について、本学で実施した調査に基づいて説明を付加しておきたい。情報理工学科では、7 コース中 1 コースを英語のみで学位を取得できるコース、情報システムグローバルコースとして設ける。これは、情報理工学部としても新たな領域での学生確保を可能にするものであると考えている。

ここでのデータは、現在、本学で検討中の立命館大学とオーストラリア国立大学による共同教育プログラム (共同学士課程) 構想に関わるアンケート実施であり、特に、海外の生徒への調査として活用できる。そして、情報システムグローバルコ

ースの学生確保を予測する幾つかの結果を読み取ることができる。

1) 調査方法

【国内】生徒：基本的に質問用紙による郵送（学校一括）、保護者：質問用紙の郵送（学校一括）、一部 web

【海外】生徒：中国・韓国・インド・インドネシア・ベトナム(web)、マレーシア・タイ（質問用紙）*海外版は英語

2) 調査期間

平成 27（2015）年 11 月 18 日～平成 28（2016）年 1 月 23 日（アンケートの依頼、発送、実施、回収）

3) 調査対象（詳細）

【国内】対象校：国際バカロレア校、SGH 校（平成 26（2014）年・27（2015）年首都圏・東海・近畿圏を中心に）、英語科・国際科、首都圏私立（国際化教育を進めている学校）、首都圏トップ公立進学校、関西圏私立、東北圏私立、立命館大学附属校（立命館宇治、立命館高等学校、立命館慶祥、立命館守山）、生徒：高校 1 年生～2 年生（基本）、その他上記の学校の保護者

*生徒：配布アンケート数 8,330 件 回収数 6,861 件（アンケート参加校 76 校）
保護者：配布アンケート数 2,000 件 回収数 517 件（アンケート参加校 31 校）

【海外】学年：高校 1 年生～3 年生、対象校：IB 校、進学校、協定校（中国・韓国・インド・インドネシア・ベトナム・マレーシア・タイ）

上記調査の中で、海外の生徒に対して、海外大学への進学希望、その分野などを質問する項目がある。この質問項目では、非常に多くの海外の生徒が回答しており、一般的な傾向として参考にすることができる。具体的には、合計が 1,017 人、その内訳は、中国 134 人、韓国 258 人、インド 99 人、インドネシア 155 人、ベトナム 114 人、マレーシア 108 人、タイ 105 人、日本 44 人であり、幅広いアジアの生徒を対象としたものとなっている。なお、日本におけるデータは、日本のインターナショナルスクールで日本語の回答が困難なため海外の生徒と同じフォーマットで実施したものを含んでいることを注記しておきたい。また、性別は男 403 人、女 613 人（非回答 1 人）による回答である。

まず、回答した海外生徒の内、海外の大学に進学することをどの程度希望しているかについて聞く質問項目がある。アンケートの結果、何らかの形で大学への進学希望を表明しているものの内、約半数程度が海外の大学への進学を希望している。複数回答ではあるが、居住国内の大学希望が 483 人、国外の大学希望が 449 人、立命館大学希望が 94 人、まだ決めていない生徒が 327 人、大学進学を決めていない

生徒 10 人となっている。また、別の質問では、海外の生徒が大学進学する際に重視する点が特徴として、学びたい分野を非常に重視する点がアンケート結果から判明している（資料 2）。

以上のことから、多くの生徒が海外の大学への進学を希望しており、特に、それらの生徒が専門分野に関わって大学進学を判断していることがわかる。

その専門分野についての質問項目がある。興味のある専門分野とは何かという質問に対して、以下の通り、実に多様な分野に対する興味が示されている。その中、理学や工学に興味を持つ生徒も決して少なくないことが確認できる。

文学	語学	法学・政治	経済・経営・商学	社会学	国際教養等	看護・保健学	医・歯学
135	219	192	370	174	306	66	110
薬学	理学	工学	農学	教員養成等	生活科学	芸術学	総合科学
54	112	185	39	74	117	189	53

これらの調査結果を総合して、情報システムグローバルコースにおける学生確保を予想すると、海外の大学へ進学したいという層が一定存在し、しかも、大学進学後に学びたい興味のある学問分野において、理学、工学を学びたい生徒が相当数存在することが確認できる。理学、工学分野の中のどの領域に興味を持っているかまでデータがないが、IT 分野のように生徒が比較的興味を持ちやすい分野においては、相当程度の志願者が見込まれ、学生確保についても十分の見込みがあると判断している。

ウ. 学生納付金の設定の考え方

学部・学科等の学生納付金を設定する際、本学では、学生納付金や補助金、手数料等の収入で、当該部門における教育・研究活動に必要な人件費および経常的な経費を賄い、完成年度以降において消費収支が均衡の見通しが持てることを原則としている。情報理工学部の基本的枠組みは維持しながら、その中身における教育・研究面の改革を行うものであるため、初年度学生納付金は、入学金 300 千円および授業料 1,384,600 円（平成 28（2016）年度入学者対象）とし、従来と同水準とする。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた具体的な取り組みについては、何よりも情報理工学部が目指すべき人材育成目的やそれを具現化する新たな教育課程が十分理解された上で学生確

保につながるように、単に概括的な内容の広報のみならず、その内容や特徴をわかりやすく伝えていくことを基本としていくこととする。

大学全体の広報としては、全学をとりまとめる広報部署や入試広報部署などと連携しながら、広報内容を精査し、学部の新たな取り組み内容を広く、しかもわかりやすく周知していくこととする。具体的には、情報理工学部の特色、教学内容、教員等について掲載した大学案内パンフレットをわかりやすいものとして作成することを目指し、それを広く配布する。また、オープンキャンパスなども活用しながら、紙媒体のみならずそれ以外の手段でも伝えていく機会を設けていく。

学部独自の広報の取り組みも行う。情報理工学部が毎年度実施している IT イベントなど学部独自のイベントの機会を活用してあわせて社会に発信することや、情報理工学部として特徴的に取り組んでいるグローバル推進状況を伝える機会をとらまえて、あわせて、グローバル化をさらに打ち出す新たな教育課程を伝えていくこととする。また、情報理工学部の所属教員で多様に展開される研究活動を発信する際に、情報理工学部の教育が教員の研究活動との関連しながら、さらには、学部の新たな教育課程が目指していく方向性にひきつけながら説明することとする。例えば、社会全体で注目されている情報セキュリティ分野の教育・研究活動が、大学の教育・研究と枠組を越えて社会とどのようにつながっているかを知ってもらいながら、情報理工学部の教育や研究をわかりやすく説明し、それが結果として学部の人材育成目的に共感をもってもらい学生確保につながるような広報を目指していくこととしたい。

なお、今般の教育課程の編成は、情報システムグローバルコースを設け、海外からの生徒をこれまで以上に確保することから、海外広報の重要性が一層増すものとなる。そのため、英語での広報を重視したホームページを強化し、学部の教育・研究内容が日本語、英語いずれでも見た者に理解しやすいホームページにリニューアルする。また、情報理工学部の特性を活かして、情報メディアの利点を踏まえた広報を行う。特に、海外の生徒については、ホームページやソーシャルネットワークシステムを利用した情報収集が主となることが予測され、こうした広報手段を効果的に活用していくこととする。

なお、この海外の生徒の確保については、ホームページ等による生徒側からのアプローチのみでなく、こちらから積極的に広報活動で生徒に働きかけ、知ってもらう必要があると考えている。全学の国際学生募集を専門とする部局の協力を得ながら、海外の高校周りや留学フェア等への参加などによって積極的に広報を図っていくこととする。また、学部独自の取り組みについては、学部所属の外国人教員が持つ海外ネットワークや本学あるいは学部が既に協定締結している海外大学や海外の教育機関などと連携を図りながら、さらに推進していくものとする。国内については、IB校、国際学校、SGH校など英語で学位を取得できるコースに興味が強いと思われる対象を中心とした広報活動を行うものとする。

なお、これらの各種広報活動に関しては、「2017（平成 29）年設置届出予定」である旨明示し、設置に関わる状況を正確に示した上で、実施していくものとする。

（２）人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

立命館大学情報理工学部では、学部創設以来、以下のような「教育研究上の目的」ならびに「人材育成目的」を掲げている（下表参照。下線部分はこのたびの届出にともなう変更箇所）。新たな情報理工学科とその教育課程編成についても、この「教育研究上の目的」ならびに「人材育成目的」に基づくものとして、さらに、現在、そして将来にわたっての人材需要に対応して取り組んでいくものとする。

【教育研究上の目的】

情報理工学部情報理工学科は、情報科学を基礎とした多様な分野の教育研究を通じて、グローバルコモンセンスと独創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成することを目的とする。

【情報理工学部の人材育成目的】

（１） 確固たる専門性と独創性をおかね備えた人材

数学、自然科学に関する知識を基礎とし、情報科学技術に関わる確固たる専門力量を持ちながら異分野の科学・技術との接点を見出し、問題解決や新たな研究領域を創成できる能力を持った人材の養成を目指します。

（２） 国際社会を舞台に活躍できる人材

論理的な記述力、プレゼンテーション能力、討議などのコミュニケーション能力に加え、高い英語運用能力を持ち、国際的に情報分野でリードする人材、グローバルな視点から多面的に物事を捉え、社会に貢献できる人材の養成を目指します。

（３） 高いキャリア意識をもつ人材

情報科学技術を学ぶ上での目的意識と、情報科学技術の高度化による人間、社会、文化などへの影響に関する深い洞察力を持ち、情報科学技術の先行きを見通して自主的、継続的に学習できる人材、また、高度な資格を持つなどキャリア意識の高い人材の養成を目指します。

（４） 高度な情報技術を適切に活かせる人材

情報科学技術の素養の上に企画・管理・運営などのマネジメント能力を持った人材、さら

に起業的発想を持ち得る人材の養成を目指します。情報科学技術の各分野に沿って、体系的・総合的に学ぶことで、技術の変化に柔軟に対応でき、自ら新しい技術を創造する情報活用能力をもった人材を養成します。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

情報理工学部では、「情報理工学部の人材育成目的」に「確固たる専門性」や「高度な情報技術を適切に活かせる人材」等を掲げ、高い専門力の育成に一貫して取り組んできた。まず、この点、情報分野が取り扱う領域が急速に拡大しているからこそ、情報科学や理系の基礎的素養を基盤とする情報技術を備えた人材を社会は強く求めていると考えている。また、「教育研究上の目的」では「グローバルコモンセンス」、「情報理工学部の人材育成目的」では「国際社会を舞台に活躍できる人材」を掲げている。これは、グローバル化に対応した人材需要が強く要請されているという認識に立つものである。そして、情報理工学部創設以降、ICT の発展はさらにめざましくなっており、グローバルかつボーダレス化する社会の中で、エネルギー、環境、福祉、健康・医療などの地球規模でのさまざまな課題を解決するための核となる技術の一つとして認知されるなど、社会的需要は益々強くなっていると考えている。

前述の通り、上記①に掲げた人材育成への社会的要請はさらに高まりつつあり、この点について、以下のような根拠に基づき、世界的な動向、そして日本における動向として裏付けることができる。

まず、世界的な動向である。世界的な IT 産業が確実に市場規模を拡大し、高度な IT 技術者の育成が引き続き必要になっていることが言われている。総務省・情報通信白書（平成 26 年度）第 2 章「ICT による成長と国際競争力強化」では、ガートナー社の統計を参考に示したものとして、平成 24（2012）年度 3.6 兆ドルであったものが、平成 29（2017）年度には 4.3 兆ドルと今後年平均 3.4%の率で成長することが予想されているが、その後、世界的な規模で IT 産業成長傾向が続いている（<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/pdf/n2200000.pdf>）。また、こうした IT 産業の成長に対応する人材需要について、一般社団法人情報サービス産業協会が世界情報サービス産業機構（WITSA）の「Digital Planet」によるものとして取り上げている内容によると、高度な IT 技術者の数不足は、日本のみならず各国が共通して抱えている世界的規模での課題となっている。しかしながら、世界各国が成長を続けるために必要とされる IT 人材は質・両面で不足しており、依然として高い人材需要にどう対応していくかが課題となっているということである（<http://itjobgate.jisa.or.jp/world/index.html>）。

次に、日本における IT 人材需要の状況である。IPA の「IT 人材白書 2014」ではグローバルな IT 人材について詳細な調査が行なわれており、同白書の IV 章に、日本企

業へのアンケートに基づく「グローバル IT 人材の動向」がある。これによると、多くの企業が東アジアを中心にサービスを提供しており、また、これに伴う海外拠点の設置も進んでいるとのことである（資料 3）。ただし、これに対応したグローバル IT 人材育成が量・質の面で確保できていると回答する企業は極めて少ない（資料 3、4）。

「IT 人材白書 2015」の第 3 部 1 章 6 節の「3 グローバル IT 人材」で人材確保状況についての調査が再度行われているが、「量、質ともに不足している」が約 7 割を占めているとのことであり、高い人材需要にも関わらず依然として、量・質の両面で人材需要が満たされていないことが明らかである（資料 5）。

こうした学部「教育研究上の目的」や社会的動向と関わる平成 26（2014）年度の進路・就職状況は次の通りである。就職決定率は 92.9%と高い水準になっており、進路の業種別傾向はサービス・情報業 58.9%と 6 割を占め、以下、製造業 24.1%、流通商事業 7.5%、金融業 4.7%、公務員 3.2%、マスコミ 1.6%となっている（資料 6）。

以上のことから、世界、そして日本において IT 人材が強く要請されており、こうした社会的な人材需要の動向を踏まえた情報理工学部の「教育研究上の目的」ならびに「人材育成目的」が、新たな教育課程のもとで、さらに社会的需要に対応した人材育成ならびに輩出に寄与していくものと考えている。

以上

資料 1 : 「立命館大学 学部別入試状況」(立命館大学)

資料 2 : 「立命館大学とオーストラリア国立大学による共同教育プログラム(共同学士課程)の構想に関わるアンケート結果 III. アンケート結果 詳細 3. アンケート結果(海外生徒)」(2016年1月株式会社オフィスボウ)

資料 3 : 「IT人材白書 2014 IT人材動向調査(IT企業向け)『グローバルIT人材の動向』」(2014年4月、独立行政法人情報処理推進機構)

資料 4 : 「『IT人材白書 2014』の注目点 2. 企業のグローバル展開動向と求められる人材像 ~世界で戦えるIT人材に求められるもの~」(2014年4月、独立行政法人情報処理推進機構)

資料 5 : 「『IT人材白書 2015』第3部1章6節、3 グローバルIT人材」(独立行政法人情報処理推進機構)

資料 6 : 平成 26 (2014) 年度卒業生(前期卒業者を含む)業界別進出状況

資料1：「立命館大学 学部別入試状況」（立命館大学）

5-1 立命館大学 学部別入試状況

〈立命館大学〉

■学部別 一般入試 入学定員・志願者数・受験者数・合格者数・競争率

(単位:名)

学部	年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
法学部	2015	790	7,514	7,304	3,257	2.2
	2014	790	6,610	6,472	3,343	1.9
	2013	790	6,687	6,546	2,845	2.3
経済学部	2015	735	8,803	8,627	3,506	2.5
	2014	735	7,503	7,341	3,539	2.1
	2013	735	7,427	7,233	3,281	2.2
経営学部	2015	760	10,077	9,873	2,502	3.9
	2014	760	8,194	7,995	2,619	3.1
	2013	760	6,646	6,501	2,185	3.0
産業社会学部	2015	900	9,009	8,815	2,587	3.4
	2014	900	10,237	10,000	2,537	3.9
	2013	900	9,419	9,218	2,377	3.9
文学部	2015	1,105	11,513	11,330	4,237	2.7
	2014	1,105	11,233	11,070	3,900	2.8
	2013	1,105	10,571	10,364	3,212	3.2
理工学部	2015	872	17,279	16,854	6,955	2.4
	2014	872	18,830	18,366	6,747	2.7
	2013	872	17,412	16,937	5,985	2.8
国際関係学部	2015	305	2,349	2,322	740	3.1
	2014	305	2,638	2,590	778	3.3
	2013	305	2,300	2,250	697	3.2
政策科学部	2015	360	3,474	3,419	1,122	3.0
	2014	360	3,446	3,388	1,168	2.9
	2013	360	3,422	3,355	1,152	2.9
情報理工学部	2015	440	5,055	4,904	1,872	2.6
	2014	440	5,157	4,974	1,803	2.8
	2013	440	5,200	5,051	1,765	2.9
映像学部	2015	150	1,475	1,439	313	4.6
	2014	150	1,351	1,320	347	3.8
	2013	150	1,174	1,153	305	3.8
薬学部	2015	160	2,113	2,021	842	2.4
	2014	100	2,158	2,090	620	3.4
	2013	100	2,394	2,304	545	4.2
生命科学部	2015	280	6,590	6,438	2,381	2.7
	2014	280	7,145	6,959	2,403	2.9
	2013	280	7,544	7,378	2,150	3.4
スポーツ健康科学部	2015	220	2,413	2,360	530	4.5
	2014	220	2,433	2,389	599	4.0
	2013	220	2,441	2,384	548	4.4
合計	2015	7,077	87,664	85,706	30,844	2.8
	2014	7,017	86,935	84,954	30,403	2.8
	2013	7,017	82,637	80,674	27,047	3.0

※学校基本調査の考え方に準拠。

※各年度の4月入学者を対象として集計。

※国際関係学部の入学定員は、9月入学の数を含む。

※政策科学部の入学定員は、9月入学の数を含む。

目次

I 調査概要	1
1.本プログラムに「進学したい」「進学を検討したい」と思う生徒数	3
2.本プログラムに「進学したい」「進学を検討したい」かつ英語スキルの高い生徒数	3
3.本プログラムに「進学したい」「進学を検討したい」かつ英語スキルが十分でない生徒数	4
4.これからの広報方針のご提案	4
II アンケート まとめと考察	7
1.国内の生徒について	7
2.海外の生徒について	9
3.保護者について	11
III アンケート結果 詳細	12
1.調査概要	12
2.アンケートの結果（国内の生徒）	
1.基本データ/アンケート対象者のプロフィール	14
2.アンケート結果	18
3. RUとANUの共同学士課程へ「進学したい」「進学を検討したい」と回答した生徒の分析	40
4.英語スキルの高い生徒の本プログラムに対する認識について	43
5.国内の生徒のアンケートのまとめ・考察	54
3.アンケート結果（海外の生徒）	
1.基本データ/アンケート対象者のプロフィール	56
2.アンケート結果	57
3.海外の生徒の英語スキルの高い生徒の本プログラムに対する認識について	80
4.海外の生徒のアンケートのまとめ・考察	92
4.アンケート結果（保護者）	
1.基本データ/アンケート対象者のプロフィール	94
2.アンケート結果	96
3.保護者のアンケートのまとめ・考察	117
5.参考資料 立命館附属高校生徒のアンケート結果	118
6.添付資料 国内生徒用アンケート用紙・海外生徒用アンケート用紙・保護者用アンケート用紙	135

立命館大学とオーストラリア国立大学による
 共同教育プログラム（共同学士課程）の構想に関する
 アンケート結果

2016年1月 株式会社オフィスポウ
 監修 後藤健夫
 協力 森上教育研究所

I. 調査概要

■調査目的：RU-ANU 共同学生課程基本構想から実施を判断するにあたり、学生の入学ニーズ把握及び教学的な内容の関心と英語力の把握

①本共同教育プログラムがどのように捉えられているかを客観的観点で把握する

②進学を希望し、かつ高度な英語スキルを保持する生徒がどれくらいいるかを調査する

③進学を希望するが、英語スキルが十分でない生徒、あるいは英語スキルがありながらも進学を希望しない生徒にどのような広報をしたらよいかを検討する。

■調査期間：アンケートの依頼、発送、実施、回収

2015年11月18日～2016年1月23日

■対象学年と対象校

(1) 国内

- ・対象校 国際バカロレア校(IB) (一条校) (一条校以外)
SGH校 (26年・27年 首都圏・東海・近畿圏を中心に)
アソシエイト校(26年・27年首都圏・東海・近畿圏を中心に)
英語科・国際科
首都圏私立(国際化教育を進めている学校)
首都圏トップ公立進学校、
関西圏私立、東北圏私立、
立命館大学附属校

(立命館宇治、立命館高等学校、立命館慶祥、立命館守山)

・生徒 高校1年生～2年生 (基本)

・上記学校の保護者 および森上教育研究所より依頼

※上記対象校をリスト化し、各学校長宛てにアンケートの依頼文及びアンケートサンプル、新構想に関する資料を郵送。その後電話にてアンケートの内容について説明し、ご理解いただいた学校にてアンケートを実施(オフィスboe担当)

生徒 配布アンケート数 8330件 回収数6861件 (アンケート参加校 76校)

保護者 配布アンケート数 2000件 回収数517件 (アンケート参加校 31校)

(2) 海外

・学年 高校1年生～3年生

・対象校 IB校、進学校、協定校 (中国・韓国・インド・インドネシア・ベトナム・マレーシア・タイ)

※中国・韓国・インド・インドネシア(立命館大学担当)、
ベトナム(A社担当)、マレーシア・タイ(B社担当)

■調査方法

(1) 国内 生徒 基本的に質問用紙による郵送(学校一括)

保護者 質問用紙の郵送(学校一括)、一部web

(2) 海外 生徒 中国・韓国・インド・インドネシア・ベトナム(web)
マレーシア・タイ (質問用紙) ※海外版は英語

■アンケート内容：生徒用 (国内用)

生徒用 (海外用)

保護者用

以上3種類を立命館大学が作成。

※巻末 資料添付

④ 今回のアンケートを実施しなかった、トップ高校が他にもたくさんある。

たとえば開成などのトップ校や、レベルが高い国立高校へのアンケートは行っていない。

本プログラムの特性から、英語スキルが高い学生が求められるため、これらの学校に、ターゲット層となる生徒はまだまだいるはずである。

また、女子に関しても、湘南高校の校長が言うには「海外への進学は女子が多い」。さらには渋谷教育学園渋谷の先生からは「むしろ女子の方が東京を離れて、積極的に好きな大学に進む傾向がある。また、海外への進学もいとわない」と聞いた。

今回英語教育等に熱心な女子高からはデータをとることが出来なかった。(鷗友学園女子や品川女子など)。首都圏の女子高などは「関西圏には進学しないから」とのことです。アンケートを断ってきているケースがあった。ターゲット層となる生徒はまだまだ潜在的に存在するはずだ。

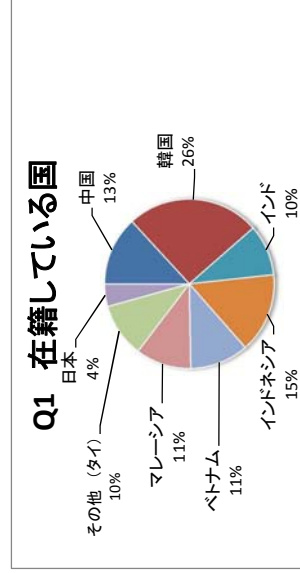
3. アンケート結果 (海外の生徒)

1. 基本データ/アンケート対象者のプロフィール (Q1-4)

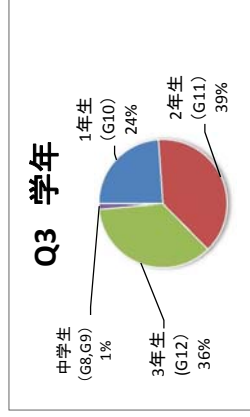
海外インターナショナルスクール、海外進学校、外国語高校、海外IB高、協定高校にアンケートを依頼。中国・韓国・インド・インドネシアはweb調査(立命館)、ベトナムはweb調査(A社)、マレーシア、タイはwebと紙ベース(B社)で実施。

なお、ここにある日本は日本のインターナショナルスクール(広島インターナショナルスクールとアオバジャパン・インターナショナル)で、日本語の回答が難しいとのこと。海外の学生と同じフォーマットで回答。各国の回答数、学年、男女比は次の通り。

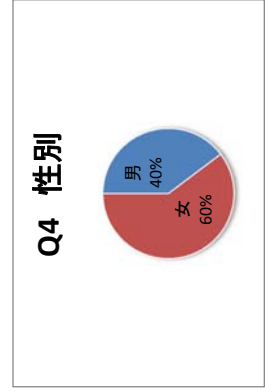
中国	134
韓国	258
インド	99
インドネシア	155
ベトナム	114
マレーシア	108
タイ	105
日本	44
合計	1017



1年生(G10)	242
2年生(G11)	392
3年生(G12)	365
中学生(G8-G9)	14
非回答	4
合計	1017



男	403
女	613
非回答	1



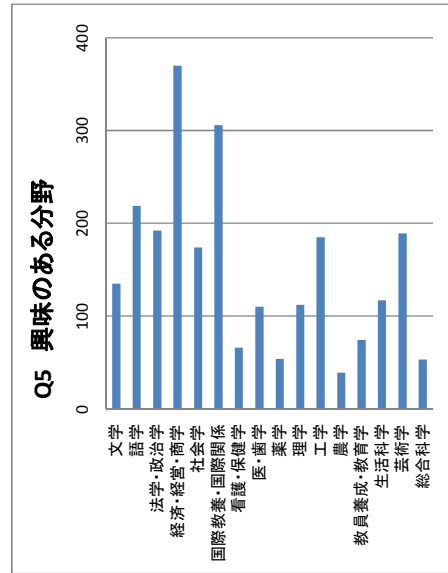
2. アンケート結果

Q5.大学進学後に学びたい興味のある学問分野について

海外の生徒のアンケート結果より、「経済・経営・商学」が「国際教養・国際関係」「語学」「法学・政治学」の順となった。日本ではあまり高くなかった「経済・経営・商学」が高かったことは特徴。日本では国際教養に関連した学部に興味を持つ生徒が多かったが、アジア圏の学生も同様に興味があることが分かった。

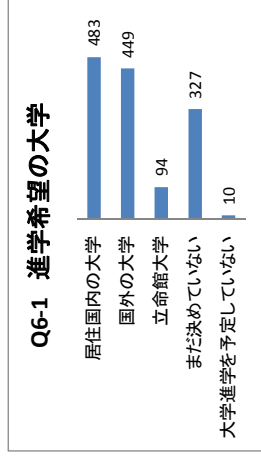
文学	135
語学	219
法学・政治学	192
経済・経営・商学	370
社会学	174
国際教養・国際関係	306
看護・保健学	66
医・歯学	110
薬学	54
理学	112
工学	185
農学	39
教員養成・教育学	74
生活科学	117
芸術学	189
総合科学	53

複数回答



Q6-1 進学希望の大学をお答えください。

複数回答ではあるが、居住国内の大学と国外の大学がほぼ同数。海外の生徒は国外への進学へのハードルが日本よりも低く、積極的であることがわかる。立命館大学への希望者も94名とあり期待が持てる。



居住国内の大学	483
国外の大学	449
立命館大学	94
まだ決めていない	327
大学進学を予定していない	10

複数回答

Q6-2 大学に進学する際に何を重視しますか？

海外の生徒が進学する際に重視する点は、「学びたい分野」「教員」「進路・就職実績」「奨学金の有無」「英語で学位が取得できること」と続く。

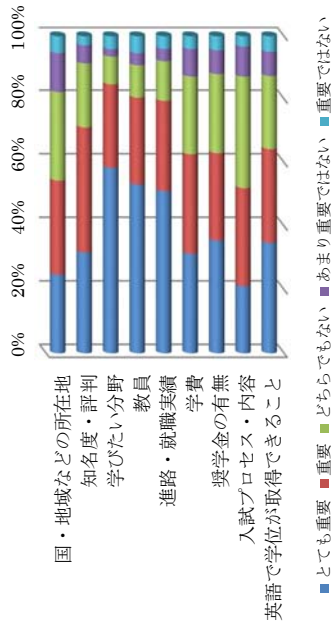
やはり、学びたい分野であるかどうかは大学進学では大きなポイントである。また、日本の生徒と比較すると大きな違いがみられるのが「教員」。海外の生徒はどのような先生がその分野を指導してくれるのかが大きな関心となっている。日本の学生は一番低い値となり、大学や学部を選択するとき、偏差値や大学名などで決めていく傾向がみられ、「この分野のスペシャリストの、この先生に学びたいから学校を選択する」といった思考がまだまだ足りないと考えられる。海外の生徒の意識は高いので、今後、本プログラムの広報をする際、「教授陣」の充実を図りたいところである。

「奨学金」に関しては日本でも、海外生徒でも高い値を示している。

また、進路・就職実績の重視度が海外の生徒は高い割合を示している。この点も、「このプログラムに所属したら、就職はこのよう道がある」といった具体的な展望を示すことは重要かと思われる。

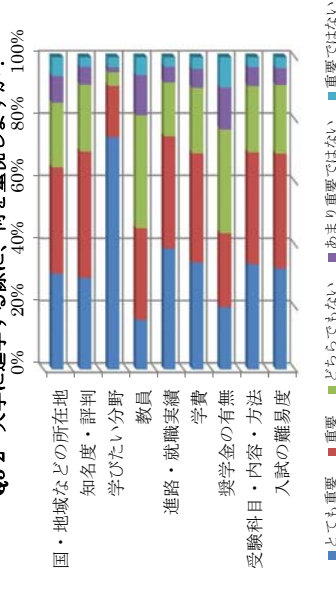
【海外の生徒】

Q6-2 大学に進学する際に、何を重視しますか？



【日本の生徒】

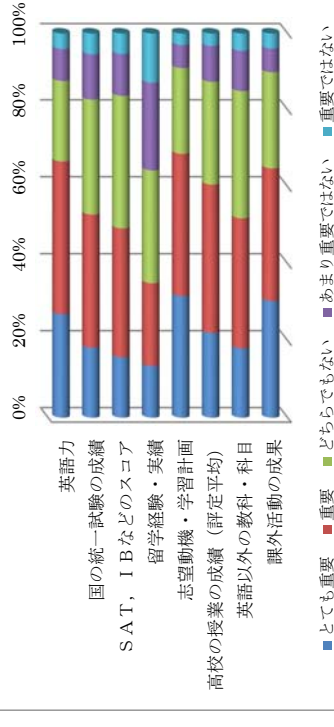
Q5-2 大学に進学する際に、何を重視しますか？



Q6-3 大学の入学試験で評価してほしいと考えることについて

海外の生徒は、「志望動機・学習計画」「課外活動の成果」「英語力」について評価してほしいと感じている。

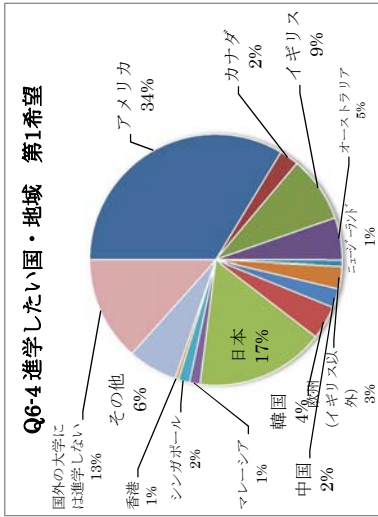
Q6-3 大学の入学試験で評価してほしいと考えること



海外の生徒が大学進学の際に重視する点(実数)

	1 (とても重要)	2 (重要)	3 (どちらでもない)	4 (あまり重要ではない)	5 (重要ではない)
国・地域などの所在地	248	280	280	125	54
知名度・評判	319	395	204	58	29
学びたい分野	584	263	89	24	41
教員	531	274	103	39	54
進路・就職実績	510	284	126	40	40
学費	314	314	246	88	41
奨学金の有無	355	276	250	76	45
入試プロセス・内容	211	309	352	96	33
英語で学位が取得できること	347	295	230	77	50

Q6-4 国外の大学へ進学する場合、どの国・地域に進学したいですか？



国外への進学を希望する国としては「アメリカ」34%、「日本」17%、「イギリス」9%、「オーストラリア」5%と続く。日本が2位、オーストラリアが4位であった。

アジア圏の生徒が日本に関心を寄せていることがわかる。また、「日本」×「オーストラリア」の組み合わせは右記のグラフから進学希望先としては期待が持てる。

また、「国外へ進学しない」の割合が13%。日本の42%と比較すると、かなりの割合で生徒が国外への進学を検討していると考えられる。

	第1希望	第2希望	第3希望	第4希望	第5希望
アメリカ	303	106	60	26	28
カナダ	22	47	33	37	36
イギリス	71	158	88	39	25
オーストラリア	49	51	58	48	30
ニュージーランド	7	22	24	8	11
欧州(イギリス以外)	26	52	60	63	43
中国	22	26	17	11	15
韓国	39	56	57	30	20
日本	149	66	73	46	34
マレーシア	12	11	10	11	15
シンガポール	13	22	47	34	34
香港	4	18	22	22	23
その他	57	13	11	14	18
国外の大学には進学しない	121	31	22	36	19

下記に、希望する国の理由についてフリー記載の内容を示す。

「アメリカ」に対してはより具体的な内容や見解、意見が寄せられていたが、「日本」については抽象的な言葉が並んでいた。「日本の文化が好き、魅力的」「安全・きちんとした国」など。

国外への進学を希望する国として、第1希望の欄より主な理由は次の通り

①アメリカに進学したい理由 (抜粋)

- ・良い環境 (自然)、資源も沢山ある
- ・A lot of prestige colleges in US
- ・Because currently USA is the strongest country
- ・Because I'm half american
- ・Because it's developed and open
- ・best college country
- ・Center of the world economics, politics and culture
- ・Good environment migration
- ・Good school, a lot of relatives and friend. Lived in the States for a long time.
- ・Harvey Mudd 大学が第一志望のため。Yale 大学の非常に良いリソースとリサーチに興味があるため。UCLA で学びたい、またポップカルチャーに興味があるため。
- ・high level of faculties
- ・I am a USA citizen.
- ・I grew up in the U. S. So I would prefer to go to school there.
- ・I have an American citizenship and I feel that the US has many opportunities in colleges and jobs.
- ・I have an American citizenship and I feel that the US has many opportunities in colleges and jobs.
- ・I like its culture
- ・I really like sports and would like to study on it
- ・I want to live in California
- ・It seems better than other countries.
- ・IT で最高の大学があるから
- ・Language purposes
- ・Many good universities.
- ・Many prestigious Universities exist.
- ・They provide one of the best education at uni
- ・USA is the best.
- ・Wide Choice Variety
- ・アメリカのカリキュラムの学校に行っていたので
- ・アメリカの食事が好きだから。
- ・アメリカの大学について少し知っているから
- ・アメリカは素敵だから。
- ・アメリカンスピリット。アメリカの経済学
- ・質の高い教育 (多数)
- ・経済発展、インフラがいい
- ・良い生活ができる
- ・行きたい大学が多くある
- ・英語が堪能なので学習が容易である。
- ・多くの優れた大学がある。多くは世界的に最も優れた大学である。
- ・多くのトップレベル大学がある。学生は最先端の研究成果に触れることができる。
- ・多くの評価の高い学校がある

- ・家族がアメリカに住んでいる、勉強の環境がいい
- ・カリキュラムが多様、言語が英語
- ・カリキュラムが良い
- ・カリキュラムのクオリティが高い。
- ・カリキュラムの柔軟性、多様な選択肢
- ・カリキュラムを自由に組める、誰にも開かれたチャンスがある
- ・環境がいい、教育いい、自由な国、努力した分返ってくる
- ・韓国が好きではないので
- ・奨学金あり、文化好き、知り合いがいる
- ・教育が発展している、英語ができる
- ・教育クオリティは世界で一番いいと言われている、生活クオリティもいい、仕事が多い
- ・経済発展している、勉強の環境がいい、英語なので生活しやすい、多様文化
- ・現代的、現実的な教育、有名大学多い、親戚がいる
- ・公衆衛生
- ・この国の文化と環境がすばらしい。
- ・雇用
- ・コンピュータサイエンスに関して最高の大学があるから。
- ・ご存じのとおり MIT
- ・差別がない、奨学金多い、親戚がいる
- ・様々な分野から選べる
- ・シカゴ大学で政治学を勉強したいから。
- ・就職機会に恵まれる良い経験
- ・優れた施設、高い質の教育
- ・先進国
- ・たくさんいい大学がある 就職の可能性高い
- ・多様な文化・文明。経済学分野での総合的・集中的研究、他の国と比較してより先進的な学術業績がある。ウォール街。英語が使える。
- ・チャンスが多い、高い競争率、生活レベル高いけど怖い
- ・通貨が強いから
- ・テクノロジの先端。英語圏。志望校がある
- ・デザインとアートのコースをUSAの大学で学びたいと念願だったから
- ・トップレベルの大学があり、他のアクティビティも多い
- ・幅広い分野のコースがある、教授が優れている
- ・評価が高い。英語
- ・物理学についてもっと技術を学ぶため
- ・フレキシブルな専攻科目のアジャストメント

- ・文化が好き 奨学金制度
- ・法学に最も興味がある。経済が最も世界で優れている。
- ・ほとんどの大学が多様な教育を提供している
- ・マルチカルチャー。最高水準の教育
- ・民主主義国だから
- ・最も便利な国だから
- ・プログラムが良い (多数)
- ・リベラルアーツ (教養科目) が学べる大学が多いから
- ・ロケーション。先生の質
- ・英語を話す国であり、卒業後でさえ韓国に帰ることができる。
- ・英語圏だから、すぐに慣れそう。
- ・可能性がたくさんある、人種の多様性
- ・機会がある。
- ・経済学プログラムが整っているから
- ・現在志望している大学が全て米国にある
- ・個々の才能が認められるから
- ・個人的に縁がある。心を動かす場所。多くの就職の機会。
- ・雇用機会／一流大学
- ・広範囲にわたる教養科目が履修でき、異なる分野への転向が簡単にできるから
- ・広範囲の学問を学べる
- ・行きたい大学がある／素晴らしい職業フィールド (特にウォール街)
- ・高度で世界的に認められた教育プログラム
- ・国際的なプログラムの提供において一番だと思っから。
- ・最も名声が高く、革新的。学生に合わせたカリキュラム
- ・自分自身を向上させられる
- ・重要な位置にあり、評判でプログラムが良い
- ・将来の研究機会
- ・心理学に興味があり、アメリカは多くのコースがあるため。
- ・心理学の分野で有名だから。
- ・世界でトップレベルの大学があり、両親もワシントンの学校に行っていたので
- ・先端のアカデミックなプログラム
- ・選択肢の多さ／知名度の高さ
- ・金銭的援助がある。
- ・他に比べて一番留学にメリットがあるから。
- ・多くの機会があるため。
- ・多様な国々の生徒からの評価が高いため。

- ・建築工学が特別で良い
- ・コースが良く、海外での勉強経験、日本語もキャリアには必要
- ・素晴らしい文化、おいしい食事、映画・漫画・アニメ・ロリータ
- ・先進のテクノロジー一國であり、高い労働道徳観を持つ日本人と働いてみたいから
- ・伝統的な文化が好き
- ・日本の教育システムに関心がある
- ・日本が好き、日本文化・日本人の性質が好き (多数)
- ・日本語を4年生から勉強しているのでそれをいかした仕事をしたい。(多数)
- ・日本人と日本の文化が好き、有名な場所がたくさんある
- ・日本の文化と高い質を学ぶため、環境を学び就職び等のゴールに向かえる
- ・人・立地のよさ
- ・勉強環境を変えて、発展している文化、教育環境で勉強したい
- ・モラルと環境が有名、日本で勉強し就職したい
- ・私の好きな漫画家の一人が日本人。彼に会えるだけで幸運。
- ・環境が良く、色々な面で楽しめるので第一希望です
- ・行きたい大学が日本にあるから
- ・最も礼儀正しい国で、インフラの需要が増えつつある。だからエンジニアの求人が増えている。
- ・私の国籍は日本だけど、まだ日本語があまり上手ではない。日本の大学に入学することで、私の希望をかなえることができる。
- ・自国に近い
- ・奨学金制度が充実しているから (奨学金のコメント多数)
- ・全ての学生に奨学金を得るチャンスが広く与えられている (特にアジアからの留学生)。学費が安く移動が簡単。高級品やテクノロジーが豊富
- ・地質学上、特異な地域だから
- ・日本で仕事をしたい。
- ・日本と韓国二国間の政治について学びたいから。
- ・日本のAPUで学びたい。日本の文化に興味があるし、近所の人がそこに留学しているから
- ・日本の京都、もしくは関西の大学で勉強したいから。日本は韓国より勉強するのに良い環境だから。
- ・日本の文化について深く学びたい、留学生としての経験を積みたい
- ・日本は、アジアにある、世界をリードする国の一つであり、文化が豊かである。日本で勉強すると想像すると心がドキドキする
- ・日本語は私には簡単に理解できる言葉だと思うし、奨学金も受けられることがわかっていい。
- ・文化が好き、東大/RU/APUのプログラムに参加したいから

- ・独立心を学べる
 - ・評判高い。
 - ・理系分野での圧倒的高い教育提供
 - ・良質の教授が揃っている
 - ・英語。ハイテクノロジー。治安が良くいい教育の国だから
 - ・英語の練習のため
 - ・経済大国だから。
 - ・奨学金制度を利用してアメリカで勉強したい。
 - ・先進国だから
 - ・多国籍国だから住みやすいと思う。
 - ・覇権国家だから。教育レベルが高い
 - ・覇権国家だと思うから
 - ・文化と言葉を学びたいから。アメリカは自由の国だと思うから。
- ## ②日本に進学したい理由 (抜粋)
- ・10年生から日本語を習っているから
 - ・ポリテクニカルサイエンスのコースに惹かれるから
 - ・Accepted. APU offers great opportunity and culture. Love Japan.
 - ・APUがRUで勉強を続けたい
 - ・ITを習得できる場所、魅力的な文化
 - ・NIを持っている、日本で勉強したい、日本が好き
 - ・There are more part-time job opportunities
 - ・There is an university which I am willing to enter.
 - ・インドネシアから近い、文化に興味がある、インドネシアの学生への奨学金が多いと聞いたことがある
 - ・英語が苦手、日本の教育がとてもない
 - ・英語はあまり上手ではないから
 - ・おいしい食事、卒業後就職機会に恵まれる
 - ・環境がよい
 - ・韓国に近い。質のよい教育。
 - ・教育環境がいい、日本が好き
 - ・興味深い、友達がいる。
 - ・興味深い文化
 - ・綺麗、日本人の意識高い、日本が大好き

- ・豊かな文化、進んだテクノロジー、世界有数の大学
- ・優れた土木工学、奨学金、アメリカやほかの国に比べて学費が安い
- ・旅行がてら学びに行きたい。そして、日本文化をもっと知りたい。
- ・きちんとした国で、お互いの権利を尊重しているから。
- ・きちんとしているし、面白い国。習った日本語を使いたい。
- ・すべてにおいてきちんとしていた。日本に行くことがずっと夢だから
- ・タイより自由だと思おうから。お互いの権利を尊重している。日本語を勉強しているから。
- ・もっと経験を得るためにできるだけ知識を得たいから。
- ・距離が遠すぎず、生活水準が高いから。日本語を勉強したいから。
- ・教育レベルが高い
- ・習った日本語を活用したい。
- ・習った日本語を活用したい。日本で働き、文化をもっと知りたいから。
- ・世界でも随一の教育水準だから
- ・日本の大学の雰囲気が好きだから。(多数)
- ・日本語を勉強しているから。(多数)

③イギリスに進学したい理由 (抜粋)

- ・because I know some universities
- ・Because my relatives live there and I like the prefecture.
- ・Because there is English
- ・Education system and tuition
- ・English speaking country
- ・IB プログラムが受け入れられるから&新しい経験
- ・イギリス英語が好き、環境が好き
- ・イギリスで国際的な会社で働きたいから。
- ・イギリスとイギリス文化が好きだから
- ・イギリスの大学で法学を勉強したいから
- ・イギリスは優れた教育で有名だから。
- ・イギリスにはオックスフォード大学やハーバード大学のような優れた大学がある。(多数)
- ・英語のアクセント。環境、安全性などに優れている。
- ・学術的な雰囲気
- ・かっこいいから
- ・クオリティが高く、USAに比べて費用が安い
- ・この国とその文化が大好きだから。その印象は私にとってはきわめて学術的です。

- ・素晴らしい教育。
- ・知識がたくさん得られる、教育の歴史がある
- ・伝統がある。文化の宝庫。
- ・発展している、教育がいい
- ・雰囲気が好き。男子学生と比較して、女子により適している。
- ・勉強する環境が良い スキルを向上させられる
- ・よりよい職に就く機会がある。
- ・興味深い国です。
- ・国が好き。教育レベルも良い
- ・最新のテクノロジーと教育設備
- ・志望校がある
- ・自分の目指すキャリアに合う。
- ・奨学金がいろいろあるから
- ・多様性で知られているから
- ・いい国で、100%英語を喋る機会があるから。また、責任感がある人が多く治安がいいイメージがあるから。
- ・イギリスに行くのが・夢だから
- ・金融の中心だから
- ・豪華な生活を送ってみたい。ベネディクトなど有名人と写真を撮りたい。
- ・場所、環境が好きだから
- ・美しい国とイギリスのアクセント
- ・歴史に興味がある。

④オーストラリアに進学したい理由 (抜粋)

- ・イギリス英語を使用している国が好きだから。
- ・インドネシアに近く、たくさんのよい学校がある。
- ・オーストラリア (特にシドニー) に対していい感情、教育もいい、多様民族
- ・オーストラリアに自分に合うと思う大学を見つけた。ここでは全額奨学金がもらえる。すばらしい。
- ・専門が役に立って、安全で勉強環境がいい
- ・多様な文化
- ・近い、親切
- ・私の近親者がそこにいるから。
- ・機械関連のコース (優等学位)
- ・研究の質

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 21-45 ページ

資料3 「IT人材白書2014 IT人材動向調査（IT企業向け）『グローバルIT人材の動向』
（2014年4月、独立行政法人情報処理推進機構）」

2. 出典

独立行政法人情報処理推進機構

3. 引用範囲

IT人材白書2014 IT人材動向調査（IT企業向け）『グローバルIT人材の動向』【データ編】2015年04月25日
1-6ページ、26-33ページ、48ページ、75-84ページ

<https://www.ipa.go.jp/files/000038375.pdf>

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 46-49 ページ

資料4 『IT人材白書2014』の注目点 2. 企業のグローバル展開動向と求められる人材像 ～世界で戦えるIT人材に求められるもの～

(2014年4月、独立行政法人情報処理推進機構)

2. 出典

独立行政法人情報処理推進機構

3. 引用範囲

『IT人材白書2014』の注目点 2. 企業のグローバル展開動向と求められる人材像 ～世界で戦えるIT人材に求められるもの～ 2014年4月

1-4ページ

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 50-53 ページ

資料5 『IT人材白書2015』 第3部1章6節、3グローバルIT人材」(独立行政法人情報処理推進機構)

2. 出典

独立行政法人情報処理推進機構

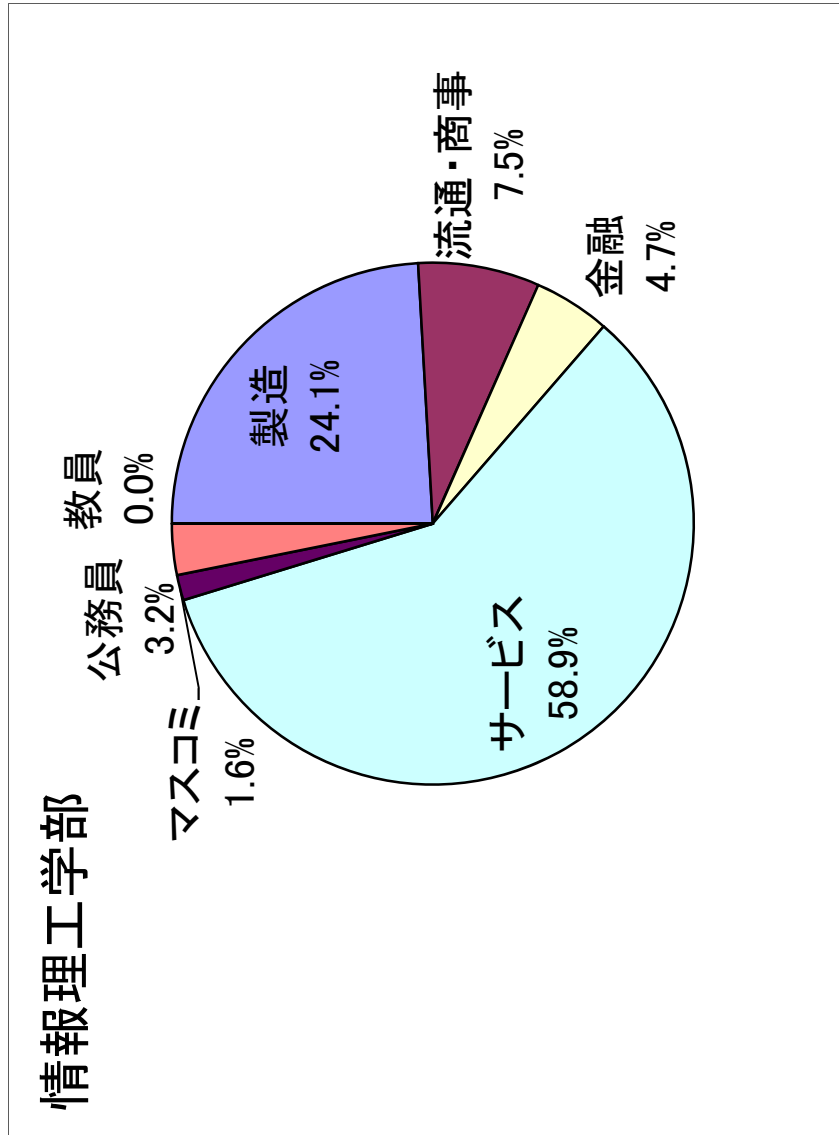
3. 引用範囲

『IT人材白書2015』

表紙、目次viiページ、第3部1章6節 3グローバルIT人材 167ページ、171ページ

<https://www.ipa.go.jp/files/000045391.pdf>

資料6：平成26(2014)年度卒業生(前期卒業生を含む)業界別進出状況



教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ヨシダ ミチ 吉田 美喜夫 <平成27年1月>		博士 (法学)		学校法人立命館総長 立命館大学長 (平成27年1月)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 等												
情報理工学部情報理工学科												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
1	専	教授	カハラ テツロウ 上原 哲太郎 <平成29年4月>		博士 (工学)		ネットワークセキュリティ/Computer Security システムセキュリティ セキュリティ・ネットワーク学実験3 ※ セキュリティ・ネットワーク概論 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2後 3後 3前 1後 3後 4前 4後	2 2 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成25年4月)	5日
2	専	教授	オホシ アツシ 大西 洋 <平成29年4月>		工学博士		システムアーキテクト演習 ソフトウェア仕様化技法 ソフトウェア開発管理 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1後 3前 3後 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成6年4月)	5日
3	専	教授	サトウ ヒロキ 越智 裕之 <平成29年4月>		博士 (工学)		論理回路/Boolean Algebra and Logic Design 計算機構成論/Computer Architecture システムアーキテクト実験3 ※ 電気電子回路 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1後 2前 3前 1後 3後 4前 4後	2 2 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成25年4月)	5日
4	専	教授	カミイ キョウジ 亀井 且右 <平成29年4月>		工学博士		論理回路/Boolean Algebra and Logic Design 感性工学 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1後 3後 3後 4前 4後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (昭和58年4月)	5日
5	専	教授	キタノ ナツヲ 北野 勝則 <平成29年4月>		博士 (情報学)		情報基礎数学 知能情報処理演習 シミュレーション工学 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1後 2前 2後 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成15年4月)	5日
6	専	教授	キタノ ヨシノブ 米村 徳信 <平成29年4月>		博士 (工学)		情報理工基礎演習 計算機科学入門 プログラミング演習2/Programming Practice 2 データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms オブジェクト指向論 知識工学 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1前 1前 2前 2前 2・3前 3後 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成27年4月)	5日
7	専	教授	キタノ(ニシタ) アサコ 木村(西鉢) 朝子 <平成29年4月>		博士 (工学)		情報理論 ヒューマンインタフェース 実世界情報実験2 ※ 実世界情報演習3 インタラクションデザイン論 ※ Human Interface 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1前 2・3後 2後 3前 2後 2後 3後 4前 4後	2 2 1 2 1.2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成21年4月)	5日
8	専	教授	クニエダ ヨシトシ 國枝 義敏 <平成29年4月>		工学博士		オペレーティングシステム/Operating Systems 言語処理系 セキュリティ・ネットワーク学実験1 ※ 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2後 3後 2前 3後 4前 4後	2 2 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成16年4月)	5日
9	専	教授	クリッサノフ ビクター KRYSSANOV VICTOR <平成29年4月>		Ph.D. (ロシア)		Physics for Computer Science Physics for Computer Science - Exercises Mathematical Foundations of Computer Science Introduction to Differential Equations Statistical Analysis, Simulation, and Modeling 1 Statistical Analysis, Simulation, and Modeling 2 ソフトウェア工学/Software Engineering PBL: Problem Analysis and Modeling PBL: Design Evolution Numerical Algorithms 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3 PBL: Team-based Creative Design Embedded Systems History of Computing Introduction to Information Systems Engineering PBL: Creative Design Data Science	1前 1前 1後 2前 2前 2後 2前 1前 3前 3後 4前 4後 2後 2後 1・2・3・4前 1前 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 4 4 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成26年4月)	5日
10	専	教授	クハラ オスミ 桑原 和宏 <平成29年4月>		博士 (工学)		人工知能/Artificial Intelligence 実践プログラミング演習 Webアプリケーション Webコンピューティング Web Information Engineering 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2後 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成18年4月)	5日
11	専	教授	シノダ ヒロキ 篠田 博之 <平成29年4月>		博士 (工学)		多変量解析 心理物理学 色彩工学 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 3後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成7年4月)	5日
12	専	教授	シノダ フミシ 柴田 史久 <平成29年4月>		博士 (工学)		プログラミング演習2/Programming Practice 2 データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms ユビキタスコンピューティング 実世界情報実験2 ※ 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 2前 3前 3前 3後 4前 4後	2 2 2 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成15年4月)	5日
13	専	教授	シマカワ ヒロミツ 島川 博光 <平成29年4月>		博士 (工学)		計算機構成論/Computer Architecture プログラミング演習1/Programming Practice 1 システムアーキテクト実験1 ※ プログラミング言語/Programming Language ユーザビリティ工学 データモデリング ※ ビッグデータ解析 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 1後 2前 1後 2前 3前 3後 3後 4前 4後	2 2 1 2 2 0.7 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成14年4月)	5日

教 員 の 氏 名 等													
情報理工学部情報理工学科													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数	
14	専	教授	シマダ ノブキ 島田 伸敬 <平成29年4月>		博士 (工学)		確率・統計 コンピュータ・ネットワーク/Computer Networks 実世界情報処理 ※ センシング工学 実世界情報実験1 ※ 実世界情報実験3 ※ 連携講座 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1後 2前 2・3後 2・3後 2前 3前 1・2後 3後 4前 4後	2 2 0.9 2 1 0.5 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成16年4月)	5日	
15	専	教授	ジヨ コウ 徐 剛 <平成29年4月>		工学博士		情報基礎数学 コンピュータグラフィックス/Computer Graphics 画像情報処理1 ※ 画像情報処理2 ※ メディア実験2 ※ メディア基礎数学 ※ Image Processing 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1後 2後 2前 3前 3前 2前 3前 3後 4前 4後	2 2 0.7 0.7 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成8年4月)	5日	
16	専	教授	シノノギ ナツキ 杉野 直樹 <平成29年4月>		教育学修士		英語入門 091 英語入門 092 英語中級 108 英語上級 110 Understanding Language	1前 1前 1・2・3前後 1・2・3前後 1・2・3・4前	1 1 1 1 2	2 1 2 2 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成16年4月)	5日	
17	専	教授	シノノギ ナツキ 杉森 直樹 <平成29年4月>		文学修士		英語初級 103 英語初級 104 英語中級 105 英語中級 106	1・2前後 1・2前後 1・2前後 1・2前後	1 1 1 1	2 2 2 2	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成16年4月)	5日	
18	専	教授	タクワシマ トムラク THAWOMAS RUCK <平成29年4月>		博士 (工学)		情報理論 知能情報学実験 知能情報処理演習 Pattern Recognition and Machine Learning 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1前 2後 2前 3後 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成14年4月)	5日	
19	専	教授	タカダ (高田) ヒロシ 高田(高田) 秀志 <平成29年4月>		博士 (情報学)		データベース/Databases システムアーキテクトプログラミング演習 データモデリング ※ 分散システム PBL: Team-based Design Introduction to OOA, OOD, and UML Distributed Systems 海外IT研修プログラム (SCIT) 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2後 2後 3前 3前 1後 1前 3前 3後 3後 4前 4後	2 2 1.3 2 4 2 2 4 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成18年4月)	5日	
20	専	教授	タナカ ナホト 田中 覚 <平成29年4月>		理学博士		確率・統計 コンピュータグラフィックス/Computer Graphics メディア処理実験 コンピュータグラフィックス応用 メディア実験1 ※ メディア基礎数学 ※ 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1後 2後 3前 3後 2後 2前 3後 4前 4後	2 2 1 2 1 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成14年4月)	5日	
21	専	教授	チノ エイ 陳 延偉 <平成29年4月>		工学博士		フーリエ解析 プログラミング演習1/Programming Practice 1 プログラミング言語/Programming Language 画像情報処理1 ※ 画像情報処理2 ※ メディア実験1 海外IT研修プログラム (DJU) 海外IT研修プログラム (NEU) 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 1後 1後 2前 3前 2後 1後 3後 3後 4前 4後	2 2 2 0.7 0.7 1 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成16年4月)	5日	
22	専	教授	ナカノ ススム 仲田 晋 <平成29年4月>		博士 (工学)		離散数学 数値解析 プログラミング演習2/Programming Practice 2 メディアプロジェクト演習1 画像情報処理2 ※ 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2後 2後 2前 2後 3前 3後 2前 4前 4後	2 2 2 2 0.6 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成14年4月)	5日	
23	専	教授 (学部長)	ナカニ ヨシオ 仲谷 善雄 <平成29年4月>		学術博士		先端社会デザイン概論 認知工学 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成16年4月)	5日	
24	専	教授	ナカムラ (中村) チドリ 中村(日暮) ちどり <平成29年4月>		博士 (国際文化)		日本語Ⅷ (アカデミック日本語a) 日本語Ⅷ (アカデミック日本語b) 日本語Ⅷ (キャリア日本語a) 日本語Ⅷ (キャリア日本語b)	2前 2後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成23年4月)	5日	
25	専	教授	ニシハラ ケイジ 西浦 敬信 <平成29年4月>		博士 (工学)		デジタル信号処理/Digital Signal Processing プログラミング演習2/Programming Practice 2 データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms 音声音響情報処理1 ※ 音声音響情報処理2 ※ 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 2前 2前 2・3後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 0.9 1.1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成16年4月)	5日	
26	専	教授	ニシオ ノブヒコ 西尾 信彦 <平成29年4月>		博士 (政策・メ ディア)		計算機科学入門 オペレーティングシステム/Operating Systems システムアーキテクト実験2 ※ システムアーキテクト実験3 ※ IoT 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1前 2後 2後 3前 3前 3後 4前 4後	2 2 1 1 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成15年4月)	5日	
27	専	教授	ニシイ ケイコ 西川 郁子 <平成29年4月>		博士 (理学)		確率・統計 機械学習 知能情報基礎演習 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1後 3前 1後 1後 4前 4後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成5年4月)	5日	

教 員 の 氏 名 等												
情報理工学部情報理工学科												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
28	専	教授	ノゾキ 和典 <平成29年4月>		Master of Arts (Education) (米国)		Non-verbal Communication	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成10年4月)	5日
29	専	教授	ノボチ 春生 <平成29年4月>		博士 (工学)		数値解析 Experimentation 2 コンピュータグラフィックス/Computer Graphics プログラミング言語/Programming Language 実世界情報実験3 ※ 実世界情報演習1 インタラクシオンデザイン論 ※ PBL: Team-based Design 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2後 1後 2後 1後 3前 1後 2後 1後 3後 4前 4後	2 2 2 2 1 2 4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成25年4月)	5日
30	専	教授	ノハラ ヒロシ 萩原 啓 <平成29年4月>		博士 (医学)		多変量解析 情報倫理と情報技術 知能情報実験 生体生理学 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 1前 2前 2前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成15年4月)	5日
31	専	教授	ノハラ 広三郎(廣三郎) <平成29年4月>		工学博士		Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成6年4月)	5日
	兼任	講師	ノハラ 広三郎(廣三郎) <平成32年4月>		工学博士		Digital Archives: Applications of ICT to the Humanities	1・2・3・4前	2	1		5日
32	専	教授	ノハラ ヒロキ 平林 晃 <平成29年4月>		博士 (工学)		デジタル信号処理/Digital Signal Processing プログラミング演習1/Programming Practice 1 プログラミング言語/Programming Language 画像情報処理1 ※ メディアプロジェクト演習1 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 1後 1後 2前 2後 3後 4前 4後	2 2 2 0.6 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成25年4月)	5日
33	専	教授	ノボチ ヒロシ 福本 淳一 <平成29年4月>		Ph. D. (英国)		データベース/Databases 自然言語処理 先端社会デザイン創成2 Introduction to Computational Linguistics 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2後 2・3前 3前 1・2・3・4前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成12年4月)	5日
34	専	教授	ノボチ 亮 前田 亮 <平成29年4月>		博士 (工学)		情報倫理と情報技術 データベース/Databases 先端社会デザイン創成1 情報アクセス論 データマイニング基礎 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1前 2後 2前 3前 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成14年4月)	5日
35	専	教授	ノボチ ヒロキ 前田 忠彦 <平成29年4月>		工学博士		フーリエ解析 電気電子回路 セキュリティ・ネットワーク学実験3 ※ ワイヤレス通信システム 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 1後 3前 3前 3後 4前 4後	2 2 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成14年4月)	5日
36	専	教授	ノボチ 勝久 丸山 勝久 <平成29年4月>		博士 (情報科学)		ソフトウェア工学/Software Engineering 特殊講義(共通専門) プログラミング演習2/Programming Practice 2 オブジェクト指向論 情報技術実践1 情報技術実践2 情報技術実践3 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3 特殊講義(グローバル・キャリア養成)	1・2・3・4前後 2前 2前 2前 2後 2通 2後 3通 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成12年4月)	5日
37	専	教授	ノボチ 隆 満田 隆 <平成29年4月>		博士 (工学)		実世界情報実験1 ※ 実世界情報演習1 機械工学概論 生体計測工学 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 1後 2前 3前 3後 4前 4後	1 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成15年4月)	5日
38	専	教授	ノボチ 公一 毛利 公一 <平成29年4月>		博士 (工学)		オペレーティングシステム/Operating Systems ネットワークセキュリティ/Computer Security システムソフトウェア構成論 セキュアシステム開発実験 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2後 2後 3前 3前 3後 4前 4後	2 2 2 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成14年4月)	5日
39	専	教授	ノボチ 茂 山下 茂 <平成29年4月>		博士 (情報学)		計算機構成論/Computer Architecture システムアーキテクチャ実験1 ※ システムアーキテクチャ実験2 ※ データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms 計算機アーキテクチャ 計算論 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 2前 2後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 1 1 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成21年4月)	5日
40	専	教授	ノボチ 洋一 山下 洋一 <平成29年4月>		博士 (工学)		デジタル信号処理/Digital Signal Processing 音声音響情報処理1 ※ 音声音響情報処理2 ※ パターン認識 メディア実験2 ※ メディア計算機演習 メディアプロジェクト演習2 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 2・3後 3前 3後 3前 1後 3前 3後 4前 4後	2 1.1 0.9 2 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成9年4月)	5日

教 員 の 氏 名 等												
情報理工学部情報理工学科												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
41	専	教授	リー ジョ 李 周浩 <平成29年4月>		博士 (工学)		ブーリエ解析 プログラミング演習1/Programming Practice 1 実世界情報処理 ※ 実世界情報処理2 ロボティクス ※ 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 1後 2・3後 2後 2後 3後 4前 4後	2 2 1.1 0.7 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成16年4月)	5日
42	専	教授	ワカ 隆弘 和田 隆広 <平成29年4月>		博士 (工学)		数値解析 情報論と情報技術 実世界情報実験3 ※ ロボティクス ※ システム制御工学 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2後 1前 3前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 0.5 1.3 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成24年4月)	5日
43	専	教授	クーパー エリック ウォレス COOPER ERIC WALLACE <平成29年4月>		博士 (工学)		Systems Biology Systems Biology - Exercises Computing Mathematics Applied Informatics 2 人工知能/Artificial Intelligence Professional Ethics Information Science in Action PBL: Problem Analysis and Modeling PBL: Design Evolution Introduction to Programming Visualization and Computer Art Ergonomics and Affective Engineering Applied Informatics 1 Experimentation 1 Advanced Computer Graphics Imperative Programming 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1後 1後 1前 3後 2後 1前 2前 1前 3前 3前 1前 3後 2後 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 教授 (平成18年4月)	5日
44	専	准教授	サカキ ケンジ 佐竹 賢治 <平成29年4月>		博士 (工学)		情報理論 データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms 暗号理論 セキュリティ・ネットワーク学実験1 ※ 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1前 2前 3後 2前 3後 4前 4後	2 2 2 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 准教授 (平成10年4月)	5日
45	専	准教授	ダウアー ハリー(ハク ケン) DAUER HARRY(秦 建仁) <平成29年4月>		Master of Education (米国)		Language in Politics 英語初級 101 英語初級 102 英語中級 107 英語上級 109 Presentation Plus 401 海外IT研修プログラム(UW) グローバルインターシップ	1・2・3・4前 1前後 1前後 1・2・3前後 1・2・3前後 2後・3前後 2後 2後	2 1 1 1 1 2 4 2	1 2 1 2 2 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 准教授 (平成19年4月)	5日
46	専	准教授	タカチ タツヒコ 谷口 忠大 <平成29年4月>		博士 (工学)		人工知能/Artificial Intelligence プログラミング演習2/Programming Practice 2 データ構造とアルゴリズム/Data Structures and Algorithms 最適化数学 知能情報システム創成 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2後 2前 2前 3・4前 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 准教授 (平成20年4月)	5日
47	専	准教授	ヤマシロ 泰宏 <平成29年4月>		博士 (理学)		情報基礎数学 プログラミング演習1/Programming Practice 1 プログラミング言語/Programming Language 知能情報システム創成 脳機能情報処理 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1後 1後 1後 3前 3後 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 准教授 (平成25年4月)	5日
48	専	准教授	ニシハラ(砂山) 陽子 西原(砂山) 陽子 <平成29年4月>		博士 (工学)		情報理工基礎演習 ソフトウェア工学/Software Engineering 自然言語処理 ヒューマンインタフェース テキストマイニング Web情報技術概論 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1前 2前 2・3前 2・3後 2後 2・3後 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 准教授 (平成24年4月)	5日
49	専	准教授	ニシハシ トシカズ 西村 俊和 <平成29年4月>		博士 (工学)		コンピュータ・ネットワーク/Computer Networks プログラミング演習1/Programming Practice 1 プログラミング言語/Programming Language ネットワーク開発実験 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 1後 1後 2後 2後 3後 4前 4後	2 2 2 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 准教授 (平成11年4月)	5日
50	専	准教授	ノグチ タカ 野口 拓 <平成29年4月>		博士 (工学)		離散数学 ネットワークセキュリティ/Computer Security セキュリティ・ネットワーク学実験2 ※ 情報通信ネットワーク PBL: Creative Design Network Systems 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2後 2後 2後 3前 2前 2後 3後 4前 4後	2 2 1 2 4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 准教授 (平成16年4月)	5日
51	専	准教授	ハットリ ヒロシ 服部 宏充 <平成29年4月>		博士 (工学)		情報理工基礎演習 人工知能/Artificial Intelligence プログラミング演習1/Programming Practice 1 プログラミング言語/Programming Language 社会デザイン論 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	1前 2後 1後 1後 3後 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 准教授 (平成26年4月)	5日
52	専	准教授	ヤマシロ ヒロシ 山本 寛 <平成29年4月>		博士 (情報工学)		コンピュータ・ネットワーク/Computer Networks ネットワークセキュリティ/Computer Security プログラミング演習2/Programming Practice 2 セキュリティ・ネットワーク学実験2 ※ 卒業研究1/Graduation Research 1 卒業研究2/Graduation Research 2 卒業研究3/Graduation Research 3	2前 2後 2後 2後 3後 4前 4後	2 2 2 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 情報理工学部 准教授 (平成27年4月)	5日

教 員 の 氏 名 等													
情報理工学部情報理工学科													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数	
53	専	准教授	WHITE JEREMY STEWART <平成29年4月>		M.A. Applied Linguistics (豪州)		Professional Communication 301 Academic Literacy 302 Professional Communication 303 Academic Literacy 304 Writing for Publication 402 Computers in Education 海外IT研修プログラム (QUT)	1・2・3・4前後 1・2・3・4前後 2・3・4前後 2・3・4前後 2後・3前後 1・2・3・4前 1後	2 2 2 2 2 2 4	2 2 2 2 2 1 1	立命館大学 情報理工学部 准教授 (平成21年4月)	5日	
54	兼任	教授	アヤマ アツシ 青山 敦 <平成29年4月>		Ph. D. in Chemical Engineering (英国)		技術の事業化構想入門 【隔年】	3後	2	1	立命館大学 テクノロジー・マネ ジメント研究科 教授 (平成17年4月)		
55	兼任	教授	イサキ 智夫 伊坂 智夫 <平成29年4月>		博士 (工学)		スポーツ方法実習Ⅰ スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1	1 1	立命館大学 スポーツ健康科学部 教授 (平成4年4月)		
56	兼任	教授	イシダ シュウイチ 石田 修一 <平成29年4月>		博士 (工学) 博士 (経営学)		技術経営概論 技術経営特論	2前 2前	2 2	1 1	立命館大学 テクノロジー・マネ ジメント研究科 教授 (平成16年9月)		
57	兼任	教授	イトヒコ 伊勢 俊彦 <平成29年4月>		文学修士※		論理と思考	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 文学部 教授 (平成元年4月)		
58	兼任	教授	イヅミ ケイ 植松 健一 <平成29年4月>		修士 (法学)		日本国憲法	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 法学部 教授 (平成24年4月)		
59	兼任	教授	オホカワ タカ 大川 隆夫 <平成29年4月>		博士 (経済学)		企業と社会 現代の世界経済	1・2・3・4前後 1・2・3・4前後	2 2	2 2	立命館大学 経済学部 教授 (平成9年4月)		
60	兼任	教授	オノ ユカ 大野 裕 <平成29年4月>		文学修士		日本語Ⅶ (聴解口頭a) 日本語Ⅶ (聴解口頭b) 日本語Ⅶ (聴解a) 日本語Ⅶ (聴解b) 日本語Ⅶ (文章表現a) 日本語Ⅶ (文章表現b)	1前 1後 1前 1後 1前 1後	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	立命館大学 理工学部 教授 (平成17年4月)		
61	兼任	教授	オノモトキ 小関 泰明 <平成29年4月>		博士 (文学)		新しい日本史後 日本の近現代と立命館	1・2・3・4前 1・2後	2 2	1 1	立命館大学 文学部 教授 (平成9年4月)		
62	兼任	教授	カニ タシ 加藤 尚志 <平成29年4月>		博士 (文学)		哲学と人間	1・2・3・4前後	2	2	立命館大学 文学部 教授 (平成14年4月)		
63	兼任	教授	カドノ キヨ 角基 恭央 <平成29年4月>		博士 (経営学)		ITを活用した業務改革入門 【隔年】	3後	2	1	立命館大学 テクノロジー・マネ ジメント研究科 教授 (平成26年4月)		
64	兼任	教授	カコ ナオキ 神子 直之 <平成29年4月>		博士 (工学)		「英語とアメリカ文化」プログラム 異文化理解セミナー(海外留学プログラム) 文化・社会調査(海外留学プログラム) 日豪関係Ⅱ(海外留学プログラム) 日豪関係Ⅲ(海外留学プログラム) 日豪関係Ⅳ(海外留学プログラム)	1・2・3後 1・2・3・4前後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 1 1 1	1 2 1 1 1 1	立命館大学 文学部 教授 (平成19年4月)		
65	兼任	教授	カワカ ヒロリ 川方 裕則 <平成29年4月>		博士 (理学)		宇宙科学	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 理工学部 教授 (平成18年4月)		
66	兼任	教授	キタノ アキヨ 北岡 明佳 <平成29年4月>		教育学博士		心理学入門	1・2・3・4前後	2	2	立命館大学 文学部 教授 (平成13年4月)		
67	兼任	教授	キタダノウ 吉 元洪 <平成29年4月>		博士 (教育心理 学)		メンタルヘルス	3・4前後	2	2	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 (平成24年4月)		
68	兼任	教授	キジマ アキヒコ 君島 東彦 <平成29年4月>		法学修士※		平和学入門 国際平和交流セミナー	1・2・3・4後 1・2・3・4休	2 2	1 1	立命館大学 国際関係学部 教授 (平成16年4月)		
69	兼任	教授	クダ アキラ 倉田 玲 <平成29年4月>		修士 (法学)		特殊講義 (国の行政組織)	1・2前	2	1	立命館大学 法学部 教授 (平成15年4月)		
70	兼任	教授	クサミツキ 佐々 充昭 <平成29年4月>		博士 (哲学) (韓国)		宗教と社会	3・4後	2	1	立命館大学 文学部 教授 (平成17年4月)		
71	兼任	教授	シズマ アキ 清水 寧 <平成29年4月>		博士 (理学)		物理Ⅰ	1前	2	1	立命館大学 理工学部 教授 (平成22年4月)		
72	兼任	教授	シノヅメ マサミ 下條 正純 <平成29年4月>		Master of Arts in Linguistics (米国)		(留) 日本語学	2・3・4後	2	1	立命館大学 産業社会学部 教授 (平成23年4月)		
73	兼任	教授	タナカ ヒロム 田中 力 <平成29年4月>		農学修士※		教養セミナー	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 経営学部 教授 (平成2年4月)		
74	兼任	教授	ツジノ ヒロユキ 辻下 徹 <平成29年4月>		理学博士		数学Ⅰ 数学Ⅱ 数学Ⅲ 数学Ⅳ 数学演習Ⅰ 数学演習Ⅱ	1前 1後 1前 1後 1前 1後	2 2 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1	立命館大学 理工学部 教授 (平成16年4月)		

教 員 の 氏 名 等													
情報理工学部情報理工学科													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任（予定）年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数	
75	兼担	教授	トクマル ヒロシ 徳丸 浩 <平成29年4月>		博士 (経済学)		Introduction to Economics Introduction to Geography Introduction to Law Introduction to Natural Science Introduction to Politics Introduction to Sociology Japan and the West Kyoto and the Japanese Arts Modern World History Peace Museum Seminar Special Lecture	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 国際関係学部 教授 (平成24年4月)		
76	兼担	教授	トリイ トモコ 鳥居 朋子 <平成29年4月>		博士 (教育学)		ピア・サポート論	2・3・4後	2	1	立命館大学 教育開発推進機構 教授 (平成21年4月)		
77	兼担	教授	ナカガワ ヨコ 中川 洋子 <平成29年4月>		博士 (マネジメント)		全学インターンシップ 学びとキャリア 仕事とキャリア コーオプ演習 社会とキャリア コーオプ教育概論	2・3・4後 1・2・3・4前 2・3・4前 3・4後 3・4後 3・4前	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 共通教育推進機構 教授 (平成25年4月)		
78	兼担	教授	ナリイ タカシ 名取 隆 <平成29年4月>		博士 (工学)		イノベーション論 ファイナンス入門	2後 2後	2 2	1 1	立命館大学 テクノロジー・マネ ジメント研究科 教授 (平成21年4月)		
79	兼担	教授	フクノ ヨシキ 福岡 良明 <平成29年4月>		博士 (人間・環境 学)		メディアと現代文化	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 産業社会学部 教授 (平成20年4月)		
80	兼担	教授	マツモト アキラ 松本 朗 <平成29年4月>		博士 (経済学)		経済と社会 (留) 日本の経済・経営	1・2・3・4前後	2	2	立命館大学 経済学部 教授 (平成17年4月)		
81	兼担	教授	マツモト 保宣 松本 保宣 <平成29年4月>		博士 (文学)		中国の国家と社会	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 文学部 教授 (平成14年4月)		
82	兼担	教授	ナミノ タカシ 南野 泰義 <平成29年4月>		法学修士※		現代の国際関係と日本	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 国際関係学部 教授 (平成6年4月)		
83	兼担	教授	パルス トマス PALS THOMAS <平成29年4月>		教育学修士 (米国)		Hawaii University Program	2・3前	2	1	立命館大学 理工学部 教授 (平成22年4月)		
84	兼担	教授	オオノ タカシ 大窪 健之 <平成29年4月>		博士 (工学)		Global Engineer Program	1・2・3前	2	1	立命館大学 理工学部 教授 (平成20年4月)		
85	兼担	教授	クニヒロ トシユキ 國廣 敏文 <平成29年4月>		政治学修士		(留) 日本の社会・政治	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 産業社会学部 教授 (平成2年4月)		
86	兼担	教授	ミネト タカシ 峯元 高志 <平成29年4月>		博士 (工学)		(留) 日本の自然・科学技術	1・2・3・4後	2	1	立命館大学 理工学部 教授 (平成16年4月)		
87	兼担	准教授	キタハラ リョウ 北原 亮 <平成29年4月>		博士 (理学)		化学1	1前	2	1	立命館大学 薬学部 准教授 (平成20年4月)		
88	兼担	准教授	テラチ カズネ 寺内 一姫 <平成29年4月>		博士 (学術)		生物科学2	1後	2	1	立命館大学 生命科学部 准教授 (平成21年4月)		
89	兼担	准教授	トビトシキ 土肥 寿文 <平成29年4月>		博士 (薬学)		化学2	1後	2	1	立命館大学 薬学部 准教授 (平成20年4月)		
90	兼担	准教授	ナカムラ シンゴ 中村 真悟 <平成29年4月>		博士 (商学)		科学・技術と社会	1・2・3・4後	2	1	立命館大学 経営学部 准教授 (平成27年4月)		
91	兼担	准教授	フシイ ヨシフミ 深尾 陽一朗 <平成29年4月>		博士 (理学)		生物科学1	1前	2	1	立命館大学 生命科学部 准教授 (平成27年4月)		
92	兼担	准教授	サライ マサキ 桜井 政成 <平成29年4月>		博士 (政策科学)		災害と安全 特殊講義(総合)	1・2・3・4後 1・2・3・4前後	2 2	1 2	立命館大学 政策科学部 准教授 (平成18年4月)		
93	兼担	准教授	ワタナベ 和田 浩史 <平成29年4月>		博士 (理学)		物理2	1後	2	1	立命館大学 理工学部 教授 (平成24年4月)		
94	兼担	准教授	ヤマグチ ヒロリ 山口 洋典 <平成29年4月>		博士 (人間科学)		シチズンシップ・スタディーズⅠ シチズンシップ・スタディーズⅡ ソーシャル・コラボレーション演習 地域参加学習入門 現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4通 2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 共通教育推進機構 准教授 (平成23年4月)		
95	兼担	准教授	ヤマナカ ユキ 山中 司 <平成29年4月>		博士 (政策・メ ディア)		Theme Study	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 生命科学部 准教授 (平成20年4月)		
96	兼担	准教授	オガワ(タケ) マコ 小川(平) 真和子 <平成29年4月>		Ph. D. in American Studies (米国)		アメリカの歴史	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 文学部 准教授 (平成24年4月)		
97	兼担	准教授	オガタ ミチコ 小田 美佐子 <平成29年4月>		博士 (法学)		現代社会と法	1・2・3・4後	2	1	立命館大学 法学部 准教授 (平成16年4月)		

教 員 の 氏 名 等												
情報理工学部情報理工学科												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
98	兼任	准教授	カノベ カン 川那部 隆司 <平成29年4月>		博士 (文学)		特殊講義(大学アスリート)アスリートのためのアカデミック・スキルズ	1前	2	1	立命館大学 教育開発推進機構 准教授 (平成23年4月)	
99	兼任	准教授	クワン ハジメ 権 学俊 <平成29年4月>		博士 (学術)		スポーツと現代社会	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 産業社会学部 准教授 (平成20年4月)	
100	兼任	准教授	コトウ カズシゲ 後藤 一成 <平成29年4月>		博士 (体育科学)		スポーツのサイエンス	1・2・3・4後	2	1	立命館大学 スポーツ健康科学部 准教授 (平成22年4月)	
101	兼任	准教授	シバタ ハカ 柴田 悠 <平成29年4月>		博士 (人間・環境 学)		社会学入門	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 産業社会学部 准教授 (平成26年4月)	
102	兼任	准教授	ナガハタ アキコ 永浜 明子 <平成29年4月>		修士 (健康科学) ※ (米国)		現代人とヘルスクエア	1・2・3・4後	2	1	立命館大学 スポーツ健康科学部 准教授 (平成25年4月)	
103	兼任	准教授	ハグイ サチ 羽谷 沙織 <平成29年4月>		修士 (教育学) ※		Cross-cultural Encounters Basic Communication Skills Advanced Seminar Basic Academic Skills Intermediate Academic Skills Intermediate Seminar	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 国際教育推進機構 准教授 (平成22年1月)	
104	兼任	准教授	ハヤシ ヨシノリ 林 芳紀 <平成29年4月>		博士 (文学)		科学技術と倫理	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 文学部 准教授 (平成24年4月)	
105	兼任	准教授	フジワラ チエミ 藤原 智栄美 <平成29年4月>		博士 (言語文化 学)		異文化間テーマ演習	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 政策科学部 准教授 (平成26年4月)	
106	兼任	准教授	おとぎ 未来 堀江 未来 <平成29年4月>		博士 (教育政策 行政学) (米国)		Asian Community Leadership Seminar	2・3・4前	2	1	立命館大学 国際教育推進機構 准教授 (平成21年4月)	
107	兼任	准教授	ヤマシキ フミル 山崎 文徳 <平成29年4月>		博士 (商学)		科学と技術の歴史	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 経営学部 准教授 (平成24年4月)	
108	兼任	准教授	テ アントーニオ アンドレア DE ANTONI ANDREA <平成29年4月>		Ph. D. in Languages, Cultures, and Societies (伊国)		Introduction to Anthropology	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 国際関係学部 准教授 (平成26年4月)	
109	兼任	准教授	ラカイ ジョボル ティボール RAJKAI ZSOMBOR TIBOR <平成29年4月>		博士 (文学) Ph. D. in Linguistics (ハンガ リー)		Introduction to Linguistics	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 国際関係学部 准教授 (平成24年4月)	
110	兼任	准教授	ハナカ ヒサキ 花園 和聖 <平成29年4月>		博士(文学)		(留)日本の文化・地理・歴史	1・2・3・4前	2	1	立命館大学 文学部 准教授 (平成21年4月)	
111	兼任	講師	アベ イッセイ 阿部 一晴 <平成29年4月>		修士 (応用情報科 学)		情報と職業	1後	2	1	京都光華女子大学 キャリア形成学部 教授 (平成13年4月)	
112	兼任	講師	ナリ イロウ 南里 一郎 <平成29年4月>		修士(文学)		日本語表現技術	1前後	2	2	立命館大学 非常勤講師 (平成21年4月)	

(注)

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	8人	19人	10人	2人	人	39人	
	修 士	人	人	人	2人	人	1人	人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	6人	2人	人	人	人	8人	
	修 士	人	人	1人	1人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	14人	21人	10人	2人	人	47人	
	修 士	人	人	1人	3人	人	1人	人	5人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

(情報理工学部情報理工学科)

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	採用根拠等
28	専	教授	ノザワ カズノリ 野澤 和典 <平成29年4月>		立命館大学特別任用教員規程
30	専	教授	ハギワラ ヒロン 萩原 啓 <平成29年4月>		立命館大学特別任用教員規程